資料３

令 和 6 年 度

当初予算（案）事業別概要

（一 般 会 計 ・ 特 別 会 計）

鳥　　取　　市

令和６年度当初予算（案） 事業別概要目次（一般会計）

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	31
総務課	鳥取市史編さん事業費	31
総務課	情報公開制度運用事業費	32
総務課	農林業センサス費	32
行財政改革課	予算事務費	33
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	33
行財政改革課	長期借入金元金償還金	34
行財政改革課	長期借入金利子償還金	34
職員課	退職手当	35
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	35
財産経営課	総合支所整備事業費	36
財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費	36
財産経営課	車両維持管理費	37
財産経営課	財産管理事務費	37
財産経営課	国土調査事業費	38
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	38
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	39
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費	40
市民税課	令和6年度定額減税補足給付金事業費（物価高騰対応臨時交付金）	40
固定資産税課	賦課事務費	41
固定資産税課	土地評価事務費	41
収納推進課	賦課徴収費	42

担当課	項目名	ページ
収納推進課	債権管理運営費	42
収納推進課	納付催告センター運営費	43
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費	44
人権推進課	市人権情報センター補助金	44
人権推進課	人権の花運動事業費	45
人権推進課	犯罪被害者支援事業費	45
人権推進課	地域福祉事業費	46
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費	46
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	47
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	47
人権推進課	孤独・孤立対策推進事業費	48
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費	48
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	49
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	49
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	50
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	50
男女共同参画課	男女共同参画に関する意識調査事業費	51
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	51
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費	52
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費	52
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	53
危機管理課	自主防災会連合会補助金	53
危機管理課	自主防災会関係費	54

担当課	項目名	ページ
危機管理課	防災行政無線整備事業費	54
危機管理課	防災情報統合DX化事業費	55
危機管理課	総合防災訓練費	55
危機管理課	防災備蓄事業費	56
危機管理課	国民保護訓練費	56
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	57
危機管理課	消防ポンプ車購入費	57
【企画推進部】		
政策企画課	若者定住促進事業費	58
政策企画課	総合計画策定事業費	58
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	59
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	59
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	60
政策企画課	シティセールス推進事業費	60
政策企画課	環境大学運営費交付金	61
政策企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	61
秘書課	市政広報費	62
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	62
文化交流課	国際交流費	63
文化交流課	国内都市交流総合推進費	63
文化交流課	文化振興費	64
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	64
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費	65
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費	65
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	66

担当課	項目名	ページ
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	66
文化交流課	市民会館施設管理費	67
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	67
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	68
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	68
情報政策課	地域情報化推進費	69
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費	69
情報政策課	次期基幹システム構築事業費	70
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	70
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	71
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	72
地域振興課	とっとり・つながり創出事業費	72
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	73
地域振興課	過疎地域振興事業費	73
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	74
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	74
地域振興課	地域の魅力創出事業費	75
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	75
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	76
地域振興課	小さな拠点整備事業費	76
協働推進課	地域づくり懇談会開催費	77
協働推進課	自治基本条例推進事業費	77
協働推進課	交通安全対策費	78
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	78

担当課	項目名	ページ
協働推進課	コミュニティ支援事業費	79
協働推進課	防犯灯設置費	79
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	80
協働推進課	地区公民館改修等事業費	80
市民総合相談課	消費生活対策費	81
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	81
市民課	総合窓口管理事務費	82
市民課	コンビニ交付関連事務費	82
市民課	個人番号カード関連事務費	83

【環境局】

生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	84
生活環境課	名木・古木保存費	84
生活環境課	環境教育推進費	85
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費	85
生活環境課	ごみ減量化推進事業費	86
生活環境課	ふれあい収集事業費	86
生活環境課	ごみ収集委託費	87
生活環境課	大型ごみ戸別有料収集事業費	87
生活環境課	施設維持管理費	88
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費	88
環境保全課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	89
環境保全課	水質・土壌対策費	89
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費	90
環境保全課	大気汚染物質調査事業費	90
環境保全課	湖山池浄化対策費	91

担当課	項目名	ページ
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	92
地域福祉課	地域福祉計画策定事業費	92
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	93
地域福祉課	地域共生社会推進事業費	93
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	94
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	94
地域福祉課	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費（物価高騰対応臨時交付金）	95
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	95
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	96
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	96
長寿社会課	市民後見人養成事業費	97
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	97
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	98
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	98
長寿社会課	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費	99
長寿社会課	外国人介護人材確保支援事業費	99
長寿社会課	包括支援センター運営事業費（事業運営費）	100
長寿社会課	地域ふれあい事業費	100
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	101
長寿社会課	生活支援体制整備事業費（事業運営費）	101
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	102
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	102
長寿社会課	高齢者虐待保護事業費	103
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	103

担当課	項目名	ページ
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	104
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）	104
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費	105
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	105
障がい福祉課	医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業費	106
障がい福祉課	医療的ケア児等送迎支援事業費	106
障がい福祉課	相談支援事業費	107
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	107
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	108
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	108
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	109
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	109
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金（障がい児対象分）	110
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	110
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（生活保護受給世帯分）	111
生活福祉課	扶助費	111
保険年金課	重度障害者医療助成費	112
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	112
保険年金課	小児特別医療助成費	113
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	113
保険年金課	未熟児養育医療助成費	114
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費（児童扶養手当受給世帯分）	115
こども未来課	児童手当費	115
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費	116

担当課	項目名	ページ
こども未来課	子ども第3の居場所事業費	116
こども未来課	こども・子育て支援制度事務費	117
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	117
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	118
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費	118
幼児保育課	私立保育園運営費	119
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金	119
幼児保育課	病児・病後児保育事業費	120
幼児保育課	保育体制強化事業費	120
幼児保育課	こども誰でも通園制度事業費	121
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	121
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	122
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	122
こども家庭相談センター	ヤングケアラー支援事業費	123
こども家庭相談センター	子育て世帯訪問支援事業費	123
こども家庭相談センター	母子生活支援施設運営費	124
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	124
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	125
こども発達支援センター	小集団療育事業費	125
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	126
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	126
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	127

担当課	項目名	ページ
【鳥取市保健所】		
保健総務課	災害医療対策費	128
保健総務課	中山間地域の医療人材確保対策事業費	128
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	129
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	129
保健医療課	休日急患歯科診療所運営費負担金	130
保健医療課	自死対策強化事業費	130
保健医療課	A類疾病予防接種費	131
保健医療課	B類疾病予防接種費	131
保健医療課	感染症対策推進事業費	132
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	132
健康・子育て推進課	施設管理費	133
健康・子育て推進課	健康診査費	133
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	134
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	134
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	135
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	135
健康・子育て推進課	産後健康診査費	136
健康・子育て推進課	ブックスタート事業費	136
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	137
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	137
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	138
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	138
健康・子育て推進課	不育症検査費等助成事業費	139
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	139

担当課	項目名	ページ
健康・子育て推進課	２歳児歯科健診事業費	140
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費	140
健康・子育て推進課	出産・子育て応援交付金事業費	141
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金	141
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	142
生活安全課	食品衛生指導事業費	142
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	143
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	143
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	144
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	144
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費	145
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	145
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	146
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費	146
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	147
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	147
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	148
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	148
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	149
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	149
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	150
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	150
企業立地・支援課	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）	151
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	151

担当課	項目名	ページ
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金（物価高騰対応臨時交付金）	152
企業立地・支援課	企業誘致推進費	152
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	153
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	153
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	154
企業立地・支援課	関係人口推進事業費	154
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	155
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費	155
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費（物価高騰対応臨時交付金）	156
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費	156
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	157
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	157
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	158
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	158
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	159
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費	159
観光・ジオパーク推進課	観光地再生・高付加価値化事業費	160

【農林水産部】

農政企画課	新規就農推進事業費	161
農政企画課	新規就農営農支援事業費	161
農政企画課	農業公社運営事業補助金	162
農政企画課	果樹振興対策事業費	162
農政企画課	新嘗祭献穀米事業費	163
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	163
農政企画課	産地主体型就農支援モデル確立事業費	164

担当課	項目名	ページ
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	164
農政企画課	次世代農業推進事業費	165
農政企画課	スマート農業実装加速化促進事業費	165
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	166
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	166
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費	167
農政企画課	畑地化促進支援事業費	167
農政企画課	畜産振興対策事業費	168
農政企画課	和牛再生促進事業費	168
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	169
農政企画課	農地集積等対策事業費	169
農政企画課	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金	170
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	170
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	171
農政企画課	減容化施設管理運営費	171
農政企画課	射撃場管理運営費	172
林務水産課	市行造林維持管理費	172
林務水産課	林業労働者確保育成対策事業負担金	173
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	173
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	174
林務水産課	森林経営管理事業費	174
林務水産課	林道改良事業費	175
林務水産課	造林事業費	175
林務水産課	間伐搬出支援事業費	176
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費	176

担当課	項目名	ページ
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	177
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	177
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	178
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費	178
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費	179
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	179
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	180
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	180
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	181
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	181
林務水産課	港整備推進事業費	182
林務水産課	漁業研修事業費	182
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	183
農村整備課	水道事業会計へ繰出	183
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	184
農村整備課	農道舗装補修等事業費	184
農村整備課	県営事業負担金	185
農村整備課	排水機場維持管理費	185
農村整備課	農業競争力強化基盤整備事業促進事業費	186
農村整備課	多面的機能支払交付金	186
農村整備課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	187
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	187
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	188
農村整備課	危険ため池廃止事業費	188
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	189

担当課	項目名	ページ
農村整備課	ため池改修事業費	189
農村整備課	ため池監視システム管理費	190
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	190
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	191
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	192
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	192
都市企画課	要望活動事務費	193
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	193
都市企画課	景観計画策定費	194
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	194
都市企画課	県営街路事業負担金	195
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	195
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	196
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	196
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	197
交通政策課	市町村有償運送事業費	197
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	198
交通政策課	共創型交通モデル事業費	198
交通政策課	鳥取港振興会対策費	199
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費	199
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費	200
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費	200
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費	201
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費	201

担当課	項目名	ページ
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	202
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺再整備推進事業費	202
都市環境課	治水対策事業費	203
都市環境課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	203
都市環境課	緑化推進事業費	204
都市環境課	公園整備事業費	204
都市環境課	公園芝生化推進事業費	205
都市環境課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	205
都市環境課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	206
道路課	道路管理費	206
道路課	一般道補修費	207
道路課	除雪費	207
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	208
道路課	防災・安全交付金事業費	208
道路課	交通安全施設事業工事費	209
道路課	補助災害復旧費	209
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	210
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	210
建築指導課	石綿改修支援事業費	211
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	211
建築指導課	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	212
建築指導課	空家対策事業費	212
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	213
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	213
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費	214

担当課	項目名	ページ
建築住宅課	市営住宅屋根改修事業費	214
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（集落排水事業）	215
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（公共下水道事業）	215
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市グローバル人材育成事業費	216
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	216
学校教育課	放課後児童対策事業費	217
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	217
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	218
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	218
学校教育課	特別支援教育推進事業費	219
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	219
学校教育課	児童生徒支援事業費	220
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	220
学校教育課	学校安全推進事業費	221
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	221
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	222
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	222
学校教育課	小学校少人数学級実施事業費	223
学校教育課	部活動推進事業費	223
学校教育課	中学校少人数学級実施事業費	224
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	224
学校教育課	人権教育推進事業費	225
学校保健給食課	遠距離通学費補助金（小学校）	225

担当課	項目名	ページ
学校保健給食課	遠距離通学費補助金（中学校）	226
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）	226
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校）	227
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費（小学校）	227
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費（中学校）	228
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校）	228
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校）	229
学校保健給食課	学校給食センター整備費	229
学校保健給食課	学校給食運営事業費	230
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	230
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	231
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	231
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	232
文化財課	歴史博物館管理費	232
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	233
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	233
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	234
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	234
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費	235
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費	235
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	236
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク30周年記念事業費	236
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	237
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	237
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	238

担当課	項目名	ページ
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	238
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	239
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費	239
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	240
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費	240
生涯学習・スポーツ課	東京オリ・パラレガシー継承事業費	241
生涯学習・スポーツ課	スポーツ指導者バンク支援事業費	241
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費	242
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	242
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	243
市立図書館	図書館情報管理システム処理費	243
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	244
市議会事務局	運営経費（市議会運営）	244
市議会事務局	議会中継・放映費	245
市議会事務局	政務活動費交付金	245
出納室	出納事務費	246
監査委員事務局	監査費	246
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	247
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	247
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	248
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	248
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	249
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	249

担当課	項目名	ページ
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	250
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	250
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費	251
河原町総合支所 地域振興課	地域プロジェクトマネージャー事業費	251
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費	252
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	252
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	253
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	253
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	254
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	254
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	255
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	255
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	256
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	256
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	257
鹿野町総合支所 地域振興課	文化交流拠点周辺整備事業費	257
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	258
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	258
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	259
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	259
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	260
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	260

担当課	項目名	ページ
【債務負担行為の概要】		
財産経営課	青谷町総合支所整備事業費	263
資産活用推進課	鳥取市公共施設包括管理委託事業	264
人権推進課	人権交流プラザ内部改修工事費	265
政策企画課	第12次鳥取市総合計画策定支援業務費	266
文化交流課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世界おもちゃ館の管理運営費	267
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館の中央熱源機器改修工事委託費	268
生活環境課	佐治用瀬一般廃棄物処理施設施工監理・解体工事	269
生活環境課	神谷清掃工場調査設計業務費	270
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	271
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	272
農政企画課	射撃場管理運営費	273
林務水産課	指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	274
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	275
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	276
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	277
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	278
青谷町総合支所地域振興課	青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	279

令和６年度当初予算（案） 事業別概要目次（特別会計）

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	283
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	283
国民健康保険費（事業勘定）	ジェネリック医薬品利用促進事業費	284
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者療養給付費	284
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者高額療養費	285
国民健康保険費（事業勘定）	出産育児一時金	285
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者医療給付費分	286
国民健康保険費（事業勘定）	一般被保険者後期高齢者支援金等分	286
国民健康保険費（事業勘定）	介護納付金分	287
国民健康保険費（事業勘定）	糖尿病性腎症重症化予防事業費	287
国民健康保険費（事業勘定）	医療費適正化強化推進事業費	288
国民健康保険費（事業勘定）	特定健康診査等事業費	288
国民健康保険費（直診勘定）	医科運営費	289
国民健康保険費（直診勘定）	医科保健事業費	289
国民健康保険費（直診勘定）	歯科運営費	290
国民健康保険費（直診勘定）	歯科保健事業費	290
国民健康保険費（直診勘定）	長期借入金元金償還金	291
国民健康保険費（直診勘定）	長期借入金利子償還金	291

会計名	項目名	ページ
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(高齢者住宅勘定)	高齢者住宅整備資金貸付事業費	292
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(障害者住宅勘定)	障害者住宅整備資金貸付事業費	292
土地取得費	土地取得費事務費	293
墓苑事業費	墓地管理費	293
介護保険費	介護サービス等諸費	294
介護保険費	介護予防サービス等諸費	294
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	295
介護保険費	高齢者健康教室事業費	295
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	296
介護保険費	おたっしゃ教室事業費	296
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	297
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	297
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	298
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	298
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	299
介護保険費	成年後見人報酬負担金	299
介護保険費	介護相談員派遣事業費	300
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	300
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	301

会計名	項目名	ページ
温泉事業費	維持管理費	301
温泉事業費	温泉事業基金積立金	302
観光施設運営事業費	観光施設管理費	302
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	303
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	303
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	304
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	304

【債務負担行為の概要】

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	307

（参考）第11次鳥取市総合計画　体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策		基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
				0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
				0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
				0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01	未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
				1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
				1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
				1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
				1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
				1403	地域福祉の推進
				1404	多文化共生のまちづくりの推進
				1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
				2103	商業とサービス業等の振興
				2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
				2202	滞在型観光の推進
				2203	シティセールスの推進
				2204	自治体間連携の推進
				2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
				2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
				2402	中心市街地の活性化
				2403	魅力ある中山間地域の振興
				2404	交通ネットワークの充実
				2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
				3202	環境保全活動の推進

一　般　会　計

（ 予算事業別概要 ）

総001	項　目　名	外部監査費	新規事業	

予算書項目	外部監査費	ページ	169
年度	R6		

所　属　名
総務部 総務課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,337
本年度要求額	7,340
総務部長段階査定額	7,340
市長段階査定額	7,340

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,340
計		7,340

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-30-8102

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
　中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。

【事業の目的及び効果】
　外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。

【事業の内容】
・包括外部監査に係る委託料
・外部監査報告書印刷

【事業の実績】
　令和３年度　7,342千円
　令和４年度　7,342千円
　令和５年度　7,337千円（見込）

備　考　欄

総002	項　目　名	鳥取市史編さん事業費	新規事業	

予算書項目	市史編さん費	ページ	171
年度	R6		

所　属　名
総務部 総務課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,919
本年度要求額	13,244
総務部長段階査定額	12,314
市長段階査定額	12,314

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	56
	一般財源	12,258
計		12,314

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	56
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
　新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。
　　新修鳥取市史第１巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行
　　第２巻（近世篇）　　…昭和63年刊行
　　第３巻（資料篇）　　…昭和60年刊行
　　第４巻（明治/政治・経済篇）・・平成25年刊行（100周年事業）
　　第５巻（明治/社会・教育篇）・・平成19年刊行（100周年事業）

【事業の目的及び効果】
　鳥取市の歴史の編さんを通じて、郷土のなりたちや先人の足跡について市民の理解を深め、郷土への愛着を深める目的で実施している。
　新修鳥取市史第６巻（大正篇）の令和７年度刊行に向けて、執筆者への原稿提出の督促を行うとともに、編さん委員及び編さんアドバイザーと連携し、編集作業を実施する。

【事業の内容】
　会計年度任用職員の人件費
　編さん委員・編さんアドバイザー謝金
　市史編さん室利用料や事務費など

【事業の実績】
　令和３年度　7,656千円
　令和４年度　8,892千円
　令和５年度　10,917千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料

備　考　欄

総003	項　目　名	情報公開制度運用事業費	新規事業	

予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	171

所　属　名
総務部 総務課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

（単位：千円）

前年度当初予算額	548
本年度要求額	1,060
総務部長段階査定額	928
市長段階査定額	928

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	65
	一般財源	863
計		928

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	65
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
本市では、平成11年10月に情報公開制度、平成15年４月に個人情報保護制度の条例に基づく運用を開始した。その後、個人情報保護制度は、個人情報の保護に関する法律の改正により、令和５年４月より同法に基づき運用することとなった。

【事業の目的及び効果】
情報公開制度及び行政不服審査制度の運用により、公正で開かれた市政を推進する。また、個人情報保護制度の運用により、個人情報の適正な取扱いを確保するともに、個人の権利利益を保護する。

【事業の内容】
①情報公開制度・個人情報保護制度の運用
市民からの開示等請求に基づき、開示等決定の処分を行う。決定処分に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し、審査を行う。また、制度の見直しを行う場合は、情報公開制度等審議会を開催し、検討を行う。
個人情報に関しては、国のガイドラインに基づき適切な安全管理措置を行う。
②行政不服審査法に基づく審査
行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、行政不服審査会を開催し、審査を行う。
〇情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査審査会等委員報酬
〇市民総合賠償補償（個人情報漏えい特約）保険料（新規）
〇情報公開制度及び個人情報保護制度の運用のための事務費用

【事業の実績】
令和３年度　298千円、令和４年度　249千円、令和５年度　548千円（見込み）

※その他財源の諸収入は、情報公開制度等実施に伴う文書の写し等の交付に係る経費

備　考　欄

総004	項　目　名	農林業センサス費	新規事業	

予算書項目	農林業センサス費	ページ	191

所　属　名
総務部 総務課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	統計調査費
目	指定統計調査費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	17,859
総務部長段階査定額	17,859
市長段階査定額	17,859

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	17,859
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		17,859

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-30-8104

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
農林業センサスは、統計法に基づく基幹統計として、農林業の実態とその変化を明らかにするため、５年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。

【事業の目的及び効果】
農林業の生産構造や就業構造、農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業行政施策の基礎資料とする。

【事業の内容】
・2025年農林業センサスの実施
・調査対象：農林業経営体の世帯・組織
・調査期日：２月１日

【事業の実績】
令和元年度　13,598千円

備　考　欄

総005	項　目　名	予算事務費	新規事業	

予算書項目	予算事務費	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
総務部 行財政改革課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財政管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,325
本年度要求額	6,547
総務部長段階査定額	6,547
市長段階査定額	6,547

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,547
計		6,547

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。

【事業の内容】
①当初予算書、補正予算書（６月、９月、12月、２月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。
②令和５年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。

【事業の実績】
令和３年度　6,745千円
令和４年度　7,357千円
令和５年度　7,325千円（見込み）

備考欄

総006	項　目　名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業	

予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
総務部 行財政改革課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	374
本年度要求額	1,401
総務部長段階査定額	1,401
市長段階査定額	1,401

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,401
計		1,401

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
昭和61年度（第１次）から継続し、現在、第７次（構想期間：令和２～６年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。
なお、第７次の計画期間が最終年度を迎えることから、次期計画（構想期間：令和７年度～11年度）の策定に取り組む必要がある。

【事業の目的及び効果】
令和２年３月に策定した鳥取市市政改革プラン（第７次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。

【事業の内容】
①市政改革プランの進行管理
市政改革推進市民委員会の開催（年７回）
②第８次行財政改革大綱の策定
先進地視察の実施、大綱策定

【事業の実績】
令和３年度　259千円
令和４年度　283千円
令和５年度　374千円（見込み）

備考欄

総007	項　目　名	長期借入金元金償還金	新規事業	

予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	303
年度	R6		

所　属　名
総務部 行財政改革課

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	元金

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,247,321
本年度要求額	9,251,185
総務部長段階査定額	9,251,185
市長段階査定額	9,251,185

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	12,286
	地方債	0
	その他	386,659
	一般財源	8,852,240
計		9,251,185

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	40,043
諸収入	346,616
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。

【事業の内容】
起債の元金償還

【事業の実績】
令和３年度　9,290,297千円　※猶予特例債含む
令和４年度　9,195,831千円
令和５年度　10,606,417千円　（２月補正後決算見込）

※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金
※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入

備考欄

総008	項　目　名	長期借入金利子償還金	新規事業	

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	303
年度	R6		

所　属　名
総務部 行財政改革課

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

（単位：千円）

前年度当初予算額	497,125
本年度要求額	508,373
総務部長段階査定額	508,373
市長段階査定額	508,373

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	928
	地方債	0
	その他	173,623
	一般財源	333,822
計		508,373

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	173,623
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。

【事業の内容】
起債の利子償還金

【事業の実績】
令和３年度　523,855千円
令和４年度　496,874千円
令和５年度　499,903千円　（２月補正後決算見込）

※その他財源の使用料は、住宅使用料等

備考欄

総009	項　目　名	退職手当	新規事業	

予算書項目	退職手当	ページ	167

所　属　名
総務部 職員課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	42,000
本年度要求額	223,498
総務部長段階査定額	223,498
市長段階査定額	223,498

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,918
	一般財源	210,580
計		223,498

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12,918
その他	0

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-30-8117

【１１次総の施策体系】0003

【事業の目的及び効果】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。

【事業の内容】
○退職手当
令和６年度当初予算　定年退職等　一般職　11人分、特別職　１人分
令和５年度当初予算　一般職　中途退職分

※その他財源の諸収入は、退職手当負担金

備　考　欄

総010	項　目　名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業	

予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253

所　属　名
総務部 検査契約課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	57
本年度要求額	57
総務部長段階査定額	57
市長段階査定額	57

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	57
計		57

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
平成17年４月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。

【事業の目的及び効果】
鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。
また、指名審査及び次回（令和７・８年度）の格付に反映させる。

【事業の内容】
・対　　象：鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
・選　　考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。
・表彰時期：９～12月頃
・そ の 他：ＨＰ等での表彰工事の紹介

【事業の実績】
令和３年度　８工事（10業者）
令和４年度　６工事（７業者）
令和５年度　７工事（９業者）

備　考　欄

総011	項　目　名	総合支所整備事業費	新規事業	

予算書項目	庁舎管理費	ページ	173

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	151,908
本年度要求額	249,077
総務部長段階査定額	249,077
市長段階査定額	249,077

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	228,700
	その他	0
	一般財源	20,377
計		249,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
総合支所は地域振興・防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。

【事業の目的及び効果】
地域防災の拠点としての機能を果たすため、青谷町総合支所庁舎の大規模改修（非常用発電設備・受水槽の整備、バリアフリー改修）を行い、安心安全な住民生活を確保する。
令和５年度末の旧国府町総合支所解体工事の完了に際し、周辺家屋の工事による影響調査を実施し、損害に対する費用負担額の算出、説明業務を行う。

【事業の内容】
青谷町総合支所大規模改修工事：H5建築　ＲＣ造　２階　2,571.77㎡
旧国府町総合支所解体に係る工損調査（事後調査）：６世帯24棟

【事業の実績】
令和３年度実績　　0千円
令和４年度実績　33,680千円
令和５年度見込　150,608千円

備　考　欄

総012	項　目　名	気高法面崩壊復旧事業費	新規事業	

予算書項目	財産管理費	ページ	173

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	37,100
総務部長段階査定額	37,100
市長段階査定額	37,100

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	37,100
	その他	0
	一般財源	0
計		37,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
令和５年７月の大雨により、気高町酒津地区の法面（普通財産）の一部が崩落し、土砂、樹木が民地敷地に流出した。令和５年度に仮復旧を行い、測量設計業務に着手している。

【事業の目的及び効果】
被害箇所の復旧を行い、安心安全な住民生活を確保する。

【事業の内容】
気高町酒津地区の法面（普通財産）崩壊復旧工事

【事業の実績】
令和３年度実績　9,811千円
令和４年度実績　64,525千円
令和５年度見込　17,215千円

備　考　欄

総013	項　目　名	車両維持管理費	新規事業	

予算書項目	車両管理費	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
総務部 財産経営課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	56,693
本年度要求額	53,928
総務部長段階査定額	53,427
市長段階査定額	53,427

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	6,300
	その他	5,148
	一般財源	41,979
計		53,427

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,148
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】3102

【事業の経過及び背景】
公用車は集中管理を行い、調達時にはリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図るとともに、より環境負荷の少ない電気自動車の導入を進めている。

【事業の目的及び効果】
公用車の適切な管理を行いながら、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金等を活用し、今後リースアップする車両を順次電気自動車に切り替えていくことで、温室効果ガス削減に取り組んでいく。

【事業の内容】
電気自動車の購入費（３台）・充電設備導入のための施設修繕費
公用車の燃料費・修繕費・リース料（110台）等
公用車予約システムの保守委託料

【事業の実績】
令和３年度実績　41,945千円（管理台数115台　うちリース113台）
令和４年度実績　46,314千円（管理台数115台　うちリース113台）
令和５年度見込　55,919千円（管理台数115台　うちリース110台）

※その他財源の諸収入は、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金、自動車損害賠償保険金、広告料収入

備考欄

総014	項　目　名	財産管理事務費	新規事業	

予算書項目	事務費等	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
総務部 財産経営課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	25,095
本年度要求額	36,429
総務部長段階査定額	35,787
市長段階査定額	35,787

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	15,800
	その他	4,630
	一般財源	15,357
計		35,787

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	4,122
手数料	55
財産収入	453
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
市有地の除草など市有財産の適切な維持管理を行っている。

【事業の目的及び効果】
市有財産の適切な維持管理を行うことにより、住民サービスを確保する。

【事業の内容】
賀露地内擁壁改修測量設計費（法定外公共物）
円護寺地内水路改修工事費（普通財産）
市有地の除草・伐採委託費

【事業の実績（事業統合後）】
令和３年度実績　19,415千円
令和４年度実績　19,046千円
令和５年度見込　25,758千円

※その他財源の使用料は、法定外公共物占用料
※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料
※その他財源の財産収入は、普通財産土地貸付料

備考欄

総015	項　目　名	国土調査事業費	新規事業	

予算書項目	国土調査事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
総務部 財産経営課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	97,378
総務部長段階査定額	97,378
市長段階査定額	97,378

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	71,615
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,763
計		97,378

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登記するもの。

【事業の目的及び効果】
土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。

【事業の内容】
実施面積　1.35㎢（国府地域 0.43㎢　用瀬地域 0.67㎢　青谷地域 0.25㎢）

【事業の実績】
令和３年度（繰越分含む）
実施面積　1.48㎢　事業費　75,002千円　進捗率　24.23%
令和４年度（繰越分含む）
実施面積　1.74㎢　事業費　115,965千円　進捗率　24.50%
令和５年度（見込・繰越分）
実施面積　1.93㎢　事業費　120,493千円　進捗率　24.81%

（参考：令和６年度見込（繰越分含む））
実施面積　1.80㎢　事業費　120,792千円　進捗率　25.07%

備　考　欄

総016	項　目　名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業	

予算書項目	財産管理費	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
総務部 資産活用推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	59,922
本年度要求額	66,140
総務部長段階査定額	61,186
市長段階査定額	61,186

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	61,186
計		61,186

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136
【１１次総の施策体系】0003
【事業の経過及び背景】
高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。
【事業の目的及び効果】
本市におけるファシリティマネジメント（ＦＭ）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。ＦＭを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。
【事業の内容】
○効率的な施設の維持管理
・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物定期点検）など
○経営基本方針、再配置基本計画、取組方針に基づくＦＭの推進
・研修会開催、施設カルテを活用した所管課との連携による再配置の検討など
○ＰＰＰ（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進
・施設整備等に関するＰＰＰの検討、民間提案制度の実施など
○未利用資産売却推進
・売却の推進（鑑定・測量・販売委託）、官公庁オークション利用（物品等）など
○債務負担行為
・複数施設ＥＳＣＯ導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還
【事業の実績】
○建築基準法に基づく点検一括契約　（R3:72棟（建物）42棟（防火）、R4:62棟（建物）51棟（防火）、R5:71棟（建物）51棟（防火））
○清掃業務一括契約　（R3:29施設、R4:29施設、R5:30施設）
○消防用設備点検一括契約　（R3:81施設、R4:83施設、R5:86施設）
○屋外広告物一括契約（R4:64箇所）※隔年実施
○未利用資産売却(R3:５件110,030千円、R4:７件159,750千円、R5:４件10,958千円(R5.12時点))

備　考　欄

総017	項　目　名	ふるさと納税推進事業費	新規事業	

予算書項目	税務事務費	ページ	185

年度	R6

所　属　名
総務部 資産活用推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	301,530
本年度要求額	304,530
総務部長段階査定額	304,530
市長段階査定額	304,530

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,941
	地方債	0
	その他	33,480
	一般財源	269,109
計		304,530

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	33,480
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【１１次総の施策体系】0003　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、所得税及び住民税から寄附金の一部が控除される。「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、法人関係税から税額控除される。

【事業の目的及び効果】
ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種ＰＲを行い、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のＰＲを行うことで地場産業の振興に繋げる。また、令和３年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のＰＲを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。

【事業の内容】
○返礼品のブランディング事業の推進　※春夏が旬の返礼品を中心に、返礼品の写真撮影・Ｗｅｂページの作成やＷｅｂ広告等を専門業者に委託し、鳥取市の魅力を発信する。
○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問
○寄附者の利便性向上と事務負担軽減のためワンストップ特例申請のオンライン化
○企業版ふるさと納税のＰＲ（支援サービス業務委託など）

【事業の実績】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
令和３年度　26,938件　605,468千円　　令和４年度　28,944件　902,926千円
令和５年度　29,000件　830,000千円（見込）
＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄付金額＞
令和３年度　　６件　18,200千円　　令和４年度　　６件　22,300千円
令和５年度　　10件　106,500千円（見込）

※その他財源の諸収入は、出店料

備　考　欄

税001	項　目　名	賦課徴収費	新規事業	

予算書項目	賦課事務費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局
市民税課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	73,397
本年度要求額	67,760
総務部長段階査定額	66,893
市長段階査定額	66,893

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	64,568
	地方債	0
	その他	627
	一般財源	1,698
計		66,893

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	195
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	432
その他	0

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公正に行われることが求められている。

【事業の目的及び効果】
個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。

【事業の内容】
会計年度任用職員の人件費、納税通知書等の印刷・封入・送付に必要な経費、システム運営費など。

【事業の実績】
令和３年度　54,292千円
令和４年度　89,245千円
令和５年度　84,420千円（見込）

※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料
※その他財源の諸収入は、申告会場借上代、広告料収入

備　考　欄

税002	項　目　名	令和6年度定額減税補足給付金事業費（物価高騰対応臨時交付金）	新規事業	○

予算書項目	令和6年度定額減税補足給付金事業費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局
市民税課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,499,941
総務部長段階査定額	1,499,941
市長段階査定額	1,499,941

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,499,941
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,499,941

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
令和６年度の税制改正大綱にて、納税者及び配偶者を含めた扶養親族１人につき、令和６年分の所得税３万円、令和６年度分の個人住民税１万円の定額減税を行うことが示された。この定額減税において、減税しきれないと見込まれる方に対しては、定額減税可能額と各税額の差額の合計額を給付することとしている。

【事業の目的及び効果】
国民の可処分所得を増やし、賃金上昇・消費拡大・投資拡大の好循環を生み出すことを目的として、定額減税と併せて減税の恩恵が十分に及ばない方に対して給付を実施する。

【事業の内容】
定額減税可能額と令和６年分推計所得税額・令和６年度分個人住民税額の差額を給付する。給付事務に係る人件費、各書類の印刷・封入・送付に必要な経費、給付にかかるシステム導入費など。

備　考　欄

税003	項　目　名	賦課事務費	新規事業	

予算書項目	賦課事務費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局 固定資産税課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,359
本年度要求額	20,459
総務部長段階査定額	19,430
市長段階査定額	19,430

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	502
	一般財源	18,928
計		19,430

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	502
その他	0

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は、賦課期日（１月１日）現在において、土地・家屋及び償却資産を所有している者（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有している者）に対し、固定資産の価格を基に算定して課税する財産税であり、市税の中で市民税と並ぶ基幹税目である。

【事業の目的及び効果】
土地・家屋及び償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収を確保する。

【事業の内容】
賦課期日の固定資産の所有者に対し、その所有する土地、家屋の課税明細を明示した固定資産税・都市計画税納税通知書を送付する。家庭裁判所へ相続財産清算人の選任申立てを行うことで、相続人が不存在で納税通知書を送達できない案件の解消にも努めている。

【事業の実績】

	令和５年度（見込）	令和４年度（実績）	令和３年度（実績）
・固定資産税			
納税義務者数（人）	76,982	76,964	76,710
現年調定額（千円）	11,259,811	10,166,920	10,719,243
・都市計画税			
納税義務者数（人）	47,841	47,763	47,644
現年調定額（千円）	548,446	542,580	523,370

※その他財源の諸収入は、相続財産清算人の選任申立てに係る予納金の清算金等

備　考　欄

税004	項　目　名	土地評価事務費	新規事業	

予算書項目	評価事務費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局 固定資産税課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	33,482
本年度要求額	30,912
総務部長段階査定額	30,912
市長段階査定額	30,912

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,912
計		30,912

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-30-8157

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。課税内容に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められる。

【事業の目的及び効果】
固定資産税（土地）の適正かつ公正な評価を行う。

【事業の内容】
登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、ＧＩＳ地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。
○固定資産（宅地）評価システム基礎資料作成業務委託
○標準宅地の時点修正に関する業務委託：地価下落に対応
○公図の分合筆の照合及び修正業務委託：公図整備

【事業の実績】

	令和４年度	令和３年度	令和２年度
評価総筆数	379,497筆	379,784筆	379,635筆
異動処理件数	21,839件	18,415件	17,717件

備　考　欄

税005	項　目　名	賦課徴収費	新規事業	

予算書項目	徴収事務費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局
収納推進課

会計名

一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	20,196
本年度要求額	21,510
総務部長段階査定額	20,892
市長段階査定額	20,892

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,100
	一般財源	6,792
計		20,892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	3,000
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11,100
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
自主財源等の安定確保により市政の効率的運用を図る。

【事業の目的及び効果】
市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。

【事業の内容】
１　徴収、滞納整理事務経費
　　滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他
２　徴収・研修会参加旅費
（１）徴収旅費
県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費
（２）研修会参加旅費
税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費
３　滞納事案現地調査委託料
　遠隔地における現地調査を実施するための委託料

【事業の実績】（過去３年間の収納率）

年度	市税（現年）	市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）
令和２年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%
令和３年度	99.4%	50.7%	97.7%	95.1%	30.4%	88.1%
令和４年度	99.2%	21.6%	97.7%	95.7%	31.2%	89.7%

※その他財源の手数料は、市税督促手数料
※その他財源の諸収入は、市税延滞金

備考欄

税006	項　目　名	債権管理運営費	新規事業	

予算書項目	徴収事務費	ページ	185
年度	R6		

所　属　名
総務部税務・債権管理局
収納推進課

会計名

一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	14,072
本年度要求額	12,590
総務部長段階査定額	12,590
市長段階査定額	12,590

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,590
計		12,590

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。

【事業の目的及び効果】
全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリ・ＱＲコードを利用したキャッシュレス納付、ペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。

【事業の内容】
１　徴収事務経費
（１）債権管理事務
　　滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及び切手代他
（２）検収事務
　　口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他
２　債権管理研修経費
債権管理研修会の開催経費

【事業の実績】
主な未収金の推移
令和２年度　2,804百万円
令和３年度　2,296百万円
令和４年度　2,141百万円

備考欄

税007	項　目　名	納付催告センター運営費	新規事業	

予算書項目	徴収事務費	ページ	185

年度	R6

所　属　名
総務部税務・債権管理局 収納推進課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

前年度当初予算額	23,424
本年度要求額	22,874
総務部長段階査定額	22,874
市長段階査定額	22,874

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,874
計		22,874

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
市税及び国保料の未納者に対する電話催告の取り組みを強化する。

【事業の目的及び効果】
新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。

【事業の内容】
未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。
電話オペレーター　５名
管理者　２名（うち１名はオペレーター兼務）

【事業の実績】
（１）市税

	［架電件数］	［勧奨金額］	［入金額］	［入金率］
令和２年度	24,424件	115,002千円	80,307千円	69.8%
令和３年度	22,083件	105,001千円	84,011千円	80.0%
令和４年度	21,374件	112,095千円	95,522千円	85.2%

（２）国保料

	［架電件数］	［勧奨金額］	［入金額］	［入金率］
令和２年度	12,688件	47,589千円	35,937千円	75.5%
令和３年度	12,651件	41,580千円	30,173千円	72.5%
令和４年度	12,383件	39,034千円	29,900千円	76.6%

備　考　欄

人001	項　目　名	市民啓発推進費	新規事業	

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,808
本年度要求額	3,090
総務部長段階査定額	3,090
市長段階査定額	3,090

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	896
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,194
計		3,090

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成23年４月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。

【事業の目的及び効果】
「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。

【事業の内容】
市民への人権啓発活動経費
①人権啓発放送　　：ＦＭ鳥取を利用して人権啓発放送を行う。
②人権とっとり講座　：さまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。
③世界人権宣言推進事業：人権週間に人権フォーラムを開催する。
④ネットモニタリング　：ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。
⑤啓発冊子発行事業　　：啓発・教育のための資料を作成、発行する。
人権啓発放送：年６回、人権とっとり講座：７講座を実施予定

【事業の実績】
令和３年度　2,772千円
令和４年度　2,821千円
令和５年度　2,808千円（見込）

備　考　欄

人002	項　目　名	市人権情報センター補助金	新規事業	

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	32,110
本年度要求額	33,310
総務部長段階査定額	33,310
市長段階査定額	33,310

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	33,310
計		33,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
近年の社会情勢の変化による人権課題（ネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。

【事業の目的及び効果】
人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権情報センターが行う人権教育・啓発の取組を支援することで、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、市民の人権意識の醸成を図る。

【事業の内容】
（公財）鳥取市人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。
（公財）鳥取市人権情報センターへの運営補助金
（公財）鳥取市人権情報センターの事業
（１）情報の収集・提供事業
機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など
（２）調査・研究事業
研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加
（３）啓発･相談事業
「人権の集い」の開催、教育･啓発に関する相談への対応、人権相談への対応
（４）市民活動等との協働及び支援事業
人権市民活動支援事業、　人権市民団体等との協働
（５）関係機関・団体等との連携
ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等

【事業の実績】
令和３年度 30,447千円　令和４年度 32,200千円　令和５年度 32,110千円（見込）

備　考　欄

人003	項　目　名	人権の花運動事業費	新規事業	

予算書項目	市民啓発推進費	ページ	203
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	500
本年度要求額	844
総務部長段階査定額	500
市長段階査定額	500

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している。

【事業の目的及び効果】
次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけ豊かな情操の養成を目指す。

【事業の内容】
学校に花の種子や球根を配布し、児童が協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。
市内10校で実施（予定）

【事業の実績】
令和３年度　495千円
令和４年度　493千円
令和５年度　500千円（見込）

備考欄

人004	項　目　名	犯罪被害者支援事業費	新規事業	

予算書項目	犯罪被害者支援事業費	ページ	203
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	373
本年度要求額	405
総務部長段階査定額	355
市長段階査定額	355

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	150
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	205
計		355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401

【事業の経過及び背景】
犯罪被害者やその家族または遺族（犯罪被害者等）の人権は、誰もが犯罪被害者となる可能性がある中で社会全体として守り、支えていく必要がある。犯罪被害者等の権利利益の保護のため、平成16年の「犯罪被害者基本法」の制定、平成20年の「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」の改正、令和２年の第４次犯罪被害者等基本計画の改訂など、地方公共団体において犯罪被害者等への充実した支援が求められている。
犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、犯罪被害による生活困窮の防止と即応的な生活支援を行うため、犯罪被害者等支給見舞金を支給する。
また、犯罪被害者等への理解促進を図るため市民への啓発を行う。

【事業の目的及び効果】
「犯罪被害者等見舞金」を支給することで、犯罪被害者等が受けた犯罪被害直後の予期しない経済的負担を軽減し、即応的な生活支援を行う。

【事業の内容】
犯罪被害者等見舞金（遺族見舞金・傷害見舞金）
・遺族見舞金　30万円　1件
※支給経費は「鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金」により補助率1/2で措置。
（鳥取県犯罪被害者等見舞金給付補助金）
事業主体：市町村
補助率　：1/2（遺族見舞金／上限15万円、傷害見舞金／上限５万円）

【事業の実績】
令和４年度　66千円
令和５年度　523千円（見込）

備考欄

人005	項　目　名	地域福祉事業費	新規事業	

予算書項目	地域福祉事業費	ページ	205
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,848
本年度要求額	3,161
総務部長段階査定額	2,847
市長段階査定額	2,847

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,423
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,424
計		2,847

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。

【事業の目的及び効果】
人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推進していく必要がある。
「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。

【事業の内容】
各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・国補助率：1/2）
・地域福祉デイサービス
・介護予防教室
・家族介護教室
・手話教室
・健康福祉教室

【事業の実績】
令和３年度　2,664千円（高草ほか７人権福祉センター）
令和４年度　2,822千円（高草ほか７人権福祉センター）
令和５年度　2,848千円（高草ほか７人権福祉センター）（見込）

備　考　欄

人006	項　目　名	人権交流プラザ内部改修事業費	新規事業	

予算書項目	人権交流プラザ改修事業費	ページ	205
年度	R6		

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,640
本年度要求額	187,652
総務部長段階査定額	187,652
市長段階査定額	187,652

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	33,790
	地方債	146,100
	その他	0
	一般財源	7,762
計		187,652

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【事業の経過及び背景】
人権交流プラザは、人権啓発を推進し市民の交流を促進する重要な拠点施設として役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。

【事業の目的及び効果】
内装改修等を行いプライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレやエアコンを整備し利便性の向上を図る。

【事業の内容】
内装改修工事（内装及びトイレ、エアコン改修）

【事業の実績】
（過去の経過）
平成30年度　屋上防水改修実施設計及び工事費　13,088千円
令和元年度　外壁改修実施設計　3,212千円
令和２年度　外壁改修工事　62,530千円
（当該事業実績）
令和５年度　内部改修実施設計　11,640千円（見込）

備　考　欄

人007	項　目　名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域共生社会推進･生活困窮等包括的支援事業費	ページ	205

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	16,378
本年度要求額	18,729
総務部長段階査定額	18,729
市長段階査定額	18,729

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	14,046
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,683
計		18,729

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1201　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和２年度から人権推進課予算。
令和４年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施している。

【事業の目的及び効果】
生活保護に至る前に自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。

【事業の内容】
自立相談支援事業(国：3/4負担)
就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置し、自立のための相談支援等を実施する。
・相談支援員５名

【事業の実績】
令和４年度　16,051千円
令和５年度　16,378千円（見込）
※令和４年度より重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施。

備　考　欄

人008	項　目　名	地域共生社会推進･包括的支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域共生社会推進･生活困窮等包括的支援事業費	ページ	205

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,195
本年度要求額	13,001
総務部長段階査定額	12,351
市長段階査定額	12,351

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	8,476
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,875
計		12,351

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和４年度から取り組んでいるもの。

【事業の目的及び効果】
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。

【事業の内容】
①生活困窮者等のための地域づくり事業（補助1/2）
世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。
また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。
②多機関協働事業（補助3/4　※国2/4、県1/4）
複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。
③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（補助3/4　※国2/4、県1/4）
必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる（つながりサポーター養成講座、シンポジウム）。
④参加支援事業（補助3/4　※国2/4、県1/4）
既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ（希望）と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりをつくるための支援を行う。
※職員２名（地域共生活動参加支援員・相談支援包括化推進員）を配置し、包括的支援体制の整備を図り、各種事業を実施する。

【事業の実績】
令和４年度　6,869千円
令和５年度　9,195千円（見込）

備　考　欄

人009	項　目　名	孤独･孤立対策推進事業費	新規事業	○

予算書項目	地域共生社会推進･生活困窮等包括的支援事業費	ページ	205

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	12,147
総務部長段階査定額	12,147
市長段階査定額	12,147

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	7,756
	地方債	0
	その他	3,036
	一般財源	1,355
計		12,147

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,036
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
（１）孤独・孤立対策推進員設置事業（新規）
　本市は、令和４年度に地域食堂（こども食堂）を基盤とした「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」を立ち上げ、令和５年度には麒麟のまち連携中枢圏事業として対象地域の拡大を図った。令和６年４月の『孤独・孤立対策推進法』施行にあたりさらに組織体系・取組を強化する必要がある。
（２）フードサポート事業
　コロナ禍に伴う収入減や物価高騰等による生計維持困難者に対して食料等を提供。
　また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。
　（令和６年度～地域食堂ネットワーク運営費から本事業移行）
（３）食品アクセス確保対策事業（新規）
　地域食堂や生活困窮者への食料等の円滑な調達～分配に向けて、関係者間の調整役となるコーディネーターを配置することが必要である。

【事業の目的及び効果】
支援を要する方への孤独・孤立を防ぎ、支援対策の推進を図る。

【事業の内容】
（１）孤独・孤立対策推進員設置事業（委託）
　推進員を配置し、社会的孤立の防止・当事者等への切れ目ない支援の強化を図る。
（２）フードサポート事業（委託）
　食品ロスや地域食堂支援の観点から、食品を提供する企業・団体の拡大及びフードドライブへの市民の協力を促進する。
（３）食品アクセス確保対策事業（委託）
　コーディネーターを配置し、食料支援の現状や課題調査及び課題解決に向けた計画の策定・実行につなげる。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

人010	項　目　名	地域食堂ネットワーク運営費	新規事業	

予算書項目	地域食堂ネットワーク運営費	ページ	205

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,858
本年度要求額	4,115
総務部長段階査定額	4,115
市長段階査定額	4,115

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,115
	一般財源	0
計		4,115

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,115
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。
　平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。
　（フードサポート事業は、令和６年度から孤独・孤立対策推進事業費へ移行。）

【事業の目的及び効果】
　地域食堂ネットワーク：
　連携中枢都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営の委託を行う。

【事業の内容】
　地域食堂ネットワーク事務局の委託
　（令和６年度～補助事業から委託事業へ変更）

【事業の実績】
　令和３年度　3,557千円
　令和４年度　3,647千円
　令和５年度　6,858千円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

人011	項　目　名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業	

予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	209

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	21,237
本年度要求額	18,085
総務部長段階査定額	18,085
市長段階査定額	18,085

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,792
	地方債	0
	その他	8,293
	一般財源	0
計		18,085

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,293
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。

【事業の目的及び効果】
　生活困窮世帯等を中心にすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。

【事業の内容】
　〇立ち上げ支援　補助上限額　2,000千円（県2/3、市1/3）
　〇運営費補助　　補助上限額　2,000千円（県1/2、市1/2）

　令和６年度実施予定
　〇立ち上げ支援　２食堂
　〇運営補助対象　24食堂

【事業の実績】
　令和３年度　6,708千円
　令和４年度　6,682千円
　令和５年度　21,237千円　（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

人012	項　目　名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	600
本年度要求額	600
総務部長段階査定額	600
市長段階査定額	600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
計		600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。
　平成４年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女（ひと）と男（ひと）とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。

【事業の目的及び効果】
　男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が開催することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。

【事業の内容】
・日程：令和６年10月（予定）
・内容：活動展示・即売・講演会等

【事業の実績】
　令和３年度　　参加数：15団体
　令和４年度　　参加数：13団体
　令和５年度　　参加数：14団体

備　考　欄

人013	項　目　名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	570
本年度要求額	570
総務部長段階査定額	570
市長段階査定額	570

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	570
計		570

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402　●実施計画

【事業の経過及び背景】
本市では、鳥取市男女共同参画推進条例を平成14年に制定し、男女共同参画の推進を目的に活動を行う団体を登録するとともに、育成や支援を行っている。

【事業の目的及び効果】
男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。

【事業の内容】
対 象 者：市男女共同参画登録団体及び新市域を活動範囲とする支部等
対象事業：男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）
金　　額：10万円を限度（補助対象経費の3/4）
回　　数：１団体が年間３事業まで（登録団体の支部は、年間２事業まで）

【事業の実績】
令和３年度　９件　411千円
令和４年度　11件　456千円
令和５年度　14件　570千円（見込）

備　考　欄

人014	項　目　名	男女共同参画啓発事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	955
本年度要求額	1,034
総務部長段階査定額	952
市長段階査定額	952

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	952
計		952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402　●実施計画

【事業の経過及び背景】
だれもが性別にかかわりなく個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、継続した取組を行っている。
鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広い男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。
「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の１市６町で連携した講座の開催も令和３年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。

【事業の目的及び効果】
市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターにおける啓発講座の開催や図書の貸し出しなどによる情報提供の充実を図り、男女共同参画の推進に寄与する。

【事業の内容】
令和６年度の主な取組事項
・年間27講座を開催及び図書貸出など
・公募による市民自主企画事業の実施（１団体）

【事業の実績】
講座の参加者数
令和３年度　21講座　448人　※智頭町、若桜町、八頭町、参加
令和４年度　26講座　651人　※岩美町、若桜町、八頭町、参加
令和５年度　31講座　630人（見込）連携講座参加町含む

備　考　欄

人015	項　目　名	男女共同参画に関する意識調査事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	2,430
総務部長段階査定額	2,430
市長段階査定額	2,430

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,430
計		2,430

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【事業の経過及び背景】
本市の男女共同参画施策を総合的・体系的に推進するための新たな指針となる「第５次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」（R8～R12）策定の基礎資料とするため、市民・企業を対象とした男女共同参画意識調査を実施する。前回調査は、令和元年度。

【事業目的及び効果】
前回調査から５年経過し、その間の市民の意識の推移と現在の状況を把握することにより「第５次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」策定の基礎資料及び今後の施策に利用することを目的とする。

【事業の内容】
男女共同参画審議会により、調査項目等を精査して行う。
対象：市民意識調査　2,000人
　　企業意識調査　500社
時期：令和６年11月調査（予定）

【事業の実績】
令和元年度実績
市民意識調査回答率：35.5%（709人）
企業意識調査回答率：38.8%（194社）

備　考　欄

人016	項　目　名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	139
本年度要求額	365
総務部長段階査定額	354
市長段階査定額	354

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	100
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	254
計		354

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
企業における子育てしやすい環境づくりの促進を目的として、平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、仕事と家庭の両立に配慮した働きやすい職場環境の整備や、だれもが個性と能力を活かして働くことのできる職場環境づくりを企業等に向けて働きかけている。

【事業の目的及び効果】
企業における男女共同参画や女性の活躍推進を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進することを目的に、男女共に働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することにより、男女共同参画意識の醸成を図る。

【事業の内容】
（１）認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページ等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などがある。
認定企業数　58社（予定）
（２）民間企業と共催セミナーを開催し、民間の知見やネットワークを活用することで、会社経営者や人事担当者に直接、男女共同参画を働きかけ女性活躍や職場環境の改善につなぐ。

【事業の実績】
認定企業数　（※３年更新）
令和３年度　44社（うち、新規企業数８社）
令和４年度　45社（うち、新規企業数２社）
令和５年度　55社（うち、新規企業数10社）（見込）

備　考　欄

人017	項　目　名	女性応援つながりサポート事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

年度	R6

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,000
本年度要求額	1,600
総務部長段階査定額	1,000
市長段階査定額	1,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	250
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　本市では生理に関する悩みや困りごとについて、令和３年度にアンケートを実施した。
　その結果、生理に関する悩みをはじめ、女性のライフステージにおける様々な悩み事や課題があることが分かった。
　女性がいきいきと活躍するためには、性別や年代に関わらず、社会全体の理解が進むことが求められている。

【事業の目的及び効果】
　女性の社会との絆やつながりの回復、不安を抱えている女性を支援することを目的に、悩みなどを自由に話せる機会や場所を提供することにより、悩みの解消や社会とのつながりの回復につなげていく。

【事業の内容】
・鳥取市男女共同参画センターを活用した相談窓口・居場所づくり
・参加者の相互援助を促す取組（同じような悩みを持つ人々が集まる場所づくり）
・ＳＮＳ等を活用した「相談につながるきっかけ」づくり

【事業の実績】
　令和４年度　　600千円
　令和５年度　1,000千円（見込）

備　考　欄

人018	項　目　名	女性デジタル人材育成事業費	新規事業	

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	177

年度	R6

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,000
本年度要求額	3,000
総務部長段階査定額	2,000
市長段階査定額	2,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　令和４年４月26日、政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就労環境の整備の両面から支援し、女性のデジタルスキル人材育成の加速化を目指すことを示した。
　育児や介護は、男性に比べて女性が担っている場合が多い現状を踏まえ、フルタイム勤務を求められる職場では継続的に働くことが難しく、就労につながりにくいといった現状がある。

【事業の目的及び効果】
　女性のデジタル人材を育成し就労につなげることを目的に、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、「自分らしい働き方を見つける」ことや女性の就労機会の創出につなぐことができる。
　また、会場受講やＳＮＳの活用により、受講者同士の交流が可能となり、女性の孤独を防ぎ社会とのつながりの回復が期待できる。

【事業の内容】
・デジタルスキル講座（初級者対象）やＷｅｂデザインスキル講座の開催
・県等関係機関と連携した就業支援

【事業の実績】
　令和５年度　2,000千円（見込）　※令和５年から事業実施

備　考　欄

危001	項　目　名	総合防災対策事業費	新規事業	

予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,064
本年度要求額	19,677
総務部長段階査定額	9,350
市長段階査定額	9,350

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,657
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,693
計		9,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備　考　欄

事業の概要

【問合せ先】危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限にくい止めるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。
　また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
①鳥取市防災会議
　鳥取市地域防災計画の改定及びその実施を推進する。また、市長の諮問に応じて市域の防災に関する重要事項を審議する。
②住民への防災情報伝達
　災害時における住民への情報伝達について、多種多様な手段により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。（鳥取市防災アプリ、メール配信等）
③総合防災マップ等の活用
　地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。
④災害時応援協定都市との交流
　災害時相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、連携強化を図る。

【事業の内容】
・職員参集システム、鳥取市防災アプリ、メール配信システムの運用
・災害時応援協定都市との連携強化
・防災啓発ラジオ番組制作、放送
・市民による地区防災マップ作成・更新の取組支援　２地区

【事業の実績】
　令和３年度　18,271千円
　令和４年度　17,333千円
　令和５年度　11,064千円（見込み）
　※令和５年度より「災害対策本部室維持管理費」を別事業に分割

危002	項　目　名	自主防災会連合会補助金	新規事業	

予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	24,680
本年度要求額	24,680
総務部長段階査定額	24,680
市長段階査定額	24,680

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,861
	地方債	4,800
	その他	0
	一般財源	16,019
計		24,680

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備　考　欄

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成20年５月に組織統合を行い、自主防災組織の活性化を図っていく。

【事業の目的及び効果】
　地域防災力の向上、災害に強いまちづくりを推進するため、地域に根ざした防災活動の育成、強化を図ることを目的とする。
　また、「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、防災資機材や避難所備品の購入費を支援する制度、及び小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する制度を設け、地域の更なる防災力の強化を図る。

【事業の内容】
　自主防災会が担う役割
　≪平常時≫〇防災訓練、講習会の実施　　〇防災広報、啓発活動の実施
　　〇防災資機材の整備等
　≪災害時≫〇初期消火　　〇避難誘導、避難所運営　　〇救出・救護等
　①鳥取市自主防災会連合会を通じた各自主防災会の活動等に対する助成。
　　防災ポスターの作成、個人団体の表彰、啓発資料の購入・貸出
　②地域防災力強化補助金（防災資機材整備補助）H30～R2
　　わがまち防災支援補助金（防災資機材、避難所備品整備補助）R3～R4
　　地域防災力向上支援補助（訓練で使用する備品、消耗品等）R5～R6
　③小型可搬式ポンプ整備補助

【事業の実績】
　令和３年度　①13,206千円　②＋③　24,696千円
　　②29地区自主防災会　②３自主防災会
　令和４年度　①13,838千円　②＋③　18,835千円
　　②30地区自主防災会　③２自主防災会
　令和５年度　①15,911千円　②＋③　8,088千円（見込み）
　　②42地区自主防災会　③２自主防災会

危003	項　目　名	自主防災会関係費	新規事業	

予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,232
本年度要求額	1,202
総務部長段階査定額	1,202
市長段階査定額	1,202

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	366
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	836
計		1,202

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
本市は、平成８年に鳥取市自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。自主防災会の会長は自治会の会長を兼ね１年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが課題であった。

【事業の目的及び効果】
地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、防災知識等修得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。

【事業の内容】
①防災リーダー養成研修の開催
大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を３日間にわたり開催し、全講座修了者を防災リーダーとして登録する。
②防災リーダーフォローアップ研修の開催
新たな知識や技能を修得、リーダーとしての資質向上を図る。
③自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣
防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。

【事業の実績】
令和６年１月現在　防災指導員　54名　　防災リーダー登録者　762名
・防災リーダー養成研修（R3…３回、R5…３回）
・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣
・防災リーダーフォローアップ研修（R3…２回、R4…２回、R5…１回）
・女性防災リーダー研修（R4…１回、R5…１回）

備考欄

危004	項　目　名	防災行政無線整備事業費	新規事業	

予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	145,800
本年度要求額	128,700
総務部長段階査定額	128,700
市長段階査定額	128,700

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	128,700
	その他	0
	一般財源	0
計		128,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、Ｊ－ＡＬＥＲＴ情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。
令和２年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。

【事業の目的及び効果】
防災行政無線が故障停止した場合、市民に適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。

【事業の内容】
屋外拡声子局更新（20基）小中義務教育学校戸別受信機更新（57台）

【事業の実績】
令和３年度　重要拠点無線設備更新（中継局等）
令和４年度　屋外拡声子局更新（20基）
令和５年度　屋外拡声子局更新・新設（16基）

備考欄

危005	項　目　名	防災情報統合DX化事業費	新規事業	○

予算書項目	総合防災対策費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	106,300
総務部長段階査定額	106,300
市長段階査定額	106,300

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	106,300
	その他	0
	一般財源	0
計		106,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　本市では、防災行政無線や鳥取市防災アプリなど、市民の置かれている環境やニーズに合わせた複数の緊急情報伝達手段を整備している。しかし、緊急情報伝達手段の多様化は配信業務の増加と直結しており、情報配信の遅延リスクが生じている。
　ダムの緊急放流や津波などの僅かな時間の余裕もない災害の状況下では、避難情報の配信が遅れた場合、市民の生命に危険が及ぶ恐れがあり、災害情報が遅滞なく確実に市民に届くよう、緊急情報伝達の基盤の機能向上を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　複数の緊急情報伝達手段の一元的な配信を可能とするシステムを構築することで、緊急情報の取得を求める市民に対して迅速かつ確実な情報発信を実現する。
　また、システム入力の工程を大幅に削減する事が可能となるため、災害時の人材運用を効率的に行うことができるほか、人的ミスを防止する効果が期待できる。
　併せて、市民が災害時に適切な行動をとれるよう、平時から防災を学べるコンテンツを鳥取市防災アプリに追加整備することで、誰もが手軽に分かりやすい方法で防災学習の機会を得ることができる。

【事業の内容】
・複数ある既存緊急情報伝達手段を一元的に制御できる一斉配信システムの整備
・今後の多様な市民ニーズにきめ細かく対応できるよう将来的な情報伝達手段の拡充を見越した基盤構築
・文字情報を自動で多言語化、かつ、音声ファイルを同時に作成し、一斉配信システムに連携して配信できる自動翻訳機能の整備
・鳥取市防災アプリのマイタイムライン等機能追加

備　考　欄

危006	項　目　名	総合防災訓練費	新規事業	

予算書項目	総合防災訓練費	ページ	179
年度	R6		

所　属　名
危機管理部 危機管理課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,226
本年度要求額	2,017
総務部長段階査定額	1,909
市長段階査定額	1,909

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,909
計		1,909

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した９月10日（鳥取市防災の日）に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。

【事業の目的及び効果】
　本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。

【事業の内容】
　訓練会場：東郷小学校、鹿野学園流沙川学舎（予定）
　・防災行政無線による情報伝達訓練
　・防災関係機関による装備品展示等
　・避難所運営訓練、被災者救出訓練ほか
　・「鳥取市防災の日啓発展示」（イオン鳥取店、市民交流棟情報スペース）

【事業の実績】
　令和３年度　コロナ禍のため実動訓練を規模縮小、避難所開設運営訓練及び防災啓発展示を実施
　令和４年度　コロナ禍のため実動訓練を中止、防災啓発展示を実施
　令和５年度　被災者救出訓練・自衛隊炊出訓練・避難所運営訓練ほか（大正小学校）
　　物資輸送訓練・避難所運営訓練・起震車体験ほか（国府東小学校）
　　防災啓発展示（イオン鳥取店ほか）

備　考　欄

危007	項　目　名	防災備蓄事業費	新規事業	

予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	181

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,360
本年度要求額	11,727
総務部長段階査定額	8,022
市長段階査定額	8,022

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,135
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,887
計		8,022

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物資（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。

【事業の目的及び効果】
災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、効率的に備蓄することができる。

【事業の内容】
市町村連携備蓄品の更新及び市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。

【事業の実績】
①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。
R3実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水などを更新。
R4実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。
歯磨きシート、吸熱シート、ラジオ、懐中電灯などを調達。
R5実績：乾パン、アルファ米、粉・液体ミルクなどを更新。
②過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。
R3実績：医薬品や避難所事務用品などを調達。
R4実績：ヘルメット、コードリール、白杖などを調達。
R5実績：分散備蓄更新用にロールボックスなどを調達。
③災害発生時において迅速かつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットラックの安定稼働のための定期保守を実施する。
R3～R5実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットラック保守業務委託

備　考　欄

危008	項　目　名	国民保護訓練費	新規事業	

予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	181

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	138
本年度要求額	339
総務部長段階査定額	339
市長段階査定額	339

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	339
計		339

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。

【事業の目的及び効果】
本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又は緊急対処事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。
訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。

【事業の内容】
内閣府主催の国民保護訓練を市内で実施予定（図上及び実動訓練）

【事業の実績】
警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態等における住民避難について図上及び実動訓練を実施。
令和３年度　湖南地区において市主催の訓練実施（コロナ禍により図上訓練のみ）
武力攻撃事態（弾道ミサイル落下）時の住民避難
令和４年度　鹿野地区において市主催の実動訓練及び図上訓練
武力攻撃事態（弾道ミサイル着弾）時の住民避難誘導、避難関連施設の開設
令和５年度　県主導による緊急対処事態に係る図上訓練

備　考　欄

危009	項　目　名	防災ラジオ整備事業費	新規事業	

予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	181

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,528

本年度要求額	5,364

総務部長段階査定額	5,364

市長段階査定額	5,364

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,364
	一般財源	0
計		5,364

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,364
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主設備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性によって音声が阻害されるため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。

【事業の目的及び効果】
　防災行政無線やＪ－ＡＬＥＲＴなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようＦＭ鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。

【事業の内容】
　防災ラジオの販売委託

【事業の実績】
　令和３年度　販売委託費他　25,174千円　販売数量　2,191台
　　（繰越明許：同交付金）
　令和４年度　販売委託費他　7,459千円　販売数量　539台
　令和５年度　販売委託費他　9,528千円　販売数量　1,000台（計画）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

危010	項　目　名	消防ポンプ車購入費	新規事業	

予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	273

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	58,997

本年度要求額	68,074

総務部長段階査定額	68,074

市長段階査定額	68,074

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	67,900
	その他	0
	一般財源	174
計		68,074

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　消防団の消防ポンプ等の中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないよう、年次的に更新していくことが必要である。

【事業の目的及び効果】
　消防ポンプ等を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。

【事業の内容】
　消防ポンプ車（２台）・小型消防ポンプ（１台）の購入

【事業の実績】
①消防ポンプ自動車・小型ポンプ積載車更新
②小型ポンプ更新
　令和３年度　ポンプ車（美穂、用瀬大村）、小型ポンプ（大郷）
　令和４年度　ポンプ車（倉田）、小型ポンプ積載車（鹿野第２）
　　小型ポンプ（明治、大和、倉田、面影）
　令和５年度　ポンプ車（松保）、小型ポンプ積載車（用瀬社）
　　小型ポンプ（末恒、松保、豊実）（予定）

備考欄

企001	項　目　名	若者定住促進事業費	新規事業	

予算書項目	総合企画費	ページ	175

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,711
本年度要求額	15,076
総務部長段階査定額	13,083
市長段階査定額	13,083

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,542
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,541
計		13,083

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。現在、「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」の対象者を麒麟のまち圏域に拡大し「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営している。

【事業の目的及び効果】
　結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。

【事業の内容】
　麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出を図るとともに、成婚へつながるようサポートを行う。
・婚活イベントの開催
・会員対象のサークル活動
・カップル対象イベントの開催
・スキルアップのための各種セミナーの開催
・出会いから結婚までのサポート
・会員管理システムの改修　など

【事業の実績】

	［事業費］	［登録会員数］	［ｶｯﾌﾟﾙ成立数］	［成婚者数］（うち会員同士）
令和３年度	9,461千円	1,984人	95組	44人（7組）
令和４年度	9,260千円	2,163人	75組	28人（6組）
令和５年度	9,711千円	2,305人	73組	13人（0組）（見込）

※令和５年度実績は12月末時点

会員同士の成婚数　累計42組（平成26年度～令和５年12月末）

備考欄

企002	項　目　名	総合計画策定事業費	新規事業	○

予算書項目	総合企画費	ページ	175

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	21,391
総務部長段階査定額	13,865
市長段階査定額	13,865

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,865
計		13,865

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
　第１１次鳥取市総合計画を令和３年４月に策定し、本市の将来像の実現に向け、各施策を展開してきた。この基本計画期間（令和３年～７年度）が令和７年度で期間満了となるため、第１２次鳥取市総合計画（基本計画期間：令和８年度～令和12年度）の策定準備に取り組む。

【事業の目的及び効果】
　令和８年度を初年度とする第１２次鳥取市総合計画及びその重点施策である第３期鳥取市創生総合戦略の策定に向け、必要な各種データの収集・分析を行うとともに、市民・各団体・各附属機関など幅広く意見等をいただき、計画づくりに反映させる。

【事業の内容】
１　総合計画策定に必要な各種データの収集・分析
　　市民、学生等に対する意識調査や人口推計、本市の特性分析等を行い、計画策定に必要なデータの収集及び分析を行う。
２　総合計画策定市民ワークショップの開催
　　総合計画を市民との協働により策定するため、ワークショップを開催し、総合計画づくりに反映させる。
３　庁内体制の整備
　　総合計画策定庁内プロジェクトチームの設置等、計画策定に必要な体制を整備する。

備考欄

企003	項　目　名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業

予算書項目	総合企画費	ページ	175

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	677
本年度要求額	677
総務部長段階査定額	677
市長段階査定額	677

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	135
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	542
計		677

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】1405　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市では、平成27年度から始まった地方創生の取組を受けて、従前の「鳥取市若者会議」を見直して、平成28年４月から、若者の視点による地方創生に向けた取組の深化を図ることを目的に、「とっとり若者地方創生会議」を設置している。

【事業の目的及び効果】
　若者自らが、地方創生に関する調査研究を行い、若者の視点による必要な施策を市に提言することで、本市の地方創生に向けた取組の深化を図る。

【事業の内容】
　公募や団体推薦により集まった若者（大学生や専門学校生等）により「とっとり若者地方創生会議」を組織し、年間を通じた会議や視察、イベントなどの調査研究活動を通じて、若者定住やまちの賑わいづくりに資する施策を取りまとめ、市に提言する。
・会議の開催　20回
・補助金を活用した事業の実施　１回

【事業の実績】

	［事業費］	［委員］	［会議］
令和３年度	386千円	７名（大学生５名、専門学校生２名）	17回
令和４年度	355千円	９名（大学生８名、専門学校生１名）	17回
令和５年度	677千円	９名（大学生７名、専門学校生２名）	20回　（見込）

※会議の回数には成果発表会１回を含む。

備　考　欄

企004	項　目　名	麒麟のまち創生推進事業費	新規事業

予算書項目	総合企画費	ページ	175

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,897
本年度要求額	4,323
総務部長段階査定額	3,453
市長段階査定額	3,453

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,493
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,960
計		3,453

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】2204　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の１市６町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の持続的発展をめざし、広域連携による取組を進めている。

【事業の目的及び効果】
　麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行う。
　また、圏域住民の地域愛着度向上を目的として、圏域住民に向けた圏域各市町の相互理解を図るエリアプロモーションに取り組む。

【事業の内容】
・麒麟のまち創生戦略会議の開催　３回
・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催　２回
・エリアプロモーション事業
　麒麟のまちで見つけた！魅力投稿キャンペーン（2,986千円）

【事業の実績】

	［総事業費］	［創生戦略会議］	［ビジョン懇談会］	［エリアプロモーション］
令和３年度	14,998千円	３回	２回	5,505千円
令和４年度	2,491千円	３回	３回	2,177千円
令和５年度	3,160千円	３回	２回	2,512千円（見込）

備　考　欄

企005	項　目　名	鳥取･岡山県境連携推進協議会負担金	新規事業	

予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 政策企画課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	22
本年度要求額	7
総務部長段階査定額	7
市長段階査定額	7

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7
計		7

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】2204　●実施計画

【事業の経過及び背景】
昭和44年に本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」が発足し、本市では合併前の用瀬町及び佐治村が加入していた。
旧協議会は、平成の大合併を前にいったん解散したが、合併が一段落した平成18年に、鳥取市、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により改めて発足した。
その後、平成20年に智頭町と若桜町が加入した。

【事業の目的及び効果】
本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行うことにより地元産業の振興と地域開発を促進することを目的としている。

【事業の内容】
鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加
・総会、会議等への出席
・岡山県・鳥取県両知事への要望

【事業の実績】
〇会議等の開催（令和５年度、６年度：日野町が会長）
・総会（１回）
・構成市町村担当課長・担当者会議（１回）
〇研究・勉強会の開催
・構成市町村（１回）
〇要望活動
岡山県及び鳥取県へ会長、副会長による要望書の提出

備考欄

企006	項　目　名	シティセールス推進事業費	新規事業	

予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 政策企画課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	601
本年度要求額	601
総務部長段階査定額	601
市長段階査定額	601

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	601
計		601

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】2203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成29年度より「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「ＳＱのあるまち」に基づく各施策を展開している。

【事業の目的及び効果】
ブランドスローガン「ＳＱのあるまち」の浸透を図るとともに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づく事業を展開し、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。

【事業の内容】
・シティセールス戦略推進会議の開催　２回
・ＳＱのあるまち推進職員研修の開催　１回

【事業の実績】

	［事業費］	［シティセールス戦略推進会議］	［職員研修の開催］
令和３年度	1,959千円	２回	―
令和４年度	315千円	１回	１回
令和５年度	584千円	１回	１回　（見込）

備考欄

企007	項　目　名	環境大学運営費交付金	新規事業	

予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	177

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	554,561

本年度要求額	563,605

総務部長段階査定額	563,605

市長段階査定額	563,605

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	25,100
	その他	0
	一般財源	538,505
計		563,605

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　地方独立行政法人法第42条第１項の規定に基づき、公立鳥取環境大学の共同設置者の鳥取県と鳥取市は、同大学に対して運営費交付金等を交付している（鳥取県及び鳥取市の負担額は1/2ずつ）。

【事業の目的及び効果】
　公立鳥取環境大学の安定的な運営を図るとともに、授業料等への支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容】
　大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付するとともに、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付する。また、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料減免費等交付金を交付する。
・運営費交付金の交付　496,930千円
・施設整備費補助金の交付　25,158千円
・授業料減免費等交付金の交付　41,517千円

【事業の実績】

	［運営費交付金］	［施設整備費補助金］	［授業料減免費等交付金］	
令和３年度	454,190千円	36,897千円	34,644千円	
令和４年度	436,826千円	51,249千円	40,301千円	
令和５年度	436,401千円	42,010千円	41,517千円	（見込）

備　考　欄

企008	項　目　名	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費	新規事業	

予算書項目	高等教育機関在学生支援事業費	ページ	177

所　属　名
企画推進部 政策企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,000

本年度要求額	6,000

総務部長段階査定額	2,000

市長段階査定額	2,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】2201　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　本市では20代を中心に若年人口の社会減が続いており、若者定住に向けた取り組みの一つとして本市に所在する大学または専門学校に通う学生に、麒麟のまち圏域の企業や地域の魅力を知ってもらうことが必要である。

【事業の目的及び効果】
　本市に所在する大学または専門学校に通う学生を対象に、麒麟のまち圏域の企業への就職促進や地域の魅力の理解促進を図ることで、若者定住につなげる。

【事業の内容】
　本市に所在する大学または専門学校が、在学生を対象に行う次の①または②の要件を満たす事業に対して助成を行う。
［対象事業］
①学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業
（補助対象経費）外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費　など
②学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業
（補助対象経費）校外でのフィールドワークに係る経費　など
［補助率］1/2

【事業の実績】

	［事業費］	［件数］	
令和４年度	634千円	３件	（大学２件、専門学校１件）
令和５年度	634千円	３件	（大学２件、専門学校１件）（見込）

備　考　欄

企009	項　目　名	市政広報費	新規事業	

予算書項目	市政広報費	ページ	171
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 秘書課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

（単位：千円）

前年度当初予算額	56,376
本年度要求額	61,845
総務部長段階査定額	56,160
市長段階査定額	56,160

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	209
	一般財源	55,951
計		56,160

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	209
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-30-8008

【１１次総の施策体系】2203　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ、ＳＮＳ等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。

【事業の目的及び効果】
さまざまなメディア・ＳＮＳ等の持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、市民の情報取得の利便性を高めつつ、効果的な情報発信・提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。

【事業の内容】
（１）ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組
延べ20回×年50本、その他企画番組など
（２）新聞等・・・記事下広告等に市政情報を掲載、市長対談記事を年１回掲載
（３）テレビ・・・スポットＣＭ及び企画番組
（４）ラジオ・・・市政広報番組、イベント情報番組など
（５）鳥取駅前地下道広告枠・・・市政情報や一般広告を掲出
（６）ＳＮＳ・・・ＬＩＮＥ、YouTubeやインターネット等を活用した市政関連情報の提供

【事業の実績】
令和３年度　54,448,310円
令和４年度　53,819,346円
令和５年度　56,376,000円（見込）

※その他財源の諸収入は、広告料収入

備　考　欄

企010	項　目　名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業	

予算書項目	市政広報費	ページ	171
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 秘書課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

（単位：千円）

前年度当初予算額	17,745
本年度要求額	27,295
総務部長段階査定額	17,745
市長段階査定額	17,745

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	17,745
	一般財源	0
計		17,745

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	17,745
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】広報室 0857-30-8008

【１１次総の施策体系】2203　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、「＃鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。

【事業の内容】
シティプロモーション「＃鳥取家族」では、市民が主役のプロモーションを展開し、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、アフターコロナにおける価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にＰＲし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。

【事業の実績】
令和３年度　17,560,613円
令和４年度　17,609,599円
令和５年度　17,745,000円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

企011	項　目　名	国際交流費	新規事業	

予算書項目	国際交流促進費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,182
本年度要求額	2,084
総務部長段階査定額	1,248
市長段階査定額	1,248

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,248
計		1,248

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022

【１１次総の施策体系】2205　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　姉妹都市である韓国・清州市やドイツ・ハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などとの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　官民が連携しつつ、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。

【事業の内容】
（１）国際姉妹都市などとの交流事業
（２）外国人住民支援団体等との連携強化

【事業の実績】
令和５年度実績
（１）交流事業
　　・ハーナウ市関係の民間交流団体同士のオンライン交流
　　・清州市関係の民間交流団体同士の対面交流
（２）外国人住民支援団体等との意見交換会　１回

備考欄

企012	項　目　名	国内都市交流総合推進費	新規事業	

予算書項目	国内交流推進費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,181
本年度要求額	1,327
総務部長段階査定額	1,327
市長段階査定額	1,327

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,327
計		1,327

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022

【１１次総の施策体系】2205　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　官民が連携しつつ、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。

【事業の内容】
　国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。
・郡山市市制施行100周年記念式典参加
・郡山市との和紙交流の実施
・鳥取市施設の入館料減免キャンペーン（姉妹都市市民向け）
・お城まつりにおける姉妹都市物産展受入
・各県人会総会参加

【事業の実績】
令和３年度　各県人会総会参加、郡山市との和紙交流、第５回全国吉川交流会
令和４年度　各県人会総会参加、姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業、
　　郡山市との和紙交流、鳥取市施設の入館料減免キャンペーン
　　（姫路市民向け）
令和５年度　各県人会総会参加、釧路市との姉妹都市提携60周年記念事業、
　　郡山市との和紙交流、お城まつり姉妹都市ブース、
　　鳥取市施設の入館料減免キャンペーン（釧路・姫路市民向け）

備考欄

企013	項　目　名	文化振興費	新規事業	

予算書項目	文化振興費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,667
本年度要求額	7,863
総務部長段階査定額	7,851
市長段階査定額	7,851

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	995
	地方債	0
	その他	3,419
	一般財源	3,437
計		7,851

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,419
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。

【事業の内容】
●児童生徒を対象とした文化芸術事業
伝統芸能の鑑賞、演劇ワークショップ等
●次世代育成の推進
若年層を対象とした文化芸術事業の実施
（０歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等）
●文化団体の育成
①鳥取市文化団体協議会などの活動に要する経費の補助
②鳥取市文化団体協議会所属団体などの文化施設使用料減免に係る補填

【事業の実績】
令和３年度　7,363千円
令和４年度　7,197千円
令和５年度　7,347千円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

企014	項　目　名	文化芸術推進事業補助金	新規事業	

予算書項目	文化振興費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,790
本年度要求額	7,340
総務部長段階査定額	7,340
市長段階査定額	7,340

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,556
	地方債	0
	その他	4,000
	一般財源	1,784
計		7,340

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。

【事業の内容】
（１）童謡唱歌100曲マラソン
地元音楽団体による童謡・唱歌の歌唱リレー
（２）文化芸術推進事業補助金
文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の補助
・市民文化祭開催補助
・伝統・郷土芸能団体備品整備補助
・国民文化祭参加補助　など

【事業の実績】
補助件数
令和３年度　12件
令和４年度　14件
令和５年度　18件（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

企015	項　目　名	文化施設のあり方に関する検討事業費	新規事業

予算書項目	文化振興費	ページ	287

年度	R6

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	249
本年度要求額	33,642
総務部長段階査定額	19,053
市長段階査定額	19,053

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	18,000
	一般財源	1,053
計		19,053

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	18,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市の主要な文化施設の老朽化に対応するため、平成31年２月、関係課で構成する「市民会館等文化施設のあり方検討庁内会議」を設置し、文化施設再編の方向性について、内部での調査研究を行っている。
併せて、令和４年８月には、各分野の専門家や公募委員で構成する「ホール等文化施設のあり方に関する検討委員会」を設置。令和５年５月、本検討委員会からの提言書を踏まえ、ホール等文化施設のあり方に関する基本方針（素案）を策定し、市民政策コメントを実施した。その後、庁内検討会議でさらに議論を行い、令和６年２月に「ホール等文化施設のあり方に関する基本方針」を策定した。

【事業の目的及び効果】
ホール等文化施設のあり方に関する基本方針を踏まえ、専門家の方々で構成する検討組織を設置し、新たに整備する文化施設の具体的な機能や規模等について検討を行うことにより、本市の文化芸術のさらなる振興につなげる。

【事業の内容】
ホール等文化施設整備基本計画の策定
・専門家委員会のによる検討
・専門家委員会開催支援業務の委託

【事業の実績】
令和４年度　180千円
令和５年度　　66千円（見込）

※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金

備　考　欄

企016	項　目　名	舞台芸術X地域活性化事業費	新規事業

予算書項目	文化振興費	ページ	287

年度	R6

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	51,900
本年度要求額	125,851
総務部長段階査定額	125,447
市長段階査定額	125,447

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	62,723
	地方債	0
	その他	12,000
	一般財源	50,724
計		125,447

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
ＮＰＯ法人「鳥の劇場」は、市から旧鹿野小学校体育館等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与している。
本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域の活性化に向けて取組を推進している。
【事業の目的及び効果】
他地域にはない固有の資源である「鳥の劇場」、「舞台芸術」を生かした人材育成、交流促進、産業振興、賑わい創出などの取組を一体的に推進することにより、劇場施設を中心とした地域一帯を、多様な人々が「出合い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアとして確立していくことで、文化芸術の振興、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化をめざす。
【事業の内容】
（１）文化交流拠点施設整備事業　　【補助金：118,272千円】
・新バックヤード建築　177,408千円　×　2/3補助率
（２）舞台芸術×人材育成モデル事業【委託料：　4,675千円】
・演劇塾開催事業
・市民演劇講座開催事業
・小・中学生劇場空間体験事業
・企業研修トライアル事業
（３）舞台芸術×賑わい創出モデル事業【補助金：2,500千円】
・鳥の劇場及び周辺を会場とする「鳥の演劇祭」の開催に対する支援
【事業の実績】
令和５年度（見込）　59,116千円
旧鹿野小学校校舎一部解体、旧幼稚園舎改修
演劇塾開催事業等委託および鳥の演劇祭開催支援

※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金

備　考　欄

企017	項　目　名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	新規事業	

予算書項目	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,706
本年度要求額	3,892
総務部長段階査定額	3,892
市長段階査定額	3,892

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	670
	地方債	0
	その他	3,222
	一般財源	0
計		3,892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,682
諸収入	540
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。

【事業の内容】
（１）委託先　麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会
（２）部　門　日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、自由
（３）会　場　鳥取県立博物館
（４）会　期　令和６年６月２日～６月９日
（５）出品資格　中学生以上で、麒麟のまち圏域（鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉）在住、または鳥取市に通勤通学をしている人

【事業の実績】
〔鑑賞者数〕
令和３年度　2,172人（特別展示：やまびこ館4,539人）（60回記念）
令和４年度　2,020人（受賞作品展示：やまびこ館1,168人）
令和５年度　2,065人（受賞作品展示：やまびこ館1,803人）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、美術展出品料収入

備考欄

企018	項　目　名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	新規事業	

予算書項目	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,400
本年度要求額	3,600
総務部長段階査定額	3,600
市長段階査定額	3,600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,600
	一般財源	0
計		3,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,600
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
令和元年５月、麒麟獅子舞をはじめ、麒麟のまち圏域内の31の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定された。これを受け、麒麟のまち圏域１市６町と一般社団法人麒麟のまち観光局は、「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を設立し、圏域の活性化に向けて情報発信や普及啓発などの取組を推進している。

【事業の目的及び効果】
日本遺産ストーリーや構成文化財の情報発信、来訪者の受入体制の充実などに取り組むことにより、麒麟のまち圏域への来訪者の増加、圏域内での周遊の促進、住民意識の高揚を図ることで、圏域の活性化につなげる。

【事業の内容】
日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する情報発信、商品造成、普及啓発などの事業に要する経費を補助する。

【事業の実績】
令和３年度　12,400千円
令和４年度　2,400千円
令和５年度　2,400千円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

企019	項　目　名	市民会館施設管理費	新規事業	

予算書項目	施設管理費	ページ	289
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民会館管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	63,617
本年度要求額	76,743
総務部長段階査定額	50,483
市長段階査定額	50,483

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50,483
計		50,483

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。

【事業の目的及び効果】
市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。

【事業の内容】
・指定管理者（一般財団法人鳥取市教育福祉振興会）による管理運営
（期間：令和６年４月１日～令和11年３月31日）
・市民会館空調設備改修調査業務

【事業の実績】
〔利用者数〕
令和３年度　28,802人
令和４年度　37,753人
令和５年度　47,800人（見込）

備考欄

企020	項　目　名	国際交流プラザ管理運営費	新規事業	

予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 文化交流課　国際交流プラザ

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,424
本年度要求額	7,238
総務部長段階査定額	7,238
市長段階査定額	7,238

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,238
計		7,238

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成９年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。

【事業の目的及び効果】
本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。

【事業の内容】
・中国語及び英語担当職員の配置による外国人住民向けの情報発信・相談対応
・国際理解講座の運営
・市報の翻訳やリサイクル生活用品の提供など

【事業の実績】

	［利用件数］	［利用者数］
令和３年度	1,329件	12,495名
令和４年度	1,328件	14,778名
令和５年度	1,350件（見込）	14,800名（見込）

備考欄

企021	項　目　名	在住外国人支援事業費	新規事業	

予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	177

所　属　名
企画推進部 文化交流課　国際交流プラザ

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	91
本年度要求額	167
総務部長段階査定額	167
市長段階査定額	167

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	167
計		167

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。

【事業の目的及び効果】
外国人住民の日本語習得に対する支援や交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。

【事業の内容】
（１）日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア講習会の開催など
（２）外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」の開催

【事業の実績】
（１）日本語ボランティア活動者数（講習会開催回数）
　　令和３年 48名（中止）
　　令和４年 45名（中止）
　　令和５年 50名（１回）（見込）
（２）にほんごカフェ参加者数（開催回数）
　　令和３年 29名（４回）
　　令和４年 38名（４回）
　　令和５年 20名（２回）（見込）

備　考　欄

企022	項　目　名	市民国際理解推進事業費	新規事業	

予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	177

所　属　名
企画推進部 文化交流課　国際交流プラザ

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	312
本年度要求額	312
総務部長段階査定額	312
市長段階査定額	312

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	312
計		312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。

【事業の目的及び効果】
市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。

【事業の内容】
（１）国際理解講座（料理教室、講演会、展示会など）、多文化交流フェスタの開催など
（２）外国語講座（韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など）の開催

【事業の実績】
（１）国際理解講座参加人数
　　令和３年度 159名
　　令和４年度 120名
　　令和５年度　80名（見込）
（２）外国語講座受講人数
　　令和３年度　34名
　　令和４年度　35名
　　令和５年度　60名（見込）

備　考　欄

企023	項　目　名	地域情報化推進費	新規事業	

予算書項目	地域情報化推進費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 情報政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	28,479
本年度要求額	36,580
総務部長段階査定額	34,422
市長段階査定額	34,422

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,606
	地方債	1,000
	その他	802
	一般財源	31,014
計		34,422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	802
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　地域情報化推進のため、通信ネットワーク、携帯電話、コミュニティＦＭなどの情報通信基盤および行政サービスを提供してきた。

【事業の目的及び効果】
　地域情報化推進のため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線ＬＡＮ、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。
　①市民、地域とのコミュニケーションの促進
　　・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線ＬＡＮ環境整備
　　・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用）
　　・コミュニティスタジオの管理
　②小・中学校における快適な情報教育環境の実現
　　・小・中学校の高速インターネット環境整備
　③ＩＣＴを活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上
　　・「とっとり施設予約サービス」等
　④携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理
　⑤コミュニティＦＭ中継局の維持管理
【事業の内容】
（１）地域イントラネット（学校、公民館等拠点接続）・公衆無線ＬＡＮ管理
（２）施設予約システムの管理
（３）電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）
（４）携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理
【事業の実績】
　令和３年度　21,415千円
　令和４年度　22,569千円
　令和５年度　28,479千円（見込）

※その他財源の諸収入は、携帯電話伝送路使用料、コミュニティＦＭ中継局設備使用料

企024	項　目　名	超高速情報通信基盤整備事業費	新規事業	

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
企画推進部 情報政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	198,055
本年度要求額	312,001
総務部長段階査定額	305,950
市長段階査定額	305,950

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	305,700
	その他	0
	一般財源	250
計		305,950

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　市民生活に必要不可欠な社会基盤の一つとして、近年の情報化社会におけるＩＣＴ利活用のため超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、格差是正に向けた取り組みが求められている。

【事業の目的及び効果】
　目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を行う。
　経過：ＣＡＴＶ公設民営エリアの中の光化未整備地域における、伝送路設備の光ファイバ化、局舎内機器整備を進めてきた。
　　R2.7補正【通信のみ】：明治地区、国府町（東部）、福部町、河原町（神馬地域）、用瀬町、佐治町、気高町（南部）、鹿野町、青谷町（南部）
　　R3.6補正【通信のみ】：青谷町（北部）
　　R4.1補正【通信/放送】：気高町（北部）
　　R4当初：局舎内放送機器整備（国府・河原除く）
　　R5.2補正【通信/放送】：国府町（西部）、河原町
　　・引込宅内修繕　R3～
　効果：有線テレビジョン放送網FTTH化に伴うCATV耐災害性強化、ICT利活用推進

【事業の内容】
　超高速情報通信網の整備

【事業の実績】
　令和３年度【青谷町北部】　124,909千円（実績）
　令和３年度（令和４年度繰越）【気高町北部】　896,563千円（実績）
　令和４年度　局舎内放送機器整備（国府・河原除く）　470,358千円（実績）
　令和５年度　引込宅内修繕　198,055千円（見込）
　令和５年度（令和４年度繰越）【国府町西部、河原町】　1,167,158千円（見込）

企025	項　目　名	次期基幹システム構築事業費	新規事業	○

予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	181

所　属　名
企画推進部 情報政策課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0

本年度要求額	236,045

総務部長段階査定額	182,524

市長段階査定額	182,524

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	174,604
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,920
計		182,524

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027

【１１次総の施策体系】2405

【事業の目的及び効果】
　地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づく「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に従い、令和７年度に標準化基準に適合するシステムを導入することで、システム管理に伴う人的・財政的負担を軽減し、新たな住民サービスの迅速な展開を可能とするもの。

【事業の内容】
　標準仕様書準拠システムの導入
　（１）標準仕様書と現行住民情報系システムとのFit＆Gap分析
　（２）業務フローの見直し検討
　（３）標準準拠システムの設定・移行作業
　（４）ガバメントクラウドの利用環境整備

【事業の実績】
　令和５年度　標準仕様書とのFit&GAP、外字同定作業

備　考　欄

企026	項　目　名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業	

予算書項目	電算事務費	ページ	181

所　属　名
企画推進部 情報政策課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,833

本年度要求額	11,657

総務部長段階査定額	11,657

市長段階査定額	11,657

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,657
計		11,657

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会会則（平成27年５月12日施行）
　　〃　　広域連携協約（平成28年４月１日締結）
　鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約（平成29年４月１日施行）

【事業の目的及び効果】
　会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とする。
　名称：鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会　会員の構成：鳥取県、鳥取県内市町村

【事業の内容】
（１）全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること
（２）情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること
（３）行政職員におけるＩＣＴ分野の人材育成に関すること
（４）その他協議会の目的達成に必要な事業
　①行政イントラシステム（協議会調達）利用期間：（第２期）R4.12～R9.11
　②電子申請・届出システム（協議会調達）利用期間：（第１期）R5.4～R10.3
　③（鳥取・岡山）自治体セキュリティクラウド（鳥取県調達）
　　利用期間：（第２期）R4.4～R9.3
　④インターネット回線の共同調達（鳥取県調達）利用期間：③と同じ

【事業の実績】
　令和３年度　12,445千円
　令和４年度　11,420千円
　令和５年度　11,833千円（見込）

備　考　欄

企027	項　目　名	自治体行政スマート事業推進費	新規事業	

予算書項目	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	181

所　属　名
企画推進部 情報政策課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	38,717

本年度要求額	7,500

総務部長段階査定額	7,200

市長段階査定額	7,200

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,200
計		7,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】
多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ＩＣＴ技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。

【事業の目的及び効果】
目的：多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ＩＣＴ技術を利用した次世代情報システム（ＡＩ、ＲＰＡ）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。
効果：これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムの利用及び行政手続きをオンライン化することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。

【事業の内容】
（１）ＲＰＡツールの導入
ＬＧＷＡＮ系ネットワークおよび住民情報系ネットワークそれぞれにＲＰＡツールを構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。
（２）ＡＩ議事録ツールの導入
各課で必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、ＡＩ議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。
（３）行政手続のオンライン化
マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込を行うことで、行政手続きの効率化を図る。

【事業の実績】
令和３年度　4,589千円
令和４年度　24,031千円
令和５年度　38,717千円（見込）

備　考　欄

市001	項　目　名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業	

予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	53,947
本年度要求額	58,094
総務部長段階査定額	52,110
市長段階査定額	52,110

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	15,244
	地方債	0
	その他	216
	一般財源	36,650
計		52,110

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	216
その他	0

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173

【１１次総の施策体系】2201、2204、2403
●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者への伴走型支援を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Ｕターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し定住体験施設の運営、各種支援制度の実施により、移住定住の促進を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
移住希望者へのきめ細やかで親身になった相談対応や移住定住専用ポータルサイトによる情報発信を総合的・戦略的に行う。さらには、地域団体等と連携し、主に移住希望者に向けた中山間地域の空き家の利活用に積極的に取り組むことで、単年度あたりの移住者480人を目標に移住定住の促進に取り組む。

【事業の内容】
相談窓口を通じた移住相談支援や移住相談会への出展、各種移住支援制度による補助金の交付、移住定住専用ポータルサイト（とっとりコネクト）や各種ＳＮＳを活用した情報発信に加え、中山間地域での空き家の利活用に取り組むことより、本市への移住定住を促進する。

【事業の実績】
１．相談対応延べ件数
令和３年度1,016件　令和４年度1,065件　令和5年度1,100件（見込）
２．窓口相談登録世帯数
令和３年度168世帯　令和４年度287世帯　令和5年度　320件（見込）
３．移住者数
令和３年度462人　令和４年度458人　令和5年度　480件（見込）

※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料。

備考欄

市002	項　目　名	とっとり・つながり創出事業費	新規事業	○

予算書項目	総合企画費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	903
総務部長段階査定額	903
市長段階査定額	903

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	262
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	641
計		903

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173

【１１次総の施策体系】2201、2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市への移住定住の促進には、本市と「つながり続ける」または「つながりを作る」関係人口創出の取組が重要となっている。また、市長と若者との直接対話「地方創生ストリートミーティング」から高校卒業後もつながりを維持する仕組みづくりに関する提案や、「とっとり若者地方創生会議」から高校生等を巻き込んだ地域の魅力の再発見やＳＮＳでの情報発信に関する提案をいただいており、これらを踏まえ、本市の関係人口創出に向けて事業化したもの。

【事業の目的及び効果】
鳥取県東部の高校生が進学・就職で鳥取県外に転出した場合においても、ＳＮＳの活用により、ふるさとに関する情報を受け取ることができる環境の構築に取り組み、「つながり続ける」の実現を図る。また、先輩移住者や地域団体など連携し、いなか暮らしを体験していただく取組により、「つながりを作る」の実現を図る。

【事業の内容】
１．とっとり・つながりインフルエンサーグランプリ
鳥取県東部の高校生グループが、インスタグラムで麒麟のまち圏域に関する情報発信を行い、フォロワー数等を競う「とっとり・つながりインフルエンサー」グランプリを開催する。
２．とっとり・つながり体験ツアー
本市の中山間地域において、県外在住者を対象に、先輩移住者や地域団体等の地域住民との交流を軸とした農業体験や地域資源に触れていただくツアーを実施する。

備考欄

市003	項　目　名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,270
本年度要求額	3,917
総務部長段階査定額	3,917
市長段階査定額	3,917

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	583
	地方債	1,100
	その他	2,234
	一般財源	0
計		3,917

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,234
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民主体の取り組みを支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。平成30年度からは、むらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。

【事業の目的及び効果】
地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援し、中山間地域の活性化を図る。

【事業の内容】
＜補助金交付＞
◯計画策定　：　補助率10/10、補助金上限　100千円
◯ソフト事業：　補助率 8/10、補助金上限 2,000千円
（最大３年間、累計2,000千円上限）
◯里山交流　：補助率10/10、補助金上限　100千円（最大３年間）

【事業の実績】

	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計
令和３年度	２団体	４団体	０交流０団体	2,630千円
令和４年度	０団体	７団体	０交流０団体	4,997千円
令和５年度	０団体	６団体	１交流２団体	2,832千円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

市004	項　目　名	過疎地域振興事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,296
本年度要求額	3,296
総務部長段階査定額	3,125
市長段階査定額	3,125

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,625
計		3,125

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
中山間地域・過疎地域の活性化のためには、自主的に実践し、意欲をもって地域活動に取り組む人づくりが重要である。そのため、本市では、平成23年度から地域活性化に積極的に取り組む人材養成に取り組んできた。

【事業の目的及び効果】
令和２年度より実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさとリーダーアカデミー」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学びを深めていただき、地域活性化に向けた具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を目的として「とっとりリーダーアカデミー」に取り組む。地域活性化に積極的に取り組む人材を増やしていくことにより、中山間地域・過疎地域の活性化を推進する。

【事業の内容】
テーマ別専門ゼミ（講座）の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、麒麟のまち交流ゼミにより、麒麟のまち圏内の地域団体の取組について情報交換を行う機会を創出する。

【事業の実績】

	リーダー認定者数
令和３年度	24人
令和４年度	27人
令和５年度	20人（見込）

備考欄

市005	項　目　名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,779
本年度要求額	12,049
総務部長段階査定額	11,423
市長段階査定額	11,423

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,710
	地方債	1,600
	その他	0
	一般財源	4,113
計		11,423

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　中山間地域における買い物が困難な地域の解消を図るため、平成24年度から鳥取市中山間地域・買い物支援事業に取り組んでいる。平成26年度には佐治地域で移動販売と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を開始し、平成29年度からは地域を拡大して支援している。

【事業の目的及び効果】
　本市の中山間地域において、移動販売等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域で安心して暮らし続けることができるための環境づくりを目指す。

【事業の内容】
（補助金交付）
導入助成　補助率 8/10(県1/2、市3/10)　補助金上限8,000千円
運営助成　補助率 特例中小企業（県中山間集落見守り活動支援協定を締結し小規模高齢化集落等で移動販売をする者）
10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円
上記以外の者　１年目8/10、２年目2/3、３年目1/3ほか
買物福祉　補助率 10/10(県1/2、市1/2)　補助金上限3,700千円

【事業の実績】

	導入支援	運営支援	買物福祉	事業費計
令和３年度	０件	１件	３件	7,419千円
令和４年度	０件	１件	３件	7,808千円
令和５年度	０件	４件	３件	8,108千円（見込）

備　考　欄

市006	項　目　名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	6,750
総務部長段階査定額	5,000
市長段階査定額	5,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,000
計		5,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　鳥取県みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業を活用し、地域における遊休施設(空き店舗等)を、新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする住民団体等の取り組みを支援している。

【事業の目的及び効果】
　鹿野町勝谷地区において、地域の空き倉庫を改修し、空き家の解体や片付け時に排出される古民具や古材をストック・再活用するための活動拠点を整備し、リユース、アップサイクルなどにより地域活性化につなげる取り組みを支援する。

【事業の内容】
（補助金交付）
・補助率：5/6（県1/2、市1/3、事業者1/6）
・補助額：6,000千円×5/6＝5,000千円

【事業の実績】
令和３年度　１件　6,589千円　空き店舗活用事業
令和４年度　０件
令和５年度　０件

備　考　欄

市007	項　目　名	地域の魅力創出事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,021
本年度要求額	1,000
総務部長段階査定額	1,000
市長段階査定額	1,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2201　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取市及び隣接する麒麟のまち圏域の自治体を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを毎年開催しており、全国から多くの方が参加されている。

【事業の目的及び効果】
　地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、鳥取市と隣接する麒麟のまち圏域の自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取り組みを支援する。

【事業の内容】
　鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者がエリア内のコースを自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむ周遊観光イベントに対して支援を行う。

【事業の実績】
＜鳥取すごい!ライド参加申込数＞
　第５回（令和３年）　278人（参加申込を制限して開催）
　第６回（令和４年）　526人
　第７回（令和５年）　556人

備　考　欄

市008	項　目　名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業	

予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	120
本年度要求額	1,996
総務部長段階査定額	1,694
市長段階査定額	1,694

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	139
	地方債	0
	その他	1,263
	一般財源	292
計		1,694

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,263
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市の中山間地域は、豊かな自然や特産物、伝統芸能、文化財など多様な地域資源を有しており、それらを生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取り組みを民間団体等との連携し推進している。

【事業の目的及び効果】
　本市のグリーンツーリズム会員団体で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。また、鳥取県と連携し、武蔵野市からの家族を受け入れ、河原町・佐治町において自然体験交流事業を実施する。これらの取り組みにより、農山漁村住民と都市住民との交流拡大を促進し、地域活性化を図る。

【事業の内容】
１．鳥取市グリーンツーリズム連絡会への補助
２．武蔵野市家族自然体験交流事業

【事業の実績】

	【連絡会補助】	【民泊補助】	【武蔵野交流】
令和３年度	63千円１件	285千円１件	ー　０件
令和４年度	120千円１件	ー　０件	コロナで中止
令和５年度（見込）	120千円１件	3,000千円１件	ー　０件

※その他財源の諸収入は、武蔵野市家族自然体験交流事業参加者負担金

備　考　欄

市009	項　目　名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,879
本年度要求額	330
総務部長段階査定額	330
市長段階査定額	330

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	330
計		330

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決の取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、３年の任期を終了した隊員17名のうち10名が引き続き本市内に定住している（令和５年２月末現在）。

【事業の目的及び効果】
　本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。

【事業の内容】
（補助金交付）
　〇定住奨励金　　：定額150千円
　〇住居費支援
　　・家賃補助　　：補助率　1/2、補助金上限 月額27千円
　　・住宅修繕費補助：補助率10/10、補助金上限　　300千円
　〇起業経費支援　　：補助率10/10、補助金上限　1,000千円

【事業の実績】
　令和３年度：定住奨励金１件、家賃補助１件
　令和４年度：定住奨励金３件、家賃補助３件
　令和５年度：家賃補助３件（見込）

備　考　欄

市010	項　目　名	小さな拠点整備事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,000
本年度要求額	6,000
総務部長段階査定額	5,200
市長段階査定額	5,200

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,600
計		5,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けられるよう、地域運営で生活サービス等を行う仕組みである「小さな拠点」に取り組む地域が、本市でも複数個所形成されており、持続可能な地域の形成を図ることを目的として支援を行っている。

【事業の目的及び効果】
　持続可能な地域の活性化を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。

【事業の内容】
（補助金交付）
　小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。
　※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限 3,000千円

【事業の実績】
　令和３年度　　100千円（気高町逢坂地区）
　令和４年度　3,576千円（気高町逢坂地区）
　令和５年度　3,000千円（気高町逢坂地区）（見込）

備　考　欄

市011	項　目　名	地域づくり懇談会開催費	新規事業	

予算書項目	対話行政費	ページ	169

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	14
本年度要求額	14
総務部長段階査定額	14
市長段階査定額	14

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14
計		14

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。令和５年度から、「地域の未来づくり懇談会」として市民と幹部職員等が意見交換を行っている。

【事業の目的及び効果】
　市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と幹部職員等が意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。

【事業の内容】
　地域コミュニティ計画に掲げられている地域の目標等について、地域住民と直接意見交換する懇談会を開催する。令和６年度においては、20地区を予定している。

【事業の実績】
　令和３年度　中止（令和４年度へ延期）
　令和４年度　中止（令和５年度へ延期）
　令和５年度　６地区

備　考　欄

市012	項　目　名	自治基本条例推進事業費	新規事業	

予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	169

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	438
本年度要求額	778
総務部長段階査定額	678
市長段階査定額	678

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	131
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	547
計		678

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」の趣旨が広く市民に浸透し、市民と市が参画と協働のまちづくりを推進することが重要となっている。

【事業の目的及び効果】
（１）条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。
（２）「市民自治推進委員会」を設置することにより、条例の実効性を高める。

【事業の内容】
（１）市民自治推進委員会の開催（６回予定）
　・参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議
　・鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議
　・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議
（２）協働事業の啓発

【事業の実績】
（１）市民自治推進委員会（適宜開催）
（２）参画と協働のまちづくりフォーラム・啓発事業（隔年開催）
　平成30年度　フォーラムの開催　143千円
　　（これからの地域組織のあり方について）
　令和２年度　行政番組の放送　　336千円
　　（みんなでまなび　みんなでつくる　地域の未来）
　令和４年度　行政番組の放送　　336千円
　　（これからの公民館は？考えよう、暮らしを支える地域の拠点）

備　考　欄

市013	項　目　名	交通安全対策費	新規事業	

予算書項目	交通安全対策費	ページ	177

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,824
本年度要求額	7,461
総務部長段階査定額	7,461
市長段階査定額	7,461

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,461
計		7,461

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177

【１１次総の施策体系】3102　●実施計画

【事業の経過及び背景】
交通安全対策協議会等と連携し交通安全対策の推進に努めている。

【事業の目的及び効果】
交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として、交通の安全に関して国の施策に準じて施策を講ずるとともに実施し、市民生活における交通面での安全を図る。

【事業の内容】
１．各種交通安全関連機関、団体との連絡調整
２．交通安全指導員の委嘱　定員：128名（令和５年12月末現在93名）
　　任期：令和５年４月～令和７年３月（２年間）
３．交通安全運動の実施（年４回）
４．街頭広報・啓発活動等の実施
５．高齢者地域交通安全支援事業の実施

【事業の実績】
高齢者地域交通安全支援事業の実施
令和３年度　11件
令和４年度　 7件
令和５年度　10件（見込）

備　考　欄

市014	項　目　名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業	

予算書項目	地域振興費	ページ	179

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	70,086
本年度要求額	70,567
総務部長段階査定額	69,953
市長段階査定額	69,953

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,220
	地方債	0
	その他	15,845
	一般財源	51,888
計		69,953

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,845
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177

【１１次総の施策体系】1405　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものと考える。

【事業の目的及び効果】
住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。

【事業の内容】
住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援する。
（町内会均等割35,000円、世帯割700円）

【事業の実績】
令和３年度　活動補助金64,972千円（831町内会、51,474世帯）
　　運営補助金 5,314千円（事務局運営費等）
令和４年度　活動補助金64,403千円（828町内会、50,877世帯）
　　運営補助金 5,360千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）
令和５年度　活動補助金65,528千円（826町内会、50,215世帯）
　　運営補助金 4,558千円（事務局運営費等）（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

市015	項　目　名	コミュニティ支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興費	ページ	179

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	29,527
本年度要求額	29,602
総務部長段階査定額	29,602
市長段階査定額	29,602

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,920
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,682
計		29,602

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」を推進しており、各種の取り組みを進めている。
　現在、各地区においては、「まちづくり協議会等（地域運営組織）」を中心として、地域コミュニティ計画に基づき、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。

【事業の目的及び効果】
　まちづくり協議会等の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの推進に資することを目的とする。

【事業の内容】
（１）人的支援
　　①専門知識をもったアドバイザーの派遣
　　②「まちづくり協議会等」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員
（２）財政的支援（地域運営組織活動支援事業による財政支援）

【事業の実績】

	R3	R4	R5（見込）
・地域運営組織運営助成事業	2,638千円	2,450千円	2,350千円
（補助率10/10　補助限度額５万円）	（53地区）	（49地区）	（47地区）
・協働のまちづくり助成事業	18,858千円	17,938千円	17,704千円
（補助率　4/5　補助限度額40万円）	（51地区）	（48地区）	（45地区）
・協働のまちづくり特別助成事業	1,180千円	1,320千円	1,400千円
（補助率10/10　補助限度額80万円）	（２地区）	（２地区）	（２地区）
・協働のまちづくり一括交付助成事業	3,455千円	5,442千円	6,566千円
（補助率10/10）	（７地区）	（11地区）	（13地区）

備　考　欄

市016	項　目　名	防犯灯設置費	新規事業	

予算書項目	防犯灯設置費	ページ	179

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	15,113
本年度要求額	16,698
総務部長段階査定額	16,698
市長段階査定額	16,698

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,081
	地方債	0
	その他	1,797
	一般財源	11,820
計		16,698

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,797
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177

【１１次総の施策体系】3102　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加し、また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したＬＥＤ防犯灯への交換を希望する町内会が増えていることを受け、市民との協働により防犯灯整備を進めている。

【事業の目的及び効果】
　防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をＬＥＤ化し、ＣＯ２排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。

【事業の内容】
　市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により令和６年度は742基の防犯灯を設置・更新する。

【事業の実績】

	[防犯灯設置(県補助金)]		[防犯灯取替・修繕(県補助金、負担金)]	
令和３年度	155基	3,779千円	719基	10,729千円
令和４年度	139基	3,188千円	509基	6,717千円
令和５年度	105基	2,835千円(見込)	481基	7,001千円(見込)

※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金

備　考　欄

市017	項　目　名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業	

予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	181

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	394
本年度要求額	300
総務部長段階査定額	300
市長段階査定額	300

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	300
計		300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177

【１１次総の施策体系】3102　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体が、より活動しやすくするために、啓発物品の整備を行う。

【事業の目的及び効果】
　本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を行うことで、その活動が継続的、効果的かつ活性化が図られることを目的としており、地域に根ざした防犯活動が展開されることを期待している。

【事業の内容】
　自主防犯活動を行うボランティア団体の育成や活動支援を目的として、物品の支給及び活動費の助成を行う。

【事業の実績】
　防犯ベスト、キャップの支給
　　令和３年度　ベスト 60着　キャップ100個　８団体
　　令和４年度　ベスト123着　キャップ 20個　９団体
　　令和５年度　ベスト 43着　キャップ 67個　６団体
　自主防犯活動団体補助金
　　令和３年度　０団体
　　令和４年度　０団体
　　令和５年度　０団体

備　考　欄

市018	項　目　名	地区公民館改修等事業費	新規事業	

予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	183

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	公民館費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	130,537
総務部長段階査定額	118,028
市長段階査定額	118,028

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	102,200
	その他	1,179
	一般財源	14,649
計		118,028

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,179
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【１１次総の施策体系】1405

【事業の経過及び背景】
　地区公民館は、地域住民のコミュニティ活動及び生涯学習事業の拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、計画的な施設改修等が必要である。

【事業の目的及び効果】
　地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、コミュニティ活動及び生涯学習事業が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。

【事業の内容】
・美穂地区公民館高圧受電設備低圧化修繕
・日置地区公民館高圧受電設備低圧化修繕
・旧谷地区公民館解体業務
・旧西郷地区公民館解体業務
・修立地区公民館植栽等整備業務（若葉台東町線改良工事に伴う整備）

【事業の実績】
　令和３年度：74,433千円　　（宮下地区公民館外壁等改修工事ほか３件）
　令和４年度：93,639千円　　（旧成器地区公民館解体他工事ほか４件）
　令和５年度：43,417千円（見込）（河原地区公民館外壁等修繕ほか４件）

　※その他財源の諸収入は、修立地区公民館の植栽等移転補償費

備　考　欄

市019	項　目　名	消費生活対策費	新規事業	

予算書項目	消費生活対策費	ページ	169
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 市民総合相談課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,255
本年度要求額	14,500
総務部長段階査定額	13,879
市長段階査定額	13,879

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,144
	地方債	0
	その他	223
	一般財源	12,512
計		13,879

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	223
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182

【１１次総の施策体系】3103　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。

【事業の目的及び効果】
消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。

【事業の内容】
（１）消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業
（２）「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業
（３）地域等と連携した消費者被害防止事業

【事業の実績】
≪相談件数≫
令和３年度　804件
令和４年度　1,043件
令和５年度　862件（R5.12月末現在）

※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費

備　考　欄

市020	項　目　名	コールセンター設置運営費	新規事業	

予算書項目	市民サービス費	ページ	169
年度	R6		

所　属　名
市民生活部 市民総合相談課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	49,265
本年度要求額	85,313
総務部長段階査定額	85,313
市長段階査定額	85,313

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	85,313
計		85,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・ＦＡＸ・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、ＦＡＱ（よくある質問とその答え）等により一次応答及び担当課への取次ぎ等を行う「鳥取市コールセンター」を開設した。

【事業の目的及び効果】
新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、ＦＡＱ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、ＦＡＱは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ホームページに公開することで、市民サービスの向上を図る。

【事業の内容】
コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・ＦＡＸによる問い合わせ等を受け付け、ＦＡＱ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、ＦＡＱの整備及び公開、災害時等緊急時の電話対応を行う。
令和６年９月の業務更新に伴い、システム等構築業務を実施する。

【事業の実績】
令和３年度　入電件数70,734件　応答率97.6%　ｺｰﾙｾﾝﾀｰ回答率98.5%　応答時間６秒
令和４年度　入電件数77,208件　応答率96.8%　ｺｰﾙｾﾝﾀｰ回答率98.8%　応答時間７秒
令和５年度　（12月末現在）
入電件数44,588件　応答率96.5%　ｺｰﾙｾﾝﾀｰ回答率98.5%　応答時間７秒

備　考　欄

市021	項　目　名	総合窓口管理事務費	新規事業	

予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	169

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	87,984
本年度要求額	89,816
総務部長段階査定額	89,816
市長段階査定額	89,816

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	89,816
計		89,816

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8191

【１１次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】
令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した３つの総合窓口（市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口）を構築した。

【事業の目的及び効果】
３つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。

【事業の内容】
（１）市民課業務における証明書発行等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。
（２）３つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。

【事業の実績】
＜総合案内の実績＞
令和３年度　108,556件
令和４年度　115,926件
令和５年度　100,000件（見込）
＜受付番号発券システムの運用実績＞
令和３年度　204,640枚
令和４年度　204,626枚
令和５年度　204,000枚（見込）

備　考　欄

市022	項　目　名	コンビニ交付関連事務費	新規事業	

予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	187

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

前年度当初予算額	21,245
本年度要求額	20,831
総務部長段階査定額	20,831
市長段階査定額	20,831

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,831
計		20,831

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】証明係 0857-30-8192

【１１次総の施策体系】2405

【事業の経過及び背景】
平成29年６月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。

【事業の目的及び効果】
市民総合窓口開庁時間に加え、閉庁時間帯でも証明書が取得可能となり、市民の利便性向上を図ることができる。

【事業の内容】
全国のコンビニエンスストア等でコンビニ交付サービスを実施する。
・取得できる証明書
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍証明書、所得課税証明書
・取得可能時間
午前６時30分～午後11時（12/29～1/3を除く）
（※戸籍の附票の写し、戸籍証明書は平日/午前９時～午後５時）

【事業の実績】
＜コンビニ交付取扱件数＞
令和３年度　24,160件
令和４年度　35,212件
令和５年度　55,000件（見込）

備　考　欄

市023	項　目　名	個人番号カード関連事務費	新規事業	

予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	187

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

前年度当初予算額	122,190
本年度要求額	62,397
総務部長段階査定額	62,397
市長段階査定額	62,397

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	62,397
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		62,397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196

【１１次総の施策体系】2405　●実施計画

【事業の経過及び背景】
「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月１日）に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、ほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかかげていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。
住民に身近な施設である郵便局で、マイナンバーカードの申請サポートや電子証明書の発行・更新等を行い、市役所を訪れなくとも手続きができる環境を整備することで、市民の利便性が向上する。

【事業の内容】
（１）マイナンバーカードの交付業務の継続推進
（２）マイナンバーカードの更新・再発行・暗証番号再設定業務等の安定運用

【事業の実績】
＜マイナンバーカード保有枚数（累計）＞
令和３年度　84,371枚　交付枚数率：45.4%
令和４年度　131,252枚　交付枚数率：71.1%
令和５年度　142,000枚　保有枚数率：77.5%（見込）
※令和５年５月末から、総務省が公表する割合が、交付枚数ではなく、保有枚数をもとにした割合に変更された。

備　考　欄

環001	項　目　名	生活衛生営業許可･監督指導事業費	新規事業	

予算書項目	生活衛生事務費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	987
本年度要求額	2,117
総務部長段階査定額	934
市長段階査定額	934

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	934
	一般財源	0
計		934

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	934
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　平成30年４月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。

【事業の目的及び効果】
　生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種法令に基づき営業許可・監視指導を行う。

【事業の内容】
① 各法令に基づく手続き対応
　(届出・検査・確認)理容所・美容所・クリーニング所・住宅宿泊事業
　(営業許可)旅館業・公衆浴場・興行場
② 監視指導の実施
③ 職員資質向上のための研修参加

【事業の実績】
営業許可・届出施設数（東部）

	旅館	興行	浴場	理容所	美容所	ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ	住宅宿泊事業
令和３年度	17	0	3	0	20	2	3
令和４年度	12	0	4	3	33	1	2
令和５年度	12	1	3	4	10	0	2

（R5.12.31時点）

※その他財源の手数料は、クリーニング所検査手数料等各種検査手数料

備　考　欄

環002	項　目　名	名木･古木保存費	新規事業	

予算書項目	樹木保全事業費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

（単位：千円）

前年度当初予算額	283
本年度要求額	233
総務部長段階査定額	233
市長段階査定額	233

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	233
計		233

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。

【事業の目的及び効果】
　良好な自然環境の確保及び地域の美観風致を維持する。

【事業の内容】
・表示看板等の修繕取替
・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所）

【事業の実績】
　令和３年度　220千円
　令和４年度　220千円
　令和５年度　768千円（見込）
　（令和５年度：指定保存樹木保全補助金　１件）

備　考　欄

環003	項　目　名	環境教育推進費	新規事業	

予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	223

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,516
本年度要求額	2,779
総務部長段階査定額	2,779
市長段階査定額	2,779

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,390
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,389
計		2,779

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第１１次鳥取市総合計画及び第３期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標の達成に向けて取り組んでいく。

【事業の目的及び効果】
　環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校や家庭向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録しているこどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対し支援することにより、環境を大切にする心と行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。

【事業の内容】
○環境教育・啓発活動の一環として、小中学校への環境出前授業及び現地説明会、環境に関する講座や省エネ活動推進イベント等の企画・開催について委託する。
○こどもエコクラブの環境学習・活動に対して、対象経費の一部を助成する。
　・補助金額　　：会員及び登録サポーターの総数×500円（上限額15万円）
　・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、消耗品費　等

【事業の実績】
　令和３年度　　685千円
　令和４年度　　785千円
　令和５年度　2,579千円（見込）

備　考　欄

環004	項　目　名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業	

予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	231

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	126,514
本年度要求額	170,711
総務部長段階査定額	118,245
市長段階査定額	118,245

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	118,245
	一般財源	0
計		118,245

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	118,245
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
　ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。

【事業の目的及び効果】
　家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成し、促進する。

【事業の内容】
○家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ　４種、プラスチックごみ　３種）
　ごみ処理手数料はごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充当。
　（主な充当先）
　　・家庭ごみ有料化事業　　・再資源化等推進事業
　　・生ごみ処理機器購入補助金事業　　・資源ごみ収集事業
　　・ごみ減量化推進事業　等
○分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布
　制度変更に対応した最新の内容に改訂

【事業の実績】
　一人一日当たりのごみ総排出量　（　）内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量
　　令和３年度　864g（503g）
　　令和４年度　851g（494g）
　　令和５年度　822g（470g）（見込）

　※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

備　考　欄

環005	項　目　名	ごみ減量化推進事業費	新規事業	

予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	231

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	626
本年度要求額	1,711
総務部長段階査定額	531
市長段階査定額	531

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	255
	地方債	0
	その他	276
	一般財源	0
計		531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	276
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行い、併せて、堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施し、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。
　事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。

【事業の目的及び効果】
　事業所等の意識啓発に努めるとともに、ごみ減量のキーワードである「４Ｒ（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民および事業者に浸透させることで、ごみの減量化を推し進める。

【事業の内容】
① 事業所ごみ減量化の取組
　・ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施
　・事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発
　・食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ
② ごみ減量推進事業
　・生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助
　・段ボールコンポストの作り方等「４Ｒ」についての講習会を実施

【事業の実績】
　生ごみ堆肥化容器等購入補助の実績
　　令和３年度　42件　100千円
　　令和４年度　83件　200千円
　　令和５年度　70件　200千円（見込）

　※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

備　考　欄

環006	項　目　名	ふれあい収集事業費	新規事業	

予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	231

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	塵芥処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,516
本年度要求額	3,816
総務部長段階査定額	3,494
市長段階査定額	3,494

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,494
計		3,494

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
　高齢化社会や核家族化の進行に伴い、ごみ出しが困難な世帯が増加したため、平成23年度から鳥取地域で選定した１地域で試験的にふれあい収集を開始した。
　その後、段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化し、令和４年12月１日からは、冬季限定で対象者を拡充した。

【事業の目的及び効果】
　ひとり暮らしの高齢者及び障がいのある人が家庭ごみをごみステーションにに持ち出すことが困難な場合に、戸別に収集を行い、在宅生活の支援を行う。

【事業の内容】
　ふれあい収集の対象者宅にごみの収集容器を設置し、戸別に収集を行う。

【事業の実績】

	収集件数（年度末時点）	収集委託料
令和３年度	154件	2,091千円
令和４年度	176件	2,362千円
令和５年度	206件	3,444千円（見込）

　◎委託料は収集１回につき100円/回（税抜）、週３回を限度＋月１回の古紙収集

備　考　欄

環007	項　目　名	ごみ収集委託費	新規事業	

予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	231
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
生活環境課

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,033,687
本年度要求額	1,123,124
総務部長段階査定額	1,069,531
市長段階査定額	1,069,531

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	249,335
	一般財源	820,196
計		1,069,531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	239,340
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	9,995
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
本事業は、市内約4,400か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託するものである。
令和６年度から収集区分に有害ごみを追加し、月１回ごみステーション収集を行う。
また、乾電池等の収集対象品目にボタン電池、充電式電池を追加する。

【事業の目的及び効果】
家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。

【事業の内容】
家庭ごみを分別収集し、各ごみ処理施設まで運搬する。

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）
事業費	982,098千円	1,035,159千円	1,033,687千円
ごみ収集量（単位：t）			
可燃ごみ	25,353	25,486	24,721
資源ごみ	1,358	1,314	1,248
小型破砕ごみ	1,452	1,392	1,211
大型ごみ	364	375	334
食品トレイ	25	23	0
プラスチックごみ	2,583	2,544	2,442
ペットボトル	374	382	432
古紙	621	566	509
乾電池等	61	56	60

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料
※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入

環008	項　目　名	大型ごみ戸別有料収集事業費	新規事業	

予算書項目	収集管理事務費	ページ	231
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
生活環境課

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,350
本年度要求額	6,322
総務部長段階査定額	6,239
市長段階査定額	6,239

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,239
	一般財源	0
計		6,239

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	6,239
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
大型ごみについては、平成19年10月に市内５地域に大型ごみ受付センターを設置し、戸別収集を実現しているが、大型ごみの排出量及び受付センターの利用者数は増加している。
令和５年10月、デジタル田園都市国家構想交付金の活用により、市内５地域に設置していたセンターを一元化しデジタル化による受付体制を整えた。

【事業の目的及び効果】
大型ごみ戸別収集の申込み方法については、従来からの納付券購入後の電話申込に加え、デジタル化によるＷｅｂ受付を導入したことによって、24時間オンライン受付及びクレジットカード等による電子決済を実現し、市民の利便性が大幅に向上した。

【事業の内容】
①大型ごみ処理納付券の印刷及び取扱い店舗での販売の委託業務
・ローソン、鳥取大学生協、㈱戸信が運営するダンクショップ
・各地域の大型ごみ収集業者
②システム
・大型ごみ受付センターにおける、受付システムの運用・保守業務

【事業の実績】
大型ごみ処理納付券販売委託料
令和３年度　1,430千円
令和４年度　1,296千円
令和５年度　1,873千円（見込）

※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料

環009	項　目　名	施設維持管理費	新規事業	

予算書項目	施設維持管理費	ページ	233
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
生活環境課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	清掃工場管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,653
本年度要求額	201,531
総務部長段階査定額	163,815
市長段階査定額	163,815

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,584
	地方債	157,100
	その他	40
	一般財源	5,091
計		163,815

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	40
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
令和５年４月１日にリンピアいなばが本稼働したことにより、市有の焼却５施設は全て廃止となった。当該施設については、廃焼却施設解体計画に沿って順次解体工事を進めるとともに、生活環境の保全に資するため、継続して廃焼却施設周辺の維持管理を行う。

【事業の目的及び効果】
廃止となった焼却施設について、廃焼却施設解体計画に基づき、順次解体撤去を行うとともに、安全管理業務を講じる。

【事業の内容】
廃焼却施設解体計画に基づき、神谷清掃工場解体に向けた調査設計及び佐治用瀬処理施設の解体工事を行う。また、他の３施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくべ・ながおクリーンステーション）の安全管理業務を講じる。

〇神谷清掃工場（平成３年12月竣工）
＜処理方式＞全連続燃焼式焼却炉
＜処理能力＞270t/日（135t/24h×２炉）

【事業の実績】
令和３年度　52,130千円
令和４年度　10,668千円
令和５年度　 7,898千円（見込）

※その他財源の使用料は、行政財産使用料

備　考　欄

環010	項　目　名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業	

予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,929
本年度要求額	14,935
総務部長段階査定額	11,895
市長段階査定額	11,895

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,648
	一般財源	8,247
計		11,895

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,077
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,571
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093

【１１次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】
平成30年４月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。

【事業の目的及び効果】
産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。

【事業の内容】
①排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進
②廃棄物処理業者に対する指導の徹底　…　法令による規制の徹底
（設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査）

【事業の実績】

	水質検査等	産廃施設等への立入検査
令和３年度	68件	364件
令和４年度	51件	462件
令和５年度	54件（見込）	400件（見込）

※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

環011	項　目　名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業	

予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,920
本年度要求額	5,779
総務部長段階査定額	5,537
市長段階査定額	5,537

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,801
	一般財源	1,736
計		5,537

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,801
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8092

【１１次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】
　不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。

【事業の目的及び効果】
　不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。

【事業の内容】
① 不法投棄対策に係る体制構築
　指導員配置（警察官OB）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有
② 監視・啓発活動
　関係機関との合同パトロール、官学共同による監視活動、普及啓発、夜間パトロール
　・合同パトロール：鳥取県、岩美町、八頭町、智頭町、若桜町、鳥取環境大学
　・スカイパトロール、合同検問：鳥取県警、鳥取県
　・シーパトロール：海上保安庁、鳥取港湾事務所、鳥取環境大学
　・夜間パトロール：204か所（34地域×６回）

【事業の実績】
　不法投棄発見件数（東部）
　令和３年度　42件
　令和４年度　35件
　令和５年度　40件（見込）

　※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

環012	項　目　名	水質・土壌対策費	新規事業	

予算書項目	公害防止対策費	ページ	225
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局
環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	33,025
本年度要求額	35,323
総務部長段階査定額	33,155
市長段階査定額	33,155

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,057
	一般財源	25,098
計		33,155

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8,057
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取市域及び県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。

【事業の目的及び効果】
　河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。
　土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。

【事業の内容】
①公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表
②事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導
③水質事故又は魚のへい死が発生した場合の原因調査
④土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査

【事業の実績】
　令和３年度　（鳥取市域）21,768千円　（東部四町）8,823千円
　令和４年度　（鳥取市域）21,470千円　（東部四町）8,853千円
　令和５年度　（鳥取市域）23,042千円　（東部四町）8,964千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

環013	項　目　名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業	

予算書項目	公害防止対策費	ページ	225
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,354
本年度要求額	3,555
総務部長段階査定額	3,382
市長段階査定額	3,382

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,222
	一般財源	2,160
計		3,382

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,222
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う（東部四町域については自動車騒音測定業務のみ）。

【事業の目的及び効果】
　各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。

【事業の内容】
・都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。
・自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。
・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応２回）
・苦情等による測定（騒音、振動）
・測定機器の保守管理

【事業の実績】
　令和３年度　（鳥取市域）　1,641千円　（東部四町）　849千円
　令和４年度　（鳥取市域）　1,862千円　（東部四町）　無
　令和５年度　（鳥取市域）　1,226千円　（東部四町）　779千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

環014	項　目　名	大気汚染物質調査事業費	新規事業	

予算書項目	公害防止対策費	ページ	225
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,132
本年度要求額	20,446
総務部長段階査定額	15,208
市長段階査定額	15,208

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,208
計		15,208

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、大気汚染防止法に基づき、中核市の長が行う業務（大気汚染物質の常時監視、行政検査等）を適正に実施する。

【事業の目的及び効果】
　大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。

【事業の内容】
　大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。
　測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。

【事業の実績】
　令和３年度　21,435千円
　令和４年度　14,508千円
　令和５年度　18,132千円（見込）

備　考　欄

環015	項　目　名	湖山池浄化対策費	新規事業	

予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	225

年度	R6

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,462
本年度要求額	4,421
総務部長段階査定額	3,952
市長段階査定額	3,952

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	510
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,442
計		3,952

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202

【事業の経過及び背景】
県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。
① より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。
② 湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。
③ 平成24年３月に湖山川水門が開放され、高塩分化された結果、アオコやヒシの発生は抑制された。

【事業の目的及び効果】
1 巡視員を設置し、水質の監視を行う。
2 汽水化に伴った各種環境モニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。
3 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。

【事業の内容】
・巡視員によるパトロール
・汽水化に伴う各種環境モニタリングの実施
・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催
・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進

【事業の実績】
令和３年度　5,560千円
令和４年度　5,094千円
令和５年度　2,456千円（見込）

備　考　欄

福001	項　目　名	民生委員事業費	新規事業	

予算書項目	民生委員事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	33,431
本年度要求額	34,837
総務部長段階査定額	34,837
市長段階査定額	34,837

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,837
計		34,837

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
　中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加費用などへの支援も継続して行っている。

【事業の目的及び効果】
　地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。

【事業の内容】
　民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。

【事業の実績】
　令和３年度　　31,617千円
　令和４年度　　33,843千円
　令和５年度(見込)　31,495千円

備考欄

福002	項　目　名	地域福祉計画策定事業費	新規事業	

予算書項目	地域福祉計画策定事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,930
本年度要求額	1,714
総務部長段階査定額	1,714
市長段階査定額	1,714

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,714
計		1,714

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
　地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づく地域福祉を推進するための理念や支援方策を示す計画であり、市町村はこの計画の策定に主体的に取組むこととされている。
　本市では、地域福祉の重要性が一層増している現在の社会状況を踏まえ、令和元年度から６年間を計画期間とする計画を策定しており、令和３年度には「鳥取市重層的支援体制整備事業実施計画」及び「鳥取市再犯防止推進計画」を包含する形で中間見直しを行っている。
　次期計画は令和７年度から６年間の計画で、令和６年度に計画策定を実施する。

【事業の目的及び効果】
　地域福祉を総合的かつ計画的に推進するための理念及び支援方策を定めた本市の「地域福祉計画」の策定及び進捗管理を行う。

【事業の内容】
　委員会（委員19名）を開催し、現計画の進捗及び次期計画についての意見を伺う。

【事業の実績】
　令和３年度　　783千円
　令和４年度　　71千円
　令和５年度(見込)　3,372千円

備考欄

福003	項　目　名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	33,898
本年度要求額	33,836
総務部長段階査定額	33,836
市長段階査定額	33,836

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	24,466
	地方債	0
	その他	9,370
	一般財源	0
計		33,836

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,370
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。

【事業の目的及び効果】
　重層的支援体制整備事業を活用し、鳥取市社会福祉協議会と協働で、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。

【事業の内容】
（１）モデル地区事業費（地域支援）
　　地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。
　　・モデル地区（継続２地区、新規２地区）で実施
　　・城北地区、湖南地区での取組の横展開
（２）伴走型支援事業費（個別支援）
　　地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者を適切な支援機関へつなぐとともに、社会とのつながり作りに向けた支援体制を全市域で構築する。

【事業の実績】
　令和３年度　２地区　城北、湖南
　令和４年度　２地区　継続（城北、湖南）
　令和５年度　４地区　継続（城北、湖南）、新規（明徳、東郷）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

福004	項　目　名	地域共生社会推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域共生社会推進事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	136
総務部長段階査定額	136
市長段階査定額	136

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	136
計		136

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　少子高齢化、小世帯化や一人暮らし高齢者の増加など家族形態を取り巻く環境の変化に伴い、地域におけるコミュニティ意識の希薄化、地域活動の担い手不足など、地域で支え合う力が徐々に弱まりつつある。
　さらに、複合的な福祉課題を抱えた世帯、制度の狭間にあって既存の福祉サービス等を受けられない世帯の問題など、新たな福祉課題が生じている。
　そうした課題を解決するため、サービスの受け手と支え手という関係を超えて、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会の実現」が求められている。

【事業の目的及び効果】
　地域共生社会の実現を目指して、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整等を行う「地域共生社会推進会議」の運営。

【事業の内容】
　地域共生社会推進会議の開催（年１～２回予定）
　・委員構成　23名（庁内内部委員11名、外部関係機関委員12名）

【事業の実績】
　令和５年度　会議開催１回

備　考　欄

福005	項　目　名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業	

予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,524
本年度要求額	13,075
総務部長段階査定額	13,075
市長段階査定額	13,075

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	378
	一般財源	12,697
計		13,075

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	378
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等（以下、「介護保険サービス事業者等」という。）に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。

【事業の目的及び効果】
　介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。

【事業の内容】
　介護保険サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。事業者への集団指導等を通じて、共生型サービスへの移行促進のための情報提供・助言を行う。

【事業の実績】
　令和３年度　　13,122千円
　令和４年度　　14,278千円
　令和５年度(見込)　17,943千円

　※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務県負担金

備　考　欄

福006	項　目　名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業	

予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 地域福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,436
本年度要求額	4,544
総務部長段階査定額	4,544
市長段階査定額	4,544

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,544
計		4,544

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和３年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年３月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。
　令和５年度より、介護保険証の送付時などに制度のチラシの配布、ケアマネジャー等の福祉専門職による「個別避難計画作成」委託を開始している。

【事業の目的及び効果】
　地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。

【事業の内容】
　避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。

【事業の実績】
　制度の登録者数
　令和３年度末　　5,053名
　令和４年度末　　4,674名
　令和５年度12月末　4,289名

備　考　欄

福007	項　目　名	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費（物価高騰対応臨時交付金）	新規事業	○

予算書項目	令和6年度新たに低所得となった世帯への支援給付金事業費	ページ	195

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	282,038
総務部長段階査定額	282,038
市長段階査定額	282,038

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	282,038
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		282,038

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
国は、定額減税の実施と併せて「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」の実施を、令和５年12月22日に閣議決定した。

【事業の目的及び効果】
令和６年度に新たに住民税が非課税となった世帯または均等割のみ課税となった世帯に対し10万円を、その世帯内の児童１人あたり５万円を支給することで、定額減税の恩恵を十分に受けられない低所得世帯の物価高騰下における生活を支援する。

【事業の内容】
（１）低所得者支援給付金の支給（１世帯当たり10万円）
①令和６年度新たな住民税非課税世帯
1,400世帯（見込）×100千円＝140,000千円
②令和６年度新たな住民税均等割のみ課税世帯
1,100世帯（見込）×100千円＝110,000千円
（２）低所得世帯子育て支援加算金の支給
（18歳以下の児童がいる世帯について、児童１人当たり５万円）
①令和６年度新たな住民税非課税世帯内の児童
171人（見込）×50千円＝8,550千円
②令和６年度新たな住民税均等割のみ課税世帯の児童
184人（見込）×50千円＝9,200千円
（３）スケジュール
令和６年度住民税賦課決定される６月以降に対象者を抽出し支給開始

備　考　欄

福008	項　目　名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	新規事業	

予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	ページ	195

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,420
本年度要求額	548
総務部長段階査定額	548
市長段階査定額	548

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	548
計		548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
市町村は、介護保険法第117条に基づき３年を１期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の８第１項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。

【事業の目的及び効果】
令和６年度から８年度までの３年を計画期間とする「第９期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。

【事業の内容】
会議の開催計画

（１）介護保険等推進委員会	委員数　19名	開催回数　２回
（２）地域密着型サービス部会	委員数　８名	開催回数　２回
（３）介護保険サービス事業者選定委員会	委員数　５名	開催回数　２回
（４）介護人材確保推進協議会（仮称）	委員数　10名	開催回数　１回

【事業の実績】

	［決算額］	［取組内容］
令和３年度	138千円	計画の進捗管理
令和４年度	151千円	計画の進捗管理・ニーズ調査実施
令和５年度（見込）	1,072千円	第９期計画の作成

備　考　欄

福009	項　目　名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業	

予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	220,815
本年度要求額	274,304
総務部長段階査定額	274,304
市長段階査定額	274,304

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	274,304
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		274,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
平成26年６月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。

【事業の目的及び効果】
鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第９期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。

【事業の内容】
（１）地域密着型サービス等整備助成事業
（２）施設開設準備経費等支援事業
（３）大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業
（４）簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業
（５）感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備事業

【事業の実績】
令和３年度　143,526千円
（地域密着型サービス等整備２件、施設開設準備支援３件、介護ロボ・ＩＣＴ導入１件）
令和４年度　103,390千円
（施設開設準備支援２件、介護ロボ・ＩＣＴ導入２件）
令和５年度　242,920千円（見込）
（地域密着型サービス等整備１件、介護施設創設を条件に行う大規模修繕１件、施設開設準備支援１件、介護ロボ・ＩＣＴ導入２件）
※決算額は、繰越分を元の年度に含む。

備　考　欄

福010	項　目　名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業	

予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,634
本年度要求額	9,324
総務部長段階査定額	9,324
市長段階査定額	9,324

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	420
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,904
計		9,324

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年４月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。令和２年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。

【事業の目的及び効果】
アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。

【事業の内容】
（１）成年後見法人後見受任
（２）虐待やその他権利擁護に関する相談受任
（３）成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行
（４）成年後見受任者に対する支援
（５）成年後見制度の普及・広報活動
（６）権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動
（７）市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用）
※法人後見受任件数及び相談件数が年々増加していることから、令和６年度は職員を１名増員し、機能を強化する。

【事業の実績】

	［決算額］	［受付相談件数］	［法人後見受任件数］
令和３年度	5,602千円	1,291件	66件
令和４年度	5,646千円	1,149件	72件
令和５年度(見込)	5,634千円	1,249件	83件

備　考　欄

福O11	項　目　名	市民後見人養成事業費	新規事業	

予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,416
本年度要求額	2,588
総務部長段階査定額	2,588
市長段階査定額	2,588

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,588
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,588

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。（本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。）

【事業の目的及び効果】
後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう支援する。

【事業の内容】
市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。
（１）市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考
（２）市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整
（３）養成講座修了者の受入れ
　　日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動
（４）成年後見制度に関する広報・啓発
（５）市民後見人の後見活動への支援

【事業の実績】

	［決算額］	［養成講座修了者］	［成年後見人等選任］
令和３年度	2,485千円	13人	４人
令和４年度	2,416千円	14人	４人
令和５年度(見込)	2,416千円	13人	６人

備　考　欄

福O12	項　目　名	高齢者介護予防･地域活動等支援バス運行事業費	新規事業	

予算書項目	高齢者介護予防･地域活動等支援バス運行事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	22,500
本年度要求額	23,405
総務部長段階査定額	23,405
市長段階査定額	23,405

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,161
	一般財源	11,244
計		23,405

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	12,161
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。令和４年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。

【事業の目的及び効果】
①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。
②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。
③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。

【事業の内容】
10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。

【事業の実績】

	［決算額］	［高齢者］	［ボランティア］	［利用助成］
令和３年度	14,742千円	283件	18件	38件
令和４年度	16,145千円	338件	17件	64件
令和５年度(見込)	22,500千円	382件	16件	113件

件数はR5.12.1現在

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

福013	項　目　名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業	

予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	204,372
本年度要求額	220,216
総務部長段階査定額	220,216
市長段階査定額	220,216

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	72,776
	一般財源	147,440
計		220,216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	72,776
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。

【事業の目的及び効果】
在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。

【事業の内容】
概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。

【事業の実績】

		［被措置者数（各年度４月１日時点）］		
	［決算額］	［なごみ苑］	［母来寮］	［かんなび園］
令和３年度	201,734千円	90人	26人	1人
令和４年度	205,685千円	90人	30人	0人
令和５年度(見込)	220,228千円	90人	29人	0人

※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金

備　考　欄

福014	項　目　名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業	

予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,674
本年度要求額	11,320
総務部長段階査定額	11,320
市長段階査定額	11,320

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,773
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,547
計		11,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。

【事業の目的及び効果】
高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。

【事業の内容】
老人クラブの活動に対し補助金を交付する。

【事業の実績】

	［決算額］	［クラブ数］
令和３年度	11,970千円	222クラブ
令和４年度	11,611千円	215クラブ
令和５年度(見込)	11,320千円	211クラブ

備　考　欄

福015	項　目　名	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費	新規事業	○

予算書項目	eスポーツを活用した高齢者等の社会参加推進事業費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	6,754
総務部長段階査定額	6,754
市長段階査定額	6,754

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,012
	地方債	0
	その他	2,737
	一般財源	1,005
計		6,754

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,199
諸収入	1,538
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260
中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
ｅスポーツ(eSports)とは、コンピューターゲーム等を使った競技で、全国的に高齢者の健康増進に活用される機会が増えている。県内においても、公民館や高等学校で盛り上がりを見せており、令和６年度に実施される全国健康福祉祭（ねんりんピック）鳥取大会においても、ｅスポーツが初めて競技として認められた。

【事業の目的及び効果】
高齢者等を中心にｅスポーツに触れる機会を提供することで、健康増進や社会参加、生きがいづくりを図り、新たな地域の健康づくりにつながることを目的とする。

【事業の内容】
（１）ｅスポーツを活用した健康づくりができる指導員等の人材育成
（２）地区公民館等でのｅスポーツ体験講座の開催

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金
※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合委託料

備　考　欄

福016	項　目　名	外国人介護人材確保支援事業費	新規事業	○

予算書項目	介護人材確保･定着支援事業	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	400
総務部長段階査定額	400
市長段階査定額	400

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	400
計		400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
高まる介護人材不足に対応するため、これまで株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」と行政が連携した「鳥取市外国人材確保・定着支援事業補助金」の活用などにより、介護人材確保の推進を図っている。

【事業の目的及び効果】
市内の介護事業所が介護人材確保を目的として、株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」を利用して新たに採用した外国人介護職員に対して、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。

【事業の内容】
外国人介護人材定着支援金
・定着支援金　100千円×４人（見込）

備　考　欄

福017	項　目　名	包括支援センター運営事業費（事業運営費）	新規事業	

予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	317,950
本年度要求額	275,916
総務部長段階査定額	275,916
市長段階査定額	275,916

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	149,172
	地方債	0
	その他	59,411
	一般財源	67,333
計		275,916

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	59,411
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。令和４年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行した。

【事業の目的と効果】
　地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

【事業の内容】
（１）総合相談支援業務（総合相談支援、実態把握等）
（２）権利擁護業務（成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等）
（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事例等への指導・助言等）

【事業の実績】

	［決算額］	［相談件数］
令和３年度	294,430千円	12,303件
令和４年度	302,985千円	12,583件
令和５年度(見込)	317,950千円	12,960件

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

備　考　欄

福018	項　目　名	地域ふれあい事業費	新規事業	

予算書項目	地域ふれあい事業費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	640
本年度要求額	728
総務部長段階査定額	728
市長段階査定額	728

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	273
	地方債	0
	その他	363
	一般財源	92
計		728

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	363
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的社会問題となっている中、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取組が重要となっている。

【事業の目的及び効果】
　高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成する。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に体操の普及を継続して行う。

【事業の内容】
（１）しゃんしゃん体操普及員養成
（２）しゃんしゃん体操の地域普及への支援
（３）しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援

【事業の実績】

	［決算額］	［普及員数］	［継続実施箇所］	［単発実施箇所］
令和３年度	640千円	189人	59か所	52か所
令和４年度	561千円	188人	55か所	46か所
令和５年度(見込)	640千円	166人	55か所	45か所

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

備　考　欄

福019	項　目　名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業	

予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	850
本年度要求額	850
総務部長段階査定額	850
市長段階査定額	850

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	318
	地方債	0
	その他	424
	一般財源	108
計		850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	424
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。また、令和４年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。

【事業の目的及び効果】
高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場(高齢者等が気軽に集まれるサロン)の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。

【事業の内容】
ふれあい・いきいきサロン支援事業
・助成対象：住民主体の通いの場の運営費
・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を助成

【事業の実績】

	［決算額］	［新規］	［継続（２年目）］
令和３年度	730千円	28サロン	24サロン
令和４年度	676千円	22サロン	27サロン
令和５年度(見込)	850千円	22サロン	22サロン

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

備　考　欄

福020	項　目　名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業	

予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	31,708
本年度要求額	33,315
総務部長段階査定額	33,315
市長段階査定額	33,315

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	19,239
	地方債	0
	その他	7,662
	一般財源	6,414
計		33,315

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,662
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。
また、令和４年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。

【事業の目的及び効果】
既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。

【事業の内容】
第１層協議体（全市対象）において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。また「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第１層：全市域、第２層：日常生活圏域)」は、各地域の取り組みを支援し、地域が抱える課題の解決に中長期の視点で取り組むとともに、第２層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。

【事業の実績】

	［決算額］	［生活支援Ｃ］
令和３年度	27,448千円	７名（第１層：１名、第２層：７名）
令和４年度	27,650千円	７名（第１層：１名、第２層：７名）
令和５年度(見込)	31,708千円	７名（第１層：１名、第２層：７名）

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

備　考　欄

福021	項　目　名	老人の明るいまち推進事業費	新規事業	

予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	199

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,879
本年度要求額	5,265
総務部長段階査定額	5,265
市長段階査定額	5,265

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,265
	一般財源	0
計		5,265

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,265
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。

【事業の目的及び効果】
　高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。

【事業の内容】
　次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。
　・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等

【事業の実績】
　　[決算額]
　令和３年度　3,838千円
　令和４年度　3,838千円
　令和５年度(見込)　4,879千円

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

福022	項　目　名	ねんりんピック推進事業費	新規事業	○

予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	199

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	20,284
本年度要求額	178,687
総務部長段階査定額	113,454
市長段階査定額	113,454

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	60,000
	一般財源	53,454
計		113,454

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	60,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　全国健康福祉祭(愛称：ねんりんピック)は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各県で開催されている。令和６年度に鳥取県で開催するにあたり運営にかかる事業費を計上する。

【事業の目的及び効果】
　高齢化社会を迎える中、高齢期の方をはじめ誰もがのびのびと、そして活き活きとスポーツや文化活動に親しめるよう、また鳥取の豊かな自然、食、おいしい空気の中で、各地域から全国へ世代を超えて交流の輪が広がることを目的に開催する。また、本市では地域のにぎわいを創造するため、選手のみならず多くの市民の皆様へ楽しんでいただける大会を目指す。

【事業の内容】
（１）サッカー、テニス、ゲートボール、ボウリング、太極拳、俳句の交流大会（計14会場）の運営業務
（２）交流大会会場に設置するもてなしブース及び風紋広場に設置する賑わい交流広場の運営
（３）大会広報ＰＲ
（４）大会運営ボランティア組織の運営

【事業の実績】
　令和４年度　780千円（先催大会視察、実行委員会設立準備等）
　令和５年度(見込)　20,284千円

　※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金

備　考　欄

福023	項　目　名	高齢者虐待保護事業費	新規事業	

予算書項目	高齢者虐待保護事業費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,483
本年度要求額	5,900
総務部長段階査定額	5,900
市長段階査定額	5,900

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,914
	一般財源	2,986
計		5,900

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	454
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,460
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
高齢者虐待は、重大な権利侵害である。高齢者の生命又は身体に重大な危険が生じている恐れがあるときは、市の責務として虐待者から分離、保護する必要がある。

【事業の目的及び効果】
家族からの虐待を受け、分離介入が必要な場合や、認知症等により判断能力が低下し、自ら介護保険サービスを利用することが困難な高齢者を保護するため、老人福祉法の規定に基づき、措置等による施設入所をおこない、虐待を受けている高齢者の生命の安全を図る。

【事業の内容】
高齢者の状況に応じて、下記のとおり保護措置を行う。
①鳥取市生活管理指導短期宿泊実施要綱に基づく、養護老人ホームへの短期入所により虐待者と分離、保護する。利用料は手数料１日当たり708円に食費を合わせたもの。利用日数は原則として６月以内とする。
②要介護状態で、介護サービス利用が必要な高齢者を特別養護老人ホームへ措置することにより虐待者と分離、保護する。措置に係る費用については、介護給付９割、８割又は７割を除く部分を市で負担し、後から市の負担分を利用者に請求する。

【事業の実績】	［決算額］	［短期宿泊利用件数］	［特養への措置件数］
令和３年度	4,512千円	９件	４件
令和４年度	8,379千円	12件	１件
令和５年度(見込)	5,614千円	10件	２件

※その他財源の手数料は、短期宿泊手数料
※その他財源の諸収入は、短期宿泊手数料（食材費相当分）

備　考　欄

福024	項　目　名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業	

予算書項目	保健･介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,406
本年度要求額	31,404
総務部長段階査定額	31,404
市長段階査定額	31,404

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	28,378
	一般財源	3,026
計		31,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	28,378
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきている。令和２年４月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組が推進されている。

【事業の目的及び効果】
介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル（心身の虚弱）予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。令和５年度には鳥取市フレイル予防ネットワーク推進会議を設置し全市的なフレイル予防対策について検討し、事業化に繋げている。

【事業の内容】
保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援（訪問・相談）で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル予防に取り組む。実施対象地域について、令和６年度は全18圏域で実施予定。

【事業の実績】

	［決算額］	［実施地域］	［集団支援］	［個別支援］
令和３年度	14,830千円	３圏域	14か所	延188件
令和４年度	17,030千円	11圏域	27か所	延107件
令和５年度(見込)	26,406千円	13圏域	31か所	延140件

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料及び補助金

備　考　欄

福025	項　目　名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	新規事業	

予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業	ページ	195

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	653
本年度要求額	603
総務部長段階査定額	603
市長段階査定額	603

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	603
計		603

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（または保護者）からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年７月から精神障害者相談員も設置し対応することとなった。

【事業の目的及び効果】
障がいのある方の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。

【事業の内容】
身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。
・任期　２年（令和５年４月～令和７年３月）
・相談員手当　24,900円×22人（身体13人、知的７人、精神２人）＝547,800円
　※単価については県の単価と同額

【事業の実績】
令和３年度　639千円　身障相談員 15人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 24人
令和４年度　606千円　身障相談員 14人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 23人
令和５年度（見込）　653千円　身障相談員 13人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 22人

備考欄

福026	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）	新規事業	

予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	195

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,301
本年度要求額	1,301
総務部長段階査定額	1,301
市長段階査定額	1,301

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	625
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	676
計		1,301

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】
光熱費の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和していく。

【事業の内容】
・対象
①特別障害者手当受給世帯　202世帯
※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。以下同じ。
②経過的福祉手当受給世帯　２世帯
③障害児福祉手当受給世帯　１世帯
④特別児童扶養手当受給世帯　45世帯
計　250世帯
・助成額
１世帯あたり５千円
・財源
物価価格高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2　※扶助費）

【事業の実績】
扶助費
令和４年度　4,795千円
令和５年度(見込)　11,747千円

備考欄

福027	項　目　名	重症心身障がい児･者等受入事業所看護師配置助成事業費	新規事業	

予算書項目	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費	ページ	197

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,058
本年度要求額	11,832
総務部長段階査定額	11,832
市長段階査定額	11,832

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	5,916
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,916
計		11,832

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
要医療障がい児者の日中活動の場を確保することが出来るよう、平成25年度から県と市で事業所に対し補助金助成している。

【事業の目的及び効果】
日常的に医療行為の必要な障がい児者を受け入れるために、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為が可能な事業所に対し、看護職員の人件費を助成する。

【事業の内容】
（１）補助対象：看護職員の人件費
・指定放課後等デイサービス事業所等
勤務時間　６時間以上　7,690円/日（配置）
４時間～６時間未満　3,840円/日（配置）
9,920円/日（派遣の利用）
・指定生活介護事業所等　9,960円/日（配置）
・指定就労継続支援Ｂ型事業所　13,580円/日（配置）
8,840円/日（派遣の利用）　等
（２）負担割合
県1/2、市1/2

【事業の実績】
令和３年度　６事業所　9,066千円
令和４年度　７事業所　10,588千円
令和５年度(見込)　７事業所　12,240千円

備　考　欄

福028	項　目　名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業	

予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	197

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	34,280
本年度要求額	52,129
総務部長段階査定額	52,129
市長段階査定額	52,129

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	26,064
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,065
計		52,129

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で、保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で、受け皿となる事業所（生活介護・短期入所・放課後等デイサービス事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。

【事業の目的及び効果】
重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように、日中活動の場における支援の充実を図る。

【事業の内容】
（１）補助対象
生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、
重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等
（２）補助基準単価
生活介護事業所利用　１人当り 2,900円／日
放課後等デイサービス事業利用　１人当り 1,900円／日
短期入所事業所利用　１人当り 6,700円／日
生活介護（医ケア32点以上）　１人当り11,800円／日
生活介護（医ケア24～31点）　１人当り 7,200円／日
（３）負担割合
県1/2、市1/2

【事業の実績】
令和３年度　29,203千円（生活介護７件、放デイ10件、短期入所１件）
令和４年度　34,309千円（生活介護９件、放デイ10件、短期入所１件）
令和５年度(見込)　49,173千円（生活介護10件、放デイ10件、短期入所１件）

備　考　欄

福029	項　目　名	医療的ケアを要する重度障がい者の地域生活推進事業費	新規事業	○

予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費	ページ	197

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	714
総務部長段階査定額	714
市長段階査定額	714

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	357
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	357
計		714

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
　入院や入所以外では生活が難しいとされてきた医療的ケアを要する重度障がい者の、地域における生活拠点づくりの促進が求められている。

【事業の目的及び効果】
　常時医療的なケアを必要とする、重度障がい者の地域生活を支えるためにサービスを提供するグループホームの運営に対し、必要となる経費の一部を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。

【事業の内容】
　医療的ケアを要する重度障がい者の地域における生活拠点づくりを促進する事業所に対し、看護職員の人件費を助成する。

・日中サービス支援型グループホーム　１か所
・負担割合：県1/2、市1/2

備　考　欄

福030	項　目　名	医療的ケア児等送迎支援事業費	新規事業	○

予算書項目	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費	ページ	197

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	5,364
総務部長段階査定額	5,364
市長段階査定額	5,364

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,682
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,682
計		5,364

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　医療的ケア児等の移動時に必要な福祉車両や同乗する看護師の手配が課題となっている。

【事業の目的及び効果】
　医療的ケア児等の医療機関等への送迎に際して、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図る。

【事業の内容】
　保護者が負担する経費のうち次の経費を補助する。
（１）福祉タクシーの利用による１回当たりの送迎経費の総額から自己負担額（１回の乗車につき送迎経費の1/2、上限額2,500円）を除いた額
（２）看護師の派遣による１回当たりの送迎経費総額から、自己負担額（１回の乗車につき500円）を除いた額
（３）負担割合：県1/2、市1/2

備　考　欄

福031	項　目　名	相談支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6		

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	112,677
本年度要求額	124,370
総務部長段階査定額	124,370
市長段階査定額	124,370

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	59,598
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	64,772
計		124,370

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた必須事業となっている。

【事業の目的及び効果】
市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。

【事業の内容】
（１）基幹相談支援事業所設置（２人）
（２）指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（20人）
「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、
「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、
「地域生活支援センターみんなの家」、「相談支援センターゆくり」、
「鳥取介護サービス相談支援センター」の７事業所。

【事業の実績】
令和３年度　109,075千円
令和４年度　109,336千円
令和５年度(見込)　112,327千円

備考欄

福032	項　目　名	日常生活用具給付事業費	新規事業	

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201
年度	R6		

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	50,536
本年度要求額	61,635
総務部長段階査定額	61,635
市長段階査定額	61,635

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	46,189
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,446
計		61,635

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年４月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。

【事業の目的及び効果】
障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。

【事業の内容】
障がい者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。
・対象者
手帳所持者(種目毎に障がいの種類、程度、年齢等に制限あり)
・給付品目
視覚障がい：盲人用時計、拡大読書器等
聴覚障がい：ＦＡＸ、屋内信号装置等
肢体不自由：特殊寝台、入浴補助用具等
ぼうこう・直腸機能障害：ストマ用装具
知的障がい：頭部保護帽、火災報知器等
脳原性運動機能障がい：紙おむつ等

【事業の実績】
扶助費のみ
令和３年度　48,547千円（障がい者）　5,817千円（障がい児）
令和４年度　46,947千円（障がい者）　5,992千円（障がい児）
令和５年度(見込)　53,895千円（障がい者）　7,417千円（障がい児）

備考欄

福033	項　目　名	コミュニケーション支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	32,825
本年度要求額	35,404
総務部長段階査定額	35,404
市長段階査定額	35,404

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	26,553
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,851
計		35,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。

【事業の内容】
手話通訳者の配置・委託する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業、点訳朗読奉仕員養成事業、失語症向け意思疎通支援事業を行う。

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
人件費	2,445千円	2,516千円	2,540千円
委託料ほか	28,639千円	30,735千円	30,285千円

備　考　欄

福034	項　目　名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費	新規事業	

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,000
本年度要求額	3,000
総務部長段階査定額	3,000
市長段階査定額	3,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203　●実施計画

【事業の経過及び背景】
障がい児者がサービスを受給するうえで、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員の重要性は、年々高まってきている状況であるが、各相談支援事業所での相談支援専門員の数は不足している状況がある。

【事業の目的及び効果】
相談支援事業所に、相談支援専門員を新規又は追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がい児者が円滑に障害福祉サービス等を利用できる環境等を整える。

【事業の内容】
事業実施により配置・雇用した相談支援専門員の人件費として、補助対象経費の一部として、1,000千円を上限として補助する。

・補 助 金：1,000千円×３事業所（見込）
・負担割合：県1/2、市1/2

【事業の実績】
令和５年度　２人

備　考　欄

福035	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業	

予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	201
年度	R6		

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,884,066
本年度要求額	5,097,696
総務部長段階査定額	5,097,696
市長段階査定額	5,097,696

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,816,607
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,281,089
計		5,097,696

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。

【事業の目的及び効果】
障がいのある者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。

【事業の内容】
障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。
・負担金の財源：国1/2、県1/4

【事業の実績】
令和３年度　　手数料：8,503千円、負担金：4,784,262千円
令和４年度　　手数料：8,715千円、負担金：4,903,203千円
令和５年度(見込)　手数料：8,885千円、負担金：5,079,671千円

備考欄

福036	項　目　名	社会福祉施設等施設整備事業費	新規事業	

予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	201
年度	R6		

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	83,901
本年度要求額	78,790
総務部長段階査定額	78,790
市長段階査定額	78,790

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	52,526
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,264
計		78,790

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障がい者が日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進し、障がい者の自立した生活を支援する。

【事業の目的及び効果】
グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。

【事業の内容】
・実施主体　社会福祉法人、ＮＰＯ法人、営利法人等
・対象事業　建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等
・内容　　社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する
・対象経費　施設整備に必要な工事費及び工事事務費
・補助率　　3/4（負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4）
　　※スプリンクラー整備事業は市費上乗せ1/8

【事業の実績】
令和３年度　１件
令和４年度　０件
令和５年度　１件

備考欄

福037	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	新規事業	

予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	207

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	783,186
本年度要求額	845,575
総務部長段階査定額	845,575
市長段階査定額	845,575

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	632,434
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	213,141
計		845,575

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
　障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。

【事業の目的及び効果】
　障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。

【事業の内容】
　障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。
　・負担金の財源：国１/2、県1/4

【事業の実績】
　令和３年度　　手数料：2,099千円、負担金：740,054千円
　令和４年度　　手数料：2,228千円、負担金：778,705千円
　令和５年度(見込)　手数料：2,329千円、負担金：843,246千円

備　考　欄

福038	項　目　名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業	

予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	195

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	18,282
本年度要求額	18,767
総務部長段階査定額	18,767
市長段階査定額	18,767

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	12,317
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,450
計		18,767

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（被保護者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。

【事業の目的及び効果】
　被保護者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、事業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。

【事業の内容】
（１）就労支援相談員／支援者数50人　（国費3/4）
　　課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携し、就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。
（２）生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業／参加者数15人　（国費1/2）
　　経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。
（３）被保護者就労準備支援事業／参加者数89人　（国費2/3）
　　様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力の習得支援を行い、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。

【事業の実績】	[就労支援相談員]	[学習支援]	[就労準備支援]
令和３年度	2,350千円	3,363千円	11,022千円
令和４年度	2,336千円	3,180千円	11,923千円
令和５年度(見込)	1,739千円	2,361千円	13,617千円

備　考　欄

福039	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費（生活保護受給世帯分）	新規事業	

予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	195
年度	R6		

所　属　名
福祉部 生活福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	34,064
本年度要求額	10,320
総務部長段階査定額	10,320
市長段階査定額	10,320

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,950
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,370
計		10,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、生活保護世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】
光熱費の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和していく。

【事業の内容】
・対象
生活保護世帯　1,980世帯
※社会福祉施設等入所単身者世帯及び入院単身者世帯を除く。
・助成額
１世帯あたり５千円
・財源
物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2　※扶助費）

【事業の実績】
扶助費
令和４年度　40,971千円
令和５年度(見込)　95,252千円

備考欄

福040	項　目　名	扶助費	新規事業	

予算書項目	扶助費	ページ	215
年度	R6		

所　属　名
福祉部 生活福祉課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	扶助費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,920,995
本年度要求額	3,896,377
総務部長段階査定額	3,896,377
市長段階査定額	3,896,377

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,883,715
	地方債	0
	その他	51,600
	一般財源	961,062
計		3,896,377

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	51,600
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。
【事業の目的及び効果】
生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに，その自立を助長することを目的とする。
【事業の内容】（国3/4、市1/4負担）
（１）生活扶助費…衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等
（２）住宅扶助費…家賃・地代、家屋補修費用等
（３）教育扶助費…義務教育に必要な教材費、給食費等
（４）介護扶助費…要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用
（５）医療扶助費…診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等の費用
（６）出産扶助費…分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用
（７）生業扶助費…生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費
（８）葬祭扶助費…死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用
（９）施設事務費…救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用
（10）中国残留邦人生活支援給付金
…H20年４月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。
【事業の実績】
令和３年度　3,811,966千円
令和４年度　3,849,466千円
令和５年度(見込)　3,884,094千円

※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高額障害福祉サービス費返還金

備考欄

福041	項　目　名	重度障害者医療助成費	新規事業	

予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	197
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	476,982
本年度要求額	472,982
総務部長段階査定額	472,982
市長段階査定額	472,982

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	179,499
	地方債	0
	その他	71,445
	一般財源	222,038
計		472,982

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	71,445
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。

【事業の目的及び効果】
障がいのある人の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】
次に該当する人に対し、医療費の自己負担部分の助成を行う。
・県助成事業
身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ａ、精神障害者保健福祉手帳１級所持者
（本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象）
・単市事業
県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である人。
身体障害者手帳３・４・５・６級、療育手帳所持者、精神保健福祉手帳２級、
精神保健福祉手帳３級所持者

【事業の実績】
扶助費
令和３年度　83,332件　500,351千円
令和４年度　82,966件　477,945千円
令和５年度(見込)　84,100件　474,263千円

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

備考欄

福042	項　目　名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業	

予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,206,827
本年度要求額	2,297,889
総務部長段階査定額	2,297,889
市長段階査定額	2,297,889

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	25,442
	一般財源	2,272,447
計		2,297,889

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	25,442
その他	0

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。

【事業の目的及び効果】
負担金を後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。

【事業の内容】
鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、次の負担金を納付する。
（１）市町村共通経費負担金
鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。
均等割　10%・高齢者人口割　50%・人口割　40%
（２）市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）
後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。
（３）広域連合派遣職員人件費　広域連合に派遣されている職員にかかる人件費

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
市町村共通経費負担金	87,353千円	94,371千円	93,113千円
市町村療養給付費負担金	1,950,288千円	1,984,992千円	2,030,508千円
広域連合派遣職員人件費	24,384千円	25,259千円	25,442千円

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金

備考欄

福043	項　目　名	小児特別医療助成費	新規事業	

予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	207
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	615,313
本年度要求額	908,301
総務部長段階査定額	908,301
市長段階査定額	908,301

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	452,376
	地方債	0
	その他	3,549
	一般財源	452,376
計		908,301

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,549
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年４月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年４月より高校卒業まで拡大し、実施している。また、令和６年４月から、同対象年齢において、小児医療費の無償化の実施を予定している。（※特別医療費助成の「ひとり親家庭区分」及び「重度心身等区分」の同対象年齢の者については、小児医療費無償化の実施に伴い「小児区分」へ移行）

【事業の目的及び効果】
小児(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。

【事業の内容】
対　象　者：小児の入院・通院医療費を助成
患者負担額：無料

【事業の実績】
扶助費
令和３年度　234,492件　622,949千円
令和４年度　210,242件　602,066千円
令和５年度(見込)　234,674件　712,766千円

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

備考欄

福044	項　目　名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業	

予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	80,306
本年度要求額	43,650
総務部長段階査定額	43,650
市長段階査定額	43,650

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	20,514
	地方債	0
	その他	2,621
	一般財源	20,515
計		43,650

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,621
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。

【事業の目的及び効果】
所得税非課税のひとり親世帯の親に対し、医療費の助成を行う。
※ひとり親家庭の子については、小児医療費無償化の実施に伴い、「小児」特別医療費助成へ移行）

【事業の内容】
対　象　者：配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）
患者負担額：通院　530円／日　（同一医療機関で一月５日目以降は無料）
入院　1,200円／日　（※１）

※１　市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。

【事業の実績】
扶助費
令和３年度　26,479件　81,660千円
令和４年度　24,967件　77,351千円
令和５年度(見込)　25,712件　82,764千円

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

備考欄

福045	項　目　名	未熟児養育医療助成費	新規事業	

予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	221

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,569
本年度要求額	10,809
総務部長段階査定額	10,809
市長段階査定額	10,809

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,887
	地方債	0
	その他	1,605
	一般財源	2,317
計		10,809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,605
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。

【事業の目的及び効果】
未熟児医療の医療費の負担軽減及び健康の保持と生活の安定を図る。

【事業の内容】
出生時体重が2,000ｇ以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分の助成を行う。

【事業の実績】
扶助費
令和３年度　35件　20,516千円
令和４年度　36件　10,343千円
令和５年度(見込)　30件　10,636千円

※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金

備　考　欄

家001	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)	新規事業	

予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	195

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	25,339
本年度要求額	7,710
総務部長段階査定額	7,710
市長段階査定額	7,710

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,705
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,005
計		7,710

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
依然として光熱費等の価格の高騰が続いている。低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】
原油価格・物価高騰対策の一つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。

【事業の内容】
・対象
市が生活困窮世帯として認める世帯（児童扶養手当受給世帯）
1,482世帯（児童扶養手当全部支給停止世帯及び生活保護受給世帯除く）
・助成額
１世帯あたり５千円
・財源
物価高騰に係る生活困窮世帯支援補助金（県1/2　※扶助費）

【事業の実績】
扶助費
令和４年度　31,395千円
令和５年度（見込）　68,608千円

備考欄

家002	項　目　名	児童手当費	新規事業	

予算書項目	児童手当費	ページ	209

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,602,023
本年度要求額	2,916,083
総務部長段階査定額	2,915,663
市長段階査定額	2,915,663

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,455,212
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	460,451
計		2,915,663

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
平成24年４月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。

【事業の目的及び効果】
児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。

【事業の内容】
対象：中学校修了前の児童
金額：３歳未満の子ども１人あたり　15,000円/月
３歳以上小学校修了までの子ども１人あたり　10,000円/月（第１子・２子）
３歳以上小学校修了までの子ども１人あたり　15,000円/月（第３子以降）
中学生の子ども１人あたり　10,000円/月
所得制限限度額以上所得上限限度額未満の受給者の子ども１人あたり　5,000円/月
所得上限限度額以上　支給なし（令和４年６月１日制度改正）
※令和６年10月施行予定の児童手当拡充により、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第３子以降３万円支給、支払月が隔月の年６回とすることが予定されている。（初回支給は令和６年12月予定）

【事業の実績】

	延児童数
令和３年度	20,431人
令和４年度	19,516人
令和５年度	18,780人（見込）

備考欄

家003	項　目　名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業	

予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども未来課

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,048
本年度要求額	3,559
総務部長段階査定額	3,559
市長段階査定額	3,559

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,629
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,930
計		3,559

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。

【事業の目的及び効果】
　子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業の内容】
　令和３年度に策定された「第２期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。

【事業の実績】
　令和３年度
　・子どもの貧困対策推進庁内連絡会　　３回開催
　・子どもの貧困対策地域協議会　　１回開催
　・第２期鳥取市子どもの未来応援計画の策定
　令和４年度
　・子どもの貧困対策推進庁内連絡会　　１回開催
　・子どもの貧困対策地域協議会　　１回開催
　・子どもの貧困対策地域協議会研修会　１回開催
　令和５年度
　・子どもの貧困対策推進庁内連絡会　　２回開催
　・子どもの貧困対策地域協議会　　２回開催
　・子どもの貧困対策地域協議会研修会　１回開催

備　考　欄

家004	項　目　名	子ども第3の居場所事業費	新規事業	

予算書項目	子ども第3の居場所事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども未来課

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	19,032
本年度要求額	19,541
総務部長段階査定額	19,541
市長段階査定額	19,541

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	12,974
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	5,567
計		19,541

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,000
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成30年９月から令和３年度末まで公益財団法人「日本財団」による子どもの第３の居場所が実施された。令和４年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市が子どもの第３の居場所事業を引き続き実施するもの。

【事業の目的及び効果】
　生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着、学力向上、社会活動体験による自尊心、自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。

【事業の内容】
　子どもの第３の居場所の運営委託／利用児童数　13人（見込）
　　・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援
　　・ＳＳＷ、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援
　　・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援
　　・保護者への子育て支援や相談支援
　※県：子どもの居場所づくり事業、子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業

　※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

備　考　欄

家005	項　目　名	こども･子育て支援制度事務費	新規事業	

予算書項目	事務費	ページ	209

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	9,013
総務部長段階査定額	9,013
市長段階査定額	9,013

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,513
計		9,013

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企画係 0857-30-8232

【１１次総の施策体系】1101　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　本市では、平成27年度４月からの子ども・子育て支援新制度の実施に伴い「鳥取市子ども・子育て支援事業計画」を策定、令和２年には「第２期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子育て支援の取組を推進してきた。
　また、令和５年４月に「こども基本法」が施行され、令和５年12月には「こども大綱」が策定された。

【事業の目的及び効果】
　「こども大綱」を勘案した「鳥取市こども計画」を策定し、関係各課と連携を図りながら、こどもの最善の利益の実現に取り組む。

【事業の内容】
　「鳥取市こども計画」の策定。

【事業の実績】
　令和元年度　「第２期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」策定
　令和４年度　「第２期鳥取市子ども・子育て支援事業計画」改訂
　令和５年度　「鳥取市こども計画」策定に伴う保育ニーズ調査（見込）

備　考　欄

家006	項　目　名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業	

予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	209

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,520
本年度要求額	23,036
総務部長段階査定額	21,436
市長段階査定額	21,436

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	15,877
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,559
計		21,436

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　ひとり親家庭の親が修学中の生活費の不安から、就職に有利な資格取得に消極的な現状がある。また、子が自立するまでの間の養育費を確保出来ていないひとり親家庭が多く、安定した生活が困難な状況である。

【事業の目的及び効果】
　ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発等を支援し、就業機会の促進を図る。また、子の生活の安定と健やかな成長のため、養育費の取決めを促進し、扶助するひとり親が継続して受け取れるよう支援する。

【事業の内容】
・高等学校卒業認定試験合格講座、また就職やキャリアアップのために指定された教育訓練講座の受講に要した費用の一部を支給。
・養育費を確保するため、公正証書の作成や調定等を起こす際に必要な経費の一部を支給。

【事業の実績】
○母子家庭等自立支援給付金事業
　自立支援教育訓練給付金
　令和３年度：５名　令和４年度：５名　令和５年度：９名（見込）
○高等職業訓練促進給付金
　令和３年度：15名　令和４年度：16名　令和５年度：16名（見込）
○高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
　令和３年度：０名　令和４年度：０名　令和５年度：１名（見込）
○養育費確保支援事業
　令和５年度：10名（見込）

備　考　欄

家007	項　目　名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業	

予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	209

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,345
本年度要求額	11,549
総務部長段階査定額	10,973
市長段階査定額	10,973

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,485
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,488
計		10,973

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。

【事業の目的及び効果】
　経済的な理由から学業や進学の環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。

【事業の内容】
・ひとり親家庭学習支援事業
　市内在住で児童扶養手当受給世帯または受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定していない児童が対象。

【事業の実績】
　令和３年度　77人
　令和４年度　89人
　令和５年度　87人（見込）

　※ひとり親家庭等生活向上事業国庫補助金（国1/2、市1/2）
　※ひとり親家庭学習支援事業補助金（県1/2、市1/2）※送迎部分

備　考　欄

家008	項　目　名	ファミリーサポートセンター事業費	新規事業	

予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	207

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,320
本年度要求額	10,212
総務部長段階査定額	10,212
市長段階査定額	10,212

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,732
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,480
計		10,212

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8237

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンター（育児型）を運営している。

【事業の目的及び効果】
　サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行うことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。

【事業の内容】
　社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。

【事業の実績】

	会員数	活動件数
令和３年度	1,009人	1,024回
令和４年度	1,028人	665回
令和５年度	1,020人	720回（見込）

備　考　欄

家009	項　目　名	私立保育園運営費	新規事業	

予算書項目	私立保育園運営費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
幼児保育課

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,587,986
本年度要求額	5,953,647
総務部長段階査定額	5,753,054
市長段階査定額	5,753,054

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,086,645
	地方債	0
	その他	93,936
	一般財源	1,572,473
計		5,753,054

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	93,936
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-30-8238

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められている。

【事業の目的及び効果】
私立保育園等の運営費として入所児童数等に応じた費用を支払うことにより、子どもの健やかな成長のための適切な環境の確保を図る。

【事業の内容】
在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い。
令和６年度　48園　新制度移行　：小さき花園幼稚園、愛真幼稚園
認定こども園移行：わかば保育園、かんろ保育園、湖山保育園
城北保育園、大正保育園

【事業の実績】
令和３年度　44園　園児数：4,818人
認定こども園移行　：鳥取みどり園、わかば台保育園
新設　：コモド第三保育園
令和４年度　46園　園児数：4,857人
新設　：認定こども園かける、認定こども園ぱっか
民営移行　：大正保育園
令和５年度　46園　園児数：4,796人（見込）
認定こども園移行　：さとに保育園、むつみ保育園
小規模保育事業移行：ゆりかご保育園

※その他財源の負担金は、保育園負担金

備考欄

家010	項　目　名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業	

予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	211
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
幼児保育課

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

前年度当初予算額	29,336
本年度要求額	475,802
総務部長段階査定額	475,802
市長段階査定額	475,802

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	317,201
	地方債	158,500
	その他	0
	一般財源	101
計		475,802

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
国の「就学前教育・保育施設整備交付金」や「次世代育成支援対策交付金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保等を行う。

【事業の内容】
①さとにこども園【改築】《社会福祉法人さとに会》（２か年事業）（R6～7）
助成額　244,716千円（見込）
（保育園部分176,928千円＋幼稚園部分66,555千円＋子育て支援ｾﾝﾀｰ部分1,233千円）
（補助基準額の3/4　国庫1/2、市1/4）
②のぞみ保育園【改築】《社会福祉法人鳥取福祉会》（２か年事業）（R6～7）
助成額　42,529千円（見込）
（保育園部分29,316千円＋幼稚園部分13,213千円）
（補助基準額の3/4　国庫1/2、市1/4）
③鳥取第一幼稚園【大規模修繕】《学校法人鳥取学園》（単年事業）
助成額　188,557千円（見込）（補助基準額の3/4　国庫1/2、市1/4）

【事業の実績】
令和３年度　【防犯】１施設　【大規模修繕】２施設　【改築】２施設
令和４年度　【防犯】３施設　【大規模修繕】１施設　【改築】１施設
令和５年度　【防犯】１施設　【大規模修繕】１施設　【改築】１施設

備考欄

家011	項　目　名	病児・病後児保育事業費	新規事業	

予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	211
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
幼児保育課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

前年度当初予算額	132,656
本年度要求額	152,113
総務部長段階査定額	150,536
市長段階査定額	150,536

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	92,842
	地方債	0
	その他	1,077
	一般財源	56,617
計		150,536

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,077
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保育係 0857-30-8238

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。
現在、病児保育４施設、病後児保育３施設で事業実施。

【事業の目的及び効果】
保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。

【事業の内容】
①病児保育事業
４施設：病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、
病児保育室とくよしこやま、コモド第三保育園瓦町
児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。
②病後児保育事業
３施設：市立病院、保育園２園
病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。

【事業の実績】
令和３年度　延べ2,246人（病児：2,196人　病後児：　50人）
令和４年度　延べ2,551人（病児：2,505人　病後児：　46人）
令和５年度　延べ4,796人（病児：4,437人　病後児：359人）（見込）

※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金

備　考　欄

家012	項　目　名	保育体制強化事業費	新規事業	

予算書項目	保育体制強化事業費	ページ	211
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
幼児保育課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

前年度当初予算額	37,440
本年度要求額	37,440
総務部長段階査定額	37,440
市長段階査定額	37,440

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	28,080
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,360
計		37,440

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
核家族の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備する必要がある。

【事業の目的及び効果】
保育所等における保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み、保育士等の負担軽減を目的として保育支援者を配置するのに要する経費の一部を補助することにより、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、もって保育士等の離職防止を図るもの。ともに、保育士確保の視点から、待機児童解消を目指す。

【事業の内容】
事業にかかる人件費の補助
①保育支援者の配置（１か所当たり月額100千円）
対象：保育所、幼保連携型認定こども園
保育所　17か所
幼保連携型認定こども園　５か所
②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置（１か所当たり月額45千円）
対象：保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業
保育所　５か所
幼保連携型認定こども園　３か所
地域型保育事業　10か所

財源：保育対策総合支援事業費補助金3/4（国費1/2、県費1/4）

【事業の実績】
令和５年度（見込）
①保育支援者の配置　20か所
②児童の園外活動時の見守り等を行う者の配置　11か所

備　考　欄

家013	項　目　名	こども誰でも通園制度事業費	新規事業	○

予算書項目	こども誰でも通園制度事業費	ページ	211
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
幼児保育課

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	30,371
総務部長段階査定額	30,371
市長段階査定額	30,371

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	14,212
	地方債	0
	その他	11,421
	一般財源	4,738
計		30,371

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11,421
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、国は令和５年度補正予算を活用し「こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業」を実施することとした。

【事業の目的及び効果】
　こどもの成長の観点から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な生育環境を整備することを目的としており、家庭とは異なる経験や、家族以外の人と関わる機会が得られるほか、保護者にとっても育児への負担感の軽減などに繋がる。

【事業の内容】
　本格実施を見据えた試行的事業の実施
　（実施予定期間）令和６年７月～令和７年３月（９か月間）
　（実施予定園数）公立保育園３園
　（対象児童）生後６か月～２歳の未就園児
　（利用時間）上限：月10時間/人

　※その他財源の諸収入は、利用者負担金

備　考　欄

家014	項　目　名	子育て支援短期利用事業費	新規事業	

予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	207
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども家庭相談センター

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,849
本年度要求額	9,508
総務部長段階査定額	9,508
市長段階査定額	9,508

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,966
	地方債	0
	その他	197
	一般財源	3,345
計		9,508

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	197
その他	0

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。

【事業の目的及び効果】
　夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。

【事業の内容】
①ショートステイ　　：宿泊を伴う一時預かり（最長連続７日間を限度）
②平日日帰りステイ　：平日の一時預かり
③トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり
④親子入所支援　　：支援が必要な親子の短期入所（鳥取こども学園のみ）
　委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、里親
⑤専用人員配置支援　：子育て短期支援事業の実施施設の専用職員の配置を支援
　実施主体：鳥取こども学園

【事業の実績】※延べ利用日数
　令和３年度　ショート（280日）平日日帰り（11日）トワイライト（149日）
　令和４年度　ショート（244日）平日日帰り（31日）トワイライト（118日）
　令和５年度　ショート（304日）平日日帰り（54日）トワイライト（117日）（見込）

　※その他財源の諸収入は、利用者負担金

備　考　欄

家015	項　目　名	こども家庭支援事業費	新規事業	

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども家庭相談センター

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	16,119
本年度要求額	25,701
総務部長段階査定額	25,674
市長段階査定額	25,674

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	20,013
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,661
計		25,674

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
改正児童福祉法の施行に併せ、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」と「子ども家庭総合支援拠点（こども家庭相談センター）」の両機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図っていく。

【事業の目的及び効果】
本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力しながら必要な支援を行う。
また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。

【事業の内容】
①児童虐待の相談等への対応
②児童虐待防止のための家庭支援
③早期母子支援
④鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営
⑤児童虐待防止市民啓発

【事業の実績】
令和３年度　通告相談411件、子育て相談ダイヤル113件、早期母子支援34件
令和４年度　通告相談436件、子育て相談ダイヤル 87件、早期母子支援41件
令和５年度　通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援50件（見込）

家016	項　目　名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業	

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども家庭相談センター

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,149
本年度要求額	13,058
総務部長段階査定額	13,058
市長段階査定額	13,058

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,925
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,133
計		13,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
家族等の支援が十分に得られず産後の休養がとれなかったり、強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母子への支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整えるため、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行う。

【事業の内容】
（１）母子保健相談支援事業
望まない妊娠であったりメンタル不調や育児不安が強い妊産婦に対して支援を行う。
（２）産前・産後サポート事業
妊産婦の悩みや子どもの発達・養育等の相談対応、育児に関する啓発用資料の作成を行う。
（３）産後ケア事業
産後１年未満の産後ケアが必要な母子を対象に、母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチにより保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。

【事業の実績】
令和３年度　母子ショート（ 64組）、母子デイ（ 94組）
令和４年度　母子ショート（108組）、母子デイ（139組）、母子アウトリーチ（４組）
令和５年度　母子ショート（198組）、母子デイ（186組）、母子アウトリーチ（５組）（見込）

家017	項　目　名	ヤングケアラー支援事業費	新規事業	

予算書項目	ヤングケアラー支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,751
本年度要求額	5,676
総務部長段階査定額	5,676
市長段階査定額	5,676

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,784
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,892
計		5,676

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　ヤングケアラーは、子どもたちが年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、本人の育ちや教育に影響があるといった課題があるが、家庭内のデリケートな問題、本人や家族に自覚がないといった理由から、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっている。

【事業の目的及び効果】
　ヤングケアラーに対しては、様々な分野が連携したアウトリーチによる支援が重要であり、教育機関をはじめ、要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした連携の強化を進め、早期発見と必要な支援につなげていく。

【事業の内容】
・ヤングケアラー・コーディネーターの配置
・関係機関からヤングケアラーが疑われる情報が入った場合に、ヤングケアラー・コーディネーターを中心に、関係機関と連携しながら家庭訪問等により実態を調査し、本人や保護者等との信頼関係を構築しながら提案や助言を行い、適切な支援へつないでいく。
・地域や学校等において啓発を推進し、該当する子どもの掘り起こしを行う。
　※財源／国庫補助金　補助率：国2/3

【事業の実績】
　令和４年度　ヤングケアラー・コーディネーター　１名配置
　令和５年度　ヤングケアラー・コーディネーター　２名配置

備　考　欄

家018	項　目　名	子育て世帯訪問支援事業費	新規事業	

予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,764
本年度要求額	5,485
総務部長段階査定額	5,485
市長段階査定額	5,485

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,600
	地方債	0
	その他	84
	一般財源	1,801
計		5,485

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	84
その他	0

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、保護者等家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。

【事業の目的及び効果】
　家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

【事業の内容】
（１）事業内容
　支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。
　①家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等）
　②育児支援（保育所等の送迎支援を含む）
（２）支援対象家庭
　①保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
　②食事、生活環境等について不適切な養育状態にある家庭等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童のいる家庭及びそれに該当するおそれのある家庭
　③若年妊婦等、出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦のいる家庭
　④その他、市長が特に支援が必要と認めた家庭

　※補助率：国1/3、県1/3、市1/3

　※その他財源は、利用者負担金

備　考　欄

家019	項　目　名	母子生活支援施設運営費	新規事業	

予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	211
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭相談センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子生活支援施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	96,426
本年度要求額	98,372
総務部長段階査定額	98,372
市長段階査定額	98,372

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	33,627
	地方債	0
	その他	14,788
	一般財源	49,957
計		98,372

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	80
使用料	340
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	14,368
その他	0

事業の概要

【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
養育困難、ＤＶ等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。

【事業の目的及び効果】
18歳までの児童を養育するＤＶ等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援する。

【事業の内容】
・鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営　20世帯入居可能
平成18年度より（社福）鳥取福祉会に指定管理委託
※母子生活支援施設措置費（国1/2）

【事業の実績】
※入居世帯数
令和３年度末　19世帯
令和４年度末　18世帯
令和５年度末　18世帯（見込）

※その他財源の負担金は、母子生活支援施設入所者負担金
※その他財源の使用料は、いのちの電話他行政財産使用料
※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金

備考欄

家020	項　目　名	児童発達支援事業費	新規事業	

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,696
本年度要求額	11,009
総務部長段階査定額	11,009
市長段階査定額	11,009

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,009
計		11,009

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
発達上の困難を抱える児童への適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等を実施する。また、発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施する。

【事業の目的及び効果】
専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。

【事業の内容】
発達支援コーディネーター３名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。
・育ちをつなぐサポートファイル事業
関係機関との情報共有と連携を図るため、就学前から支援の必要な児童専用の保管ファイルを作成・配布し、支援の継続を行うために実施する。

【事業の実績】
①児童発達相談：令和３年度（延1,615件）
令和４年度（延1,603件）
令和５年度（延2,000件）（見込）
②発達支援保育指導委員会判定会議　年１回
対象児童数：令和３年度133人、令和４年度125人　令和５年度129人（見込）
③発達支援保育指導委員会巡回指導　令和３年度:延べ70日 対象児118人×２回
令和４年度:延べ61日 対象児133人×２回
令和５年度:延べ60日 対象児125人×２回
④こどもの発達支援ネットワーク推進会議　年１回

※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援員配置事業）

備考欄

家021	項　目　名	親子通所療育事業費	新規事業	

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども発達支援センター

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	309
本年度要求額	309
総務部長段階査定額	309
市長段階査定額	309

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	154
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	155
計		309

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　主に家庭にいる概ね２～３歳の発達上の困難を抱える児童に対する療育の場所が不足している。

【事業の目的及び効果】
　主に家庭にいる２～３歳の発達上の困難を抱える児童に対する発達支援を行うとともに親子遊びを中心とした療育事業を通してその親に対して児童への接し方を伝え、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。

【事業の内容】
　週１回、５～10組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。
　※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）　補助率：1/2

【事業の実績】
　令和３年度　開催44回、延べ255組参加
　令和４年度　開催44回、延べ185組参加
　令和５年度　開催45回、延べ230組参加（見込）

備　考　欄

家022	項　目　名	小集団療育事業費	新規事業	

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	209
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局
こども発達支援センター

会計名

一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	232
本年度要求額	232
総務部長段階査定額	232
市長段階査定額	232

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	116
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	116
計		232

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　５歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達上の困難を抱える幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場所が不足している。

【事業の目的及び効果】
　主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、小集団療育を通して、対人関係やコミュニケーション力を高め、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児への接し方を伝える機会を提供する。

【事業の内容】
　月２回、１回あたり最大６組の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。
　※財源／鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）　補助率：1/2

【事業の実績】
　令和３年度　開催12回、延べ53組（延べ106人）
　令和４年度　開催10回、延べ29組（延べ 58人）
　令和５年度　開催 8回、延べ40組（延べ 80人）（見込）

備　考　欄

家023	項　目　名	若草学園管理運営費	新規事業	

予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	213
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,094
本年度要求額	50,562
総務部長段階査定額	50,460
市長段階査定額	50,460

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	60
	地方債	0
	その他	50,400
	一般財源	0
計		50,460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	47,528
使用料	12
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,860
その他	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　児童発達支援センター「若草学園」は、平成24年の児童福祉法の改正により、障がい児通所支援サービスを担う通園施設となり、一人ひとりの発達に応じた、集団または個別での療育を提供している。

【事業の目的及び効果】
　児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達支援の必要な幼児に対し、発達に応じた療育や支援を通じて、将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指している。
　障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障がい児支援利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことで児童にあったサービス利用等の相談を行っている。

【事業の内容】
　発達支援の必要な概ね満１歳から小学校就学前までの子どもを対象とした通園事業を実施している。
　通園児童数（定員30名）

【事業の実績】
　令和３年度　30名
　令和４年度　30名
　令和５年度　30名

　※その他財源の負担金は、施設給付費負担金
　※その他財源の使用料は、福祉施設使用料
　※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入

備　考　欄

家024	項　目　名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業	

予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	213
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,845
本年度要求額	6,441
総務部長段階査定額	6,441
市長段階査定額	6,441

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,343
	地方債	0
	その他	4,098
	一般財源	0
計		6,441

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,760
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	338
その他	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　在宅の発達上の困難を抱える児童に対して専門指導による発達支援を行うもの。

【事業の目的及び効果】
　在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。

【事業の内容】
（１）訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導
（２）外来療育支援事業：担当職員による小集団での外来療育
（３）施設支援指導事業：保育園等への療育に関する技術指導

【事業の実績】
・訪問療育指導：令和３年度　19件　令和４年度　20件　令和５年度　20件（見込）
・外来相談　　：令和３年度　44件　令和４年度　53件　令和５年度　50件（見込）
・外来療育指導：令和３年度 631件　令和４年度 351件　令和５年度 670件（見込）
・施設支援指導：令和３年度　45件　令和４年度　53件　令和５年度　50件（見込）

　＜財源＞
　※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援事業）　補助率：1/2
　※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料
　※児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金（地域障害児支援体制強化事業）

　※その他財源の負担金は、施設給付費負担金
　※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入

備　考　欄

家025	項　目　名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業	

予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	277

年度	R6

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,530

本年度要求額	7,502

総務部長段階査定額	7,502

市長段階査定額	7,502

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	160
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,342
計		7,502

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。

【事業の目的及び効果】
　特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学前から就学に関する情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。

【事業の内容】
①切れ目ない支援体制整備
　教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。
②就学相談員の配置
　就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。
③就学前小集団活動（にじのきょうしつ）
　新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り安心して就学を迎えるための支援を行う。
④外部専門家による助言指導
　就学後、特別な配慮を必要とする児童・生徒の生活上の困難に対する発達理解を促すため、学校訪問等により心理士による教員等への助言指導を行う。
　※財源／教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）
　　補助率：1/3

【事業の実績】
・相談件数　　令和３年度 762件　令和４年度 765件　令和５年度　854件（見込）
・参加延人数　令和３年度　79人　令和４年度 150人　令和５年度　140人（見込）

備　考　欄

保001	項　目　名	災害医療対策費	新規事業	

予算書項目	医療行政費	ページ	229
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
保健総務課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	医務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	301
本年度要求額	1,393
総務部長段階査定額	1,393
市長段階査定額	1,393

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	988
	一般財源	405
計		1,393

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	988
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
県東部圏域（１市４町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入する。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進する。

【事業の目的及び効果】
救急医薬品等の備蓄、被災地での活動に従事される方の損害保険加入により、災害時の医療救護活動に備える。 また、災害対応訓練及びＤＨＥＡＴ（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。

【事業の内容】
・ＤＨＥＡＴ養成研修、鳥取空港消火救難訓練への参加
・災害医療コーディネーター会議、災害時の保健所の役割に関する研修会等の開催
・災害医療用ＰＣ、Ｗｉ－Ｆｉの更新

【事業の実績】
令和３年度　鳥取空港消火救難訓練　※Ｗｅｂ図上訓練（８名）
　　透析医療関係者意見交換会：１回
令和４年度　ＤＨＥＡＴ養成研修：（基礎編）Ｗｅｂ開催（２名）
　　鳥取空港消火救難訓練　※エマルゴ訓練（10名）
　　透析医療関係者意見交換会：１回
令和５年度　ＤＨＥＡＴ養成研修：（基礎編）Ｗｅｂ開催（２名）
　　鳥取空港消火救難訓練（10名）
　　透析医療関係者意見交換会：１回

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保002	項　目　名	中山間地域の医療人材確保対策事業費	新規事業	○

予算書項目	中山間地域の医療人材確保対策事業費	ページ	229
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
保健総務課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	医務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,000
総務部長段階査定額	1,000
市長段階査定額	1,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8522

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後さらに確保していく必要がある。具体的には、県が地域医療に貢献する人材育成等を目的に鳥取大学医学部に寄附講座として設置している地域医療学講座において取り組むこととし、本寄附講座の体制拡充に対し、関係する町とともに支援し、総合診療医の育成・確保を図る。

【事業の目的及び効果】
鳥取大学医学部地域医療学講座へ総合診療医の育成・確保対策を担う専任ポストを設け臨床研修医のリクルート活動、専攻医の指導強化、関係病院と連携した研修等に取り組む。一人でも多くの総合診療医を育成し、中山間地域を担う公立病院・診療所への派遣を推進していくことにより、医療提供体制の維持を図ることを目的とする。

【事業の内容】
県〔鳥取大学医学部地域医療学講座〕
　総合診療医確保対策強化事業の一部を負担
　（内容）専任ポスト助教人件費・活動費　12,000千円
　　県1/2、関係６市町1/2
　（本市負担額）1,000千円

備　考　欄

保003	項　目　名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	201

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,597
本年度要求額	7,252
総務部長段階査定額	7,252
市長段階査定額	7,252

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,301
	地方債	0
	その他	12
	一般財源	2,939
計		7,252

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	12
その他	0

事業の概要

【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。

【事業の目的及び効果】
ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。

【事業の内容】
・ひきこもり家族教室
ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施
・ひきこもり支援担当者会（市、町保健師を対象）
・ひきこもり対策支援相談員設置事業（委託先：ＮＰＯ法人青少年ピアサポート）
（地域におけるアウトリーチ支援等推進事業：国10/10）
・ひきこもりサポート事業（委託先：ＮＰＯ法人青少年ピアサポート）
支援拠点の設置及び情報発信（ひきこもり対策推進事業：国1/2）

【事業の実績】
ひきこもり家族教室
令和３年度　　年 8回（実　17家族　19人、延　62家族　71人）
令和４年度　　年10回（実　21家族　23人、延　28家族　27人）
令和５年度（見込）　年11回（実　25家族　30人、延　50家族　55人）

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保004	項　目　名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業	

予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	219

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	40,758
本年度要求額	40,722
総務部長段階査定額	40,722
市長段階査定額	40,722

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,290
	一般財源	25,432
計		40,722

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,290
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
夜間、休日の１次診療体制を整備する。

【事業の目的及び効果】
日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また１次救急患者の受入れ促進を図り、２次および３次救急体制の負担軽減を図る。

【事業の内容】
夜間、休日等における急患診療体制を整備する。
・委託先：鳥取県東部医師会
・診療科目：内科、小児科
・診察時間：夜間･･･通年（365日）　午後７時から午後10時まで
休日･･･日曜日及び祝日並びに８月13日から８月15日、12月30日から翌年の１月３日　午前９時から午後５時まで
・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安１丁目58番地１）

【事業の実績】
令和２年度　休日昼間　2,674人　　夜間　3,235人
令和３年度　休日昼間　3,375人　　夜間　4,086人
令和４年度　休日昼間　5,811人　　夜間　7,129人

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

保005	項　目　名	休日急患歯科診療所運営費負担金	新規事業	

予算書項目	休日急患歯科診療所運営負担金	ページ	219

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,465
本年度要求額	3,294
総務部長段階査定額	3,294
市長段階査定額	3,294

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,294
計		3,294

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。
按分率は利用実績８：人口２

【事業の目的及び効果】
休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。

【事業の内容】
休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。
・委託先　：鳥取県東部歯科医師会
・診療日　：日曜日及び祝日等の休日並びに８月13日から８月15日まで及び12月30日から翌年の１月３日まで
・診療時間：午前10時から午後４時まで
・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内）（鳥取市富安２丁目84番地）
・令和６年度：機器更新予定

【事業の実績】
令和２年度　617人（鳥取市：520人、市外：　97人）　1,443千円（運営費負担金）
令和３年度　573人（鳥取市：474人、市外：　99人）　1,467千円（運営費負担金）
令和４年度　594人（鳥取市：479人、市外：115人）　1,465千円（運営費負担金）

備　考　欄

保006	項　目　名	自死対策強化事業費	新規事業	

予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	576
本年度要求額	595
総務部長段階査定額	595
市長段階査定額	595

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	322
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	273
計		595

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画

【事業の経過及び背景】
自死に対するセーフティーネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。

【事業の目的及び効果】
国は都道府県に平成21年から５年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。

【事業の内容】
心の健康・自死予防に関する普及啓発、ゲートキーパー養成研修、自死対策研修会の開催、心の健康相談等を実施。

【事業の実績】
令和３年度
・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発
・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助
・こころの体温計（Ｗｅｂ上での簡易ストレス診断）
令和４年度
・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発
・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助
・こころの体温計（Ｗｅｂ上での簡易ストレス診断）
・自死予防研修会
令和５年度
・ゲートキーパー養成研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発
・鳥取いのちの電話へパソコンリース補助
・こころの体温計（Ｗｅｂ上での簡易ストレス診断）
・自死予防研修会
・第２期自死予防計画の一部見直し

備　考　欄

保007	項　目　名	A類疾病予防接種費	新規事業	

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
保健医療課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	590,346
本年度要求額	592,551
総務部長段階査定額	590,018
市長段階査定額	590,018

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,072
	地方債	0
	その他	32,157
	一般財源	554,789
計		590,018

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	32,157
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640
【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
　予防接種法第２条第２項（Ａ類疾病の指定）、第５条第１項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第１条の３（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。
【事業の目的及び効果】
　伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
【事業の内容】
　ＨＰＶワクチン接種の積極的勧奨を差し控えていた期間に、接種機会を逃した世代の救済措置として、令和４年度からキャッアップ接種を実施している。本制度は令和６年度が最終年度となるため、受け忘れがないよう様々な方法で広報・啓発を実施する。
　その他、予防接種法に基づき、安全かつ適正に予防接種を実施していく。
　・委託先：鳥取県東部医師会会員が開設・管理する医療機関等
【事業の実績】
○主な定期予防接種実施件数

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(９月末)］
ロタ	2,902件	2,841件	1,276件
四種混合	5,158件	4,929件	2,525件
ＭＲ１期	1,274件	1,231件	551件
ＭＲ２期	1,528件	1,387件	879件
日本脳炎	3,588件	7,317件	2,991件
ＨＰＶ（通常）	796件	1,179件	548件
ＨＰＶ（ｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ）	―	1,322件	921件
風しん第５期	484件	281件	69件

○事業費
　令和３年度　402,374千円
　令和４年度　454,351千円
　令和５年度　498,855千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

保008	項　目　名	B類疾病予防接種費	新規事業	

予算書項目	感染症予防接種費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
保健医療課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	173,357
本年度要求額	499,484
総務部長段階査定額	317,149
市長段階査定額	317,149

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,834
	一般財源	312,315
計		317,149

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,834
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
　Ｂ類疾病の定期接種は、インフルエンザと高齢者の肺炎球菌感染症が対象疾病であり、インフルエンザについては、接種費用の助成を重度の心身障がい者（児）と生後６か月から小学６年生までの小児に拡大し実施している。また、令和６年度から新型コロナが追加される。

【事業の目的及び効果】
　個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、接種を希望する市民に行う。接種費用の負担軽減を図り併せて接種体制を整えることで、市民の健康管理を支援する。

【事業の内容】（対象者）
○インフルエンザ予防接種
　①65歳以上
　②60歳から65歳未満の慢性高度心・腎・呼吸器機能不全者等
　③重度の心身障がい者及び重症心身障がい児
　④生後６か月以上から小学６年生までの小児
○高齢者肺炎球菌感染症予防接種
　65歳の者及び上記②
○新型コロナ予防接種
　上記①及び②

【事業の実績】

接種者数（接種率）	高齢者インフルエンザ	高齢者肺炎球菌
令和３年度	36,967人（66.0%）	1,912人（24.8%）
令和４年度	36,597人（65.0%）	1,690人（20.8%）
令和５年度（見込）	36,919人（65.5%）	1,906人（22.8%）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

保009	項　目　名	感染症対策推進事業費	新規事業	

予算書項目	感染症予防費	ページ	223

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	606,136
本年度要求額	25,503
総務部長段階査定額	11,759
市長段階査定額	11,759

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,756
	地方債	0
	その他	287
	一般財源	8,716
計		11,759

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	287
その他	0

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。
　2023年５月に新型コロナウイルス感染症は５類に移行したが、感染者はいまなお多く発生している。また、対策の緩和に伴い近年発生が減少していたインフルエンザや感染性胃腸炎、蚊が媒介する感染症(日本紅斑熱・ＳＦＴＳ)などへの対応も増加している。

【事業の目的及び効果】
　感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。

【事業の内容】
（１）感染症予防事業
　感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。
　・感染症対策看護師による検査及び指導等（会計年度任用職員　通年１人配置）
　・感染症診査協議会の開催　　・感染症患者の医療費公費負担
　・研修会の開催　　・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備（更新・補充）
（２）感染症発生動向調査事業
　医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。
　また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を図る。
　・鳥取県衛生環境研究所検査委託　　・病原体定点検体回収業務委託
　・特定感染症（ＨＴＬＶ－１）等検査事業

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保010	項　目　名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業	

予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	209

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康･子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	62,068
本年度要求額	67,068
総務部長段階査定額	62,408
市長段階査定額	62,408

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	26,687
	地方債	0
	その他	7,995
	一般財源	27,726
計		62,408

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,995
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
　中核市移行に伴い県から移管。昭和49年から平成26年まで小児慢性特定疾患治療研究事業を実施、平成27年１月から小児慢性特定疾病医療費助成制度を開始、令和４年４月から小児慢性特定疾病交通費助成制度を開始している。対象疾病：788疾病（令和３年11月１日時点）

【事業の目的及び効果】
　慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。

【事業の内容】
（１）医療費助成（所得に応じた自己負担額あり）
（２）自立支援事業
（３）県外受診交通費助成（距離要件等あり）
（４）児童等長期入院時付添支援【新規】
　　治療のため児童が長期入院する場合の保護者の付き添いに要する費用について支援を行う。

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）
医療費助成	214名 （市184、４町30）	224名 （市197、４町27）	221名 （市191、４町30）
交通費助成	―	63件	60件

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保011	項　目　名	施設管理費	新規事業	

予算書項目	施設管理費	ページ	219
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名
一般会計

款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	64,329
本年度要求額	133,537
総務部長段階査定額	131,548
市長段階査定額	131,548

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	65,100
	その他	14,935
	一般財源	51,513
計		131,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	151
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,507
諸収入	7,277
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域に保健センターを、国府地域と鳥取地域の一部市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。

【事業の目的及び効果】
各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。

【事業の内容】
各保健センターの維持管理、鹿野保健センター外壁・屋根改修

【事業の実績】
令和３年度　81,041千円
令和４年度　61,897千円
令和５年度　64,329千円（見込）

※その他財源の使用料は、施設使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金

備考欄

保012	項　目　名	健康診査費	新規事業	

予算書項目	健康増進事業費	ページ	219
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名
一般会計

款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	438,901
本年度要求額	452,046
総務部長段階査定額	444,641
市長段階査定額	444,641

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	11,974
	地方債	0
	その他	47,845
	一般財源	384,822
計		444,641

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	47,844
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
健康増進法に基づく取り組みとして、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取り組み推進、対策強化が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。

【事業の内容】
個別健診及び集団健診による健康診査、がん検診等の実施。
期間：令和６年６月から令和７年２月末まで

【事業の実績】
・69歳以下の受診率　※国基準、子宮・乳は２年に１回の受診率

	［胃］	［肺］	［大腸］	［子宮］	［乳］
令和３年度	31.4%	31.0%	33.5%	58.6%	49.5%
令和４年度	35.5%	34.4%	37.1%	71.3%	61.1%
令和５年度（見込）	35.0%	34.0%	37.0%	72.0%	61.5%

・受診者数

	［健康診査］	［高齢者健診］	［肝炎ウイルス］
令和３年度	296人	5,569人	1,310人
令和４年度	293人	5,636人	1,189人
令和５年度（見込）	300人	5,800人	1,200人

※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金
※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金

備考欄

保013	項　目　名	健康教育･健康相談･訪問指導事業費	新規事業	

予算書項目	健康増進事業費	ページ	219
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康･子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,324
本年度要求額	8,845
総務部長段階査定額	8,845
市長段階査定額	8,845

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	1,069
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,776
計		8,845

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。

【事業の目的及び効果】
健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。

【事業の内容】
生活習慣病予防や介護予防にかかる健康教育、健康相談、訪問指導の実施

【事業の実績】

	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導
令和３年度	10,956千円	254回	169回	436人
令和４年度	11,343千円	343回	216回	586人
令和５年度（見込）	11,324千円	300回	200回	500人

備　考　欄

保014	項　目　名	栄養改善指導事業費	新規事業	

予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	219
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康･子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,610
本年度要求額	5,243
総務部長段階査定額	5,243
市長段階査定額	5,243

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	3,732
	地方債	0
	その他	1,115
	一般財源	396
計		5,243

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,115
その他	0

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
中核市移行に伴い、特定給食施設等指導、栄養改善事業、健康栄養調査業務、食品表示の指導業務が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。

【事業の目的及び効果】
（１）特定給食施設等が適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。
（２）施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供を医療、福祉、在宅の管理栄養士や他職種間で行い、地域包括ケアシステムによる体制整備を行う。
（３）国民の身体状況及び栄養摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。
（４）広告等の誇大表示や栄養成分表示についての相談、指導を行い表示の適正化を図る。

【事業の内容】
（１）特定給食施設等の栄養管理の状況把握や指導及び助言。研修会の開催。
（２）栄養管理情報に関するツール作成、施設への周知。研修会の開催。
（３）国民健康・栄養調査実施単位区（４単位区）が該当予定（拡大調査）。
（４）食品事業所等への周知や相談対応、不適切な表示に対する措置。

【事業の実績】

	決算額	健康栄養調査		特定給食施設指導助言
令和３年度	2,025千円	国民及び県民	４地区内定後中止	148施設
令和４年度	1,827千円	国民・該当なし	県民・４地区実施	149施設
令和５年度（見込）	460千円	国民・該当なし	県民・非該当年	149施設

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保015	項　目　名	母子保健訪問指導事業費	新規事業	

予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名

一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,967
本年度要求額	3,963
総務部長段階査定額	3,963
市長段階査定額	3,963

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,642
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,321
計		3,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて産婦及び新生児の訪問指導を実施している。 平成25年４月１日に未熟児訪問指導が県から市へ移譲となっている。

【事業の目的及び効果】
保健師及び母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。低出生体重児は医療機関で治療を継続していることも多く、体調の変化等保護者の不安が大きくなる場合もあるため、児と保護者に適切な療育指導を行うとともに寄り添いながら不安を軽減し切れ目のない支援を行う。

【事業の内容】
母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後 ４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、 情報提供を行う。
（委託先）母子保健推進員　13名

【事業の実績】

	決算額	訪問件数 産婦	訪問件数 新生児
令和３年度	4,426千円	1,304人	1,310人
令和４年度	4,269千円	1,290人	1,290人
令和５年度（見込）	4,058千円	1,200人	1,200人

備　考　欄

保016	項　目　名	妊婦健康診査費	新規事業	

予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名

一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	129,062
本年度要求額	128,945
総務部長段階査定額	128,756
市長段階査定額	128,756

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	10
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	128,746
計		128,756

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により、健康診査を受診しない妊婦も見られることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。

【事業の目的及び実績】
妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。

【事業の内容】
おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に合せて妊婦一般健康診査受診票を交付する。
交付枚数：妊娠全期を通して14枚（多胎の場合は５枚追加交付）
クラミジア検査　１枚

【事業の実績】

	決算額	妊婦一般健康診査 延人数	多胎妊娠妊婦健診 延人数
令和３年度	126,270千円	17,385人	０人
令和４年度	125,766千円	17,294人	２人
令和５年度（見込）	108,675千円	15,320人	４人

備　考　欄

保017	項　目　名	産後健康診査費	新規事業	

予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,321
本年度要求額	12,620
総務部長段階査定額	12,112
市長段階査定額	12,112

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,925
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,187
計		12,112

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　社会背景が変化する中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が問題となっている。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。 また、令和元年度から産後４週間健診を実施し、令和２年度から産後２週間健診も実施している。

【事業の目的及び効果】
　出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産後健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。

【事業の内容】
　おやこ健康手帳（母子健康手帳）交付時に合わせて産後健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産後健診を受ける。

【事業の実績】
　令和３年度　　受診者　2,206人（延）　県外受診者　46人（延）
　令和４年度　　受診者　2,439人（延）　県外受診者　73人（延）
　令和５年度（見込）　受診者　2,259人（延）　県外受診者　67人（延）

備　考　欄

保018	項　目　名	ブックスタート事業費	新規事業	

予算書項目	ブックスタート事業費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所
健康・子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,329
本年度要求額	4,497
総務部長段階査定額	4,497
市長段階査定額	4,497

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,203
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	2,294
計		4,497

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,000
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　1992年に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度から６か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本の入った「ブックスタートパック」をすべての親子へ手渡している。令和５年度からブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）として、１歳６か月児健診時に絵本を手渡している。

【事業の目的及び効果】
　子育てやこどもへの関わり方に不安をもつ保護者が増え、読み聞かせや手遊びを体験してもらうことで具体的な関わり方を知ることができている。また、絵本を手がかりに楽しい時間を家庭でも過ごしてもらい、親子のこころがふれあうきっかけづくりとなっている。そして、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。

【事業の内容】
（１）ブックスタート
（２）ファーストバースデイ事業【新規】
　　１歳のお誕生日月に図書館や地域でお祝いし、絵本の読み聞かせ、わらべうたや手遊びの紹介などを行うとともに育児相談などを行い子育てを支援する。
（３）ブックスタートフォローアップ（ブックスタートセカンド）

【事業の実績】
　令和３年度　　2,238千円　実績　1,313組
　令和４年度　　1,950千円　実績　1,264組
　令和５年度（見込）　3,971千円　実績　1,185組（ブックスタート）
　　976組（ブックスタートセカンド）

※その他財源の寄附金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

備　考　欄

保019	項　目　名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業	

予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,130
本年度要求額	4,707
総務部長段階査定額	4,707
市長段階査定額	4,707

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,778
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	929
計		4,707

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施するため、平成29年度に「子育て世代包括支援センター（愛称：こそだてらす）」を設置した。
また、令和６年度、「子育て世代包括支援センター（こそだてらす）」と「子ども家庭総合支援拠点（こども家庭相談センター）」の両機能を組織として一体的に運営する「こども家庭センター」を設置し、母子保健・児童福祉両機能の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援の切れ目ない対応など、相談支援体制の強化を図っていく。

【事業の目的及び効果】
産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。

【事業の内容】
妊婦相談実施、産後サロンの開催、父親教室の開催

【事業の実績】
令和３年度　産後サロン19回／月開催（延243組）、妊婦教室21回（実91人）
令和４年度　産後サロン12回／月開催（延314組）、妊婦教室18回（実78人）
令和５年度（見込）　産後サロン12回／月開催（延320組）、妊婦教室20回（実92人）
父親教室４回（実32人）
※産婦人科等での集団妊婦教室が再開されたことに伴い、妊婦教室は令和５年度で廃止

備　考　欄

保020	項　目　名	不妊治療費等支援事業費	新規事業	

予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	39,580
本年度要求額	23,609
総務部長段階査定額	23,609
市長段階査定額	23,609

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	23,548
	一般財源	61
計		23,609

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	23,548
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
不妊治療費は令和４年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療、保険適用外や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。

【事業の目的及び効果】
不妊治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。

【事業の内容】
・特定不妊治療費助成（県制度）
先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療　上限50,000円
自費診療：全額自己負担（混合診療・回数制限を超えた治療）
・治療開始時妻年齢40歳未満の場合６回、43歳未満の場合３回（いずれも１子あたり）
上限…採卵あり300,000円、採卵なし110,000円
・上限額を超える自己負担分について1/2を助成（条件あり）

【事業の実績】（東部１市４町）
R3　特定不妊治療　国制度：627件　134,736千円　／　県制度：　90件　8,908千円
人工授精　166件（組）　4,462千円
R4　特定不妊治療　国制度：104件　20,357千円　／　県制度：202件　10,268千円
人工授精　20件（組）　325千円
R5（見込）特定不妊治療　県制度：193件　8,000千円

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保021	項　目　名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業	

予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,566
本年度要求額	1,566
総務部長段階査定額	1,566
市長段階査定額	1,566

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,566
	一般財源	0
計		1,566

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,566
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。
鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年４月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部１市４町）。

【事業の目的及び効果】
子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。

【事業の内容】
夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。
対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、又は婚姻から３年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。
②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。
補助率：10/10（上限26,000円）、１夫婦あたり１回限り

【事業の実績】
（東部１市４町）
令和３年度　59件　1,225千円
令和４年度　57件　1,397千円
令和５年度（見込）　60件　1,560千円

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保022	項　目　名	特定不妊治療助成事業費	新規事業	

予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,650
本年度要求額	4,750
総務部長段階査定額	3,500
市長段階査定額	3,500

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,500
	一般財源	0
計		3,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,500
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
令和３年度まで、国県助成制度（不妊治療費等支援事業費）の交付決定者に対し、本市独自の追加助成を行ってきた。令和４年度から特定不妊治療（生殖補助医療）が保険適用となったが、保険適用外となった場合等の県助成制度（不妊治療費等支援事業費）が実施されており、交付決定者に対し、本市独自の追加助成を行っている。

【事業の目的及び効果】
子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。

【事業の内容】
先進医療：上限 50,000円又は残額のいずれか低い額を助成
自費診療：上限100,000円又は残額のいずれか低い額を助成
（以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50,000円）

【事業の実績】

	決算額	助成件数
令和３年度	20,417千円	実275名（延590件）
令和４年度	7,297千円	実128名（延177件）
令和５年度（見込）	1,593千円	実 21名（延 21件）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

保023	項　目　名	不育症検査費等助成事業費	新規事業	

予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	147
本年度要求額	140
総務部長段階査定額	140
市長段階査定額	140

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	70
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	70
計		140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成している。
　令和３年度からは、国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱に不育症検査費用助成事業が加わり先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった（都道府県・政令市・中核市事務、国庫1/2）。

【事業の目的及び効果】
　保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。

【事業の内容】
①国事業：２回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。
（鳥取市：中核市事務、４町：県からの委託事業）
②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の1/2を助成。
同一夫婦につき、１年度10万円、通算５年度を上限とする。

【事業の実績】
令和３年度　国事業：決算額　71千円　延２件
　　市独自：決算額　42千円　延４件
令和４年度　国事業：実績なし
　　市独自：決算額　156千円　延９件
令和５年度（見込）　国事業：実績なし
　　市独自：決算額　82千円　延６件

備　考　欄

保024	項　目　名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業	

予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	221

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,420
本年度要求額	1,450
総務部長段階査定額	1,450
市長段階査定額	1,450

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	655
	地方債	0
	その他	7
	一般財源	788
計		1,450

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　これまで、思春期の健康相談、生涯を通じた女性の健康の保持増進、不妊症や不育症、若年妊娠等、妊娠・出産をとりまく様々な悩み等へのサポート等を実施してきた。令和５年度からこれらの取り組みに加え、プレコンセプションケアを含め、男女問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施している。

【事業の目的及び効果】
　男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を促すプレコンセプションケアを推進することを目的に、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない相談支援等を行う。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり健康の保持・増進につながる。

【事業の内容】
（１）性と健康の相談事業
（２）不妊専門相談センター委託
　　委託先：鳥取県立中央病院（県と共同設置）
（３）妊娠高血圧症候群等療養援護費支給

【事業の実績】

	センター相談件数	支給件数
令和３年度	617件	０件
令和４年度	619件	０件
令和５年度（見込）	600件	０件

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保025	項　目　名	2歳児歯科健診事業費	新規事業	

予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,995
本年度要求額	2,049
総務部長段階査定額	2,049
市長段階査定額	2,049

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,049
計		2,049

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　１歳６か月から３歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年１月から２歳児歯科健診を実施。

【事業の目的及び効果】
　２歳児は乳歯がほぼ生えそろい始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、３歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取り組みが必要である。

【事業の内容】
　歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。

【事業の実績】

令和３年度	1,837千円	受診者数	1,198人
令和４年度	1,764千円	受診者数	1,185人
令和５年度（見込）	1,995千円	受診者数	1,000人

備　考　欄

保026	項　目　名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業	

予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	221
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,245
本年度要求額	861
総務部長段階査定額	861
市長段階査定額	861

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	430
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	431
計		861

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少したことを契機に、妊婦や子育て世帯等を地域から孤立することなく支援することができるよう、令和３年度に子育て支援アプリを導入した。

【事業の目的及び効果】
　子育て支援アプリを活用し、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行う。
（１）対面型の相談支援に加え、「とっとり市子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンライン相談により、子育て支援サービスの充実を図る。
（２）「とっとり市子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の活用により、電子版おやこ健康手帳（母子健康手帳）として妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。

【事業の内容】
・「とっとり市子育て応援サイト」（子育て支援アプリ）の運用
・ＬＩＮＥ ＷＯＲＫＳを活用した相談支援

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）
・アプリ登録件数	211件	1,023件	1,450件
・オンライン相談	３件	１件	３件

備　考　欄

保027	項　目　名	出産・子育て応援交付金事業費	新規事業	

予算書項目	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

前年度当初予算額	71,237
本年度要求額	130,416
総務部長段階査定額	130,416
市長段階査定額	130,416

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	107,810
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,606
計		130,416

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　国は総合経済対策として2022年度第２次補正予算において出産・子育て応援交付金を創設。

【事業の目的及び効果】
　妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に市が寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として出産・子育て応援交付金を支給する。

【事業の内容】
・妊娠や子育て世帯への面談実施
・出産・子育て応援交付金の支給
　妊娠期に50,000円、子育て期に50,000円

【事業の実績】

	決算額	出産給付金	子育て給付金
令和４年度	142,124千円	1,787件	1,023件
令和５年度（見込）	135,712千円	1,103件	1,146件

備　考　欄

保028	項　目　名	野良猫不妊・去勢手術費補助金	新規事業	

予算書項目	動物愛護事業費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,400
本年度要求額	1,710
総務部長段階査定額	1,710
市長段階査定額	1,710

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,600
	一般財源	110
計		1,710

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,600
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
　平成24年の動物愛護管理法改正により、駆除目的とした安易な動物の引取りは原則できなくなっている。このため、地域では野良猫の頭数が増加の一途をたどり、住民から様々な苦情や相談が寄せられ、その対応に苦慮している状況となっている。

【事業の目的及び効果】
　動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。
　その対策の１つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助している。

【事業の内容】
　飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術を行った者に対し、１頭につきオス10,000円、メス15,000円、または手術費用のいずれか低い額（千円未満切り捨て）を助成する。

【事業の実績】
　令和３年度　70頭
　令和４年度　126頭
　令和５年度　147頭（見込）

　※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

備　考　欄

保029	項　目　名	動物愛護管理推進事業費	新規事業	

予算書項目	動物愛護事業費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,574
本年度要求額	15,037
総務部長段階査定額	14,135
市長段階査定額	14,135

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,201
	一般財源	9,934
計		14,135

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	389
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,812
その他	0

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。

【事業の目的及び効果】
命を大切にし人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。

【事業の内容】
①動物の収容
狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護
②収容動物の管理・譲渡
収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進
③普及啓発
相談及び通報等対応、事故対応
④動物取扱業者・特定動物飼養者への指導
登録・許可事務、立入指導、講習会実施

【事業の実績】（東部）

年度	収容（犬）	収容（猫）	前年度引継（犬）	前年度引継（猫）	返還（犬）	返還（猫）	譲渡（犬）	譲渡（猫）	処分（犬）	処分（猫）	死体収容（犬）	死体収容（猫）	翌年度引継（犬）	翌年度引継（猫）
R3	29頭	60頭	1頭	3頭	22頭	2頭	8頭	37頭	0頭	16頭	0頭	7頭	0頭	1頭
R4	31頭	47頭	0頭	1頭	16頭	0頭	13頭	27頭	1頭	12頭	0頭	4頭	1頭	5頭
R5	23頭	44頭	1頭	5頭	8頭	0頭	10頭	12頭	1頭	26頭	2頭	5頭	3頭	6頭

※令和５年度は12月末現在

※その他財源の手数料は、動物取扱業登録等手数料等
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

保030	項　目　名	食品衛生指導事業費	新規事業	

予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	223
年度	R6		

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,491
本年度要求額	14,860
総務部長段階査定額	12,368
市長段階査定額	12,368

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,155
	一般財源	2,213
計		12,368

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	9,734
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	421
その他	0

事業の概要

【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。
令和３年６月の法改正では、新たな営業許可及び届出制度、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告が義務化がされた。

【事業の目的及び効果】
食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。

【事業の内容】
鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。
食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を図る。

【事業の実績】

（東部）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
○食品営業新規許可	712件	573件	427件
○監視指導実績	2,820件	2,960件	2,286件
○違反指導	７件	11件	４件
○行政処分	０件	１件	１件
○食品検査	161件	60件	112件

※令和５年度は12月末現在

※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

備　考　欄

経001	項　目　名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業	

予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	199
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

前年度当初予算額	17,776
本年度要求額	21,357
総務部長段階査定額	21,357
市長段階査定額	21,357

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,357
計		21,357

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化する中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年９月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。

【事業の目的及び効果】
高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。

【事業の内容】
公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付
・就業機会提供事業
・就業分野の開拓・拡大事業
・福祉家事援助・子育て支援事業
・社会参加活動推進事業　等

【事業の実績】
（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営状況

	［市補助金］	［会員数］	［派遣就業延べ人員］
令和３年度	17,046千円	703人	9,367人
令和４年度	17,046千円	717人	8,960人
令和５年度	17,696千円	695人	6,813人（12月末時点）

備考欄

経002	項　目　名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業	

予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	284
本年度要求額	272
総務部長段階査定額	272
市長段階査定額	272

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	54
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	218
計		272

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
地産地消の取組に当たっての考え方や推進方針を示した「第７期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。

【事業の目的及び効果】
鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。

【事業の内容】
学校給食用計画栽培支援補助金の交付
・補助対象者：営農集団
・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家１戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量１箱（10kg）当たり15円）

【事業の実績】
令和３年度　記帳戸数　60戸　出荷量　6,777箱
令和４年度　記帳戸数　55戸　出荷量　4,581箱
令和５年度　記帳戸数　55戸　出荷量　5,000箱（見込）

備考欄

経003	項　目　名	商店街にぎわい形成促進事業費	新規事業	

予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,800
本年度要求額	6,400
総務部長段階査定額	4,800
市長段階査定額	4,800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,800
	一般財源	0
計		4,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,800
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103、2402　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　本市では、人口減少や、郊外における大型店舗立地、インターネット通販の普及など、様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携し、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信するとともに、時代の変化に対応した、新しい機能・役割にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、各種事業を推進している。

【事業の目的及び効果】
　商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。

【事業の内容】
　商業振興補助金の交付
（１）活動支援事業：商店街づくりを行う事業や販売促進、ニーズ調査等のソフト事業
　①補助対象経費が30万円未満の場合、補助率4/5（限度額20万円）
　②補助対象経費が30万円以上120万円未満の場合、補助率2/3（限度額60万円）
　③補助対象経費が120万円以上の場合、補助率1/2（限度額100万円）
（２）環境整備事業：来街者の利便性の向上や環境への負荷軽減等の環境整備事業
　　補助率1/2（限度額40万円）

【事業の実績】
　令和３年度　1,800千円（活動支援事業３件）
　令和４年度　1,418千円（活動支援事業３件）
　令和５年度　2,464千円（活動支援事業６件）見込

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

経004	項　目　名	中心市街地活性化推進事業補助金	新規事業	

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	2,600
総務部長段階査定額	2,600
市長段階査定額	2,600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	300
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,300
計		2,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
　「第４期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R5～R9）」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。

【事業の目的及び効果】
　中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。

【事業の内容】
１．商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業）
　事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。
　（補助率2/3、限度額200万円）
２．まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金
　商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。（補助率2/3、限度額600万円）

【事業の実績】
１．商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業）
　令和３年度　　０円（活動支援事業０件）
　令和４年度　2,000千円（活動支援事業１件）
　令和５年度　　０円（活動支援事業０件）見込
２．まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金
　令和３年度　　０円（活動支援事業０件）
　令和４年度　　832千円（活動支援事業１件）
　令和５年度　　663千円（活動支援事業１件）見込

備　考　欄

経005	項　目　名	スマートエネルギータウン構想推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	32,841
本年度要求額	438,074
総務部長段階査定額	438,074
市長段階査定額	438,074

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	411,374
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	16,700
計		438,074

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,000
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市は「鳥取市スマートエネルギータウン構想」（平成27年策定・令和６年改定）に基づき、地域電力会社の設立など環境エネルギー事業を推進してきており、令和３年２月ゼロカーボンシティを宣言、令和５年４月に環境省「脱炭素先行地域」に選定された。
【事業の目的及び効果】
地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域経済の持続的発展と持続可能な地域社会づくりを進める。
【事業の内容】
○佐治川小水力発電事業性評価調査
事業費10,000千円（国10/10）
○脱炭素先行地域づくり事業（交付率2/3（一部3/4））
（１）PPA事業等
・戸建住宅　PV導入　事業費：172,500千円　交付額：115,000千円
・戸建住宅　家庭用蓄電池導入　事業費：26,659千円　交付額：19,994千円
・戸建住宅　高効率給湯器等導入　事業費：14,000千円　交付額：9,333千円
・戸建住宅　断熱改修事業　事業費：45,000千円　交付額：30,000千円
・若葉台業務部門施設PV導入　事業費：52,660千円　交付額：35,106千円
・若葉台産業用PV・蓄電池導入　事業費：85,800千円　交付額：64,350千円
・EVステーション導入(若葉台)30基　事業費：30,000千円　交付額：22,500千円
（２）公立鳥取環境大学ZEB化等　事業費：150,136千円　交付額：100,091千円
（３）EMS/VPP構築　事業費：20,000千円　交付額：15,000千円
○バイオマス地産地消システム構築事業補助金（単市）　交付額：1,200千円
【事業の実績】
令和５年度　脱炭素先行地域づくり事業　執行額（見込）：96,358千円

※その他財源の諸収入は、水力発電導入促進のための事業費補助金

備　考　欄

経006	項　目　名	国際経済交流推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	17,928
本年度要求額	14,833
総務部長段階査定額	14,833
市長段階査定額	14,833

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,833
計		14,833

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2102　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
平成22年８月にロシアウラジオストク市、平成24年９月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年４月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。
平成30年度から、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。
令和元年度には、ベトナムハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。

【事業の目的及び効果】
環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。
留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。

【事業の内容】
「環日本海経済交流センター」の運営
・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援
・留学生インターンシップ事業

【事業の実績】
地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援

（相談件数）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	373件	378件	307件（12月末時点）

留学生インターンシップ事業

（参加留学生）	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	中止	２名	１名（12月末時点）

備　考　欄

経007	項　目　名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	22,242
本年度要求額	22,243
総務部長段階査定額	22,243
市長段階査定額	22,243

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,243
計		22,243

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域１市６町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。

【事業の目的及び効果】
麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。

【事業の内容】
麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。
・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信
・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施

【事業の実績】

	（施設利用者数）	（売上金額）	
令和３年度	30,608人	36,024千円	※地域商社とっとりが管理運営
令和４年度	33,984人	44,054千円	
令和５年度	35,421人	46,096千円（見込）	

※令和４年度からは中央フードサービス(株)が管理運営(令和４～６年度)

備　考　欄

経008	項　目　名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	27,376
本年度要求額	23,286
総務部長段階査定額	23,286
市長段階査定額	23,286

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	11,642
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,644
計		23,286

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101、2102、2103、2104、2201
●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サスティナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和３年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。

【事業の目的及び効果】
SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。

【事業の内容】
［経済面］環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。
①再エネ活用型スマート農業実装補助金　5,000千円（補助率1/2、上限5,000千円）
［社会面］本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。
②地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金　2,000千円（補助率1/2、上限1,000千円）
［環境面］再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。
③エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金　2,000千円（補助率1/2、上限1,000千円）
④太陽光パネルリサイクル推進事業補助金　4,000千円（補助率2/3、上限2,000千円）
［統合的取組］
⑤SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等　2,681千円
⑥SDGs未来都市情報発信経費等　7,605千円

【事業の実績】
令和３年度 10,946千円　令和４年度 17,018千円　令和５年度 16,029千円（見込）

備　考　欄

経009	項　目　名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業	

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,058
本年度要求額	1,516
総務部長段階査定額	1,516
市長段階査定額	1,516

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,516
計		1,516

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。

【事業の目的及び効果】
市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。

【事業の内容】
・若者の地元定着促進事業（地元企業早期ブランディング事業、高校での出張企業説明会等）の実施
・人材確保・職場定着促進事業（セミナー開催、企業と高校就職担当者との情報交換会）の実施

【事業の実績】
・令和３年度
地元企業早期ブランディング事業（参加校２校／参加者431人／参加企業43社）、出張企業説明会(説明企業23社／参加者301人)、職場定着セミナー１回開催／参加者21人)
・令和４年度
地元企業早期ブランディング事業（参加校３校／参加者589人／参加企業43社）、出張企業見学会（説明企業12社／参加者124人）
・令和５年度
地元企業早期ブランディング事業（参加校３校／参加者599人／参加企業34社）、出張企業見学会（説明企業10社／参加者96人）、人材確保・定着セミナー（１回開催予定）（12月末時点）

備　考　欄

経010	項　目　名	障がい者雇用奨励金	新規事業	

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	180
本年度要求額	180
総務部長段階査定額	180
市長段階査定額	180

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	180
計		180

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
鳥取県下の障がい者雇用率は2.47%（令和５年６月１日現在）と、現在の法定雇用率2.3%を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、307企業・64.2%に留まっている。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、令和６年４月から2.5%に引き上げられることとなっており、一層の障がい者雇用の促進を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を１か月単位で最長３か月（精神障がい者は最長６か月）試行雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。

【事業の内容】
障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長３か月（精神障がい者は最長６か月）の奨励金を支給する。

【事業の実績】
令和３年度　　１件　　50千円

令和４年度より現行支援制度に移行
令和４年度　　３件　　225千円
令和５年度　　１件　　45千円（12月末時点）

備　考　欄

経011	項　目　名	人材確保推進事業費	新規事業	

予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	991
本年度要求額	1,132
総務部長段階査定額	1,132
市長段階査定額	1,132

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,132
計		1,132

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年１月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。

【事業の目的及び効果】
　市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】
①自社の魅力を発信するＰＲ動画の作成経費や人材採用に係る経費の助成（補助率3/4、上限10万円）
②従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部助成（補助率1/2、上限８万円）
③雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施（障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会、子育て世代向け就職セミナー）

【事業の実績】
①令和３年度　２件　　令和４年度　０件　　令和５年度　１件（12月末時点）
②令和３年度　２件　　令和４年度　２件　　令和５年度　３件（見込）
③令和３年度から令和５年度までの実施内容：障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー

備　考　欄

経012	項　目　名	働き方改革推進事業費	新規事業	

予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	219
本年度要求額	1,119
総務部長段階査定額	1,119
市長段階査定額	1,119

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,119
計		1,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用したリモートワークなど、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透した。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて、本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。

【事業の目的及び効果】
　長時間労働の是正や家事・育児と仕事が両立できる柔軟な働き方の推進といった働き方改革の推進に伴い、社員一人ひとりの意識改革や労働生産性の向上が求められる中で、市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成・リスキリングを促進していくことが必要となっている。働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、市内中小企業における働き方改革を通した労働生産性の向上と人材育成を図る。

【事業の内容】
・働き方・キャリア支援員による企業への訪問
・従業員のリスキリング、人材育成に取り組む市内中小企業に対し、研修等の開催や受講に係る経費の一部を助成

【事業の実績】

	［働き方改革推進セミナー］	［企業訪問］
令和３年度	参加者16人（２回開催）	43社
令和４年度	参加者０人（０回開催）	91社
令和５年度	参加者６人（１回開催）	38社（12月末時点）

備　考　欄

経013	項　目　名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業	

予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,325
本年度要求額	3,328
総務部長段階査定額	3,328
市長段階査定額	3,328

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	900
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,428
計		3,328

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間の要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。
　また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。

【事業の内容】
伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付
・研修・滞在経費助成事業（以下Ａ・Ｂのいずれか選択）
　Ａ：日額１万円、月額22万円を上限、通算12か月
　　※同伴者１名につき月額３万円の上乗せ
　Ｂ：月額10万円を上限、通算３か年
　　※同伴者１名につき月額３万円の上乗せ
・家賃助成事業（月額２万円を上限）
・研修受入助成事業（月額３万円）

【事業の実績】
令和３年度　3,327千円（和紙１件、陶磁器１件）
令和４年度　3,020千円（和紙１件）
令和５年度　　0千円（12月末時点）

備　考　欄

経014	項　目　名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	新規事業	○

予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	2,542
総務部長段階査定額	2,542
市長段階査定額	2,542

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	1,542
計		2,542

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,000
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与えるものであり、本市においては融資、まちづくりファンドによる支援等を実施している。

【事業の目的及び効果】
　本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。

【事業の内容】
（１）ふるさと起業家支援プロジェクト補助金
　起業家の取り組みについて、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。
　クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10
　上乗せ補助：補助率1/2、上限100万円
　　（クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付）
（２）伴走型スタートアップ支援補助金
　商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業者について、起業初期に必要となる経費の一部を支援する。
　補助率1/2、上限10万円

　※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

備　考　欄

経015	項　目　名	物産振興事業費	新規事業	

予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,641
本年度要求額	1,870
総務部長段階査定額	1,870
市長段階査定額	1,870

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,870
計		1,870

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。

【事業の目的及び効果】
県外開催の物産展へ出展し特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。

【事業の内容】
＜物産展等への出展＞
１　阪神競馬場ＰＲ　　京阪神地区でのらっきょう・梨のＰＲと交流促進
２　ＨＯＴ連携（姫路市、岡山市）交流　　姉妹都市交流事業に参加
３　郡山市交流　　特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る
４　関西圏での物産交流　　物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める
５　釧路大漁どんぱく　　特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る
６　尼崎競艇ＰＲ　　ボートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催
＜食ブランド創出＞
特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを活かし成分分析を行い、科学的データで特色を示す。
それを活かした産品のブランド化・販路拡大を取り組み、産品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。

【事業の実績】　※令和３年度は県外での物産展は中止・延期
出展状況　令和３年度　０件　令和４年度　５件　令和５年度　８件

備考欄

経016	項　目　名	物産振興体制強化事業費	新規事業	

予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,790
本年度要求額	22,787
総務部長段階査定額	22,787
市長段階査定額	22,787

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,787
	一般財源	0
計		22,787

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	22,787
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援。令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から落ち込んだ物産館の入込者数は回復しつつある。
インターネットショップ「とっとり市（いち）」は、物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため平成23年度に開設。「ふるさと納税」とシステム統合、連携中枢都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和２～４年度、大型キャンペーンにより、事業者の販路拡大を支援している。
「とっとり市」を運営していた協会が、令和６年度より市から引継ぐことで、「ふるさと物産館」を含む物産振興の施策をスムースに展開する。

【事業の目的及び効果】
販路拡大を図るとともに推進体制を整備し、物産振興と観光発展への寄与並びに地産地消の推進を図る。同時に、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。

【事業の内容】
鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付
補助対象者：鳥取市観光コンベンション協会
事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営・広報及び販売先の紹介
とっとり市の企画運営・広報・キャンペーン等の企画

【事業の実績】

	ふるさと物産館		とっとり市	
	（補助金額）	（入込者）	（売上件数）	（売上）
令和３年度	8,790千円	20,036人	24,559件	111,405千円（別事業84,895千円）
令和４年度	8,790千円	30,646人	23,627件	114,687千円（別事業74,493千円）
令和５年度	8,790千円	29,835人	13,298件	62,239千円（12月末時点）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

経017	項　目　名	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）	新規事業	

予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,248,598
本年度要求額	8,664,140
総務部長段階査定額	8,664,140
市長段階査定額	8,664,140

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,664,140
	一般財源	0
計		8,664,140

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8,664,140
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和２年２月に発動され、巨額の貸出が実行されてきている。

【事業の目的及び効果】
制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。

【事業の内容】
貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。
※預託対象は令和２年９月末までに保証申込された融資のみ。

【事業の実績】
令和３年度　12,412,081千円
令和４年度　11,065,017千円
令和５年度　 9,777,144千円

※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入

備　考　欄

経018	項　目　名	各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	新規事業	

予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	279,923
本年度要求額	346,304
総務部長段階査定額	346,304
市長段階査定額	346,304

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	173,152
	地方債	0
	その他	173,152
	一般財源	0
計		346,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	173,152
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和２年２月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。

【事業の内容】
R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の２年間又は貸付後５年間の利子0.7%相当の額を補助。
※県1/2、市1/2負担

【事業の実績】
令和３年度　237,655千円
令和４年度　213,943千円
令和５年度　265,045千円（見込）

※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス緊急対策基金繰入金

備　考　欄

経019	項　目　名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)	新規事業	

予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	50,585
本年度要求額	40,390
総務部長段階査定額	40,390
市長段階査定額	40,390

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	36,351
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,039
計		40,390

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【事業の経過及び背景】
県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に係る利子を県市で補助する方針となった。当初は国補助制度が活用可能な令和２年度申込分で終了予定だったが、県独自で令和３年度末申込分まで同様の利子補助を行うこととなった。

【事業の目的及び効果】
新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に無利子で融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。

【事業の内容】
R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後５年間の利子0.7%相当の額を補助。（県1/2、市1/2負担）

【事業の実績】
令和３年度　11,747千円
令和４年度　49,354千円
令和５年度　44,676千円（見込）

備考欄

経020	項　目　名	企業誘致推進費	新規事業	

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	21,132
本年度要求額	54,237
総務部長段階査定額	54,237
市長段階査定額	54,237

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,961
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	51,276
計		54,237

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、コロナ禍を経て、直接の企業訪問に加え、オンラインによる誘致活動が進みつつある。

【事業の目的及び効果】
税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。

【事業の内容】
①企業誘致
鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。
②既存工業団地の長寿命化
高浜工業団地の地盤沈下への対応
③中心市街地への企業誘致戦略策定
ＩＴ等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。

【事業の実績】
誘致企業件数　令和３年度　１社
令和４年度　２社
令和５年度　５社（12月末現在）

企業訪問件数　令和３年度　279件
令和４年度　300件
令和５年度　250件（見込）

備考欄

経021	項　目　名	企業立地促進補助金	新規事業	

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	215,305
本年度要求額	376,897
総務部長段階査定額	376,897
市長段階査定額	376,897

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	195,348
	一般財源	181,549
計		376,897

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	195,348
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。
【事業の目的及び効果】
企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。
【事業の内容】
企業等の設備投資等に係る経費に対する支援の実施
①企業立地促進補助金（通常メニュー）
対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など
補助金額：投資額×10%、上限200,000千円
②企業立地促進補助金（所得向上メニュー）
対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、
常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。
補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円
③情報通信関連企業立地促進補助金
対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など
補助金額：借室料×1/6または1/4、上限2,000～10,000千円
④オフィス移転・新設支援事業補助金（新設）
対象事業：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等
補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500～5,000千円
【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）
①18社	340,667千円	12社　164,209千円	19社　575,748千円
②０社	０千円	０社　０千円	１社　74,750千円
③１社	582千円	６社　5,381千円	３社　1,471千円
④１社	6,300千円	８社　557千円	１社　5,000千円

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金

備　考　欄

経022	項　目　名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業	

予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,800
本年度要求額	2,800
総務部長段階査定額	2,800
市長段階査定額	2,800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,800
計		2,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過および背景】
本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。
国では、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組みが進んでおり、本市でも日本語学校が設立され、人材確保を進めてきた。

【事業の目的及び効果】
日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする市内企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。

【事業の内容】
日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援する。
外国人材確保・定着支援事業補助金
補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料
補助率　：1/2（１人あたり上限400千円）

【事業の実績】
令和３年度　2,297千円
令和４年度　2,000千円
令和５年度　2,000千円（見込）

備　考　欄

経023	項　目　名	事業承継推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,018
本年度要求額	1,995
総務部長段階査定額	1,995
市長段階査定額	1,995

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,995
計		1,995

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取県の後継者不在率は71.5%と全国１位（帝国データバンク調べ2023）の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。

【事業の目的及び効果】
　事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的発展に寄与する。

【事業の内容】
①事業承継推進補助金
　制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助する。
　　（補助率2/3　補助期間　７年以内　限度額　700千円（単年度100千円））
②第三者承継支援補助金
　第三者への事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費（成功報酬）の一部を補助する。（補助率1/5　限度額1,000千円）
③事業承継セミナー開催
　市内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、経営者、後継者などを対象とした「事業承継セミナー」を開催する。
　年２回開催（外部講師への報償費：150,000円）

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
①	487千円	381千円	473千円（見込）
②	1,000千円	250千円	1,000千円（見込）

備　考　欄

経024	項　目　名	関係人口推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,000
本年度要求額	1,800
総務部長段階査定額	1,800
市長段階査定額	1,800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	900
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	900
計		1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2103　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　地方では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。
　地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
　また、コロナ禍以降、テレワークの普及によりワーケーションと言った新たな働き方が生まれてきた。

【事業の目的及び効果】
　関係人口は、地域の担い手となるだけではなく、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域にかかわる人々にとっても、更なる成長や自己実現の機会をもたらし、双方にとって重要な意義がある。このため、地方とのつながりの強化に向けるきっかけづくりを支援し、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

【事業の内容】
①ワーケーションプログラム造成・実施経費支援
（補助率1/2、上限1,000千円）
②とっとりワーケーションネットワーク協議会運営支援
（補助率1/2、上限800千円）

【事業の実績】
　＜R5実績（見込）＞①1件　884千円　②1件　800千円

備　考　欄

経025	項　目　名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業	

予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,549
本年度要求額	1,170
総務部長段階査定額	1,170
市長段階査定額	1,170

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,170
計		1,170

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中で、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。
　産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和６年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。

【事業の目的及び効果】
　若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。
　また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。

【事業の内容】
１．起業希望者の掘り起し・サポート
２．定住希望者向け情報提供
３．まちづくり投融資～リノベーション創業型～の活用促進
４．まちづくり融資への利子補助
　補助対象者：融資をした金融機関
　補助額　　：融資利率1.7%に相当する額
　補助期間　：10年

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）
投資件数	：０件　０千円	０件：０円	０件：０円
融資件数	：０件　０千円	０件：０円	０件：０円
利子補助額	1,959千円	1,418千円	1,194千円

（融資への利子補助金で予算計上）

備考欄

経026	項　目　名	文化芸術観光創造事業費	新規事業	

予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,548
本年度要求額	3,548
総務部長段階査定額	3,548
市長段階査定額	3,548

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,775
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,773
計		3,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　ＮＰＯ法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出に寄与している。

【事業の目的及び効果】
　特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行など団体旅行の誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。

【事業の内容】
（１）旅行商品の造成等（旅行会社委託）
　鳥の劇場を活用した新たな旅行商品開発とモニターツアー等の実施
（２）芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催
　温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催

【事業の実績】
　令和５年度　3,052千円（見込）

備考欄

経027	項　目　名	周遊観光促進事業費（物価高騰対応臨時交付金）	新規事業	

予算書項目	観光活動費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部
観光・ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	15,846
本年度要求額	28,410
総務部長段階査定額	28,410
市長段階査定額	28,410

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	25,569
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,841
計		28,410

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　インバウンド需要の本格的な回復が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実が求められている。

【事業の目的及び効果】
　本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図る。

【事業の内容】
　格安周遊観光タクシーの運行（主体：鳥取ハイヤー共同組合）
（１）外国人観光客を対象とする３時間4,000円/台で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する。
（２）運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援
　　（運行台数：3,100台）

【事業の実績】
　令和３年度　2,991千円（運行台数　330台）
　※新型コロナウイルス感染症の影響による運休期間あり
　令和４年度　11,307千円（運行台数　1,330台）
　令和５年度　24,813千円（運行台数　2,950台）

備　考　欄

経028	項　目　名	大阪・関西万博誘客アクション事業費	新規事業	○

予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部
観光・ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	10,000
総務部長段階査定額	10,000
市長段階査定額	10,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	0
計		10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　2025年開催予定の「大阪・関西万博」は、国内外から約2,820万人の来場が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。

【事業の目的及び効果】
　「大阪・関西万博」を見据え、大阪市内で観光ＰＲイベント等を開催することで、本市の知名度向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。

【事業の内容】
　大阪市内での砂像展示や物販を伴うＰＲイベント等の開催（約１週間程度）
　内容：シンボル砂像の展示、物産イベント（週末等）、
　　傘踊りステージ、大型モニターでのＰＲ映像放映など

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

経029	項　目　名	しゃんしゃん祭振興会補助金	新規事業	

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	30,108
本年度要求額	40,701
総務部長段階査定額	40,701
市長段階査定額	40,701

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,412
	一般財源	31,289
計		40,701

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,000
繰入金	8,412
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。昨年の59回大会は４年ぶりの中心市街地開催となり、多くの踊り子、観客で賑わう祭りとなった。今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
鳥取の夏を代表する祭りとして、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。

【事業の内容】
鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援する。また、令和６年度は60回記念大会となることからプレイベントの開催など特別事業を実施する。

【事業の実績】
令和３年度　12,867千円
令和４年度　16,199千円
令和５年度　26,163千円（見込）

※その他財源の寄附金は、クラウドファンディング型ふるさと納税
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

経030	項　目　名	砂の美術館管理運営費	新規事業	

予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	251

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	156,109
本年度要求額	69,799
総務部長段階査定額	69,799
市長段階査定額	69,799

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	33,100
	その他	36,699
	一般財源	0
計		69,799

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	36,699
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
砂の美術館は、平成18年に第１期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年１月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。

【事業の目的及び効果】
世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】
（１）砂の美術館総合プロデュース業務
（２）指定管理者（鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体）による管理運営
（３）空調設備更新、屋根及び外壁改修工事
（４）砂像用砂精製業務
（５）展望駐車場の土地借上料等

【事業の実績】
令和３年度　85,878千円　指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等
令和４年度 145,230千円　指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等
令和５年度 158,816千円（見込）
指定管理料、プロデュース業務、砂像解体・型枠盛土業務等

※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金

備　考　欄

経031	項　目　名	砂丘管理事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	50,490
本年度要求額	67,557
総務部長段階査定額	67,557
市長段階査定額	67,557

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	7,110
	地方債	0
	その他	44,336
	一般財源	16,111
計		67,557

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	100
寄付金	0
繰入金	38,230
諸収入	6,006
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。

【事業の目的及び効果】
　鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。

【事業の内容】
（１）鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理
（２）鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理
（３）ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施
　　（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等）
（４）鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等
（５）鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の活動支援

【事業の実績】
　令和３年度　40,222千円
　令和４年度　57,761千円
　令和５年度　47,698千円（見込）

※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金

備　考　欄

経032	項　目　名	広域観光開拓･推進事業費	新規事業	

予算書項目	広域観光開拓･推進事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	31,260
本年度要求額	51,762
総務部長段階査定額	51,762
市長段階査定額	51,762

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	19,858
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31,904
計		51,762

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202、2204　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　鳥取県東部・兵庫県北但西部の１市６町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年１月に地域連携ＤＭＯ「（一社）麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
　麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション活動・観光ＤＸの推進等を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。

【事業の内容】
　麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。
　（１）運営費負担金（事務局体制の強化、運営に係る管理経費）
　（２）事業費負担金
　　・観光ＤＸの推進による圏域のファンづくり、データ取得
　　・山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活かした広域周遊ルートの造成
　　・ＪＴＲｗｅｂ（海外向けの販路、誘客システム）を活用した販促プロモーションの実施
　　・ＷＥＢアンケートの実施、マーケティング分析

【事業の実績】
　令和３年度　（１）25,000千円　　（２）4,402千円
　令和４年度　（１）25,000千円　　（２）14,250千円
　令和５年度　（１）25,000千円（見込）　（２）23,060千円（見込）

備　考　欄

経033	項　目　名	山陰海岸ジオパーク事業費	新規事業	

予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	38,887
本年度要求額	36,290
総務部長段階査定額	36,290
市長段階査定額	36,290

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	13,320
	地方債	0
	その他	22,970
	一般財源	0
計		36,290

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	22,970
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、４年ごとに再認定審査が行われている。令和４年10月に３回目の再認定に係る現地審査が行われ、２年間の条件付き再認定となった。

【事業の目的及び効果】
　山陰海岸ジオパークを活かした官民一体による持続的な取組を行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。

【事業の内容】
（１）教育活動の推進（市内小学校等の校外学習支援）、ガイド研修の実施
（２）散策モデルコース看板等の設置、修繕
（３）山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援
（４）多鯰ヶ池周辺整備の推進
（５）ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進
（６）山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出

【事業の実績】
　令和３年度　17,962千円
　令和４年度　24,712千円
　令和５年度　39,150千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

経034	項　目　名	まちなか観光推進事業費	新規事業	

予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,017
本年度要求額	16,506
総務部長段階査定額	16,506
市長段階査定額	16,506

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,211
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,295
計		16,506

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　史跡鳥取城跡は復元整備が進み、令和２年の「擬宝珠橋」完成に続き、令和３年には「中ノ御門表門」が完成。現在は、令和６年度中の完成を目途に「中ノ御門渡櫓門」の整備が進められており、復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。

【事業の内容】
（１）鳥取城跡ライトアップの開催
（２）鳥取城跡ナイトマルシェ（年８回）の開催
　　（主体：鳥取市観光コンベンション協会）
（３）商店街エリアの魅力化・賑わいの創出
（４）二ノ丸三階櫓ＡＲの機能拡充
（５）鳥取城跡周辺駐車場満空システムの管理・運営

【事業の実績】
　令和４年度　31,963千円
　令和５年度　26,229千円（見込）

備　考　欄

経035	項　目　名	観光地再生･高付加価値化事業費	新規事業	○

予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	251

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0

本年度要求額	13,346

総務部長段階査定額	13,346

市長段階査定額	13,346

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	2,505
	地方債	0
	その他	10,841
	一般財源	0
計		13,346

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,841
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
　通過型観光から宿泊等を伴う滞在型観光への転換を図るため、昨年12月、観光庁の補助事業採択を受け、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者や鳥取砂丘・鳥取城跡の観光事業者等と連携し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付価値化の取組を進めている。

【事業の目的及び効果】
　宿泊施設の改修や鳥取砂丘の廃屋の撤去を進めるとともに、鳥取城跡を観光拠点として磨き上げ、観光案内等の充実を図るための施設整備及び実証実験を行う。

【事業の内容】
（１）桜寛苑（旧金田家住宅）の土蔵改修支援：5,637千円
（２）鳥取市観光コンベンション協会への実証事業委託：7,709千円
　　内容：桜寛苑土蔵でのカフェ、物販販売、観光案内など

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

農001	項　目　名	新規就農推進事業費	新規事業	

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	239

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	16,285
本年度要求額	20,040
総務部長段階査定額	12,617
市長段階査定額	12,617

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,017
計		12,617

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。
　また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられた農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修について支援を行う。

【事業の目的及び効果】
　農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。

【事業の内容】
①農業体験事業　２人　3,600千円
②親元就農研修　２人　2,400千円

【事業の実績】
　令和３年度　11,592千円　　親元就農研修５人、農業体験者１人
　令和４年度　12,946千円　　親元就農研修３人、農業体験者２人
　令和５年度　 9,125千円（見込）　親元就農研修３人

備　考　欄

農002	項　目　名	新規就農営農支援事業費	新規事業	

予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	239

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	28,073
本年度要求額	20,682
総務部長段階査定額	20,682
市長段階査定額	20,682

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	18,744
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,938
計		20,682

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。

【事業の目的及び効果】
　新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。

【事業の内容】
①経営開始資金　　４人（国10/10）　　6,000千円
②農地賃借料助成金　４人（市10/10）　　405千円
③就農条件整備事業　２人（県1/3・市1/6）　3,444千円
④経営発展支援事業　１人（国1/2・県1/4）　7,199千円

【事業の実績】
　令和３年度　15,118千円
　令和４年度　18,864千円
　令和５年度　10,894千円（見込）

備　考　欄

農003	項　目　名	農業公社運営事業補助金	新規事業	

予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	239
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,476
本年度要求額	9,476
総務部長段階査定額	9,476
市長段階査定額	9,476

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,476
計		9,476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。
　農地貸借事業実施団体として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
　農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。

【事業の内容】
①公社事務局事業　　4,476千円
②農地中間管理事業　1,900千円
③農地保全等事業　　3,100千円
　補助率：10/10

【事業の実績】
　令和３年度　9,476千円
　令和４年度　9,476千円
　令和５年度　9,476千円（見込）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
農地中間管理事業面積	96.8ha	86.0ha	59.7ha（見込）
農作業受託面積	44.6ha	52.1ha	52.0ha（見込）

備　考　欄

農004	項　目　名	果樹振興対策事業費	新規事業	

予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	239
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	22,698
本年度要求額	16,047
総務部長段階査定額	16,047
市長段階査定額	16,047

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	15,367
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	680
計		16,047

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。

【事業の目的及び効果】
　果樹の生産から出荷、販売を支援することにより、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。

【事業の内容】
①鳥取梨生産振興事業【県間接】　（新甘泉、二十世紀、王秋ほか）　計６事業者
　・新植、果樹棚、かん水、防蛾灯、防風施設等整備
　　8,644千円（補助率：県1/2～2/3）
　・育成促進（奨励金）　1,120千円（補助率：県1/2・市1/2）
　・低コスト・体制強化　1,280千円（補助率：県1/3）
②鳥取柿ぶどう等生産振興事業【県間接】（柿・ぶどう）　計５事業者
　・新植、果樹棚、かん水、ハウス等整備等　4,645千円（補助率：県1/2）
　・育成促進（奨励金）　168千円（補助率：県1/2・市1/2）
　・低コスト・体制強化　154千円（補助率：県1/3）
③果樹振興対策事業【単市】
　・品質向上支援事業（マルチ購入）　36千円（補助率：市1/2）

【事業の実績】
　令和３年度　16,692千円
　令和４年度　14,721千円
　令和５年度　13,779千円（見込）

備　考　欄

農005	項　目　名	新嘗祭献穀米事業費	新規事業	○

予算書項目	特別栽培農産物生産振興事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,300
総務部長段階査定額	1,300
市長段階査定額	1,300

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,300
計		1,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
新嘗祭献穀事業は、県の各総合事務所農林局の輪番で行われており、令和６年度は東部農林事務所管内が行うこととなっている。
東部農林事務所管内では、平成25年度に鳥取市（用瀬町）で行って以降、平成28年度智頭町、平成30年度岩美町、令和３年度八頭町で実施しており、令和６年度は鳥取市で実施することとなった。

【事業の目的及び効果】
日本古来の伝統行事である新嘗祭の献穀に奉仕する者を支援することにより、本市の農業振興を図る。

【事業の内容】
事業実施主体：新嘗祭献穀米実行委員会（奉仕者、地元自治会、県、市）
事業概要　　：播種式、田植式、抜穂式、献納式の実施
実施場所　　：気高町下坂本地内
事業費　　：1,450千円（市1,300千円、ＪＡ150千円）

備　考　欄

農006	項　目　名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業	

予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	20,749
本年度要求額	22,759
総務部長段階査定額	8,885
市長段階査定額	8,885

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,923
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,962
計		8,885

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。

【事業の目的及び効果】
意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。

【事業の内容】
事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。
（補助率）ソフト：県1/2・市1/6、ハード：県1/3・市1/6
（補助上限額）個人：4,500千円、法人等：10,500千円

○令和６年度実施予定
がんばる農家プラン事業費補助金
鳥取（継続１件・新規１件）コンバイン、ハンマーナイフモア
国府（継続１件）玄米保管庫

【事業の実績】
令和３年度　6,245千円
令和４年度　23,430千円
令和５年度　17,895千円（見込）

備　考　欄

農007	項　目　名	産地主体型就農支援モデル確立事業費	新規事業	

予算書項目	産地主体型就農支援モデル確立事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,146
本年度要求額	3,722
総務部長段階査定額	3,722
市長段階査定額	3,722

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,861
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,861
計		3,722

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制の構築が求められている。

【事業の目的及び効果】
産地が主体的に後継者を育成・確保する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりを支援し、受入体制の構築を進める。

【事業の内容】
○新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費
１件　202千円
補助率：10/10（県1/2・市1/2）
○新規就農者等が賃借するまでの間、生産者グループ等が行う優良園を維持管理する経費
１件　3,520千円（梨園88ａ）
補助率：10/10（県1/2・市1/2）、補助額（梨園）：400千円/10ａ

【事業の実績】
令和３年度　　146千円
令和４年度　2,000千円
令和５年度　2,145千円（見込）

備考欄

農008	項　目　名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	891
本年度要求額	9,968
総務部長段階査定額	8,274
市長段階査定額	8,274

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,274
計		8,274

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
食の「安全・安心」が求められる中、本市及び麒麟のまち圏域の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にＰＲしてきたが、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い現状がある。その課題を解決するためには、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一本化などの取り組みを推進していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なＰＲ活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。

【事業の内容】
①とっとり旬菜マルシェ等開催業務
②麒麟のまち特産品商談業務
③米の流通及び消費拡大業務
④麒麟のまち賑わい創出事業

○令和６年度実施予定
マルシェ　30回（大阪25回・兵庫2回・東京１回・広島１回・岡山１回）
商談事業　44回（現地商談４回・訪問商談30回・リモート商談10回）

【事業の実績】
令和３年度　8,165千円
令和４年度　4,030千円（コロナ交付金事業分除く）
令和５年度　　891千円（コロナ交付金事業分除く）（見込）

備考欄

農009	項　目　名	次世代農業推進事業費	新規事業	

予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,165
総務部長段階査定額	965
市長段階査定額	965

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	965
計		965

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　農家の高齢化により担い手不足や耕作放棄地の増加等、一次産業の衰退が懸念される中、スマート農業の導入による省力化・効率化による高収益な農業経営が求められている。

【事業の目的及び効果】
　本市農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やＩＣＴを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。

【事業の内容】
①梨実証事業のデータ公開用ＨＰ運営業務
②ＪＧＡＰ普及業務

【事業の実績】
　令和３年度　8,762千円
　令和４年度　2,330千円
　令和５年度　2,000千円（見込）

備考欄

農010	項　目　名	スマート農業実装加速化促進事業費	新規事業	

予算書項目	次世代農業推進事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	23,804
本年度要求額	12,575
総務部長段階査定額	12,575
市長段階査定額	12,575

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	8,382
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,193
計		12,575

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合わせ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　農家の高齢化等による担い手の減少や耕作放棄地の増加が進んでおり、持続可能な農業を実現するための方策として、省力化技術の開発・導入が課題となっている。

【事業の目的及び効果】
　農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。

【事業の内容】
　作業及び農業経営の効率化を図るためのＩＣＴやロボット技術を活用した機械及び設備の導入経費等に対する補助金
　補助率：1/2（県：1/3・市：1/6）
　補助上限額　※共同利用で上限額の嵩上げあり
　　・個人　：　4,500千円（共同利用：　9,000千円）
　　・法人等：10,500千円（共同利用：21,000千円）

○令和６年度実施予定
　河原（１件）自動操舵付きトラクター、直進アシスト付き田植機、
　　トラクター用後付け自動操舵装置
　鳥取（１件）収量センサー付きコンバイン

【事業の実績】
　令和３年度　13,022千円
　令和４年度　22,182千円
　令和５年度　22,018千円（見込）

備考欄

農011	項　目　名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	新規事業	

予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	5,483
総務部長段階査定額	5,483
市長段階査定額	5,483

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,178
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	305
計		5,483

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　農林水産物の価格が低迷傾向にある中、６次産業化（農商工連携）の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な６次産業化への取組には新たな加工機械導入への大きな投資が必要であることから、こうした取組に対する支援が求められている。

【事業の目的及び効果】
　農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む６次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。

【事業の内容】
①６次産業型・補助率1/2（県1/3・市1/6）
　・賀露（継続１件）：干し芋用蒸し器・乾燥機
②農商工連携型・補助率1/3（県1/3）
　・福部（新規１件）：どら焼き機

【事業の実績】
　令和３年度　14,118千円（※県返還金353千円含む）
　令和４年度　 9,801千円
　令和５年度　　 0千円

備考欄

農012	項　目　名	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	744
総務部長段階査定額	744
市長段階査定額	744

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	496
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	248
計		744

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっており、その中において、イチゴは生食用の需要の増加による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。
　平成30年10月に県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並び農業所得の拡大を図る。

【事業の目的及び効果】
　鳥取県の戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業を活用し、高設栽培設備等の施設整備を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。

【事業の内容】
　生産・技術向上支援事業
　　補助率1/2（県1/3・市1/6）　補助上限：525千円
　　①光合成促進機の導入（六反田）　219千円
　　②炭酸ガス局所施用機の導入（賀露）　525千円

【事業の実績】
　令和３年度　11,119千円
　令和４年度　 1,073千円
　令和５年度　　 684千円（見込）

備考欄

農013	項　目　名	鳥の農場文化交流創造事業費	新規事業	

予算書項目	鳥の農場文化交流創造事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,000
本年度要求額	3,000
総務部長段階査定額	3,000
市長段階査定額	3,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　ＮＰＯ法人「鳥の劇場」は、「鳥の演劇祭」を毎年開催し、本市の文化芸術の振興や、劇場を中心とした賑わい創出に寄与している。
　本市は、鳥の劇場、鳥取県、地域住民などと連携し、舞台芸術を活用した地域の活性化を推進している。

【事業の目的及び効果】
　鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にＰＲし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。

【事業の内容】
①鳥の農場舞台公演委託事業
　農政課題（みどり戦略：有機農業）をテーマとしたワークショップ及び舞台公演
　一式　1,000千円
②鳥の農場舞台マルシェ委託事業
　公演にあわせマルシェ及び食材提供含む農産物販促等
　一式　1,000千円
③鳥の６次化新商品開発支援
　地域の特産品で新商品を開発、キャストを通じて広く新商品ＰＲの実施
　一式　1,000千円

【事業の実績】
　令和５年度　3,000千円（見込）

備　考　欄

農014	項　目　名	畑地化促進支援事業費	新規事業	○

予算書項目	畑地化促進支援事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	3,000
総務部長段階査定額	3,000
市長段階査定額	3,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　主食用米の生産調整により、水稲以外の品目として主に麦・大豆・ソバや多収品種の飼料用米等への作付転換を定着させていくため、主に中山間地域において畑作物の産地づくりや農地利用の団地化により生産性を高めるとともに、５年水張ルールにより水田・畑地など維持用途によっては令和９年度以降減額見込みの水活直払交付金に頼ることなく農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　畑作物の産地づくりに取組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等、モデル的に調整する会議を構築し、交付対象水田若しくは畑地化として維持するのか見極め主に中山間地域における産地づくりと農地保全についてモデル的に実証する。

【事業の内容】
①団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用調整
②団地化・ブロックローテーションの実施に向けたほ場調査
③畑地化による畑作物の収量向上等実証・分析
④体系構築のための実証栽培
　（対 象 者）地域農業再生協議会（市内中山間地域２～３地区）
　（補 助 率）定額　10/10
　（補助上限）3,000千円
　※畑地化促進事業補助金を充当

備　考　欄

農015	項　目　名	畜産振興対策事業費	新規事業	

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,100
本年度要求額	4,882
総務部長段階査定額	4,882
市長段階査定額	4,882

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,882
計		4,882

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　ＴＰＰや日ＥＵ・ ＥＰＡ（日ＥＵ経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。

【事業の目的及び効果】
　優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。

【事業の内容】
（１）肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10）
　　公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。
（２）肥育素牛安定導入対策事業事業（補助率：1/6）
　　ＪＡが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。
（３）肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20）
　　配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近３ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。

【事業の実績】
　令和３年度　3,292千円
　令和４年度　4,092千円
　令和５年度　4,100千円（見込）

備　考　欄

農016	項　目　名	和牛再生促進事業費	新規事業	

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農政企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,982
本年度要求額	1,292
総務部長段階査定額	1,292
市長段階査定額	1,292

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	861
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	431
計		1,292

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取組んでいる。令和２年度には「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が制定され、生産から流通及び販売までを「和牛産業」に位置づけたことを受け、さらに和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。

【事業の目的及び効果】
　畜産を取巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力の向上を図り、鳥取和牛の販路拡大につなげる。

【事業の内容】
　繁殖雌牛導入に伴う助成支援
　R6事業費 5,384千円（外部導入4頭、自家保留４頭）
　国：1,400千円、県：861千円、市：431千円
　※国加速化奨励金を活用

【事業の実績】
　令和３年度　4,457千円
　令和４年度　3,133千円
　令和５年度　1,475千円（見込）

備　考　欄

農017	項　目　名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業	

予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,940
本年度要求額	2,302
総務部長段階査定額	2,302
市長段階査定額	2,302

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,302
計		2,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた(株)ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された(株)鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。

【事業の目的及び効果】
地どり事業の実施に必要な食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。

【事業の内容】
・啓発宣伝支援
・食鳥処理技術向上支援（講習会の受講、外部講師招聘経費支援）

【事業の実績】
令和３年度　2,784千円
令和４年度　2,023千円
令和５年度　5,940千円（見込）

備　考　欄

農018	項　目　名	農地集積等対策事業費	新規事業	

予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,312
本年度要求額	15,577
総務部長段階査定額	14,077
市長段階査定額	14,077

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,140
	地方債	0
	その他	5,158
	一般財源	5,779
計		14,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,158
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
平成24年度から市内の各集落を対象として、将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成していたが、令和５年度の法改正により「地域計画」の作成へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。

【事業の目的及び効果】
「地域計画」を活用して合意形成を図りつつ、農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。

【事業の内容】
①地域計画策定推進緊急対策事業
　地域連携推進事務員活動費　人件費（会計年度任用職員１名）及び事務費
②農地集積・集約化対策事業
　機構集積協力金　2,200千円（集積に協力する面積22ha）
③農地中間管理事業
　農地中間管理事業推進員活動費　人件費（会計年度任用職員２名）及び事務費
④農地流動化推進事業費補助金
　補助金　5,000千円（一定期間の賃借権設定を行った認定農業者へ補助）

【事業の実績】
令和３年度　8,788千円
令和４年度　8,857千円
令和５年度　12,312千円（見込）

※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入

備　考　欄

農019	項　目　名	中山間地域を支える水田農業支援事業補助金	新規事業	

予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,709
本年度要求額	8,500
総務部長段階査定額	3,000
市長段階査定額	3,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　中山間地域では、認定農業者等ではないが小規模な集落単位等で地域の水田農業を支えている農業者が数多いため、地域の水田農業を支える農業者を育成するとともに、地域の水田農業の維持・発展を図っている。

【事業の目的及び効果】
　認定農業者、集落営農組織、集落営農組織の構成員又は認定新規就農者以外の農業者で地域の水田農業の維持・発展を図るために必要な機械導入を支援する。

【事業の内容】
　令和５年台風第７号により流失被害を受けた農業用機械の再取得に必要な経費を支援する。
　補助率1/2（県1/3・市1/6）　補助上限額3,000千円

　令和６年度実施予定
　河原（１件）　3,000千円

【事業の実績】
　令和３年度　０千円
　令和４年度　０千円
　令和５年度　０千円（見込）

備　考　欄

農020	項　目　名	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	新規事業	

予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,954
本年度要求額	1,300
総務部長段階査定額	1,300
市長段階査定額	1,300

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	650
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	650
計		1,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　湖山池の水質浄化に向けた塩分導入の開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持する取組として、湖山池の水を利用しない飼料作物（牧草）が導入されている。
　牧草地は、地力劣化や雑草混入等による収穫量減少や品質低下を防ぐため、５年に１度の周期で農地の更新（除草・耕耘・施肥・播種）を行っている。令和４～５年度にかけ４地区（瀬、西桂見、三津、福井）で農地の更新を実施した。

【事業の目的及び効果】
　湖山池周辺の牧草営農組合が牧草の収穫量・品質維持のために行う農地の更新及び新規造成の取組を支援する。これにより湖山池周辺における営農の継続、耕作放棄地の発生防止、自然環境の保全等に寄与する。

【事業の内容】
　牧草営農組合が実施する土壌改善及び多年生牧草の播種に要する経費を補助する。
　事業主体：各地区牧草営農組合（三津・福井）
　事　業　費：1,300千円（県 1/2, 市 1/2）
　対象面積：2.0ha（三津、福井ほ場）

【事業の実績】
　令和３年度　　０千円
　令和４年度　7,112千円　　瀬15.0ha
　令和５年度　7,954千円（見込）　瀬 8.7ha　西桂見2.9ha　三津3.6ha　福井１ha

備　考　欄

農021	項　目　名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業	

予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	105,703
本年度要求額	138,651
総務部長段階査定額	114,090
市長段階査定額	114,090

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	72,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,890
計		114,090

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。

【事業の目的及び効果】
　イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。

【事業の内容】
①有害鳥獣駆除実施事業費　負担割合：県1/3、市2/3
　銃器、わな等による有害鳥獣（イノシシ、カラス等）駆除
②侵入防止施設整備事業費　負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3）
　※非農家　市1/2（地元1/2）
　イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵）
③イノシシ等捕獲奨励金　負担割合：県1/2、市1/2
④イノシシ・シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）　（6,200頭　国定額　市補填1,503千円）
⑤免許取得促進事業　負担割合：県1/3、市2/3
⑥鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業　負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6）
　侵入防止柵整備　（捕獲器49基ほか）
⑦イノシシ解体処理施設維持管理費　負担割合：市10/10
　需用費　（燃料費、光熱水費、消耗品費）
⑧新規銃砲取得者の育成,捕獲技術の向上対策事業県1/3、市2/3
⑨捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用する。
⑩鳥獣害対策システム整備事業　市10/10

【事業の実績】
　令和３年度　95,554千円
　令和４年度　79,716千円
　令和５年度 105,885千円（見込）

備　考　欄

農022	項　目　名	減容化施設管理運営費	新規事業	

予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	19,065
本年度要求額	24,731
総務部長段階査定額	21,557
市長段階査定額	21,557

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,557
計		21,557

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和４年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和３年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和４年４月より稼働させている。

【事業の目的及び効果】
　減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。

【事業の内容】
　減容化処理施設
　　減容化処理設備２基稼働（人件費、需用費等）
　　※１日当りの処理能力　約240kg（イノシシ、シカで約10頭分）

【事業の実績】
　令和４年度　16,639千円　　持込頭数 イノシシ639頭 シカ1,315頭 その他306頭
　令和５年度　20,717千円(見込)　持込頭数 イノシシ695頭 シカ1,311頭 その他213頭

備　考　欄

農023	項　目　名	射撃場管理運営費	新規事業	

予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,789
本年度要求額	53,968
総務部長段階査定額	51,232
市長段階査定額	51,232

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,607
	一般財源	44,625
計		51,232

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,467
使用料	2,710
手数料	416
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	14
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し成28年９月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。

【事業の目的及び効果】
　射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。
　また、旧射撃場の鉛弾により汚染された周辺山林部分の汚染土の除去を行い、環境改善を図る。

【事業の内容】
　施設概要
　・敷地面積：11,240㎡
　・トラップ射場、スキート射場：各１面（鉛弾飛散防止ネット設置）
　・管理棟：１棟

【事業の実績】
　令和３年度　　181,371千円　　延利用者数　1,041名
　令和４年度　　10,701千円　　延利用者数　1,081名
　令和５年度（見込）　15,086千円　　延利用者数　815名

　※その他財源の負担金は、東部４町負担金
　※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料
　※その他財源の手数料は、教習射撃受講料
　※その他財源の諸収入は、鳥取クレー射撃場自動販売機電気代

備　考　欄

農024	項　目　名	市行造林維持管理費	新規事業	

予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	34,097
本年度要求額	48,142
総務部長段階査定額	48,142
市長段階査定額	48,142

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	23,013
	地方債	0
	その他	18,012
	一般財源	7,117
計		48,142

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	10,896
寄付金	0
繰入金	7,116
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。

【事業の目的及び効果】
　森林経営計画（令和５年～令和９年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。

【事業の内容】
①森林国営保険料（359.40ha）　2,230千円
②委託料
　・用瀬川中市行造林（間伐搬出 4.59ha）　8,286千円
　・佐治栃原市行造林（間伐搬出 5.42ha）19,207千円
　・鹿野河内市有林（間伐搬出　6.41ha・間伐切捨 1.14ha）　5,244千円
　・青谷澄水市行造林（間伐切捨 9.07ha）　4,977千円
　・青谷桑原市行造林（間伐搬出 6.57ha）　8,181千円
　※その他の事業費は事務費等

【事業の実績】
　令和３年度　3,857千円
　令和４年度　27,755千円
　令和５年度　3,999千円（見込）

　※その他財源の財産収入は、立木売払収入
　※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金

備　考　欄

農025	項　目　名	林業労働者確保育成対策事業負担金	新規事業	

予算書項目	林業労働者確保育成対策事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,712
本年度要求額	1,580
総務部長段階査定額	1,580
市長段階査定額	1,580

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,580
	一般財源	0
計		1,580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,580
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。

【事業の目的及び効果】
　森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため（公財）鳥取県林業担い手育成財団が実施する森林整備担い手育成総合対策事業（林業労働者の共済年金掛金等の一部助成）に要する経費を助成する。

【事業の内容】
　事業主体：（公財）鳥取県林業担い手育成財団
　事　業　費：1,580千円

【事業の実績】
　令和３年度　1,554千円
　令和４年度　1,401千円
　令和５年度　1,712千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備　考　欄

農026	項　目　名	林業労働者雇用条件改善事業費	新規事業	

予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,174
本年度要求額	6,454
総務部長段階査定額	6,454
市長段階査定額	6,454

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,226
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,228
計		6,454

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。

【事業の目的及び効果】
　林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から５年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。

【事業の内容】
　概要　健康保険・農林年金に係る負担補助
　事業主体：鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか
　補助対象：29人
　事　業　費：12,908千円
　負担割合：県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2

【事業の実績】
　令和３年度　5,052千円　　26人
　令和４年度　4,703千円　　28人
　令和５年度　6,174千円(見込)　26人

備　考　欄

農027	項　目　名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業	

予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	534
本年度要求額	334
総務部長段階査定額	334
市長段階査定額	334

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	334
	一般財源	0
計		334

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	334
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも５年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の１つとなっている。

【事業の目的及び効果】
意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。

【事業の内容】
国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修１年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。
補 助 率：2/3
補助対象：５名　研修準備費（道具購入費）、資材費（装備購入費）

【事業の実績】
令和３年度　222千円　　３名分
令和４年度　189千円　　３名分
令和５年度　534千円（見込）　５名分

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備 考 欄

農028	項　目　名	森林経営管理事業費	新規事業	

予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	79,025
本年度要求額	73,512
総務部長段階査定額	73,512
市長段階査定額	73,512

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	73,512
	一般財源	0
計		73,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	73,512
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年５月に制定された。

【事業の目的及び効果】
森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。

【事業の内容】
森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画（案）の作成を実施。
①森林境界候補図作成　１地区（用瀬町）
②森林境界明確化　３地区（用瀬町、青谷町）
③意向調査　１地区（佐治町）
④集積計画　２地区（佐治町）
⑤市町村管理　１地区（青谷町）

【事業の実績】
令和３年度　4,474千円
令和４年度　46,279千円
令和５年度　47,241千円（見込）

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備 考 欄

農029	項　目　名	林道改良事業費	新規事業	

予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	23,760
本年度要求額	19,660
総務部長段階査定額	19,660
市長段階査定額	19,660

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	10,500
	地方債	9,100
	その他	0
	一般財源	60
計		19,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。

【事業の目的及び効果】
林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。

【事業の内容】
○林道橋梁修繕調査設計　3,400千円
（小畑谷線１号基ほか１基）
○林道毛無山線測量設計　L=100m(改良)　16,000千円

【事業の実績】
令和３年度　43,509千円
令和４年度　6,281千円
令和５年度　28,260千円（見込）

備　考　欄

農030	項　目　名	造林事業費	新規事業	

予算書項目	造林事業費	ページ	245

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	27,960
本年度要求額	45,458
総務部長段階査定額	45,458
市長段階査定額	45,458

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,722
	地方債	13,100
	その他	29,636
	一般財源	0
計		45,458

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	29,636
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林経営・管理がいきとどいていない森林が増加している。

【事業の目的及び効果】
適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。

【事業の内容】
○事業費
間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助　19,229千円
花粉発生源対策　14,986千円
シカ進入防護柵設置（17,820m）　7,159千円
シカ防護柵の点検　（74.828km）　4,084千円
○補助率
間伐：（普通林）10%、（保安林）５%、※地元負担 15%
センダン・カラマツ・コウヨウザン造林：10%　※地元負担 ５%
クヌギ造林：10%、花粉発生源対策促進事業：９%
シカ進入防護柵設置：10%　シカ防護柵の点検・維持管理経費：定額15,000円/km

【事業の実績】
令和３年度　13,699千円　間伐・竹林林種転換他　241.25ha
令和４年度　28,382千円　間伐・竹林林種転換他　293.03ha
令和５年度　35,217千円（見込）　間伐・クヌギ造林他　369.70ha

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備　考　欄

農031	項　目　名	間伐搬出支援事業費	新規事業	

予算書項目	造林事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	19,635
本年度要求額	18,963
総務部長段階査定額	18,963
市長段階査定額	18,963

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,963
計		18,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金に嵩上げすることで、森林施業の促進を図る。

【事業の目的及び効果】
間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。

【事業の内容】
間伐材搬出支援（１立米あたり500円を補助）
搬出量37,925立米×500円＝18,963千円

【事業の実績】
令和３年度　17,008千円
令和４年度　16,646千円
令和５年度　21,975千円（見込）

備考欄

農032	項　目　名	豊かな森づくり推進事業費	新規事業	

予算書項目	造林事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	28,465
本年度要求額	46,915
総務部長段階査定額	46,915
市長段階査定額	46,915

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	44,158
	地方債	0
	その他	2,757
	一般財源	0
計		46,915

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,757
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
拡大する竹対策として、鳥取県豊かな森づくり協働税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。

【事業の目的及び効果】
適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。

【事業の内容】
負担区分
鳥取県竹林整備事業費補助金（豊かな森づくり協働税を活用）
補助率　県　80%
　　市　5%
抜き伐り、搬出　10.4ha　55,071千円（内訳：県44,158千円　市2,757千円）

【事業の実績】
令和３年度　18,360千円　5.66ha（抜き伐り）
令和４年度　17,742千円　4.80ha（抜き伐り、搬出）
令和５年度　17,673千円（見込）　4.46ha（抜き伐り、搬出）

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備考欄

農033	項　目　名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業	

予算書項目	治山事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	25,800
本年度要求額	20,000
総務部長段階査定額	20,000
市長段階査定額	20,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,000
	地方債	8,900
	その他	2,000
	一般財源	100
計		20,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,000
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。

【事業の目的及び効果】
大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。

【事業の内容】
鳥取市金沢地区　4,500千円
鳥取市国府町神垣地区　6,000千円（測量設計業務）
鳥取市青谷町蔵内地区　4,500千円（測量設計業務）
鳥取市福部町海士地区　5,000千円（測量設計業務）

【事業の実績】
令和３年度　9,033千円
令和４年度　13,647千円
令和５年度　23,238千円（見込）

※その他財源の負担金は、地元負担金

備考欄

農034	項　目　名	森づくり作業道整備事業費	新規事業	

予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	245
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,216
本年度要求額	16,659
総務部長段階査定額	16,659
市長段階査定額	16,659

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,412
	一般財源	14,247
計		16,659

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,412
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。

【事業の目的及び効果】
健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。

【事業の内容】
①造林作業道整備の補助金
作業道整備（普通林）　28,600m
作業道整備（保安林）　26,300m
合計　54,900m
②林業専用道整備の補助金
林業専用道整備　2,450m

【事業の実績】
令和３年度　16,776千円　67路線　45,763m　林業専用道１路線　600m
令和４年度　11,415千円　58路線　47,082m、林業専用道３路線　1,093m
令和５年度　12,660千円（見込）

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備考欄

農035	項　目　名	林業･木材産業強化総合対策事業費	新規事業	

予算書項目	林業･木材産業強化総合対策事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	29,200
本年度要求額	25,950
総務部長段階査定額	25,950
市長段階査定額	25,950

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	25,950
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		25,950

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経緯及び背景】
　戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
　意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。

【事業の内容】
・高性能林業機械の整備
　フォワーダ　　１台　27,170千円×1/2　=12,350千円（補助率1/2）
　フェラーバンチャー　１台　22,300千円×1/3　= 7,434千円（補助率1/3）
・林業機械リース支援
　フォワーダ　１台　18,500千円×1/3　= 6,166千円（補助率1/3）

【事業の実績】
　令和３年度 156,409千円
　令和４年度　24,070千円
　令和５年度　31,750千円(見込)

備　考　欄

農036	項　目　名	森林産業イノベーション推進事業費	新規事業	

予算書項目	林業･木材産業強化総合対策事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	10,000
総務部長段階査定額	10,000
市長段階査定額	10,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	0
計		10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経緯及び背景】
　戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのためには、ＩＣＴやレーザ測量技術等の先進技術の林業への導入を進め、生産性の向上を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
　ＩＣＴ等の先進技術を活用して、森林資源や森林境界情報の情報共有化とオープン化を進め、併せて新しい木材流通・販売の仕組みづくりを行うことで林業の成長産業化を図る。

【事業の内容】
　高性能ドローン（３台）の導入、操作研修や操縦資格取得支援

【事業の実績】
　令和４年度　2,747千円　　電子寸検システム、原木市場Ｗｅｂ入札システムの導入支援
　令和５年度　1,500千円(見込)　画像解析共有ソフト導入支援

　※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備　考　欄

農037	項　目　名	危険木等事前伐採推進事業費	新規事業	○

予算書項目	危険木等事前伐採推進事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部
林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	5,500
総務部長段階査定額	5,500
市長段階査定額	5,500

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,500
	地方債	0
	その他	3,000
	一般財源	0
計		5,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
令和５年１月の大雪により倒木による孤立集落が発生した。
倒木に起因する孤立集落を発生を未然に防止するため、手入れの行き届いていない森林の適正な管理の促進を図る必要がある。

【事業の目的及び効果】
災害、枯損、過度な成長等による倒伏等の危険性が高い樹木であり、かつ、倒伏等により孤立集落発生など住民生活へ大きな影響を及ぼす恐れのある危険木を予め伐採する経費を支援することにより、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。

【事業の内容】
鳥取県等との現地確認において、事前伐採等が必要とされた危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行う。
補助率　10/10
（鳥取県危険木等事前伐採推進事業補助金　補助率1/2、限度額１箇所あたり1,000千円）

【事業の実績】
令和５年度　550千円（見込）　伐倒１箇所

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

備　考　欄

農038	項　目　名	水産資源維持増殖事業費	新規事業	

予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部
林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,270
本年度要求額	12,170
総務部長段階査定額	12,170
市長段階査定額	12,170

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,685
	一般財源	6,485
計		12,170

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,685
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。

【事業の目的及び効果】
水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。

【事業の内容】
鮎などの内水面水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対し助成する。
実施主体：千代川漁業協同組合、湖山池漁業協同組合、市
事　業　費：千代川流域　淡水魚放流事業等　11,740千円
ふれあい放流事業　30千円
湖山池流域　湖山池漁業振興対策事業　400千円

【事業の実績】

		（千代川流域）	（湖山池流域）	
令和３年度	11,550千円	3.73ｔ	シジミ産卵場整備	一式
令和４年度	11,610千円	3.73ｔ	シジミ産卵場整備	一式
令和５年度	11,630千円（見込）	3.73ｔ	シジミ産卵場整備	一式

※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金

備　考　欄

農039	項　目　名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業	

予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	600
本年度要求額	600
総務部長段階査定額	600
市長段階査定額	600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
計		600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。

【事業の目的及び効果】
　松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。

【事業の内容】
「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。
　主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会
　実施予定：令和６年11月
　実施場所：鳥取港西浜地区　マリンピア賀露

【事業の実績】
　令和３年度　新型コロナウイルス感染症流行を受け中止
　令和４年度　新型コロナウイルス感染症流行を受け中止
　令和５年度　600千円（見込）

備　考　欄

農040	項　目　名	漁港施設維持管理事業費	新規事業	

予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	52,253
本年度要求額	47,973
総務部長段階査定額	47,973
市長段階査定額	47,973

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,015
	地方債	0
	その他	3,413
	一般財源	39,545
計		47,973

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,413
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　平成12年度、鳥取県から第１種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の５漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて６漁港となった。

【事業の目的及び効果】
　第１種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。

【事業の内容】
　漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等）一式
　　・福部地域　6,322千円
　　・気高地域　23,429千円
　　・青谷地域　18,222千円

【事業の実績】
　令和３年度　57,241千円
　令和４年度　50,275千円
　令和５年度　51,442千円（見込）

　※その他財源の使用料は、漁港施設占用料

備　考　欄

農041	項　目　名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業	

予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,122
本年度要求額	1,202
総務部長段階査定額	1,202
市長段階査定額	1,202

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	666
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	536
計		1,202

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。

【事業の目的及び効果】
漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、種苗放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。

【事業の内容】
○種苗放流等
事業費　1,202千円（内市助成額536千円）
アワビ23,100個、サザエ46,000個、キジハタ9,760尾

【事業の実績】
○種苗放流等
令和３年度　1,094千円
令和４年度　1,109千円
令和５年度　1,122千円（見込）
○イワガキ岩盤清掃
令和３年度　646千円　１地区

備考欄

農042	項　目　名	漁港施設機能保全事業費	新規事業	

予算書項目	漁港建設事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	85,700
本年度要求額	89,440
総務部長段階査定額	89,440
市長段階査定額	89,440

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	48,795
	地方債	40,600
	その他	0
	一般財源	45
計		89,440

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成12年度、鳥取県から第１種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の５漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて６漁港となった。

【事業の目的及び効果】
本市の第１種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。
施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。

【事業の内容】
漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。
酒津・船磯漁港機能保全工事（水域施設）　84,600千円
夏泊漁港機能保全工事（水域施設）　4,500千円

【事業の実績】
令和３年度　80,794千円（現年　37,117千円　繰越　43,677千円）
酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事
令和４年度　139,738千円（現年　50,210千円　繰越　89,528千円）
酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、酒津漁港機能増進工事
令和５年度　111,803千円（現年　85,700千円　繰越　26,103千円）（見込）
酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事
酒津漁港機能保全計画見直し業務

備考欄

農043	項　目　名	港整備推進事業費	新規事業	

予算書項目	漁港建設事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,920
本年度要求額	11,650
総務部長段階査定額	11,650
市長段階査定額	11,650

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,800
	地方債	5,200
	その他	0
	一般財源	650
計		11,650

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画

【事業の経過及び背景】
本市の第１種漁港は、近年、漁港施設の老朽化や航路泊地の埋塞による出漁機会の減少により、水産物の安定的な生産・流通に支障が生じ、地元市場や飲食店、道の駅等への影響が懸念されている。

【事業の目的及び効果】
本市漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。

【事業の内容】
地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施する。
酒津漁港照明施設改修工事ほか　　11,600千円

【事業の実績】
令和５年度　5,920千円（見込）　酒津漁港照明施設改修工事

備考欄

農044	項　目　名	漁業研修事業費	新規事業	

予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	247
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,913
本年度要求額	7,379
総務部長段階査定額	7,379
市長段階査定額	7,379

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,468
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	911
計		7,379

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。

【事業の目的及び効果】
漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。

【事業の内容】
新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。
事業実施主体：漁業経営体、漁協等
研修者：４名（雇用型３名、独立型１名／新規２名、継続２名）
事業費：7,379千円（県 6,468千円、市 911千円）

【事業の実績】
令和３年度　20,149千円　　７名
令和４年度　14,974千円　　９名
令和５年度　10,676千円（見込）　７名

備考欄

農045	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業	

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 林務水産課

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	243,645
総務部長段階査定額	243,645
市長段階査定額	243,645

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	144,514
	地方債	98,700
	その他	0
	一般財源	431
計		243,645

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
令和５年台風第７号の災害により、法面崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【事業の目的及び効果】
林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。

【事業の内容】
被災した林道に対し災害復旧事業を行う。
●林道鳥取中央線（鳥取市松上地内）　路体復旧工事　50,000千円
●林道鳥取中央線（鳥取市双六原地内）　路肩復旧工事　20,000千円
●林道毛無山線（鳥取市矢矯地内）　路肩復旧工事　25,000千円
●林道佐谷小畑線（鳥取市鹿野町河内地内）　路肩復旧工事　11,000千円
●林道福地荒船線（鳥取市国府町荒舟地内）法面復旧、路肩復旧工事　35,000千円
●林道若桜江府線ほか計７路線　測量設計業務　99,825千円

備考欄

農046	項　目　名	水道事業会計へ繰出	新規事業	

予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	235
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	水道事業会計へ繰出

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,114,752
本年度要求額	1,053,522
総務部長段階査定額	1,053,522
市長段階査定額	1,053,522

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	61,900
	その他	0
	一般財源	991,622
計		1,053,522

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
地方公営企業法に基づくもの及び簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。

【事業の目的及び効果】
一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。

【事業の内容】
水道事業会計への繰出金
繰出金　1,053,522千円

【事業の実績】
令和３年度　944,622千円
令和４年度　1,120,618千円
令和５年度　1,114,752千円(見込)

備考欄

農047	項　目　名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業	

予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,356
本年度要求額	6,743
総務部長段階査定額	6,743
市長段階査定額	6,743

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,084
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,659
計		6,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。

【事業の目的及び効果】
環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。

【事業の内容】
有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則５割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。
・鳥取市環境保全型農業直接支払交付金
対　象：12組織（8,956a）
交付額：6,633千円（国50%、県25%、市25%）
・事業推進事務費

【事業の実績】
令和３年度　6,590千円
令和４年度　6,827千円
令和５年度　5,604千円（見込）

備　考　欄

農048	項　目　名	農道舗装補修等事業費	新規事業	

予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	41,870
本年度要求額	45,701
総務部長段階査定額	39,157
市長段階査定額	39,157

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	17,912
	地方債	0
	その他	3,331
	一般財源	17,914
計		39,157

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,331
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。

【事業の目的及び効果】
農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。

【事業の内容】
老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。
対象施設：農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか
負担区分：県42.5%、市42.5%、地元15%

【事業の実績】
令和３年度　31,560千円
令和４年度　39,581千円
令和５年度　41,870千円（見込）

※その他財源の負担金は、地元負担金

備　考　欄

農049	項　目　名	県営事業負担金	新規事業	

予算書項目	県営事業負担金	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	90,924
本年度要求額	86,760
総務部長段階査定額	81,613
市長段階査定額	81,613

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	81,500
	その他	0
	一般財源	113
計		81,613

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画

【事業の経過及び背景】
鳥取県主体で土地改良事業が行われている。

【事業の目的及び効果】
事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。

【事業の内容】
県営土地改良事業に対する一部負担
・県営ため池総合整備事業　41,580千円
・県営特定農業用管水路等特別対策事業　11,233千円
・県営農業用河川工作物応急対策事業　9,200千円
・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業　19,600千円

【事業の実績】
令和３年度　18,925千円
令和４年度　32,857千円
令和５年度　90,924千円(見込)

備考欄

農050	項　目　名	排水機場維持管理費	新規事業	

予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	17,030
本年度要求額	13,978
総務部長段階査定額	13,881
市長段階査定額	13,881

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	649
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,232
計		13,881

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。

【事業の目的及び効果】
適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。

【事業の内容】
服部排水機場及び西円通寺排水機場の維持管理。
・通水時の操作点検及び水位監視
・洪水時、常駐による運転操作等の委託
・施設の維持管理費、修繕費

【事業の実績】
令和３年度　16,253千円
令和４年度　13,579千円
令和５年度　17,030千円（見込）

備考欄

農051	項　目　名	農業競争力強化基盤整備事業促進事業費	新規事業	

予算書項目	県営事業促進事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部
農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	15,066
総務部長段階査定額	15,066
市長段階査定額	15,066

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	15,066
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		15,066

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
鳥取市の中山間地域では農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域に存する農地は、ほ場整備が未だなされておらず、農地の耕作放棄化が進行してしまうのではと懸念している。このため農業の合理化、効率化を図るために県営でほ場整備が進められている。一定の農地の集積が図られる場合、国と県から補助金が交付される担い手農地集積促進事業がある。本市はこの補助金を活用し、地元に対して補助金を交付することで地元負担の軽減を図る。

【事業の目的及び効果】
対象となる地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備が現在、進められているが一定の農地の集積を行うことで国と県より補助金が交付される担い手農地集積促進事業を活用し、本市は地元に補助金を交付することで地元負担の軽減を図るとともに農地集積を積極的に推進する。

【事業の内容】
県営事業にて実施した土地改良区事業に伴う地元負担金を軽減するため、一部補助を実施する。
・鳥取市農業経営高度化支援事業
　対　象：青谷町山根地区
　交付額：15,066千円（国55%、県45%）

【事業の実績】
令和３年度　4,941千円
令和４年度　　563千円
令和５年度　　実績なし

備　考　欄

農052	項　目　名	多面的機能支払交付金	新規事業	

予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
農林水産部
農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	218,387
本年度要求額	218,749
総務部長段階査定額	218,749
市長段階査定額	218,749

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	164,914
	地方債	0
	その他	79
	一般財源	53,756
計		218,749

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	79
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

【事業の目的及び効果】
地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。

【事業の内容】
・多面的機能支払交付金補助金事業
　補助対象：138組織（290,186a）
　交 付 額：215,305千円
　（国50%、県25%、市25%）
・事業推進事務費（人件費、事務費）

【事業の実績】
令和３年度　181,107千円
令和４年度　196,637千円
令和５年度　218,387千円（見込）

※その他財源の負担金は、多面的機能支払交付金町負担金

備　考　欄

農053	項　目　名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	新規事業	

予算書項目	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	ページ	241

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,200
本年度要求額	2,010
総務部長段階査定額	1,800
市長段階査定額	1,800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
計		1,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
集落・地域だけでは農業生産基盤の維持管理が困難となってきている地域が増加しており、閉塞感も高まっている。

【事業の目的及び効果】
集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し、補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。

【事業の内容】
鳥取市共生の里加速化促進事業
補助対象：国府町楠城、気高町殿、上段
交付額　：600千円/年
財源　　：県2/3、市1/3

【事業の実績】
令和３年度　682千円
令和４年度　420千円
令和５年度　1,200千円（見込）

備　考　欄

農054	項　目　名	農業水利施設保全高度化事業費	新規事業	

予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,779
本年度要求額	132,580
総務部長段階査定額	132,580
市長段階査定額	132,580

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	97,911
	地方債	32,100
	その他	2,387
	一般財源	182
計		132,580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,387
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。

【事業の目的及び効果】
長寿命化対策に資する農業用用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。

【事業の内容】
・上段地区水路改修工事測量設計業務
　事業費：5,000千円（国55%、県14%、市21%、地元10%）
・大口堰土地改良区揚岸用水堰新設工事
　事業費：4,580千円（国50%、県14%、市21%、地元15%）
・服部排水機場ポンプ設備分解整備
　事業費：100,000千円（国50%、県25%、市25%）
・西円通寺排水機場ゲート設備分解整備
　事業費：15,000千円（国50%、県25%、市25%）
・三谷池樋門整備工事
　事業費：8,000千円（国50%、県14%、市21%、地元15%）

【事業の実績】
令和３年度　9,292千円
令和４年度　3,784千円
令和５年度　13,779千円（見込）

※その他財源の負担金は、地元負担金

備　考　欄

農055	項　目　名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業	

予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	243
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	428
本年度要求額	548
総務部長段階査定額	548
市長段階査定額	548

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	548
計		548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。

【事業の目的及び効果】
土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。
（本事業の仕組み）
①造成資金90%（国補助金30%＋県補助金30%＋土地改良区30%［うち2/3市補助金］）
②自己資金10%（土地改良区）
土地改良区は①と②を財源に適正化事業を実施する。

【事業の内容】
土地改良区が拠出する拠出金への補助
・大井手土地改良
　総事業費　9,100千円
　事業内容　朝月・下味野水路転落防止柵整備補修、水路改修
・大口堰土地改良区
　総事業費　4,600千円
　事業内容　樋門電気設備整備補修　３か所（数津用水堰・叶用水・的場用水）

【事業の実績】
令和３年度　428千円
令和４年度　428千円
令和５年度　428千円（見込）

備考欄

農056	項　目　名	危険ため池廃止事業費	新規事業	

予算書項目	ため池関連事業費	ページ	243
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,200
本年度要求額	9,500
総務部長段階査定額	9,500
市長段階査定額	9,500

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		9,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成30年７月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。

【事業の目的及び効果】
使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。

【事業の内容】
防災重点農業用ため池のうち未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する。
・ため池廃止事業測量設計業務　3,500千円　（菖蒲谷池、報徳１）
・ため池廃止工事　6,000千円　（宮ノ谷堤）

【事業の実績】
令和３年度　　5千円
令和４年度　11,589千円
令和５年度　9,200千円（見込）

備考欄

農057	項　目　名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業	

予算書項目	ため池関連事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,400
本年度要求額	800
総務部長段階査定額	800
市長段階査定額	800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	800
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、ため池ハザードマップの作成が急務となっている。

【事業の目的及び効果】
　災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。

【事業の内容】
　ハザードマップの作成（１か所予定）
　大石　800千円

【事業の実績】
　令和３年度　2,657千円
　令和４年度　1,705千円
　令和５年度　1,400千円（見込）

備　考　欄

農058	項　目　名	ため池改修事業費	新規事業	

予算書項目	ため池関連事業費	ページ	243

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	15,000
本年度要求額	24,000
総務部長段階査定額	24,000
市長段階査定額	24,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	19,200
	地方債	4,300
	その他	0
	一般財源	500
計		24,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
　近年、豪雨等によりため池等の決壊による被害が相次いでいる。平成26年のため池一斉点検調査において、豪雨耐性等が不足しているため池について対策整備を行う。

【事業の目的及び効果】
　該当ため池を防災工事することにより、災害時での危険を未然に防止する。

【事業の内容】
　ため池の改修工事
　実施箇所　：湯谷池（倭文地区）
　実施期間　：令和６年～令和８年度
　総事業費　：90,000千円
　令和6年度：測量設計業務　24,000千円（国55%、県25%、市20%）

【事業の実績】
　令和５年度　15,000千円（見込）

備　考　欄

農059	項　目　名	ため池監視システム管理費	新規事業	

予算書項目	ため池関連事業費	ページ	243
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位：千円）

前年度当初予算額	180
本年度要求額	960
総務部長段階査定額	960
市長段階査定額	960

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	480
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	480
計		960

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　ため池の下流地域では、豪雨時の浸水リスクが高く、決壊した際の被害も甚大なため、早急な避難が求められる。また、農業用ため池の管理は殆どが地元によって行われている実情があり、雨中での作業は大変危険なものとなっている。

【事業の目的及び効果】
　遠隔でため池の情報を得ることができる監視システムを導入することで、災害時の迅速な対応を行える。

【事業の内容】
　ため池監視システムの維持経費
　令和５年度：３箇所（新城寺池、神谷奥池、奥谷口池）
　令和６年度：13箇所（矢中溜池ほか）
　各59,994円/年
　負担区分：県50%、市50%

【事業の実績】
　令和５年度　180千円（見込）

備　考　欄

農060	項　目　名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業	

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	243
年度	R6		

所　属　名
農林水産部 農村整備課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	102,769
本年度要求額	105,844
総務部長段階査定額	105,844
市長段階査定額	105,844

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	78,564
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,280
計		105,844

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。

【事業の目的及び効果】
　農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。

【事業の内容】
・中山間地域等直接支払交付金
　補助対象：117組織（79,517a）
　交 付 額：104,828千円
　負担区分：国50%、県25%、市25%（三法地域）
　　国33%、県33%、市34%（特認地域）
・事業推進事務費（人件費、事務費）

【事業の実績】
　令和３年度　98,840千円
　令和４年度　102,746千円
　令和５年度　102,769千円（見込）

備　考　欄

農061	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業	

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0

本年度要求額	1,134,355

総務部長段階査定額	1,134,355

市長段階査定額	1,134,355

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	992,853
	地方債	130,100
	その他	11,229
	一般財源	173
計		1,134,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	11,229
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【事業の経過及び背景】
令和５年台風第７号により農地・農業用施設が被災を受けた。

【事業の目的及び効果】
農業経営への影響を最小限に留めるため、災害からの復旧を図る。

【事業の内容】
補助災害復旧事業　1,134,355千円

【事業の実績】
令和３年度　48,412千円
令和４年度　2,420千円
令和５年度　15,000千円（見込）

※その他財源の負担金は、地元負担金

備　考　欄

都001	項　目　名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業	

予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	253
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	190
本年度要求額	122
総務部長段階査定額	122
市長段階査定額	122

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	122
計		122

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成６年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、１日も早い全線開通が待ち望まれている。

【事業の目的及び効果】
　鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。

【事業の内容】
　鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。

【事業の実績】
　令和３年度　190千円
　令和４年度　190千円
　令和５年度　122千円

備　考　欄

都002	項　目　名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業	

予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	253
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	50
本年度要求額	50
総務部長段階査定額	50
市長段階査定額	50

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50
計		50

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成25年６月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結ぶリニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。

【事業の目的及び効果】
　山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。

【事業の内容】
　山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。
　（１）国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業
　（２）整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等
　　会　員　　７府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長
　　会長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長
　　負担金　　鳥取市：50千円

【事業の実績】
　令和３年度　50千円
　令和４年度　50千円
　令和５年度　50千円

備　考　欄

都003	項　目　名	要望活動事務費	新規事業	

予算書項目	要望活動費	ページ	253
年度	R6		

所　属　名
都市整備部
都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,085
本年度要求額	1,861
総務部長段階査定額	1,861
市長段階査定額	1,861

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	38
	一般財源	1,823
計		1,861

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	38
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。
　また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。

【事業の目的及び効果】
　各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。

【事業の内容】
　中国治水期成同盟会連合会、鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等における要望活動費及び市長随行員費用等。

【事業の実績】
　令和３年度　　82千円
　令和４年度　　437千円
　令和５年度　1,000千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金

備　考　欄

都004	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業	

予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	261
年度	R6		

所　属　名
都市整備部
都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	81,550
本年度要求額	78,250
総務部長段階査定額	78,250
市長段階査定額	78,250

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	78,200
	その他	0
	一般財源	50
計		78,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
　県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。

【事業の目的及び効果】
　災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。

【事業の内容】
　県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。
　・事業箇所　梶掛地区など43件
　・急傾斜地崩壊対策事業負担金の負担率　5%、10%又は20%

【事業の実績】
　令和３年度　29,396千円
　令和４年度　32,799千円
　令和５年度　17,769千円（見込）

備　考　欄

都005	項　目　名	景観計画策定費	新規事業	○

予算書項目	景観形成推進費	ページ	263
年度	R6		

所　属　名
都市整備部
都市企画課

会計名
一般会計

款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	6,600
総務部長段階査定額	6,600
市長段階査定額	6,600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,300
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,300
計		6,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成20年３月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を活かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年が経過し、この間に市の方針、策定時想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境も大きく変化しており、社会情勢の変化に対応する必要が生じた。

【事業の目的及び効果】
鳥取市景観計画を改定することで、地域の特性を活かした良好な景観の保全・創出を推進する。

【事業の内容】
鳥取市景観計画に、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全を推進するために策定するもの。
・鳥取市景観計画改定業務

備　考　欄

都006	項　目　名	移動等円滑化促進事業費	新規事業	

予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	263
年度	R6		

所　属　名
都市整備部
都市企画課

会計名
一般会計

款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	16,473
本年度要求額	11,386
総務部長段階査定額	11,386
市長段階査定額	11,386

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,386
計		11,386

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成14年１月より「鳥取市交通バリアフリー基本構想（目標年度：平成22年度）」を策定し、鳥取駅を中心とした公共交通、道路、交通安全に関する整備事業を実施。
平成30年５月に「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」が改正され、移動等円滑化促進方針（マスタープラン）、基本構想の作成に市町村が取り組む必要が生じた。

【事業の目的及び効果】
本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針（マスタープラン）、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。

【事業の内容】
バリアフリー基本構想は、重点整備地区における公共交通機関、建築物、道路等の具体的な事業（特定事業）を位置づけ、バリアフリー化を重点的・一体的に推進するために、策定するもの。
・鳥取市バリアフリー基本構想策定業務
・鳥取市移動等円滑化協議会の開催

【事業の実績】
令和３年度　5,853千円
令和４年度　5,495千円
令和５年度　9,220千円（見込）

備　考　欄

都007	項　目　名	県営街路事業負担金	新規事業	

予算書項目	県営事業負担金	ページ	265
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	街路事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	39,585
本年度要求額	32,450
総務部長段階査定額	32,450
市長段階査定額	32,450

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	32,400
	その他	0
	一般財源	50
計		32,450

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。

【事業の目的及び効果】
　県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。

【事業の内容】
　県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。
　・事業箇所　一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線　宮長工区）など３件
　・県営街路事業負担金の負担率　6.7%又は10%

【事業の実績】
　令和３年度　17,212千円
　令和４年度　12,123千円
　令和５年度　13,887千円（見込）

備　考　欄

都008	項　目　名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業	

予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	800
本年度要求額	800
総務部長段階査定額	800
市長段階査定額	800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	800
計		800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、ＪＲ山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年３月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、ＪＲ西日本等で設立された。
　人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。

【事業の目的及び効果】
　鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容】
・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援
・利用促進ＰＲキャンペーン・イベントの実施
・駅アクセスの調整（駅へのアクセスの利便性向上の検討・各事業者への働きかけ）

【事業の実績】
　　市負担金額
　令和３年度　800千円
　令和４年度　800千円
　令和５年度　800千円

備　考　欄

都009	項　目　名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業	

予算書項目	空港利用促進費	ページ	175
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,510
本年度要求額	12,510
総務部長段階査定額	12,510
市長段階査定額	12,510

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,510
計		12,510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月６日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる５便化を実現し、平成27年３月１日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。
５便化の継続に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。

【事業の目的及び効果】
鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。

【事業の内容】
事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所
・鳥取東京便の利用率向上への取組
・鳥取東京便の５便安定化への取組
・国際線の定期便化への取組

【事業の実績】
市負担金額
令和３年度　7,255千円
令和４年度　7,255千円
令和５年度　9,657千円（見込）

備　考　欄

都010	項　目　名	地方バス路線維持対策補助金	新規事業	

予算書項目	地方バス路線維持対策費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	260,486
本年度要求額	242,332
総務部長段階査定額	242,332
市長段階査定額	242,332

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	187,032
	地方債	55,300
	その他	0
	一般財源	0
計		242,332

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。

【事業の目的及び効果】
高齢者や児童、生徒などの移動手段を確保するため、バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。

【事業の内容】
≪地方創生臨時交付金活用事業≫
令和５年10月１日から令和６年９月30日までの不採算路線について、バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。

【事業の実績】
地方バス路線維持対策補助金実績
令和３年度　247,540千円
令和４年度　263,270千円
令和５年度　153,922千円（見込）

【今後の取組】
住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。

備　考　欄

都011	項　目　名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業	

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	33,579
本年度要求額	31,035
総務部長段階査定額	31,035
市長段階査定額	31,035

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,000
	地方債	11,900
	その他	0
	一般財源	14,135
計		31,035

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。
平成13年10月　湖南地区（吉岡洞谷線）
平成22年１月　米里地区（米里線）
平成24年10月　河原町（西郷線）
平成28年４月　国府町（雨滝上地線）
令和５年４月　神戸地区（神戸線）

【事業の目的及び効果】
乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容】
乗合タクシーを運行する事業者に対し運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。

［運行地域］	［路線名］	［運行事業者］
湖南地区	吉岡洞谷線	日ノ丸ハイヤー(株)
米里地区	米里線	日本交通(株)
河原町	西郷線	日ノ丸ハイヤー(株)
国府町	雨滝上地線	日ノ丸ハイヤー(株)
神戸地区	神戸線	日ノ丸ハイヤー(株)

【事業の実績】

	［利用者数］	［市負担金額］
令和３年度	15,435人	19,351千円
令和４年度	14,859人	23,112千円
令和５年度	20,000人	40,889千円（見込）

備考欄

都012	項　目　名	市町村有償運送事業費	新規事業	

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	27,808
本年度要求額	53,045
総務部長段階査定額	53,045
市長段階査定額	53,045

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	8,000
	地方債	29,100
	その他	6,376
	一般財源	9,569
計		53,045

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	6,376
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【事業の経過及び背景】
路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。
平成18年７月　気高町、鹿野町（気高循環バス）
平成23年４月　青谷町（絹見バス）
令和６年４月　青谷地域（青谷バス）予定

【事業の目的及び効果】
市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容】
市有償バスの運行

［運行地域］	［路線バス名］	［運行事業者］
気高町、鹿野	気高循環バス	(株)翼運輸
青谷地域	青谷バス	(株)翼運輸、(有)ニュー青谷タクシー

【事業の実績】

	［利用者数］	［事業費］
令和３年度	20,896人	39,959千円
令和４年度	14,909人	28,005千円
令和５年度	15,000人	58,382千円（見込）

※その他財源の使用料は、市有償バス使用料

備考欄

都013	項　目　名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業	

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	38,839
本年度要求額	49,104
総務部長段階査定額	47,321
市長段階査定額	47,321

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	20,070
	地方債	23,200
	その他	0
	一般財源	4,051
計		47,321

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、ＮＰＯ法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。
　・ＮＰＯ法人ＯＭＵなど７団体

【事業の目的及び効果】
　共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。

【事業の内容】
〇ＮＰＯ法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。
　補助率：10/10
　補助対象経費
　運行経費（人件費、燃料代、保険料等）
〇共助交通の運行管理業務をサポートする。
　専門事業者に運転手の体調確認、運行記録の作成等、運行管理業務を委託。

【事業の実績】

	［利用者数］	［市補助金額］
令和３年度	11,702人	23,782千円
令和４年度	21,297人	27,576千円
令和５年度	22,000人	38,769千円（見込）

備　考　欄

都014	項　目　名	共創型交通モデル事業費	新規事業	

予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	30,228
総務部長段階査定額	30,228
市長段階査定額	30,228

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	22,671
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,557
計		30,228

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大や運転手の高齢化、人材不足の深刻化により、交通事業者は厳しい経営状況に陥っている。一方で、脱炭素社会の実現やライフスタイルの多様化などにより、地域交通の果たす役割や価値について改めて捉え直すことが求められている。
　こうした問題意識のもと、交通を地域のくらしと一体として捉え、地域交通の維持・活性化を目的として、交通に携わる様々な主体が、各事業者の垣根、交通モードの垣根を超えた「共創」での新たな交通モデルにより地域交通の持続可能性を高めていくことが重要になっている。

【事業の目的及び効果】
　「共創」による新たな交通モデルの構築を目指した取組を推進することにより、将来にわたり持続可能な地域交通の確保を図る。

【事業の内容】
　交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとっとり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。
　〇配車アプリを活用したＡＩオンデマンド乗合交通の実証運行
　　・実施時期：令和６年４月～令和７年３月（予定）
　　・実施場所：鳥取駅南エリア
　　・事　業　費：30,228千円（国1/2・県1/4・市1/4）
　　システム使用料、運行経費等

備　考　欄

都015	項　目　名	鳥取港振興会対策費	新規事業	

予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	263
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 交通政策課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	港湾費
目	港湾総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,154
本年度要求額	7,135
総務部長段階査定額	7,135
市長段階査定額	7,135

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,135
計		7,135

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月５日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は55団体。（令和５年度総会時点）

【事業の目的及び効果】
　鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。

【事業の内容】
　鳥取港振興会活動費の補助　※対象経費の1/2（県市折半）
　・ポートセールス活動
　・外国貿易促進事業
　・クルーズ船誘致事業
　・港湾振興に関する情報収集・調査・分析
　・港湾施設の整備に係る要望活動

【事業の実績】

	貨物取扱量	市補助金額
令和３年度	48万トン	1,620千円
令和４年度	50万トン	4,229千円
令和５年度	50万トン	6,600千円（見込）

備　考　欄

都016	項　目　名	街なか居住推進事業費	新規事業	

予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,164
本年度要求額	10,156
総務部長段階査定額	9,556
市長段階査定額	9,556

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,666
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	5,890
計		9,556

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。
　第４期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。

【事業の目的及び効果】
　住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。

【事業の内容】
　住まいに関する総合相談窓口の設置
　・住まいの情報ネットワーク運営事業
　まちなか居住推進のための公的支援の実施
　・鳥取市まちなか空き家改修支援事業
　・鳥取市まちなか空き家等残置物処分事業
　・空き家の担い手育成事業
　まちなか居住体験施設整備運営事業の実施
　・空き家借上げ、運営費

【事業の実績】
　令和３年度　6,682千円
　令和４年度　7,074千円
　令和５年度　7,079千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

都017	項　目　名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業	

予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,035
本年度要求額	3,599
総務部長段階査定額	3,599
市長段階査定額	3,599

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	2,599
計		3,599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は高止まりの状況にある。
　本市では、平成29年３月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。

【事業の目的及び効果】
　官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。

【事業の内容】
・鳥取市まちなか遊休不動産活用マッチング制度の活用の促進
・リノベーションまちづくり会議の定期開催
・空き家会議（啓発イベント）の開催
・ワーケーションプログラムの実施
・リノベーション事業化推進補助金の交付

【事業の実績】
　令和３年度　　151千円
　令和４年度　2,403千円
　令和５年度　3,800千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

都018	項　目　名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業	

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,000
本年度要求額	2,000
総務部長段階査定額	2,000
市長段階査定額	2,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,000
	一般財源	1,000
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　中心市街地では、車社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。

【事業の目的及び効果】
　中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。

【事業の内容】
・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金の交付
　中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対するイベント経費の助成

【事業の実績】

	［補助件数］	［参加者数］
令和３年度	５件	7,640人
令和４年度	７件	8,219人
令和５年度	８件（見込）	15,000人（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

都019	項　目　名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業	

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,628
本年度要求額	3,418
総務部長段階査定額	3,418
市長段階査定額	3,418

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,418
計		3,418

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　令和５年度より、第４期鳥取市中心市街地活性化基本計画に基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。

【事業の目的及び効果】
　中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。

【事業の内容】
・基本計画及び事業実施（計画）に関する情報の発信
・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行
・Ｗｅｂ版「わっか」の運用
・まちなかデジタルサイネージの運用
・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行・活用

【事業の実績】
　令和３年度　2,729千円
　令和４年度　3,552千円
　令和５年度　3,628千円（見込）

備　考　欄

都020	項　目　名	まち歩き推進事業費	新規事業	

予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	249

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	4,100
総務部長段階査定額	4,100
市長段階査定額	4,100

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	2,100
計		4,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　第４期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地区域内に「まち歩き推進ゾーン」を設定し、ウオーカブルな環境を創出することで居心地が良く歩きたくなるまちなかを推進することとしている。

【事業の目的及び効果】
　ＸＲ技術を活用し、まちなかでＡＲコンテンツをスマートフォンに表示させ、普段のまち歩きをもっと楽しくする取組を行い、中心市街地全体への回遊性・滞留性の向上を促進し、まちなかの賑わいを創出していく。

【事業の内容】
・ＡＲを活用したまちなか周遊促進事業

【事業の実績】
　令和５年度　13,013千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

都021	項　目　名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,017
本年度要求額	6,171
総務部長段階査定額	6,171
市長段階査定額	6,171

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,845
	一般財源	3,326
計		6,171

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,845
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。

【事業の目的及び効果】
　市道駅前太平線「バード･ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。
　また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、バード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。

【事業の内容】
・イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託
・バード・ハットで開催されるイベントの経費助成

【事業の実績】

	イベント件数	集客数
令和３年度	13件	14,720人
令和４年度	18件	24,855人
令和５年度	18件（見込）	28,000人（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

都022	項　目　名	鳥取駅周辺再整備推進事業費	新規事業	○

予算書項目	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	265

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	52,191
総務部長段階査定額	52,191
市長段階査定額	52,191

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	49,057
	一般財源	3,134
計		52,191

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	49,057
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　人口減少社会において、麒麟のまち圏域の中心市として、持続可能なまちづくりを牽引していく役割がますます高まる中で、本圏域の交通・交流の中心拠点である鳥取駅周辺の再生が求められている。
　令和３年３月に、「鳥取駅周辺再生基本構想（第２期）」を策定し、令和５年度から、官民連携による「鳥取駅周辺リ・デザイン会議」を発足し、本構想に基づく「鳥取駅周辺再生基本計画」の策定を進めている。

【事業の目的及び効果】
　令和６年６月に策定予定の「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、鳥取駅周辺の交通量調査やサウンディング調査などを実施し、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定（令和７年度中）を目指す。

【事業の内容】
・鳥取駅周辺リ・デザイン会議の開催
・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務
・整備手法検討調査業務
・住民調査業務
・市民フォーラムの開催

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

備　考　欄

都023	項　目　名	治水対策事業費	新規事業	

予算書項目	治水対策事業費	ページ	261
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	178,174
本年度要求額	126,955
総務部長段階査定額	116,600
市長段階査定額	116,600

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,079
	地方債	97,700
	その他	0
	一般財源	17,821
計		116,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
台風や大雨に伴う河川氾濫により宅地の浸水被害等が発生していることから、大雨等発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
台風や大雨時に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう、点検及び修繕を行う。また、過去に浸水被害が発生した地域について、浸水対策を行い、市民生活の安心・安全を確保する。

【事業の内容】
既存ポンプ施設等の点検及び修繕、緊急排水ポンプ設置業務、浸水対策工事など
・浸水対策工事：小沢見ポンプ場整備工事、青谷町青谷地内内水排水施設整備工事
・補償費：国府町糸谷川浸水対策工事に伴う物件移転補償

【事業の実績】
令和３年度　79,216千円
令和４年度　81,611千円
令和５年度　58,756千円（見込）

備　考　欄

都024	項　目　名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	新規事業	

予算書項目	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	261
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	95,700
総務部長段階査定額	95,700
市長段階査定額	95,700

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	47,500
	地方債	48,200
	その他	0
	一般財源	0
計		95,700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
土砂災害（がけ崩れ）の起こるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家５戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を行う。

【事業の目的及び効果】
保全人家５戸未満の急傾斜地において、早期に対策が必要な箇所の対策事業を行い、市民生活の安心・安全を確保する。

【事業の内容】
小規模急傾斜地崩壊対策に係る工事など
・小規模急傾斜地崩壊対策工事：夏泊地区（青谷町青谷）
・小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う測量設計業務：中湯棚地区（中砂見）
・補償費：夏泊地区小規模急傾斜地崩壊対策工事に伴う物件移転補償

【事業の実績】
令和３年度　25,283千円
令和４年度　41,235千円
令和５年度　32,100千円（見込）

備　考　欄

都025	項　目　名	緑化推進事業費	新規事業	

予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,783
本年度要求額	3,280
総務部長段階査定額	3,280
市長段階査定額	3,280

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	50
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,230
計		3,280

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成25年の全国都市緑化フェア開催を契機として、市民の緑化知識の定着、緑化意識の高揚を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。

【事業の目的及び効果】
　市内の学校や街区公園などの身近なスポットへ、花壇の設置やボランティアの育成支援を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。

【事業の内容】
　ナチュラルガーデン関連業務（花壇設置、ボランティア育成支援など）
　緑化推進業務（緑化ＰＲなど）

【事業の実績】
　令和３年度　4,727千円
　令和４年度　4,393千円
　令和５年度　3,383千円（見込）

備　考　欄

都026	項　目　名	公園整備事業費	新規事業	

予算書項目	公園整備費	ページ	265
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,518
本年度要求額	187,905
総務部長段階査定額	164,859
市長段階査定額	164,859

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	72,000
	地方債	83,400
	その他	7,260
	一般財源	2,199
計		164,859

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,260
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
　都市公園等において、市民が集う憩いの場、良好な景観、豊かな地域づくりに資する空間の形成を推進する。

【事業の目的及び効果】
　市民が集う都市公園及び公共空地の整備を進めることにより、安心・安全に利用できる公園づくりを推進する。

【事業の内容】
　公園施設の更新など
　・公園施設更新工事：美保球場（スコアボード解体工事）
　　樗谿公園（防護柵更新工事）など ７箇所
　・県河川災害復旧工事に伴う安蔵公園水道施設等移設工事

【事業の実績】
　令和３年度　85,869千円
　令和４年度　34,976千円
　令和５年度　12,000千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、県河川災害復旧工事に伴う安蔵公園水道施設等移設工事に係る県補償費

備　考　欄

都027	項　目　名	公園芝生化推進事業費	新規事業	

予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	265
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,618
本年度要求額	20,961
総務部長段階査定額	19,657
市長段階査定額	19,657

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,657
	一般財源	0
計		19,657

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,657
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
「はだしで遊べる公園づくり」として、地域の方々との協働により公園・広場の芝生化を推進する。

【事業の目的及び効果】
公園、公共空地を芝生化することにより、安全で快適な遊び場の提供、環境保全、景観の向上を図る。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。

【事業の内容】
芝生維持管理業務、芝刈機購入

【事業の実績】
令和３年度　12,228千円
令和４年度　16,157千円
令和５年度　18,532千円（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

都028	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業	

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	366,971
総務部長段階査定額	366,971
市長段階査定額	366,971

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	242,700
	地方債	124,200
	その他	0
	一般財源	71
計		366,971

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
令和５年台風第７号の影響により、河川が被災したため復旧する。

【事業の目的及び効果】
適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。

【事業の内容】
災害復旧工事：鰐谷川など 19箇所（13河川）
補償費：カンゴウ谷川災害復旧工事に伴う物件移転補償

【事業の実績】
令和３年度　75,495千円
令和４年度　　0千円
令和５年度　95,553千円（見込）

備考欄

都029	項　目　名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業	

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301

年度	R6

所　属　名
都市整備部 都市環境課

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	292,100
総務部長段階査定額	292,100
市長段階査定額	292,100

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	292,100
	その他	0
	一般財源	0
計		292,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
令和５年台風第７号の影響により、河川が被災したため復旧する。

【事業の目的及び効果】
適切な施設機能を確保するため災害復旧工事を実施する。

【事業の内容】
災害復旧工事：曳田川など ９箇所（９河川）
災害復旧工事に伴う測量設計業務：上地川など ５箇所（５河川）
災害復旧業務：大石川など ３箇所（３河川）

【事業の実績】
令和３年度　22,272千円
令和４年度　 7,400千円
令和５年度　58,800千円（見込）

備考欄

都030	項　目　名	道路管理費	新規事業	

予算書項目	道路管理費	ページ	257

年度	R6

所　属　名
都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位：千円）

前年度当初予算額	319,096
本年度要求額	394,007
総務部長段階査定額	347,050
市長段階査定額	347,050

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	60,950
	一般財源	286,100
計		347,050

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	59,869
手数料	81
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,000
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。

【事業の目的及び効果】
道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。

【事業の内容】
定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。

【事業の実績】
令和３年度　303,426千円
令和４年度　311,775千円
令和５年度　344,738千円（見込）

※その他財源の使用料は、道路占用料
※その他財源の手数料は、証明手数料
※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料

備考欄

都031	項　目　名	一般道補修費	新規事業	

予算書項目	一般道補修費	ページ	257

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位：千円）

前年度当初予算額	223,439
本年度要求額	196,657
総務部長段階査定額	190,661
市長段階査定額	190,661

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	43,700
	その他	1,650
	一般財源	145,311
計		190,661

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,650
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。

【事業の目的及び効果】
地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。

【事業の内容】
・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。
・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明）

【事業の実績】
令和３年度　194,948千円
令和４年度　185,009千円
令和５年度　212,789千円（見込）

※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金

備　考　欄

都032	項　目　名	除雪費	新規事業	

予算書項目	除雪関係費	ページ	257

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,110
本年度要求額	20,408
総務部長段階査定額	15,406
市長段階査定額	15,406

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,406
計		15,406

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401、3101　●実施計画

【事業の経過及び背景】
冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。

【事業の目的及び効果】
幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。

【事業の内容】
町内会へ小型除雪機貸与のため小型除雪機の点検および修繕、冬季へ備えて消雪パイプの修繕、積雪観測システムの保守業務、除雪機械運転育成支援事業補助等。

【事業の実績】
令和３年度　693,214千円
令和４年度　466,736千円
令和５年度　358,912千円（見込）

備　考　欄

都033	項　目　名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業	

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位：千円）

前年度当初予算額	104,386
本年度要求額	78,573
総務部長段階査定額	78,573
市長段階査定額	78,573

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	38,000
	地方債	40,500
	その他	0
	一般財源	73
計		78,573

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】改良係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。

【事業の目的及び効果】
市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。

【事業の内容】
社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）
上砂見５号線など３路線。

【事業の実績】
令和３年度　84,090千円
令和４年度　39,180千円
令和５年度　89,265千円（見込）

備考欄

都034	項　目　名	防災・安全交付金事業費	新規事業	

予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	259

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位：千円）

前年度当初予算額	597,465
本年度要求額	761,959
総務部長段階査定額	741,959
市長段階査定額	741,959

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	366,003
	地方債	333,700
	その他	0
	一般財源	42,256
計		741,959

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
防災・安全交付金による市道整備を推進する。

【事業の目的及び効果】
道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。

【事業の内容】
防災・安全交付金　　（交付率50%、55%）
通学路個別補助　　（補助率55%）
道路メンテナンス個別補助（補助率55%）
無電柱化個別補助　　（補助率55%）
などの国庫補助金（道路局所管）を活用し、古海高住線など14路線において、長寿命化対策（橋梁・トンネル）、道路改良（道路拡幅・法面対策・歩道整備）を実施する。

【事業の実績】
令和３年度　452,820千円
令和４年度　371,251千円
令和５年度　540,328千円（見込）

備考欄

都035	項　目　名	交通安全施設事業工事費	新規事業	

予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	261
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	交通安全施設事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	21,061
本年度要求額	19,043
総務部長段階査定額	19,043
市長段階査定額	19,043

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	19,043
計		19,043

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
交通安全施設を配置することで事故を防止する。

【事業の目的及び効果】
自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。

【事業の内容】
交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。

【事業の実績】
令和３年度　19,548千円
令和４年度　21,061千円
令和５年度　19,761千円（見込）

備考欄

都036	項　目　名	補助災害復旧費	新規事業	

予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	301
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 道路課

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	182,250
総務部長段階査定額	182,250
市長段階査定額	182,250

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	110,055
	地方債	72,100
	その他	0
	一般財源	95
計		182,250

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
令和３年７月８日～10日の梅雨前線、及び令和３年８月12日の秋雨前線などにより被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）により復旧する。

【事業の目的及び効果】
早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。

【事業の内容】
令和３年７月８日～10日の梅雨前線、及び令和３年８月12日の秋雨前線などにより地すべりが要因で被災した路線の復旧。

備考欄

都037	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	新規事業	

予算書項目	過年発生災害復旧費	ページ	301

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,166,990
総務部長段階査定額	1,166,990
市長段階査定額	1,166,990

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	766,823
	地方債	400,100
	その他	0
	一般財源	67
計		1,166,990

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
令和５年台風第７号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【事業の目的及び効果】
早期の復旧により速やかに適切な開放を行う。

【事業の内容】
令和５年台風第７号により被災した路線の復旧

備　考　欄

都038	項　目　名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業	

予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	255

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,500
本年度要求額	5,500
総務部長段階査定額	5,500
市長段階査定額	5,500

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,124
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,376
計		5,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。

【事業の目的及び効果】
バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。

【事業の内容】
民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施
・特別特定建築物、特定建築物の既存のトイレ改修、玄関の改修、エレベーター設置、オストメイト設置、車いす駐車場の整備など
・特別特定建築物の洋便器等の整備、手すりの整備、点字ブロックの整備など
・当該年度計画：４件程度の助成

【事業の実績】
令和３年度：６件　令和４年度：３件　令和５年度：４件（見込）
財源内訳
特別特定建築物　国：1/3、県：1/6、市：1/6
特定建築物　国：1/4、県：1/8、市：1/8

備　考　欄

都039	項　目　名	石綿改修支援事業費	新規事業	

予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	255
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,501
本年度要求額	22,501
総務部長段階査定額	22,501
市長段階査定額	22,501

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	19,999
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,502
計		22,501

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
　アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。

【事業の目的及び効果】
　健康に大きな被害を及ぼす吹付アスベスト等を使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用して吹付アスベスト等の飛散防止措置に係る調査及び除却費用等の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。

【事業の内容】
　吹付アスベスト等の含有調査及び除去等の工事に対して助成を行う。
　１　対象建築物：吹付アスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物）
　２　対象工事　：除去、封じ込め、囲い込み

【事業の実績】
・アスベスト含有調査
　令和３年度：10件
　令和４年度：５件
　令和５年度：４件（見込）
・アスベスト除去
　令和３年度：１件
　令和４年度：２件
　令和５年度：２件（見込）

※補助率
　①アスベスト除去：国：1/3、県：1/4、市：1/12
　②アスベスト調査：国：10/10

備　考　欄

都040	項　目　名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業	

予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	255
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位：千円）

前年度当初予算額	40,888
本年度要求額	134,669
総務部長段階査定額	134,669
市長段階査定額	134,669

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	110,462
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,207
計		134,669

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362
【１１次総の施策体系】3101　●実施計画　●明るい未来プラン
【事業の経過及び背景】
　震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を令和５年２月に見直しし、令和７年度までに住宅の耐震化率を93%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。
【事業の目的及び効果】
　震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。
【事業の内容】
①助成対象者　・昭和56年５月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者（木造一戸建て住宅は、平成12年５月31日以前に建築されたもの）
・道路に面した危険なブロック塀の所有者
②事業内容
　耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物、共同住宅
　補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物
　耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の除却・改修
　屋根瓦耐風対策
　除却　　：一戸建ての住宅（新規）
③当該年度計画　・木造住宅無料耐震診断　60件　・耐震診断の助成　一戸建て住宅５件
・補強設計の助成　一戸建て住宅15件　・耐震改修の助成　一戸建て住宅15件
・除却　一戸建て住宅５件　・屋根瓦耐風対策の助成　５件
・危険なブロック塀除却・改修の助成
　除却(避難路)　15件　除却後の改修(避難路)　10件
　除却(避難路以外)　４件　除却後の改修(避難路以外)　２件
・大規模建築物耐震改修　１件
【事業の実績】

	耐震診断	補強設計	耐震改修	屋根瓦	ブロック塀除却・改修
令和３年度：	52件	８件	６件	－	22件・12件
令和４年度：	73件	12件	13件	－	19件・10件
令和５年度：	60件	13件	12件	3件	20件・８件（見込）

備　考　欄

都041	項　目　名	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	新規事業	

予算書項目	土砂災害特別区域内住宅建替等事業費	ページ	255
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	2,584
総務部長段階査定額	2,584
市長段階査定額	2,584

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,291
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,293
計		2,584

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】3101

【事業の経過及び背景】
土砂災害防止法に基づき、鳥取県が土砂災害特別警戒区域（レッド区域）の指定を年次的に行っている。レッド区域の多くは中山間地域に存在し、この地域の持続的発展は重要な施策の一つとなっている。

【事業の目的及び効果】
土砂災害特別警戒区域（レッド区域）内に居住する者の定住を支援することを目的に、住宅の建替えや増改築を行う建築主に対して予算の範囲内で補助する。

【事業の内容】
土砂災害等により住民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域において、住宅の新築や増改築工事を行う者に対して補助する。
１.補助対象者
レッド区域内で建築基準法の構造規制を満たす住宅・集会所の建替、増改築を行う建築主
２.事業内容
レッド区域内における住宅・集会所の建替等を行う際の、建物の構造を強化する工事

【事業の実績】
令和３年度：０件　令和４年度：０件　令和５年度：０件（見込）

財源内訳　　県：1/2、市：1/2

備　考　欄

都042	項　目　名	空家対策事業費	新規事業	

予算書項目	空家対策事業費	ページ	255
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築指導課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位：千円）

前年度当初予算額	29,087
本年度要求額	19,547
総務部長段階査定額	19,448
市長段階査定額	19,448

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	10,050
	地方債	0
	その他	4,038
	一般財源	5,360
計		19,448

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,210
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,828
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。

【事業の目的及び効果】
空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。

【事業の内容】
１．鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。
①空家等対策協議会委員（８名）
市長、学識経験を有する者（法律・建築・不動産・文化）、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者
②事務局　建築指導課
③開催　　年３回を予定
２．管理不全な状態を解消するため、解体費用に対して補助を行う。
①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅（解体費用の1/2かつ限度額600千円（残置物処分を含む場合は200千円を上乗せ））
②当該年度計画　15件

【事業の実績】
除却補助件数
令和３年度：９件　令和４年度：10件　令和５年度：15件（見込）

※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料
※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等

備　考　欄

都043	項　目　名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業	

予算書項目	財産管理費	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	35,265
本年度要求額	33,118
総務部長段階査定額	33,118
市長段階査定額	33,118

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,954
	一般財源	31,164
計		33,118

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	1,954
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【１１次総の施策体系】2201　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和２年度は、定期借地権賃料を引き下げ、制度利用の向上を図った。
●定期借地条件
　用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅
　借地期間　：51年（借地期間50年＋建物撤去期間１年）
　借地保証料：100万円
（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還）

【事業の目的及び効果】
　鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用のメリットなど積極的な広報・ＰＲを行う。

【事業の内容】
・定期借地権付土地制度の利用促進（土地購入費計上）
・テレビＣＭ、ＰＲチラシの製作、新聞広告、環境整備等ＰＲ・広報を実施

【事業の実績】
　　分譲実績（うち定期借地権付分譲実績）
　令和３年度　３件（２件　湯川団地）
　令和４年度　４件（２件　湯川団地、１件　望町団地）
　令和５年度　５件（２件　湯川団地、２件　望町団地）
　　※定借全体：湯川団地８件　望町団地６件

　※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地貸付料等収入

備考欄

都044	項　目　名	住宅セーフティネット事業費	新規事業	

予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	267
年度	R6		

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	住宅管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,352
本年度要求額	13,280
総務部長段階査定額	12,800
市長段階査定額	12,800

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,200
計		12,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の３点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。

【事業の目的及び効果】
　住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。

【事業の内容】
①登録住宅の改修への補助　１件
　〇補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6）
②登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援
　ア　家賃低廉化への補助　４件
　〇補助率10/10（限度額４万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4）
　イ　家賃債務保証料低廉化への補助　２件
　〇補助率10/10（限度額６万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4）

【事業の実績】
　令和３年度　家賃低廉化補助件数11件
　令和４年度　家賃低廉化補助件数15件
　令和５年度　家賃低廉化補助件数22件（見込）

備考欄

都045	項　目　名	市営住宅長寿命化対策費	新規事業	

予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	269

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	88,290
本年度要求額	136,885
総務部長段階査定額	136,885
市長段階査定額	136,885

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	67,896
	地方債	68,900
	その他	0
	一般財源	89
計		136,885

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372

【１１次総の施策体系】2401　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和３年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。
　老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。

【事業の目的及び効果】
　施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。

【事業の内容】
・大森団地ＲＧ２棟改修工事（R5～R6債務負担行為）
　①建築　151,243千円*0.6＝90,746千円
　②電気　31,218千円*0.6＝18,731千円
　③機械　38,262千円*0.6＝22,957千円
　　①～③合計 132,435千円
・大森団地改修工事に伴う移転補償　23世帯　3,358千円
・水道経口別負担金等　1,092千円

【事業の実績】
　令和２年度：大森団地ＲＧ１棟実施設計
　令和３年度：大森団地ＲＧ１棟改修工事
　　大森団地ＲＧ２棟実施設計
　令和４年度：大森団地ＲＧ３棟実施設計
　令和５年度：大森団地ＲＧ２棟改修工事（R5～R6）

備　考　欄

都046	項　目　名	市営住宅屋根改修事業費	新規事業	

予算書項目	市営住宅屋根改修事業費	ページ	269

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	63,554
本年度要求額	121,193
総務部長段階査定額	86,210
市長段階査定額	86,210

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	86,200
	その他	0
	一般財源	10
計		86,210

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
　市営住宅屋根改修事業は、平成30年度に市営住宅賀露団地で発生した屋根葺き材の剥離落下を受け、同様の屋根葺き材で施工されている賀露団地・旭町団地・材木団地等の屋根改修を令和元年度から実施している。

【事業の目的及び効果】
　強風により屋根材の落下を未然に防ぎ、大事故につなげないために継続して屋根改修を推進する。

【事業の内容】
　湖山団地２棟、旭町団地10棟

【事業の実績】
　令和３年度　賀露団地４棟、旭町団地９棟、湯所団地１棟
　令和４年度　賀露団地８棟、旭町団地４棟、湖山団地３棟
　令和５年度　賀露団地７棟、材木団地２棟

備　考　欄

下001	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出（集落排水事業）	新規事業	

予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	249
年度	R6		

所　属　名
下水道部 下水道企画課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,441,424
本年度要求額	1,438,810
総務部長段階査定額	1,438,810
市長段階査定額	1,438,810

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	50,000
	一般財源	1,388,810
計		1,438,810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	50,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8383

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計（集落排水事業）に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出する。

【事業の目的及び効果】
下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を図る。

【事業の内容】
下水道等事業会計（集落排水事業）に対する一般会計繰出金。

【事業の実績】
令和３年度　1,427,449千円
令和４年度　1,404,757千円
令和５年度　1,397,253千円（見込）

※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金

備考欄

下002	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出（公共下水道事業）	新規事業	

予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	271
年度	R6		

所　属　名
下水道部 下水道企画課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,244,435
本年度要求額	2,202,428
総務部長段階査定額	2,202,428
市長段階査定額	2,202,428

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,202,428
計		2,202,428

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8383

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
地方公営企業法に基づき、下水道等事業会計（公共下水道事業）に対し一般会計が負担する経費を繰出金として支出する。

【事業の目的及び効果】
下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を図る。

【事業の内容】
下水道等事業会計（公共下水道事業）に対する一般会計繰出金。

【事業の実績】
令和３年度　2,664,972千円
令和４年度　2,612,940千円
令和５年度　2,538,921千円（見込）

備考欄

教001	項　目　名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業	

予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	10,143
総務部長段階査定額	10,143
市長段階査定額	10,143

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,800
	一般財源	8,343
計		10,143

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,800
その他	0

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0875-30-8405

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　本市の第２期創生総合戦略や第１１次総合計画では、グローバル化に対応した外国語活動・外国語教育の充実を重要課題として掲げており、さらなる外国語教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図る。

【事業の目的及び効果】
　本市の中学生を海外に派遣し、互いの国の言語や文化・歴史の理解を深めることで国際感覚の優れた人材の育成を図る。

【事業の内容】
　英語圏域であるオーストラリアに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（５日程度）研修を行う。
【スケジュール】
（１）令和６年　４～７月　事前研修実施
（２）　　８月　オーストラリア（ケアンズ）派遣、派遣報告会
【その他】
・参加者　20名
・随　行　学校教諭２名、教育委員会３名
・内　容　現地学校訪問、ホームステイ、施設見学など

【事業の実績】
平成28年度～平成30年度　市内中学生20名シンガポールへ派遣
令和元年度　市内中学生20名オーストラリアへ派遣
令和２年度～令和５年度　中止

※その他財源の諸収入は、参加者負担金【９万円/人（渡航費用の1/4程度）】

備　考　欄

教002	項　目　名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業	

予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,378
本年度要求額	1,356
総務部長段階査定額	1,356
市長段階査定額	1,356

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,356
計		1,356

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。
　その答申を受け、令和３年３月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校のあり方を検討していく。

【事業の目的及び効果】
　地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。

【事業の内容】
・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察：市内２回実施予定
・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費：17中学校・義務教育学校区単位等
・気高中学校区４小学校の交流のための経費：52回実施予定

【事業の実績】
市内中学校区単位等での説明会開催結果
令和３年度：14回
令和４年度：30回
令和５年度：37回（見込）

備　考　欄

教003	項　目　名	放課後児童対策事業費	新規事業	

予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	207

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	593,640
本年度要求額	627,369
総務部長段階査定額	627,369
市長段階査定額	627,369

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	417,645
	地方債	1,800
	その他	6
	一般財源	207,918
計		627,369

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	6
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。児童クラブのニーズは高く、入級児童数は増加傾向にある。

【事業の目的及び効果】
　保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。

【事業の内容】
　放課後児童クラブの運営
　既設　　：76クラブ（前年度からの継続分）
　新設予定：２クラブ（岩倉、湖山）　計78クラブ

【事業の実績】
　令和３年度：74クラブ　2,990人
　令和４年度：76クラブ　3,051人
　令和５年度：76クラブ　3,156人

　※その他財源の使用料は、施設使用料

備　考　欄

教004	項　目　名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業	

予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	53,241
本年度要求額	68,411
総務部長段階査定額	68,096
市長段階査定額	68,096

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,157
	地方債	0
	その他	7,832
	一般財源	58,107
計		68,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,832
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するために、各中学校区に外国青年を外国語指導助手（ＡＬＴ）として配置・派遣し、児童生徒が生の英語に触れる機会の充実に取組んできた。学習指導要領の改訂に伴い、中学校においては授業を英語で行うこととなり、小学校では３・４年生から外国語活動が導入され、５・６年生では外国語が教科となり、自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。

【事業の目的及び効果】
　ＡＬＴが外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。また、オンライン英会話授業を実施することで、生徒の英語を用いた実践的なコミュニケーション能力の向上を図る。

【事業の内容】
　・ＡＬＴ等の配置（ＡＬＴ：11名、ＡＬＴコーディネーター：１名）
　・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン英会話授業の実施

【事業の実績】
　令和３年度：ＡＬＴ10名、臨時指導助手５名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
　令和４年度：ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
　　オンライン英会話授業の実施（モデル校３校：高草中、湖東中、気高中）
　令和５年度：ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名配置
　　オンライン英会話授業の実施（中学校13校、義務教育学校後期４校）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教005	項　目　名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業	

予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,028
本年度要求額	1,430
総務部長段階査定額	1,430
市長段階査定額	1,430

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,430
	一般財源	0
計		1,430

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,430
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
本市の小学校外国語活動・外国語科では、令和２年度の新学習指導要領完全実施に向けた取組を平成30年度より先行実施してきたことで、３・４年生の外国語活動（年間35時間）、５・６年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後も、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。

【事業の内容】
５，６年生の各学級年間14回、３，４年生の各学級年間10回の授業において、各学校が確保した外国語活動支援員を活用し、担任の指導を補助する。

【事業の実績】
令和３年度：26校　1,619回
令和４年度：31校　1,175回
令和５年度：30校　　974回（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教006	項　目　名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業	

予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,896
本年度要求額	3,056
総務部長段階査定額	2,657
市長段階査定額	2,657

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,770
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	887
計		2,657

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1404　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や、編入後に日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する個々の日本語能力に応じた特別な支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある者を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり翻訳ソフトを活用したりすることで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。

【事業の内容】
・教育活動支援員による日本語指導等の実施
・連絡協議会の開催

【事業の実績】
（１）教育活動支援員による日本語指導
　　令和３年度：　821時間
　　令和４年度：1,086時間
　　令和５年度：1,600時間（見込）
（２）音声翻訳機等による支援
（３）教育活動支援員との連絡調整会議

備　考　欄

教007	項　目　名	特別支援教育推進事業費	新規事業	

予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
学校教育課

会計名
一般会計

款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	127,210
本年度要求額	143,032
総務部長段階査定額	143,007
市長段階査定額	143,007

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	32,504
	一般財源	110,503
計		143,007

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	32,464
諸収入	40
その他	0

事業の概要

【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいのある児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。障がいのある児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることはもとより、学級経営の円滑な運営を図るため、各学校へ特別支援教育支援員を配置し、児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導の補助を行う。

【事業の内容】
・教育支援委員会の開催
・特別支援教育支援員の配置

【事業の実績】
（１）教育支援委員会の開催（年３回）
（２）特別支援教育支援員の配置
　令和３年度：週30時間・45人／週19時間・22人
　令和４年度：週30時間・46人／週19時間・21人
　令和５年度：週30時間・46人／週19時間・21人

※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入

備考欄

教008	項　目　名	児童生徒交流体験事業費	新規事業	

予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
学校教育課

会計名
一般会計

款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,019
本年度要求額	9,248
総務部長段階査定額	9,248
市長段階査定額	9,248

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	7,000
	その他	2,248
	一般財源	0
計		9,248

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,248
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
教育基本法や学校教育法を受け、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流事業や、地域に出かける自然文化体験事業、職業体験事業などの社会体験活動を実施している。

【事業の目的及び効果】
姉妹都市・地域との交流や、自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。

【事業の内容】
・姫路市鳥取市中学生交流事業　・郡山市鳥取市小学生交流事業
・地域で学ぶ職場体験活動事業　・中山間地域ふるさと体験活動支援事業

【事業の実績】
（１）姫路市鳥取市中学生交流事業（オンライン交流）
（２）郡山市鳥取市小学生交流事業（オンライン交流）
　令和３年度　交流担当校：美保、若葉台、明徳
　令和４年度　交流担当校：浜坂、津ノ井、倉田
　令和５年度　交流担当校：鹿野学園、江山学園、美保南
（３）地域で学ぶ職場体験活動事業
　令和３年度：1,483人　令和４年度：1,425人　令和５年度：1,443人
（４）中山間地域ふるさと体験活動支援事業
　令和３年度：12校　令和４年度：11校　令和５年度：13校

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

教009	項　目　名	児童生徒支援事業費	新規事業	

予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	72,691
本年度要求額	90,409
総務部長段階査定額	90,409
市長段階査定額	90,409

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,663
	地方債	0
	その他	2,298
	一般財源	78,448
計		90,409

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,001
諸収入	297
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増加する中、学校に児童生徒相談員を配置し、教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。

【事業の目的及び効果】
　不登校対策専門委員会やアドバイザー派遣を通じて、不登校の未然防止や児童生徒支援の在り方等を検討し、学校等の取組支援を行う。相談室やサポートルーム等での個に応じた支援や学びの場の提供、ＳＳＷによる環境調整などによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることが期待される。

【事業の内容】
・不登校対策専門委員会の開催　・児童生徒相談員及びＳＳＷの配置
・不登校児童生徒への教育支援　・こころの相談電話
・サポートルームの運営

【事業の実績】
（１）不登校対策専門委員会（年２回）の開催及びアドバイザーの派遣
（２）児童生徒相談員の配置
　　令和３年度：14校　令和４年度：14校　令和５年度：14校
（３）ＳＳＷの配置　　令和３年度：８名　令和４年度：８名　令和５年度：８名
（４）フリースクール利用料助成事業
　　令和３年度　　：17人/1,519千円　令和４年度：19人/1,771千円
　　令和５年度見込：25人/1,832千円

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、学校補助教材費徴収金

備　考　欄

教010	項　目　名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業	

予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,585
本年度要求額	3,088
総務部長段階査定額	3,088
市長段階査定額	3,088

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,088
	一般財源	0
計		3,088

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,088
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎学力の定着が不十分な児童生徒が多く、児童生徒の学力保障・進路保障のためにも、具体的な学力支援が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
　基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。

【事業の内容】
　基礎学力定着支援事業の実施

【事業の実績】
　令和３年度　基礎学力定着支援者数139名　実施回数2,183回
　　外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数２名　実施回数46回
　令和４年度　基礎学力定着支援者数138名　実施回数2,369回
　　外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数２名　実施回数18回
　令和５年度　基礎学力定着支援者数153名　実施回数2,275回
　（予定）　外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数２名　実施回数50回

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教011	項　目　名	学校安全推進事業費	新規事業	

予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,002
本年度要求額	1,002
総務部長段階査定額	1,002
市長段階査定額	1,002

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,002
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,002

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。

【事業の目的及び効果】
　拠点校及びモデル地域に指定されることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、モデル地域内の学校同士の連携、地域防災担当者や外部の専門家等との連携を進めることができる。

【事業の内容】
　本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である（国10/10）。
　地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザー等の外部の専門家の活用により、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実を図る。令和６年度においても、市総合防災訓練会場校から拠点校を選出し、当該校が所在する中学校区をモデル地域に指定して事業を実施する。

【事業の実績】
　令和３年度：拠点校：浜村小学校　　モデル地域：気高中学校区
　令和４年度：拠点校：用瀬小学校　　モデル地域：千代南中学校区
　令和５年度：拠点校：国府東小学校　モデル地域：国府中学校区

備　考　欄

教012	項　目　名	学校働き方改革推進事業費	新規事業	

予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,698
本年度要求額	27,061
総務部長段階査定額	27,061
市長段階査定額	27,061

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,061
計		27,061

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　平成31年１月に中央教育審議会から提出された答申では、「教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要である」とされており、各自治体においてもその推進を求められている。

【事業の目的及び効果】
　学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中でも教師の専門性を活かした授業改善を行ったり、児童生徒に接したりする時間を確保するための勤務環境整備を行うことで、子どもたちが将来に亘って質の高い教育を受けられるよう取組を展開する。

【事業の内容】
　デジタル採点システムの活用（中学校・義務教育学校（後期課程）17校）
　これに加え、引き続き学校における働き方改革の各種取組を実施する。

【事業の実績】
（１）校務支援システムの運用
　令和３年度：11,230千円　令和４年度：17,182千円　令和５年度：19,792千円（見込）
（２）鳥取市働き方改革推進委員会の開催
（３）スクールサポートスタッフの配置
　令和３年度：５名　令和４年度：５名　令和５年度：５名
（４）共同学校事務室の設置：令和４年度～
（５）中・義務教育学校後期課程へのデジタル採点システムの導入：令和４年度～

備　考　欄

教013	項　目　名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業	

予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	24,904
本年度要求額	26,736
総務部長段階査定額	24,636
市長段階査定額	24,636

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	24,636
	一般財源	0
計		24,636

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	24,636
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。加えて、義務教育９年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体で行うことも重要である。

【事業の目的及び効果】
　学校の創意工夫や自主的な取組を行い、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、学校長裁量の予算を措置する。また、本市が推進する「小中一貫の教育」を枠組として、学力向上と自己有用感の育成を図るとともに、自治力のある集団づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取組を推進する。

【事業の内容】
・学園づくり推進事業の実施：13中学校区、４義務教育学校区
・コミュニティー・スクールの設置：56校
・魅力ある算数・数学等実践推進事業に係る実践研究の推進：５中学校区
・笑顔あふれる自治力育成研究事業に係る実践研究の推進：３中学校区

【事業の実績】
（１）自立と創造の学校・学園づくり推進事業
　　令和３年度：22,089千円　　令和４年度：22,114千円
　　令和５年度：23,728千円（見込）
（２）コミュニティ・スクール推進事業（学校運営協議会委員）
　　令和３年度：566名　令和４年度：554名　令和５年度：562名（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教014	項　目　名	GIGAスクール構想事業費	新規事業	

予算書項目	GIGAスクール構想事業費	ページ	277

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	84,352
本年度要求額	94,271
総務部長段階査定額	94,271
市長段階査定額	94,271

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5,412
	地方債	0
	その他	13,448
	一般財源	75,411
計		94,271

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,448
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　社会のあらゆる場所・場面でＩＣＴが日常的に活用されているが、子どもたちが社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、学校においてもこれからの学習を支えるＩＣＴ環境を積極的に整備していく必要がある。

【事業の目的及び効果】
　ＩＣＴの効果的な活用によって学習の充実を図るとともに、多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図る。また、１人１台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。

【事業の内容】
・ＧＩＧＡスクール推進委員会
・ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託
・児童生徒１人１台端末及び大型提示装置リース
・湖東中学校校舎長寿命化改良工事に伴うネットワーク整備
・クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃借料

【事業の実績】
・ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託
　令和３年度（設立準備）1,243千円　令和４年度 15,840千円　令和５年度 15,840千円
・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金
　令和３年度 2,085千円　令和４年度 2,029千円　令和５年度 1,990千円

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教015	項　目　名	小学校少人数学級実施事業費	新規事業	

予算書項目	小学校少人数学級実施事業費	ページ	281
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	70,000
本年度要求額	76,000
総務部長段階査定額	76,000
市長段階査定額	76,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,000
	その他	10,000
	一般財源	62,000
計		76,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
本市では、小学校１・２年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。
また、平成24年度から新たに小学校３～６年生を対象に県へ協力金を拠出し、35人学級を実施している。なお、令和５年度は小学校３・４年生に対して30人学級を実施しており、令和６年度からはさらに小学校５年生においても30人学級を実施する。

【事業の目的及び効果】
児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。

【事業の内容】
県へ協力金を拠出し、教員を加配することで児童一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員１人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。

【事業の実績】
令和３年度：23人（16校）
令和４年度：25人（17校）
令和５年度：36人（19校）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教016	項　目　名	部活動推進事業費	新規事業	

予算書項目	部活動推進事業費	ページ	283
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,560
本年度要求額	35,479
総務部長段階査定額	34,680
市長段階査定額	34,680

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	18,436
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,244
計		34,680

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズ多様化に対して十分に応えることが困難となっている。

【事業の目的及び効果】
地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図り、教員の多忙化を解消する。令和５年度より、学校や地域の実情に応じながら部活動の地域移行を円滑に進めることを目的として、地域移行コーディネーターを市（学校教育課）及び各中学校へ配置している。

【事業の内容】
・部活動指導員（単独指導・引率可）及び外部指導者の配置
・地域移行コーディネーターの配置
　統括コーディネーター：２名　　地域移行コーディネーター：17名

【事業の実績】
（１）部活動指導員配置事業
　令和３年度：16校68名　令和４年度：17校79名　令和５年度：17校87名
（２）部活動外部指導者派遣事業
　令和３年度：７校10名　令和４年度：３校４名　令和５年度：４校５名
（３）鳥取市部活動改革委員会
　令和３年度：２回開催　令和４年度：３回開催　令和５年度：３回開催（予定）
（４）地域移行コーディネーター配置事業
　令和５年度：統括コーディネーター：１名　地域移行コーディネーター：17名

備　考　欄

教017	項　目　名	中学校少人数学級実施事業費	新規事業	

予算書項目	中学校少人数学級実施事業費	ページ	283

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	24,000
本年度要求額	24,000
総務部長段階査定額	24,000
市長段階査定額	24,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,000
	その他	10,000
	一般財源	10,000
計		24,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　中学校１年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。（平成15年度は、南中１校のみでモデル実施。）
　平成24年度から新たに中学校２・３年生を対象に協力金方式で35人学級を実施することとなった。

【事業の目的及び効果】
　生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。

【事業の内容】
　県へ協力金を拠出し、教員を加配することで生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行う（教員１人当たり2,000千円を県へ拠出する方式）。

【事業の実績】
　令和３年度：11人（７校）
　令和４年度：８人（６校）
　令和５年度：10人（５校）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教018	項　目　名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業	

予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	285

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,155
本年度要求額	8,352
総務部長段階査定額	8,352
市長段階査定額	8,352

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,378
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,974
計		8,352

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【１１次総の施策体系】1101　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成19年度より実施している事業であり、平成20年度までは、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。

【事業の目的及び効果】
　放課後や週末などにおける子どもたちの安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画も得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

【事業の内容】
　放課後子ども教室の運営：４教室

【事業の実績】
　令和３年度：明治29人、東郷27人、久松42人
　令和４年度：明治29人、東郷27人、久松35人、逢坂21人
　令和５年度：明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人

備　考　欄

教019	項　目　名	人権教育推進事業費	新規事業	

予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	人権教育費

（単位：千円）

前年度当初予算額	567
本年度要求額	540
総務部長段階査定額	540
市長段階査定額	540

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	540
計		540

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【１１次総の施策体系】1401

【事業の経過及び背景】
いじめ防止・情報モラル教育推進事業においては、鳥取市いじめ防止対策推進委員会の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。

【事業の目的及び効果】
いじめ防止・情報モラル教育推進事業を通じて子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくるとともに、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことで、いじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。

【事業の内容】
いじめ防止・情報モラル教育推進事業
（１）Smileプロジェクトの推進
（２）いじめ防止リーフレットの作成
（３）いじめ防止対策推進委員会の開催（年２回）
（４）いじめ防止対策研修会の開催
（５）情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区）
（６）鳥取市人権教育基本方針改訂検討委員会

【事業の実績】
いじめ防止・情報モラル教育推進事業
（１）Smileプロジェクトの推進
令和３年度 82千円　令和４年度 95千円　令和５年度 80千円
（２）情報モラル研修会の開催
令和３年度 18校21回　令和４年度 16校20回　令和５年度見込 28校29回

備考欄

教020	項　目　名	遠距離通学費補助金（小学校）	新規事業	

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	13,526
本年度要求額	13,550
総務部長段階査定額	13,550
市長段階査定額	13,550

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	90
	地方債	6,400
	その他	0
	一般財源	7,060
計		13,550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容】
①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（１月あたり2,430円）を控除した金額を補助する。
②高校生から数えて、第２子は1/2、第３子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。

【事業の実績】
令和３年度：支給者477人　14,443千円
令和４年度：支給者469人　13,501千円
令和５年度：支給者404人　13,526千円（見込）

備考欄

教021	項　目　名	遠距離通学費補助金（中学校）	新規事業	

予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,552
本年度要求額	7,165
総務部長段階査定額	7,165
市長段階査定額	7,165

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	57
	地方債	1,100
	その他	0
	一般財源	6,008
計		7,165

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。

【事業の目的及び効果】
遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。

【事業の内容】
①バス・ＪＲ定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（１月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。
②高校生から数えて、第２子は1/2、第３子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。

【事業の実績】
令和３年度：支給者120人　8,783千円
令和４年度：支給者107人　7,413千円
令和５年度：支給者 91人　8,552千円（見込）

備考欄

教022	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校）	新規事業	

予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	43,912
本年度要求額	38,582
総務部長段階査定額	38,582
市長段階査定額	38,582

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	216
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	38,366
計		38,582

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。
また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。

【事業の目的及び効果】
経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。

【事業の内容】
経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。

【事業の実績】
令和３年度：対象者　1,108人　28,149千円
令和４年度：対象者　1,142人　33,770千円
令和５年度：対象者　1,066人　43,912千円（見込）

備考欄

教023	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校）	新規事業	

予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	53,412
本年度要求額	49,870
総務部長段階査定額	49,870
市長段階査定額	49,870

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	578
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	49,292
計		49,870

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。
また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。

【事業の目的及び効果】
経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。

【事業の内容】
経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。

【事業の実績】
令和３年度：対象者　664人　34,771千円
令和４年度：対象者　680人　44,861千円
令和５年度：対象者　627人　53,412千円（見込）

備　考　欄

教024	項　目　名	特別支援学級教育就学奨励費（小学校）	新規事業	

予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	277
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	9,230
本年度要求額	9,740
総務部長段階査定額	9,740
市長段階査定額	9,740

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,870
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,870
計		9,740

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。

【事業の目的及び効果】
特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

【事業の内容】
特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。

【事業の実績】
令和３年度：対象者　206人　5,400千円
令和４年度：対象者　244人　7,441千円
令和５年度：対象者　264人　9,736千円（見込）

備　考　欄

教025	項　目　名	特別支援学級教育就学奨励費（中学校）	新規事業	

予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	277

年度	R6

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,268
本年度要求額	8,127
総務部長段階査定額	8,127
市長段階査定額	8,127

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,063
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,064
計		8,127

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。

【事業の目的及び効果】
　特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。

【事業の内容】
　特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。

【事業の実績】
　令和３年度：対象者　112人　4,385千円
　令和４年度：対象者　119人　5,149千円
　令和５年度：対象者　101人　6,615千円（見込）

備　考　欄

教026	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校）	新規事業	

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295

年度	R6

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

前年度当初予算額	39,838
本年度要求額	39,740
総務部長段階査定額	39,740
市長段階査定額	39,740

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,740
計		39,740

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。

【事業の目的及び効果】
　経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。

【事業の内容】
　児童の学校給食費の一部を援助する。
　　援助単価：学校給食単価の70%

【事業の実績】
　令和３年度：対象者　1,027人　37,459千円
　令和４年度：対象者　1,077人　36,562千円
　令和５年度：対象者　1,064人　39,838千円（見込）

備　考　欄

教027	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校）	新規事業	

予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

前年度当初予算額	25,956
本年度要求額	27,191
総務部長段階査定額	27,191
市長段階査定額	27,191

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	59
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,132
計		27,191

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。

【事業の目的及び効果】
経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。

【事業の内容】
生徒の学校給食費の一部を援助する。
援助単価：学校給食単価の70%

【事業の実績】
令和３年度：対象者　623人　24,018千円
令和４年度：対象者　600人　22,612千円
令和５年度：対象者　626人　25,956千円（見込）

備考欄

教028	項　目　名	学校給食センター整備費	新規事業	○

予算書項目	給食センター整備費	ページ	295

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	26,137
総務部長段階査定額	26,137
市長段階査定額	26,137

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	3,300
	その他	19,537
	一般財源	3,300
計		26,137

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,537
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
本市の学校給食センター（８センター）は、いずれも建設から年数が経ち、施設の老朽化や設備の陳腐化が進んでいる。このため本市では、学校給食を取り巻く状況や新たな諸課題に対応するために「鳥取市の学校給食の基本構想」を改訂し、また、その上で学校給食センターの再整備を行うための計画を策定した。
令和２年３月「鳥取市の学校給食の基本構想」改訂
令和４年12月「鳥取市学校給食センター整備基本計画」策定
令和５年10月「第一期鳥取市学校給食センター整備計画」策定

【事業の目的及び効果】
安全・安心な学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化、設備の陳腐化が進む学校給食センター（８センター）について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。

【事業の内容】
特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。
令和５～７年度　設計（予定）
令和７～９年度　建築（予定）

【事業の実績】
令和５年度　3,058千円（見込）

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

備考欄

教029	項　目　名	学校給食運営事業費	新規事業	

予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位：千円）

前年度当初予算額	902,467
本年度要求額	908,588
総務部長段階査定額	908,588
市長段階査定額	908,588

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	868,196
	一般財源	40,392
計		908,588

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	868,196
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418

【１１次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
　学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。

【事業の目的及び効果】
　学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。

【事業の内容】
　食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。

【事業の実績】
　令和３年度　881,531千円
　令和４年度　870,872千円
　令和５年度　902,624千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等

備　考　欄

教030	項　目　名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業	

予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

前年度当初予算額	20,094
本年度要求額	84,414
総務部長段階査定額	84,414
市長段階査定額	84,414

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	55,844
	地方債	28,500
	その他	0
	一般財源	70
計		84,414

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【１１次総の施策体系】2302　●実施計画　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年６月に国の重要文化財に指定された。
　近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震補強及び保存修理並びに活用整備を実施する。

【事業の目的及び効果】
　本事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。

【事業の内容】
【スケジュール】
・令和２年　保存修理計画策定
・令和３年　検討委員会組織、委員会開催
・令和４～５年　現状調査、耐震診断、補強設計、委員会開催
・令和６～９年　保存修理工事及び耐震補強、委員会開催

【事業の実績】
　令和３年度　　193千円
　令和４年度　25,179千円
　令和５年度　20,094千円（見込）

備　考　欄

教031	項　目　名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業	

予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	287

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

前年度当初予算額	238,752

本年度要求額	431,512

総務部長段階査定額	426,446

市長段階査定額	426,446

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	253,249
	地方債	162,300
	その他	0
	一般財源	10,897
計		426,446

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【１１次総の施策体系】2302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。

【事業の目的及び効果】
　市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。

【事業の内容】
１．復元等整備事業
　中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為４年間・４年目）
　中ノ御門石垣修理工事等
２．管理活用事業
（１）史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等）
（２）学術調査の実施
（３）鳥取城調査研究年報・資料集の刊行
（４）鳥取城フォーラムなど教育普及事業の実施

【事業の実績】
　令和３年度　350,978千円
　令和４年度　186,225千円
　令和５年度　238,752千円（見込）

備　考　欄

教032	項　目　名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業	

予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	287

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

前年度当初予算額	101,533

本年度要求額	44,096

総務部長段階査定額	44,096

市長段階査定額	44,096

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,900
	その他	0
	一般財源	38,196
計		44,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年３月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66平方メートルである。
　県及び市による史跡地内の土地の公有地化が概ね完了したことから、管理団体である鳥取県が事業主体となって平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。
　令和６年３月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、指定管理者が公園の管理・活用を行う。
　史跡の保存活用推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等の活動を行っている。

【事業の目的及び効果】
　青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。
　史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。
　鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。

【事業の内容】
　史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。
　鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。
　青谷かみじち史跡公園の指定管理料の一部を負担する。

【事業の実績】
　令和３年度　13,080千円
　令和４年度　28,041千円
　令和５年度　101,533千円（見込）

備　考　欄

教033	項　目　名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業	

予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,335
本年度要求額	7,851
総務部長段階査定額	7,851
市長段階査定額	7,851

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,817
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,034
計		7,851

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　これまでに多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。

【事業の目的及び効果】
　多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。

【事業の内容】
・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。また教材として土器パズルを作成する。
　（R2：31校、R3：35校、R4：35校　R5：34校）
・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために展示会を行う。
・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び栃本廃寺跡の公開を行う。（R5：218名参加）
・これまでの発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。

【事業の実績】
令和３年度　3,866千円
令和４年度　4,051千円
令和５年度　7,335千円（見込）

備考欄

教034	項　目　名	歴史博物館管理費	新規事業	

予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	289
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位：千円）

前年度当初予算額	139,678
本年度要求額	147,238
総務部長段階査定額	140,494
市長段階査定額	140,494

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,100
	その他	81
	一般財源	139,313
計		140,494

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	81
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【事業の経過及び背景】
　鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学べる学習施設として、平成12年７月に開館した。令和３年には常設展示室をリニューアルオープンし、実物資料中心の展示を行い、本市の歴史文化を情報発信するセンター館として管理運営を行っている。

【事業の目的及び効果】
　鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を実施するとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発育成を図る。施設の老朽化に対応した修繕を計画的に行い、施設の長寿命化を図る。

【事業の内容】
・施設管理運営
　〇指定管理者：（公財）鳥取市文化財団　（令和３年度から５年間）
　〇業務の範囲：博物館の利用に関する業務
　　施設設備の維持管理
　　企画展示等に関する業務
・第２駐車場警備委託
・特別展等委託

【事業の実績】
令和３年度　136,938千円
令和４年度　146,357千円
令和５年度　139,678千円（見込）

※その他財源の諸収入は、光熱水費使用料

備考欄

教035	項　目　名	生涯学習推進事業費	新規事業	

予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	31,923
本年度要求額	31,872
総務部長段階査定額	31,872
市長段階査定額	31,872

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,350
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,522
計		31,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426
【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略
【事業の経過及び背景】
（１）本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和２年度に第４次鳥取市子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和３～７年度）を策定し、子どもの読書活動の推進に努めている。
（２）各地区公民館や各総合支所地域分室が生涯学習事業を開催し、地域における学習の場を提供することにより、学びの成果を生かした住民主体のまちづくりにつなげる。
【事業の目的及び効果】
（１）第４次鳥取市子どもの読書活動推進計画の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図る。
（２）社会問題等の現代課題や地域課題、自己の生きがいづくり等、様々な学習機会を提供することで、学んだ成果を地域で生かし、地域活性化に寄与する。
【事業の内容】
（１）鳥取市子どもの読書活動推進委員会
　委員：13人　任期：２年（令和５年７月１日～令和７年６月30日）
（２）生涯学習事業の開催
　①各分室が行う生涯学習事業
　　高齢者学級、成人向け講座、青少年育成事業、図書関係行事等
　②各地区公民館が行う生涯学習事業（委託料）48館（内分館１館）
　　大人と子供のふれあい事業・特色ある公民館事業・地域の仲間づくり事業・人権啓発推進事業
　③生涯学習事業とまちづくり推進事業の一体的推進（補助金）
　　14地区（令和６年度　新規１地区）
【事業の実績】
（１）会議開催実績
　　令和３年度　３回　令和４年度　３回　令和５年度　３回（見込）
（２）①参加者数実績
　　令和３年度　5,501人　令和４年度　9,577人　令和５年度　9,000人（見込）
　②参加者数実績
　　令和３年度 37,979人　令和４年度 43,762人　令和５年度 45,000人（見込）
　③実施地区
　　令和３年度　７地区　令和４年度　11地区　令和５年度　13地区

備　考　欄

教036	項　目　名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業	

予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,793
本年度要求額	6,134
総務部長段階査定額	5,110
市長段階査定額	5,110

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,398
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,712
計		5,110

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
○平成27年中教審答申による提言、平成28年文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」を全国的に進めていくことが示された。
○平成29年３月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。（社会教育法第９条の７）
○本市ではコミュニティスクールをすべての小・中・義務教育学校に導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。

【事業の目的及び効果】
国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向け地域学校協働活動実施地区を設定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。今後主体的に取り組む地区を増やし、学校を核にした地域づくりを全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実をや学校課題、地域課題の解決に寄与する。

【事業の内容】
「地域学校協働活動推進員」を配置し、以下の①、②、③、④の役割を担う。
①学校と連携・協働するためのコーディネートを行う
②学校と地域の共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施
③各地域の人材・支援等ネットワークの持続可能な仕組みの構築
④学校運営協議会への参画（地教行法第47条の５に規定）
加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。

	統括推進員	推進員	実施地区数
令和６年度	２人	23人	23地区（見込）

【事業の実績】

	統括推進員	推進員	実施地区数
令和４年度	２人	13人	13地区
令和５年度	２人	17人	17地区

備　考　欄

教037	項　目　名	鳥取市生涯学習推進講座　麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業	

予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座　麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	283
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	14,712
本年度要求額	14,712
総務部長段階査定額	14,712
市長段階査定額	14,712

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,712
	一般財源	0
計		14,712

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	14,712
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「教養コース・技能コース」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。
令和３年度より、「尚徳大学」、「教養コース・技能コース」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。

【事業の内容】
（１）尚徳大学
概ね60歳以上を対象とし、８つの専門コース（書道、彫刻、貢献、民芸、絵画、社会、健康、郷土）を開講。
（２）教養コース・技能コース
成人を対象とし、教養コース・技能コースの講座を開講。
（３）ファブラボとっとりの運営
デジタルファブリケーション機器（３Ｄプリンタ等）を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。

【事業の実績】

（１）延べ出席者数	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	1,851人	1,499人	1,500人（見込）
（２）延べ出席者数	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	984人	1,175人	1,100人（見込）
（３）延べ利用者数	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	868人	1,045人	1,000人（見込）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

教038	項　目　名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業	

予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	285
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,164
本年度要求額	2,246
総務部長段階査定額	2,138
市長段階査定額	2,138

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	662
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,476
計		2,138

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない保護者が増加する傾向にある。

【事業の目的及び効果】
家庭教育に関する学習を通じて保護者同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。

【事業の内容】
市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。
・新小学１年生（入学前）のための子育て・親育ち講座　＊就学時検診時に実施
・幼児期の子育て・親育ち講座
・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座
（講座内容）
基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、保護者同士のつながりを深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。

【事業の実績】
令和３年度　幼児期講座　０回、小学校入学前講座　36回
令和４年度　幼児期講座　０回、小学校入学前講座　43回
令和５年度　幼児期講座　３回　小学校入学前講座　43回（見込）

備考欄

教039	項　目　名	若者応援プロジェクト事業費	新規事業	

予算書項目	成人祝賀イベント事業費	ページ	285
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名

一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,661
本年度要求額	4,618
総務部長段階査定額	4,563
市長段階査定額	4,563

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,563
	一般財源	0
計		4,563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,552
諸収入	11
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
令和４年４月から成年年齢18歳に引き下げられたことに伴い、20歳の門出を祝い、大人として自覚と責任を促す機会として実施してきた成人式の名称を、「鳥取市はたちのつどい」に変更した。また、新成人に対しては、決意やメッセージとともに「あなたが伝えたい“とっとり”の魅力」をテーマとした画像を募集する。

【事業の目的及び効果】
20歳の節目に、久しぶりに同級生と会い、話すことで互いを励まし合い、また成長の一歩につなげる機会とする。また、県外に出られた20歳の方々が、ふるさとを思い返すきっかけとする。また、新成人応援プロジェクトにおいて、応募された画像をもとにフォトアートを作成し、新成人に鳥取市の魅力を再確認していただく。また同時に成人としての心構えを周知し、社会の担い手としての自覚を持っていただく機会とする。

【事業の内容】
［はたちのつどい］
式典と実行委員会イベント
［新成人応援プロジェクト］
フォトアート事業と新成人になられた方向けの啓発事業

【事業の実績】
［はたちのつどい］

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
参加者人数	1,232人	1,195人	1,515人

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、広告収入

備考欄

教040	項　目　名	集会所管理費	新規事業	

予算書項目	社会教育施設管理費	ページ	291
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名

一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	132,287
本年度要求額	120,315
総務部長段階査定額	111,123
市長段階査定額	111,123

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	27,400
	その他	24,940
	一般財源	58,783
計		111,123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,197
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	21,988
諸収入	1,755
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
公民館以外に生涯学習・スポーツ課所管施設として、地域における生涯学習の推進及び地域の活性化を目的として集会所が設置されている。

【事業の目的及び効果】
施設の利用環境を良好に保つ。

【事業の内容】
◎各集会所の維持管理
佐治町平成会館、佐治町西佐治会館、佐治町地域活性化センター、尾際コミュニティセンター、ロッジ緑の郷、勝谷地区コミュニティ施設（体育館部分）、小鷲河地区コミュニティ施設、旧成器小学校、旧大茅小学校、基幹公民館から移行したコミュニティセンター（国府町・河原町・用瀬町・佐治町・気高町・青谷町）の施設維持及び管理。
◎指定管理施設
１）国府町コミュニティーセンター（令和３年度～令和７年度）
２）佐治町コミュニティーセンター（令和６年度～令和10年度）
◎施設改修等
１）河原町コミュニティセンター基本設計業務　16,488千円
２）国府町コミュニティセンターホール天井等改修設計業務　13,338千円

【事業の実績】
令和３年度　66,313千円
令和４年度　72,645千円
令和５年度　132,790千円（見込）

※その他財源の使用料は、施設使用料収入
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、その他雑入等

備考欄

教041	項　目　名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業	

予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,768
本年度要求額	2,548
総務部長段階査定額	2,548
市長段階査定額	2,548

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,500
	その他	0
	一般財源	48
計		2,548

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成６年に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、アストロパーク３大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。
　日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。

【事業の目的及び効果】
　星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。
　郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。
　市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。

【事業の内容】
・アストロパーク３大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催
・プラネタリウム独自開発番組の作成
・日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付

【事業の実績】
　令和３年度　2,768千円
　令和４年度　2,768千円
　令和５年度　2,768千円（見込）

備　考　欄

教042	項　目　名	さじアストロパーク30周年記念事業費	新規事業	○

予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	2,965
総務部長段階査定額	2,823
市長段階査定額	2,823

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	2,300
	その他	0
	一般財源	23
計		2,823

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【事業の経過及び背景】
　平成６年の開園から令和６年で30周年という節目を迎える。市民の関心が高まるのに合わせてイベントを実施することで、さじアストロパークの集客を図るとともに、小惑星の命名や天文関係の展示など、広く市民を巻き込む取り組みを行うことで、さじアストロパークのＰＲや宇宙や科学への興味・関心の向上を図る。

【事業の目的及び効果】
　星や宇宙について考えることにより、地球の大切さについて理解を深める。
　郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。
　また新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した来館者数の増加を狙うとともに、令和５年台風第７号からの佐治町の復興を後押しする。

【事業の内容】
・さじアストロパークで発見した小惑星の命名
・記念講演会の開催
・期間展示「さじアストロパーク30年の歩み」の実施
・記念誌「さじアストロパーク30年の歩み」の発行
・30周年記念プラネタリウム番組の制作
・さじアストロパーク30周年記念事業をまとめたチラシの作成

備　考　欄

教043	項　目　名	スポーツ推進委員活動費	新規事業	

予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,014
本年度要求額	4,004
総務部長段階査定額	4,004
市長段階査定額	4,004

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,004
計		4,004

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第１項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：２年）

【事業の目的及び効果】
　スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。

【事業の内容】
・研修会３回/年　90人
・県研究大会１回/年　40人
・中国地区大会１回/年　10人
・スポーツイベント支援　延べ250人

【事業の実績】
　スポーツ推進委員活動実績
　令和３年度　116人　3,830千円
　令和４年度　116人　3,803千円
　令和５年度　116人　4,014千円（見込）
（報酬額の推移）　平成２年 ～ 21,300円
　　平成４年 ～ 24,500円
　　平成８年 ～ 27,500円

備　考　欄

教044	項　目　名	市民総スポーツ運動費	新規事業	

予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,968
本年度要求額	10,944
総務部長段階査定額	9,917
市長段階査定額	9,917

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,917
計		9,917

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。
　また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努める。

【事業の目的及び効果】
　学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。

【事業の内容】
・学校施設の一般開放によるスポーツ振興
　対象施設：59校（小・中・義務教育学校体育施設）
・巡回ラジオ体操の実施

【事業の実績】
　令和３年度　13,619千円（学校開放利用者数：308,000人）
　令和４年度　8,363千円（学校開放利用者数：438,624人）
　令和５年度　8,968千円（学校開放利用者数：500,000人）（見込）

備　考　欄

教045	項　目　名	市民体育祭開催費	新規事業	

予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,617
本年度要求額	2,411
総務部長段階査定額	2,411
市長段階査定額	2,411

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,411
計		2,411

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年４月中旬の予選から、10月中旬まで約６か月間にわたって44の小学校区ごとに21種目の競技を行っている。
　各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。

【事業の目的及び効果】
　鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。

【事業の内容】
　競技運営を各種目協会に委託し実施。
　・競技数　　21種目
　・参加地区　　44小学校区
　・参加者予定　延べ２万５千人

【事業の実績】
　令和３年度　1,171千円　参加人数：5,340人　*オープン開催
　令和４年度　2,325千円　参加人数：7,137人
　令和５年度　2,617千円（見込）　参加人数：12,567人

備　考　欄

教046	項　目　名	スポレク祭開催費	新規事業	

予算書項目	体育大会費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	908
本年度要求額	908
総務部長段階査定額	908
市長段階査定額	908

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	908
計		908

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成２年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。

【事業の目的及び効果】
　多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。

【事業の内容】
　競技運営を各種目協会に委託し実施。

【事業の実績】

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
実施日　：	９月４日	９月３日	９月２日～24日
参加人数：	675人	667人	755人
チーム数：	96チーム	123チーム	149チーム
総事業費：	792千円	792千円	908千円（見込）

備　考　欄

教047	項　目　名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業	

予算書項目	体育大会費	ページ	295
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,500
本年度要求額	2,000
総務部長段階査定額	2,000
市長段階査定額	2,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,600
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運を醸成を目指す。

【事業の目的及び効果】
中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。

【事業の内容】
民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や自治体数に応じて開催支援を行う。

【事業の実績】
令和３年度　1,500千円　採択２件
令和４年度　3,500千円　採択３件
令和５年度　2,700千円　採択３件（見込）

備　考　欄

教048	項　目　名	ガイナーレ鳥取力向上事業費	新規事業	

予算書項目	ガイナーレ鳥取力向上事業費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,131
本年度要求額	3,481
総務部長段階査定額	3,481
市長段階査定額	3,481

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,481
	一般財源	0
計		3,481

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	100
繰入金	0
諸収入	3,381
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
ガイナーレ鳥取がＪリーグに昇格し、本市では「ガイナーレ効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナーレ鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年３月にガイナーレ鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、４月にはガイナーレ鳥取と包括連携協定を締結した。
平成26年からＪ３での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をＰＲし、交流人口の増加に努めている。

【事業の目的及び効果】
ホームゲーム及びＹＢＣルヴァンカップでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をＰＲし、交流人口の増加を目指す。

【事業の内容】
「ガイナーレ鳥取」を活かした賑わい創出
・ホームゲーム及びＹＢＣルヴァンカップ時の総合的な交通対策
・市の情報発信
・飲食ブースの出店支援

【事業の実績】
平均観客動員数
令和３年度　1,124名
令和４年度　1,745名
令和５年度　2,272名（見込）

※その他財源の寄付金は、社会教育費寄附金
※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料

備　考　欄

教049	項　目　名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業	

予算書項目	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,317
本年度要求額	4,467
総務部長段階査定額	4,467
市長段階査定額	4,467

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,467
	一般財源	0
計		4,467

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,467
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
スポーツや文化、芸術の分野でトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学５年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から中学２年生も対象としている。

【事業の目的及び効果】
仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢を持つことの大切さなどを「夢先生」自らの体験を通して児童生徒たちに伝える。

【事業の内容】
様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等を話し、それをもとに「相手を思いやるこころ」、「夢を持つこと」などに気付いてもらい、児童生徒に自分の夢を考えてもらう。
公益財団法人日本サッカー協会に委託し、26クラスで実施。

【事業の実績】
令和３年度　1,561千円（小学校９校13クラス、中学校２校７クラスで実施）
令和４年度　1,650千円（小学校９校18クラス、中学校２校４クラスで実施）
令和５年度　3,506千円（小学校13校20クラス）（見込）
※令和２年度～４年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施令和５年度より対面

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

教050	項　目　名	インターハイ運営事業費	新規事業	○

予算書項目	インターハイ運営事業費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	1,405
総務部長段階査定額	1,405
市長段階査定額	1,405

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,405
計		1,405

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
令和７年度に広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催される。
本市では相撲、ホッケー（ホッケーは八頭町と共催）が開催されることとなっている。

【事業の目的及び効果】
高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図る。

【事業の内容】
令和６年度は鳥取市実行委員会を設立し、派遣教員２名を受け入れるとともに、令和６年北部九州総体の視察、先催県との事務引継などを予定している。
令和７年度は、大会を開催する。

備　考　欄

教051	項　目　名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業	

予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	777
本年度要求額	776
総務部長段階査定額	776
市長段階査定額	776

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	776
計		776

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、引き続き国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等の誘致、受け入れやオリンピアン・パラリピアンの招聘等に取り組む。

【事業の目的及び効果】
　キャンプ等の誘致や受入れ準備で得られたこれまでの経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れたり、オリンピアン等を本市の各種大会に招聘することにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。

【事業の内容】
　パラリピアンの大会への招聘（２大会、延べ４人）によるパラスポーツ体験、交流等

【事業の実績】
　令和３年度～５年度　事業実績なし

備　考　欄

教052	項　目　名	スポーツ指導者バンク支援事業費	新規事業	○

予算書項目	スポーツ指導者バンク支援事業費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	300
総務部長段階査定額	300
市長段階査定額	300

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	300
計		300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
　スポーツ庁は令和５年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せるいわゆる「部活動の地域移行」の考え方を示している。「部活動の地域移行」を推進するためには、指導者人材を確保する必要がある。

【事業の目的及び効果】
　本市におけるスポーツに関する専門的な知識や経験、技能等を有している指導者を発掘し、その情報を提供することにより、本市中学校部活動の地域連携や地域クラブ活動の取組はもとより市民のスポーツ活動の普及・振興を図り、もって豊かな地域社会に寄与する。

【事業の内容】
　「部活動の地域移行」を推進するため指導者人材を確保する取組を支援する。
　①スポーツ指導者バンク支援事業
　②登録者研修会開催事業　３回

備　考　欄

教053	項　目　名	体育施設管理費	新規事業	○

予算書項目	体育施設管理費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	263,983
本年度要求額	270,620
総務部長段階査定額	266,360
市長段階査定額	266,360

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	49,700
	その他	8,008
	一般財源	208,652
計		266,360

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	389
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,500
諸収入	2,119
その他	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1303

【事業の経過及び背景】
平成18年度より主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間事業者の経営感覚、ノウハウ等を取り入れた施設管理を実施している。

【事業の目的及び効果】
施設の利用環境を良好に保つ。

【事業の内容】
◎指定管理施設
１）鳥取市武道館・千代テニス場・城北テニス場（令和３年度～令和７年度）
２）鳥取市営サッカー場（令和６年度～令和10年度）
３）鳥取市Ｂ＆Ｇ海洋センター（令和６年度～令和10年度）
４）鳥取市弓道場（令和３年度～令和７年度）
５）鳥取市若葉台スポーツセンター（令和３年度～令和７年度）
６）河原町総合体育館ほか１施設（令和３年度～令和７年度）
７）佐治町Ｂ＆Ｇ海洋センターほか１施設（令和３年度～令和７年度）
８）気高町勤労者体育センターほか12施設（令和３年度～令和７年度）
◎施設改修等
１）鳥取市武道館空調設置調査業務　484千円
２）鹿野町農業者トレーニングセンター空調等改修設計業務　8,971千円
３）バードスタジアム屋外照明交換業務（第４期：最終）　27,081千円
【事業の実績】
令和３年度　219,774千円
令和４年度　236,390千円
令和５年度　269,456千円（見込）

※その他財源の使用料は、施設使用料収入
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、バードスタジアム広告料

備　考　欄

教054	項　目　名	市民体育館管理費	新規事業	

予算書項目	体育施設管理費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
生涯学習・スポーツ課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

前年度当初予算額	326,742
本年度要求額	321,342
総務部長段階査定額	321,342
市長段階査定額	321,342

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,850
	一般財源	317,492
計		321,342

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,850
その他	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1303　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、ＰＦＩ方式により整備を進め、令和２年度より再整備事業に着手、令和５年６月にリニューアルオープンした。
・令和元年12月　事業者選定
・令和２年３月　事業契約議決
・令和５年３月　施設引渡し
・令和５年６月　リニューアルオープン

【事業の目的及び効果】
民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。

【事業の内容】
令和２年度から令和４年度　設計・建設業務（３年間）及びモニタリング支援業務
令和５年度から令和19年度　維持管理・運営業務（15年間）

【事業の実績】
令和５年度利用人数　124,950人（見込み）　事業費　337,299千円

※その他財源の諸収入は、市民体育館広告料

備　考　欄

教055	項　目　名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業	

予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	289
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
市立図書館

会計名

一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

（単位：千円）

前年度当初予算額	741
本年度要求額	714
総務部長段階査定額	666
市長段階査定額	666

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	666
計		666

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画

【事業の経過及び背景】
①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定）
②文字・活字文化振興法（平成17年７月制定）
③「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（令和３年度に第４次計画策定）
④「鳥取市図書館振興計画」（令和３年３月に第２期計画策定）

【事業の目的及び効果】
幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。

【事業の内容】
読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。
①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施
②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施
③健康こども部が行うブックスタート事業に協力
④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施
⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施（H29～）
⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施（H30～）

【事業の実績】
令和３年度　557千円
令和４年度　557千円
令和５年度　741千円（見込）

備考欄

教056	項　目　名	図書館情報管理システム処理費	新規事業	

予算書項目	図書館情報管理システム処理費	ページ	289
年度	R6		

所　属　名
教育委員会事務局
市立図書館

会計名

一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民図書館費

（単位：千円）

前年度当初予算額	34,905
本年度要求額	29,992
総務部長段階査定額	28,830
市長段階査定額	28,830

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,694
	地方債	0
	その他	66
	一般財源	26,070
計		28,830

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	66
その他	0

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１１次総の施策体系】1103　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
①平成18年度、３館６室館の図書館電算システムを統合（合併特例債112,500千円を活用）
②平成24年度、プロポーザル方式により業者選定を行いシステム更新、運用
③平成26年度、市立病院図書にシステム適用
④平成31年３月、図書館情報管理システムの更新
⑤令和６年３月、図書館情報管理システムの更新

【事業の目的及び効果】
図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。

【事業の内容】
図書館情報管理システムの運用（３館（移動図書館車含）、６室、市立病院）
①賃貸借料　②電算関係消耗品費　③インターネット回線使用料
④機器及びソフトの保守業務　⑤図書データ作成委託費
⑥新聞データベース記事・紙面検索サービス費

【事業の実績】
令和３年度　26,166千円
令和４年度　25,857千円
令和５年度　28,440千円（見込）

※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料

備考欄

各種001	項　目　名	議会報発刊費	新規事業	

予算書項目	議会報発刊費	ページ	167
年度	R6		

所　属　名
市議会事務局

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,174
本年度要求額	6,752
総務部長段階査定額	6,752
市長段階査定額	6,752

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,752
計		6,752

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
昭和47年５月に鳥取市議会だより第１号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁２色印刷とし、現在に至っている。

【事業の目的及び効果】
議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。

【事業の内容】
年４回、63,930部発刊、各世帯配布予定

【事業の実績】
令和３年度　年４回、64,800部発刊、各世帯配布　6,386,688円
令和４年度　年４回、64,500部発刊、各世帯配布　6,811,200円
令和５年度　年４回、63,930部発刊、各世帯配布　4,687,000円（見込）

備　考　欄

各種002	項　目　名	運営経費（市議会運営）	新規事業	

予算書項目	運営経費	ページ	167
年度	R6		

所　属　名
市議会事務局

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,600
本年度要求額	8,543
総務部長段階査定額	8,304
市長段階査定額	8,304

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,075
	一般財源	7,229
計		8,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,075
その他	0

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8442

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。

【事業の目的及び効果】
議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。

【事業の内容】
議会図書・例規集
各種資料
視察対応経費
姉妹都市交流事業（姫路市議会との相互訪問など）
議場管理（音声、映像、記録等）
タブレット端末、ペーパーレス会議システム（通信料、使用料等）
議長車維持管理　　等

【事業の実績】
令和３年度　6,990,768円
令和４年度　7,469,130円
令和５年度　10,256,000円（見込）

※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金等

備　考　欄

各種003	項　目　名	議会中継･放映費	新規事業	

予算書項目	運営経費	ページ	167

所　属　名
市議会事務局

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

（単位：千円）

前年度当初予算額	12,348
本年度要求額	13,223
総務部長段階査定額	13,021
市長段階査定額	13,021

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,021
計		13,021

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
「開かれた議会」には、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、従来は一般質問と当初予算の提案説明に限られていた定例会の放送対象を平成26年度から本会議の全日程に拡大した。併せて、ＣＡＴＶに加えインターネットでも放送視聴できるよう、㈱鳥取テレトピアに議会中継放映を委託した。
さらに、令和３年12月には議会改革検討委員会から議長に手話通訳・字幕導入の提言がなされ、令和４年２月・６月定例会での試行を経て９月定例会から本格導入に至った。

【事業の目的及び効果】
市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。

【事業の内容】
○本会議（定例会、臨時会）の全日程のＣＡＴＶ放送及びインターネット放送
・定例会：ライブ中継（ＣＡＴＶ、インターネット）手話通訳・字幕付き
　　録画放送　（ＣＡＴＶ、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き
・臨時会：録画放送　（ＣＡＴＶ、インターネット）手話通訳・字幕（一部）付き

【事業の実績】
令和３年度　8,747,200円（年35日分の会議について放送）
令和４年度　12,729,200円（年34日分の会議について放送）
令和５年度　12,117,000円（年31日分の会議について放送・見込）
※平成29年度からスマートフォン・タブレットでもインターネット放送が視聴可能。
※手話通訳・字幕は令和４年２月・６月定例会での試行を経て９月定例会から本格導入。

備　考　欄

各種004	項　目　名	政務活動費交付金	新規事業	

予算書項目	政務活動費交付金	ページ	167

所　属　名
市議会事務局

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	議会費
項	議会費
目	議会費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,520
本年度要求額	11,520
総務部長段階査定額	11,520
市長段階査定額	11,520

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,520
計		11,520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【事業の経過及び背景】
昭和53年４月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年４月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。

【事業の目的及び効果】
市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。

【事業の内容】
会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の４月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

【事業の実績】
令和３年度　7,799,583円
令和４年度　5,922,075円
令和５年度　11,520,000円（見込）

備　考　欄

各種005	項　目　名	出納事務費	新規事業	

予算書項目	出納事務費	ページ	173
年度	R6		

所　属　名
出納室

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	28,334
本年度要求額	36,752
総務部長段階査定額	27,743
市長段階査定額	27,743

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	599
	地方債	0
	その他	230
	一般財源	26,914
計		27,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	230
その他	0

事業の概要

【問合せ先】出納係 0857-30-8436

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
会計事務について適正な事務処理を実施している。

【事業の目的及び効果】
全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。

【事業の内容】
収納・支払に係る各種事務処理を実施する。
・ペイジー口座振替受付サービス
国民健康保険料、市税、介護保険料、後期高齢者保険料、保育料、市住家賃他
・口座振込・振替データの伝送
ＡｎｓｅｒＤＡＴＡＰＯＲＴのシステムにより口座振込・振替データを伝送
・証明書手数料等のキャッシュレス決済
市民の利便性向上のため、手数料等をキャッシュレス決済により収納
（総合支所へキャッシュレス端末各１台導入）

【事業の実績】
平成18～25年度　公共料金の口座振替払、コンビニ収納開始、ファームバンキングによる口座振込・振替データの送受信、ペイジー口座振替受付の開始
令和元～４年度　支出命令等の電子決裁、スマホアプリによる公金収納、証明書手数料等のキャッシュレス決済の開始
令和５年度　新データ伝送システムＡｎｓｅｒＤＡＴＡＰＯＲＴ利用開始
・支払予定通知発送件数
令和３年度：58,407通　令和４年度：63,750通　令和５年度：58,935通（見込）
・公金収納件数

	［口座振替］	［窓口収納］	［郵便振替］	［コンビニ・スマホ］
令和３年度	618,317	279,077	61,400	255,968
令和４年度	613,225	265,623	57,321	274,556
令和５年度	602,226	191,153	29,529	266,828（見込）

※その他財源の諸収入は、支所集金業務手数料負担金（下水道事業会計、水道局）

備　考　欄

各種006	項　目　名	監査費	新規事業	

予算書項目	事務費	ページ	193
年度	R6		

所　属　名
監査委員事務局

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	監査委員費
目	監査委員費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,735
本年度要求額	1,735
総務部長段階査定額	1,735
市長段階査定額	1,735

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,735
計		1,735

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
地方自治法の規定に基づく監査委員に係る経費

【事業の目的及び効果】
本市の行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理について、監査委員が監査等を適切かつ有効に行うための経費。
（法令等図書購入費、報告書等印刷費、文書共有システム利用料など）

【事業の内容】
財務監査（定期監査）、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、
決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査等（東部広域行政管理組合）

【事業の実績】
令和３年度　1,164千円
令和４年度　1,398千円
令和５年度　1,395千円（見込）

備　考　欄

各種007	項　目　名	選挙啓発推進費	新規事業	

予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	189
年度	R6		

所　属　名
選挙管理委員会事務局

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	選挙啓発費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,000
本年度要求額	1,000
総務部長段階査定額	1,000
市長段階査定額	1,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明るい選挙推進協議会と連携して活動している。

【事業の目的及び効果】
主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。

【事業の内容】
公職選挙法第６条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施するもの。

【事業の実績】
令和３年度　638千円
令和４年度　697千円
令和５年度　950千円（見込）

令和５年度実績（見込）

話し合い事業（５回開催）	参加者数	150人
ソフトバレーボール大会	参加者数	115人（16チーム）
啓発ポスター募集事業	応募点数	159作品
新有権者へ啓発葉書を送付	配布部数	2,000部
中学校３年生に啓発教材を配布	配布部数	1,775部

備考欄

各種008	項　目　名	機構集積支援事業費	新規事業	

予算書項目	農地管理費	ページ	237
年度	R6		

所　属　名
農業委員会事務局

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業委員会費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,323
本年度要求額	2,652
総務部長段階査定額	2,652
市長段階査定額	2,652

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	724
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,928
計		2,652

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】農地係 0857-30-8481

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。

【事業の目的及び効果】
農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。

【事業の内容】
・市内すべての農地の現地調査（利用状況調査）を実施
・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施
・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加

【事業の実績】
利用意向調査の実績

	対象人数	対象面積
令和３年度	900人	面積130.0ha
令和４年度	680人	面積104.3ha
令和５年度	720人	面積102.0ha（見込）

備考欄

支所001	項　目　名	国府地域活性化推進事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	838
本年度要求額	2,383
総務部長段階査定額	469
市長段階査定額	469

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	469
計		469

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　新市域の活性化を図ることを目的として策定された「新市域振興ビジョン」に基づき、市民と総合支所との協働事業の実施による、国府地域の活性化と振興を図る。

【事業の目的及び効果】
　地域住民と行政が連携しながら、環境保全や地域活性化に取り組むことで、安全で安心な住みたいまち「万葉のふるさと　こくふ」を目指す。

【事業の内容】
①袋川清掃事業
②花づくりと緑化推進事業
③協働活動支援事業
④地域観光資源活用推進事業

【事業の実績】
　令和３年度　511千円
　令和４年度　488千円
　令和５年度　838千円

備　考　欄

支所002	項　目　名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	4,800
総務部長段階査定額	3,404
市長段階査定額	3,404

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,404
計		3,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　全国的に人口減少や高齢化が進行している中、国府地域においても過疎化や地域活力の低下が顕著になっており、移住・定住者の確保によるコミュニティの維持や新たな賑わいづくりが課題となっている。
　しかしながら、国府地域には「ＵＪＩターンの支援窓口」となる団体がなく、空き家等に関する情報が集約できないなど、積極的な人材誘致ができていない状況にある。そのため、地域おこし協力隊の制度を活用した新たなＵＪＩターン受入の窓口となる体制を本格的に構築することで、当地域への移住者の受け入れを強力に進めていく。

【事業の目的及び効果】
　国府地域で６次産業化やこどもの医療・福祉分野で事業を展開し、移住者雇用を強化している民間企業を中心に協議会を設立し、国府版ＵＪＩターンの支援窓口を設置する。
　その協議会と地域おこし協力隊事業を連携させることにより、官民一体となったＵＪＩターンの受入体制を新たに構築し、新たな担い手確保と持続的な地域活性化を図る。

【事業の内容】
　民間企業に地域おこし協力隊事業を一括して委託（隊員募集・雇用）
　令和６年度予算　3,404千円（協力隊員１名分の人件費及び活動経費）
　・国府版ＵＪＩターン支援窓口の体制の確立
　・空き家情報の集約、集落のニーズ調査の実施
　・お試し住宅の確保、移住先としての魅力づくりや情報発信
　・まちづくり活動や農業従事など幅広い支援活動の実施

【事業の実績】
　過去３年間　配置なし

備　考　欄

支所003	項　目　名	国府フィッシングフェスタ補助金	新規事業	

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,220
本年度要求額	2,113
総務部長段階査定額	1,995
市長段階査定額	1,995

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	303
	一般財源	1,692
計		1,995

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	303
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所産業建設課 0857-30-8656

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
「マスつりフェスタ」は、平成４年度から殿ダム建設に伴う将来の湖水並びに周辺の河川を利用したイベントとしてスタートして以来、本市内外から多数の参加者を迎え、国府地域を代表する体験型観光イベントとして定着してきた。
令和元年度からは、ニジマスを在来種のヤマメへ変更し、イベント名称を「フィッシングフェスタ」に改称して継続開催している。

【事業の目的及び効果】
本事業は、豊かな自然と殿ダムの湖水を活用したイベントによる地域の新たな賑わいづくりを目的として実施するものである。

【事業の内容】
主　催：国府フィッシングフェスタ実行委員会
時　期：令和６年５月26日（日）　※予定
場　所：袋川（国府町楠城地内）
・ヤマメつり大会
・ヤマメ、マスのつかみどり（こども対象）
・地域各種団体による特産品の販売等
・連携イベント（殿ダム）

【事業の実績】
令和元年度　　2,376千円（参加者約1,200人）
令和２年度　　44千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
令和３～５年度　　0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

支所004	項　目　名	万葉フェスティバル開催事業費	新規事業	

予算書項目	文化振興費	ページ	287

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,600
本年度要求額	14,141
総務部長段階査定額	6,507
市長段階査定額	6,507

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	654
	地方債	0
	その他	300
	一般財源	5,553
計		6,507

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	300
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2302

【事業の経過及び背景】
国府地域では、万葉歌人大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりを推進してきた。
「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成６年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるところとなった。
万葉集終焉から1,250年を記念した平成21年開催の「全国万葉フェスティバルｉｎ鳥取」を契機に、翌22年からは、大伴家持大賞短歌募集事業と万葉集朗唱の会をあわせて行い、本市が重要な万葉故地であることを発信するため「万葉フェスティバルｉｎ鳥取」として実施している。

【事業の目的及び効果】
万葉集や大伴家持にちなんだ短歌募集を全国規模で行うことで、万葉のふるさと鳥取市国府町を広く情報発信し、万葉をキーワードとしたまちづくりを持続的に推進する。

【事業の内容】
共催：新日本海新聞社
時期：令和６年11月３日（日）　※予定
場所：国府町コミュニティセンター
内容：短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。
小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。
大伴家持大賞30周年を記念し、記念誌刊行及び記念事業を実施する。

【事業の実績】
令和３年度　3,300千円　応募数4,487首（一般2,024首、児童生徒の部2,463首）
令和４年度　3,300千円　応募数4,037首（一般1,841首、児童生徒の部2,196首）
令和５年度　3,300千円　応募数3,730首（一般2,086首、児童生徒の部1,644首）
300千円　大伴家持大賞30周年記念事業準備委員会

※その他財源の諸収入は、記念誌販売収入

備　考　欄

支所005	項　目　名	こくふまつり開催費	新規事業	

予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,700
本年度要求額	1,350
総務部長段階査定額	1,160
市長段階査定額	1,160

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	232
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	928
計		1,160

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2302

【事業の経過及び背景】
　国府地域では昭和44年から「国府町文化祭」として、地域の功労者の表彰や著名人の講演会、作品展示等の多彩な内容のイベントを開催してきた。その後、わかとり国体を契機に名称を「万葉のふる里こくふまつり　国府町文化祭」とし、現在は「万葉のふる里こくふまつり」として、継続的に開催している。

【事業の目的及び効果】
　商工団体やボランティア団体等と連携したイベントを実施することで、地域の持続的な賑わいづくりと活性化を目指す。

【事業の内容】
　主催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会
　時期：令和６年11月３日（日）（文化の日）　※予定
　場所：国府町コミュニティセンター周辺
　内容：こどもまつり、地域の特産物バザー

【事業の実績】
　令和３年度　　409千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小）
　令和４年度　　465千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小）
　令和５年度　1,700千円

備　考　欄

支所006	項　目　名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	新規事業	

予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	297
年度	R6		

所　属　名
福部町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,216
本年度要求額	3,216
総務部長段階査定額	3,216
市長段階査定額	3,216

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	88
	一般財源	3,128
計		3,216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	88
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所地域振興課 0857-30-8662

【１１次総の施策体系】1303、2403

【事業の経過及び背景】
　本大会は、令和６年度で38回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にＰＲする目的で企画している。平成28年度より実行委員会運営方式とした。

【事業の目的及び効果】
　本市の花であるらっきょうの花が咲く中、さわやかな汗を流し、体力づくりに励んでもらうとともに、山陰海岸ジオパークや「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らきょう」の素晴らしさをさらに発信していく場とする。

【事業の内容】
　らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日（予定）にマラソン大会を開催する。

【事業の実績】
　令和元年度　　3,216千円　参加者1,421人
　令和２～４年度　　0千円　（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
　令和５年度　　3,216千円　参加者　783人

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

支所007	項　目　名	らっきょう生産振興大会助成事業費	新規事業	

予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
福部町総合支所
産業建設課

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	171
本年度要求額	185
総務部長段階査定額	168
市長段階査定額	168

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	168
計		168

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所産業建設課 0857-30-8666

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
平成４年度から令和元年度まで毎年開催されており、令和２年度から令和４年度は休止していたが、令和５年度に再開した。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」は、平成28年３月農林水産省から地理的表示保護制度（ＧＩマーク）に登録されている。ＧＩマーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。

【事業の目的及び効果】
らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。

【事業の内容】
らっきょう生産振興大会の補助（補助率1/2、予算範囲内）

【事業の実績】
令和元年度　171千円（令和元年10月28日開催・120名参加）
令和２～４年度　0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
令和５年度　171千円（令和５年10月28日開催・100名参加）

備　考　欄

支所008	項　目　名	地域プロジェクトマネージャー事業費	新規事業	○

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
河原町総合支所
地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	3,249
総務部長段階査定額	3,249
市長段階査定額	3,249

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,249
計		3,249

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
少子高齢化及び核家族化、空き家の増加が顕著に進行し、地域活動や経済活動が低迷しつつある河原地域では、地域の活性化や定住促進を図るため、さまざまなアイデアやスキルを有する有能な人材のサポートを必要としている。

【事業の目的及び効果】
有能な人材を地域プロジェクトマネージャーとして委嘱することにより、河原地域の空き家対策の推進及び「いなば西郷工芸の郷」のブランド力の向上、新たな工芸作家等の参画などにより、文化振興・移住定住促進を進め、もって地域の活性化を図り、将来にわたり安心して暮らしていけるまちづくりにつなげていく。

【事業の内容】
地域プロジェクトマネージャー１名を配置
・地域づくりの推進体制の構築
　西郷工芸祭りをはじめとしたイベントのサポート、民藝夏季学校の誘致、ＳＮＳ等を活用した地域情報の発信及び推進体制の効率化・充実を図る。
・河原地域の空き家対策の推進
　地区公民館やまちづくり協議会及び地域住民と連携を取りながら、空き家の詳細な実態を把握するとともに、地域ぐるみで空き家対策に取り組む機運を醸成し、空き家を工芸作家や移住者の住居及び店舗などに利活用する仕組みづくりを構築していく。

備　考　欄

支所009	項　目　名	河原城イベント企画事業費	新規事業	

予算書項目	観光活動費	ページ	251

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,432
本年度要求額	1,432
総務部長段階査定額	1,355
市長段階査定額	1,355

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,355
計		1,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-71-1722

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　お城山展望台河原城は平成６年の設立当時から地域の拠点、シンボルとして様々な事業を展開してきたことで地域に親しまれているとともに、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。

【事業の目的及び効果】
　行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで、河原城の魅力アップを一層図るとともに、地域の活性化及びまちおこしにつなげていく。

【事業の内容】
　河原城でのイベント開催（主催：㈱風土資産研究会）
　①春フェス
　　内　容：お茶会及びステージイベント等
　　時　期：令和６年５月
　　参加者：1,000人（予定）
　②月見会
　　内　容：バザー（ぜんざいなど）、天体観測、ステージイベント等
　　時　期：令和６年９月
　　参加者：1,000人（予定）

【事業の実績】

	［春フェス（春の茶会）］	［月見会］
令和元年度	1,184人	中止（台風のため）
令和２～４年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
令和５年度	100人	70人

備　考　欄

支所010	項　目　名	あゆ祭補助金	新規事業	

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251

所　属　名
河原町総合支所 産業建設課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,145
本年度要求額	6,000
総務部長段階査定額	5,145
市長段階査定額	5,145

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	570
	一般財源	4,575
計		5,145

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	570
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所産業建設課 0858-71-1726

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
　河原地域は、古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くＰＲするためにあゆ祭を開催している。また、夏の風物詩として定着している。令和２～４年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかったが、令和５年度は４年ぶりの開催を行い、多くの参加者があり成功裏に終わった。

【事業の目的及び効果】
　地域住民と行政が連携し、大規模イベントを開催し、多くの来場者を呼び込むことにより、河原地域の魅力アップと地域及び経済の活性化を図る。また、帰省客に対しても改めて故郷の良さを再認識していただき、故郷を愛する心を醸成することにもつなげていく。

【事業の内容】
　第42回あゆ祭（主催：あゆ祭企画実行委員会）
　　あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、
　　ステージショー、花火大会等

【事業の実績】

令和元年度	補助金　5,144千円	入込客数　25,000人
令和２、４年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
令和３年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 補助金　62千円（事前準備費用）	
令和５年度	補助金　5,145千円	入込客数　20,000人

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

支所011	項　目　名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	205
本年度要求額	2,450
総務部長段階査定額	2,359
市長段階査定額	2,359

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,359
計		2,359

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
用瀬地域においても人口減少と少子高齢化の進行により、地域の活性化や民俗文化継承の危機的状況と、増加した空き家の未活用の状況が進行している。
毎年旧歴３月３日に行われる民俗文化「流しびな」は、伝統行事としてまた「流しびなの里もちがせ」の観光資源としての魅力を有しているが、担い手不足や高齢化により、桟俵作りの技術承継等が困難になっていること、観光資源としての特性を活かしたＰＲ活動が十分にできているとは言い難い現状にある。「流しびな」を観光資源として、技術の承継や観光客誘致を持続可能な取り組みとして積極的に推進する。

【事業の目的及び効果】
伝統文化を資源として担い手育成による技術継承に努め、さらに観光資源としての活用に資するとともに空き家の利活用等により魅力あるまちづくりを推進し、地域活性化へつなげる。

【事業の内容】
地域おこし協力隊１名の配置
任用期間：令和６年10月１日～令和９年９月30日（予定）
桟俵制作技術の継承、活用の企画等、空き家利活用、移住定住の推進、関係人口の増加

【事業の実績】
令和３年度　3,810千円　　１名配置（令和元年10月から継続配置）
令和４年度　1,845千円　　１名配置（継続配置、任期：令和４年９月まで）
令和５年度　　205千円（見込）　おためし地域おこし協力隊体験１名参加

備　考　欄

支所012	項　目　名	ジゲおこし事業費	新規事業	

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,654
本年度要求額	1,654
総務部長段階査定額	1,654
市長段階査定額	1,654

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,654
計		1,654

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892

【１１次総の施策体系】2201　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、ボランティアで構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して実施している。

【事業の目的及び効果】
千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。

【事業の内容】
用瀬町ジゲおこし事業（４事業）
①ふれあいフェスティバル（８月）
②用瀬山系トレイル交流大会（春、秋）
③川遊びフェスティバル（春、秋）
④用瀬宿横丁さんぽ市（11月）
主催団体：用瀬町ジゲおこし実行委員会
実施場所：用瀬地域内

【事業の実績】

	[参加者数(全体)]	[補助金(全体)]
令和３年度	366人	421千円
令和４年度	570人	430千円
令和５年度	2,586人	1,654千円（見込）

備　考　欄

支所013	項　目　名	用瀬流しびな行事	新規事業	

予算書項目	観光活動費	ページ	251

所　属　名
用瀬町総合支所 産業建設課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,303
本年度要求額	4,096
総務部長段階査定額	4,096
市長段階査定額	4,096

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	819
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,277
計		4,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所産業建設課 0858-71-1896

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
毎年旧暦３月３日に男女一対の紙雛を桟俵に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事。「用瀬のひな送り」は県無形民俗文化財に指定されており、また、「用瀬の流しびな」は国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財（選択無形民俗文化財）」に選定されている。

【事業の目的及び効果】
イベントを含めた行事を実施することにより、用瀬地域の活性化と情報発信を図る。

【事業の内容】
もちがせ流しびな行事
主　催：流しびな実行委員会
実施日：令和６年４月11日（木）
　　令和７年３月31日（月）　※令和６年度は旧暦３月３日が２回
場　所：千代川河川敷（流しびなの館対岸）及びその周辺

【事業の実績】
令和３年度　令和３年４月14日　無観客開催　　補助金　702千円
令和４年度　令和４年４月３日　イベント開催なし　補助金　914千円
令和５年度　令和５年４月22日　入込客4,000人　　補助金2,303千円
※令和４年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光イベントは行わず、時間を指定しないかたちでの行事開催や環境整備等を実施
※令和５年度は４年ぶりに観光イベントを含めた通常の流しびな行事を実施

備考欄

支所014	項　目　名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規事業	

予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	239

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	R6

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,350
本年度要求額	1,350
総務部長段階査定額	1,350
市長段階査定額	1,350

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,066
	一般財源	284
計		1,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,066
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912

【１１次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度からは、小学校の学習発表会も合同で開催している。

【事業の目的及び効果】
地域の産物や伝統文化を広くＰＲするとともに、佐治地域内の芸術文化団体の活動の成果発表の場として位置付け生涯学習の推進を図り、地域の絆をより一層深め協働のまちづくりを進める。

【事業の内容】
佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。
主催：佐治ふるさと祭り実行委員会

【事業の実績】
令和３年度　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
令和４年度　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
令和５年度　入込客数　800人　　補助金　1,350千円

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備考欄

支所015	項　目　名	文化振興費	新規事業	

予算書項目	文化振興費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	25
本年度要求額	25
総務部長段階査定額	25
市長段階査定額	25

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	5
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20
計		25

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912

【１１次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
　佐治地域の宝である「佐治谷ばなし」を保存伝承するため、佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動などを支援している。

【事業の目的及び効果】
　市指定無形民俗文化財「佐治谷ばなし」を保存・伝承する。

【事業の内容】
　佐治民話会による保存伝承活動への支援
　（補助率1/2）

【事業の実績】
　令和３年度　6千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小）
　令和４年度　6千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業縮小）
　令和５年度　6千円（見込）

備　考　欄

支所016	項　目　名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業	

予算書項目	地域振興対策費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,000
本年度要求額	1,000
総務部長段階査定額	1,000
市長段階査定額	1,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2301

【事業の経過及び背景】
　気高地域では、平成26年８月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取組みを進めている。
　令和４年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高地域を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。

【事業の目的及び効果】
　「芸術のまちづくり」を通して、地域の魅力発信、地域間交流、観光客や芸術家の誘致など、地域の活性化を図る。

【事業の内容】
　浜村温泉湯けむり映画塾の開催
　　①ワークショップ
　　②作品撮影、上映会の開催
　　例年３月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、ＣＡＴＶで放送。

【事業の実績】

	［作　品］	［事業費］
令和３年度	連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 （令和元年度作品の続編）	1,000千円
令和４年度	気高町出身の作家田中古代子とその娘千鳥を モチーフとした作品「幻影～浜村天使殺人事件～」	1,000千円
令和５年度	平成26年度に制作した「ようこそ浜村へ」の 10年後を描いた「ようこそ浜村へ、と言いたくて…」	1,000千円(見込)

備　考　欄

支所017	項　目　名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,678
本年度要求額	4,216
総務部長段階査定額	4,177
市長段階査定額	4,177

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,177
計		4,177

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。
　効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、ＰＲ活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。

【事業の目的及び効果】
　観光資源である浜村温泉を活かしたまちづくりと活気のある街並みの再生を推進するため、温泉の利活用についての検討や空き家の調査・活用を支援を目的とした「地域おこし協力隊」を委嘱し、魅力ある地域の醸成を図り、さらなる移住・定住の促進や地域活性化へつなげる。

【事業の内容】
　既存イベントをはじめ、地域の特産品や特性を活かしたイベントの調査研究や、新たな企画立案及び事業提案を実施する。また、インスタグラムなどのＳＮＳを活用した地域の行事や名所などのＰＲ及び情報発信を行う。

【事業の実績】
　令和３年度　おためし地域おこし協力隊（１名）　30千円
　令和４年度　地域おこし協力隊１名配置（令和５年１月から）　1,174千円
　令和５年度　地域おこし協力隊１名配置（継続配置）　3,678千円（見込）

備　考　欄

支所018	項　目　名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	新規事業	

予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,868
本年度要求額	3,422
総務部長段階査定額	2,213
市長段階査定額	2,213

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	442
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,771
計		2,213

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2201

【事業の経過及び背景】
　浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高地域をＰＲする事業を実施している。平成28年度からは、他団体が実施してきた「気高ときめきまつり」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
　「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。

【事業の内容】
・しょうがぽかぽかフェスタ
・気高ときめきまつり
・貝がら節保存・伝承事業ほか

【事業の実績】

	［ぽかぽかフェスタ］	［ときめきまつり］	［事業費］
令和３年度	中止（新型コロナ感染症拡大防止のため）		53千円
令和４年度	延べ1,200人	延べ1,000人	1,868千円
令和５年度	R6.3.3開催	延べ2,000人	1,868千円（見込）

備　考　欄

支所019	項　目　名	地域おこし協力隊事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,302
本年度要求額	4,376
総務部長段階査定額	4,059
市長段階査定額	4,059

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,059
計		4,059

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
　鹿野地域では空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決に取り組んでいるが、移住希望者があり空き家も増加しているにも関わらず、空き家の確保が不十分でニーズに応えきれていない。
　また河内地区では耕作放棄地対策として鹿野町河内果樹の里山プロジェクトを推進しており、約4.5haに計850本の果樹を植え、大学生等の協力も得て、都市との交流、果樹を利用した商品化に取り組んでいるが、後継者育成・商品開発・販売ネットワーク構築等の事業の伸展、継続にかかわる部分の補強が必要となっている。

【事業の目的及び効果】
　鹿野地域の空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決・資源化に、地域おこし協力隊の新たな知恵と行動を加え地域の活性化につなげる。

【事業の内容】
　地域おこし協力隊を１名配置
　①空き家・空き地対策
　　空き家で発生する古材や古民具等を「地域活性化につながる資源」に変え、
　　新たな魅力として地域に人を呼び込む仕組みづくり
　②耕作放棄地対策
　　果樹の里山産物の販売ルート構築等
　委託先：特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会

【事業の実績】
　令和５年度　　2,920千円　地域おこし協力隊の募集
　　地域おこし協力隊１名配置（令和６年１月～）
　　活動内容　：空き地・空き家・耕作放棄地の課題解決への取組み
　　果樹の里山産物の販売ルート構築

備　考　欄

支所020	項　目　名	文化交流拠点周辺整備事業費	新規事業	○

予算書項目	文化交流拠点周辺整備事業費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	0
本年度要求額	9,936
総務部長段階査定額	9,263
市長段階査定額	9,263

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,631
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,632
計		9,263

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2403　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　旧鹿野小学校跡地はコミュニティ施設として利用されていたが、平成18年から鳥の劇場が演劇公演を中心に地域と一体となった幅広い活動を展開し、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出などに寄与してきた。
　しかし、施設の老朽化等により活動に支障をきたし、令和３年度から地域振興会議や地域住民で組織する検討委員会を立ち上げ、地域住民の拠りどころや文化芸術の振興はもとより、産業の振興交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化を目的とするため、利活用・整備計画を策定した。

【事業の目的及び効果】
　旧校舎については、ＮＰＯ法人鳥の劇場が文化交流拠点として整備する。
　本事業において、旧グラウンド部分を、劇場と一体的に多目的に利用できる広場や駐車スペースや通路などの環境整備を行うことで、地域一帯を、多様な人々が「出合い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアとして確立していくことで、文化芸術の振興、産業の振興、交流・関係・定住人口の増加などによる地域の活性化をめざす。

【事業の内容】
　令和６年度　敷地測量・実施設計
　整備内容（予定）　駐車場、場内通路幅員、広場整備、管理資材倉庫

備　考　欄

支所021	項　目　名	わったいな祭事業費	新規事業	

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,939
本年度要求額	1,939
総務部長段階査定額	1,939
市長段階査定額	1,939

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	969
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	970
計		1,939

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2201　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成12年度から行政が主体となって実施してきた「鹿野町わったいな祭」を令和４年度から地域の活性化を目指し、民間が主体となって企画運営する補助事業として実施。

【事業の目的及び効果】
　鹿野地域の賑わい創出と交流人口の増を目的に、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。

【事業の内容】
　秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる城下町のまちなかイベントや、特産品及び農産品等即売イベントを開催。
・城下町並みＰＲ事業：週末だけのまちの店（９月の土日）
・農産物・特産物販売促進事業：鹿野ええもん市（５月、10月）
・河内果樹の里山まつり（10月）
・芸能発表、作品展示（９月～10月）
・来場者（見込）5,000人

【事業の実績】
令和３年度　来場者　　1,564人　事業費　1,075千円
令和４年度　来場者　約4,300人　事業費　1,939千円
令和５年度　来場者　約4,500人　事業費　1,939千円（見込）

備　考　欄

支所022	項　目　名	町民音楽祭開催費	新規事業	

予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	287
年度	R6		

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,200
本年度要求額	3,200
総務部長段階査定額	3,200
市長段階査定額	3,200

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,600
計		3,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催する「鹿野ふるさとミュージカル」は、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。
　活動着手以来38周年を迎え、令和６年度は、次世代の育成・すそ野の拡大、各種地域団体と連携し地域活性化を促進、ウィズコロナ時代に即した公演のあり方の提案を柱にして、活動の活発化を目指す。

【事業の目的及び効果】
　地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。
　ミュージカルの制作期間は約半年間に渡り、この間に展開される広い年齢層の市民交流は、良好な市民コミュニティづくりにおいても貢献している。

【事業の内容】
第38回鹿野ふるさとミュージカル「鹿野にはかっぱやまどりくもの糸」
・時期：令和６年11月～令和７年２月（調整中）
・会場：鳥取市民会館
・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会

【事業の実績】
令和３年度　新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
令和４年度　2,031千円
　　鳥取県総合芸術文化祭（とりアート）に参加。縮小再編し制作上演。
令和５年度　3,200千円　「音楽劇さくら姫物語」会場：鳥取市民会館
　　入場者（見込）640人(令和６年２月開催)

備　考　欄

支所023	項　目　名	鹿野城跡公園管理費	新規事業	

予算書項目	公園管理費	ページ	241
年度	R6		

所　属　名
鹿野町総合支所 産業建設課

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	4,116
本年度要求額	5,700
総務部長段階査定額	5,302
市長段階査定額	5,302

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	346
	一般財源	4,956
計		5,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	346
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
　戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構が鳥取市指定史跡に指定されている鹿野城跡は、平成７年度に鹿野城跡公園として整備し、「市民の憩いの場」「観光レクリエーションの場」「歴史文化教育の場」として位置付けている。天守跡のある城山、鹿野学園として活用されている山麓の本丸や二の丸、豊かな水をたたえる内堀・外堀・薬研堀とその周囲からなる3.6haの区域面積の公園となっており、春には堀端の約500本もの桜が咲き誇り、多くの花見客が訪れる県内有数の桜の名所として知られるほか、秋には城山で紅葉の彩りも楽しむことができ市民や観光客に親しまれている。
　地元住民の関心も高く、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による除草や清掃などのボランティア活動も活発に行われている。

【事業の目的及び効果】
　鹿野城跡公園の環境整備及び適正な維持管理を行うことにより、市民及び観光客に安心・安全な憩いの場を提供し、賑わいあふれるまちづくりと生活環境の充実を図る。

【事業の内容】
　鹿野城跡公園管理業務

【事業の実績】
　令和３年度　3,683千円
　令和４年度　4,988千円
　令和５年度　4,116千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

支所024	項　目　名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,187
本年度要求額	1,187
総務部長段階査定額	1,187
市長段階査定額	1,187

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,187
計		1,187

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく、様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取組とするため、活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。
　また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介するＰＲ事業を行う。

【事業の目的及び効果】
　青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。
　また、和紙工芸グループの協力による因州和紙の作品展示を実施する。

【事業の内容】
・青谷地域づくり連絡協議会事業
　①因州和紙活用活動　②美化活動
　③鳴り砂保全活動　④青谷上寺地遺跡学習活動
　⑤青谷町物産販売促進活動　⑥青谷の魅力発掘活動
　⑦観光促進活動
・因州和紙ＰＲ事業
　和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介

【事業の実績】
　令和３年度　808千円
　令和４年度　1,130千円
　令和５年度　1,187千円（見込）

備　考　欄

支所025	項　目　名	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費	新規事業	

予算書項目	新市域特別振興費	ページ	177
年度	R6		

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位：千円）

前年度当初予算額	360
本年度要求額	360
総務部長段階査定額	240
市長段階査定額	240

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	240
計		240

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　青谷上寺地遺跡は、全国、世界に誇る歴史的な発掘により、関係者のみならず歴史愛好家や一般観光客にも注目が高まっている。
　青谷地域では、貴重な歴史遺産を活かした地域づくりを進めるべく、地元の小中学校、並びに県立青谷高等学校の学習カリキュラムに歴史学習を積極的に取り入れ、一貫した歴史学の拠点としての魅力を高めていく取組を行っている。
　特に、青谷高等学校は、青谷上寺地遺跡の歴史資産を活用した新たなカリキュラムを創設し、１年次生から３年次生に至るまで、継続的に青谷上寺地遺跡を素材とした学習体制を整えるなど、近隣他県にない専門的な考古学を打ち出した学校の魅力づくりを行っている。

【事業の目的及び効果】
　青谷高等学校の青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から入学した生徒に対して、就学期間中の生活を支援することにより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげる。

【事業の内容】
　青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学した生徒に対して、本市内に下宿する場合に、生活費の一部を支援する。

　　青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金
　　補助金額　10千円×12か月×２人

【事業の実績】
　令和５年度　0千円（0人）

備　考　欄

支所026	項　目　名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業	

予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	251
年度	R6		

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,850
本年度要求額	2,850
総務部長段階査定額	2,850
市長段階査定額	2,850

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	410
	一般財源	2,440
計		2,850

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	410
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
　平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
　地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業、青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を通して、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。

【事業の内容】
　青谷地域にぎわい創出実行委員会に対する補助
　　①青谷因州和紙産地強化事業
　　因州和紙市場開拓・情報発信事業
　　地域連携事業、伝統技術等の保存・継承事業
　　②青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）事業
　　あおいち年３回、あおいちギャラリー、あおいちイルミネーション
　　③青谷上寺地遺跡利活用推進事業
　　とっとり弥生の王国　青谷かみじちフェスタ、青谷かみじちスタンプラリー、
　　青谷かみじち史跡公園オープンによるまちのにぎわいづくりを進めるつどい

【事業の実績】
　令和３年度　　888千円
　令和４年度　1,969千円
　令和５年度　2,850千円（見込）

　※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

備　考　欄

一　般　会　計

（債務負担概要）

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
青谷町総合支所整備事業費	財産経営課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
333,600	令和7年度			333,600		

［事業の目的］

災害対策支部として地域防災の拠点としての機能を果たすため、総合支所庁舎の防災機能等の向上及び長寿命化、バリアフリー改修を行う。

［事業の内容］

○青谷町総合支所大規模改修工事
・庁舎（H5年築、ＲＣ造２階、2,571.77㎡）の長寿命化、バリアフリー改修
・非常用発電設備、受水槽の72時間対応化
（全体事業費556,000千円のうち、令和６年度に前払金相当額：222,400千円を予算計上。）

［これまでの関連する取組］

平成27年５月～平成28年３月　各総合支所基本調査業務
平成28年　　～令和２年　　旧耐震基準の総合支所を順次耐震改修
令和４年３月～令和５年３月　青谷町総合支所大規模改修実施設計業務

［今後の取組］

令和６年５月～　　公告、入札、仮契約
令和６年９月　　建設工事契約議決
令和６年10月
～令和７年11月（予定）　改修工事

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
鳥取市公共施設包括管理委託事業費	資産活用推進課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
2,398,940	令和6年度～11年度					2,398,940

［事業の目的］

老朽化が進む公共施設の効率的で質の高い管理に向け、庁舎（支所含む）、学校、保育園といった複数の公共施設の管理業務を包括して契約する「包括管理委託」を事業化します。包括管理委託は、複数施設・複数業務の契約を一つにまとめ、管理会社（マネジメント担当事業者）と契約することで、民間事業者のビル管理ノウハウを活かし管理品質の向上を図るとともに、市職員の事務負担を軽減するものです。建物管理を受託事業者が実施することで、市職員はコア業務に集中することができます。

［事業の内容］

【対象施設】
本庁舎、駅南庁舎、総合支所、学校、保育園（若草学園含む）の計89施設を対象とします。
【業務内容】
維持管理業務（清掃、消防点検、空調点検、建築基準法12条点検など）に加え、130万円以下の小修繕業務も含みます。
※各施設で清掃などの業務を行っている既存事業者には影響を及ぼさないように考えています。各施設で委託を請け負っている事業者を纏めるのではなく、新たにマネジメント担当事業者を設けるものです。
【包括管理委託のメリット】
① 民間技師の巡回点検による建物の安全・品質の向上（不具合の早期発見と迅速かつ適切な対応）
② 施設担当者の施設管理業務が軽減され、通常業務に集中できる
③ 契約や支払等の事務を一本化することによる事務コストの削減
④ 民間の発案による、より効率的で質の高い施設の管理・運営
【事業費】
2,398,940千円
（内訳：マネジメントフィー 288,663千円、維持管理業務費 1,635,277千円、小修繕費 475,000千円）
【業務期間】
令和７年４月～令和12年３月（５年間）

［これまでの関連する取組］

令和５年７月　先進自治体の視察（明石市、高砂市）
令和５年７月　サウンディング型市場調査（ＳＤ）の募集
令和５年８月　ＳＤ参加者との対話　９者（市内事業者　７者、市外事業者　２者）

［今後の取組］

当初予算（２月議会）で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおりです。

令和６年５月　　募集開始
令和６年９月　　優先交渉権者の決定
令和６年９月～　契約内容に関する詳細協議、および契約の締結
令和７年４月～　業務開始（５年間）

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
人権交流プラザ内部改修工事費	人権推進課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
119,739	令和7年度	22,518		93,400		3,821

［事業の目的］

人権交流プラザは、人権啓発を推進し市民の交流を促進する重要な拠点施設として役割を果たしている。建築後40年以上経過した施設のため、施設の老朽化や時代の経過とともに変化する市民ニーズに対応できなくなっている。内部改修を行い、プライバシーが確保できる相談スペースをはじめ、トイレ、エアコンを整備し利便性の向上を図る。

［事業の内容］

人権交流プラザの内部改修を行う。
・トイレ、エアコンの改修等
・間仕切り変更及び劣化部分改修等

［これまでの関連する取組］

平成30年度　屋上防水改修実施設計及び工事
令和元年度　外壁改修実施設計
令和２年度　外壁改修工事
令和５年度　内部改修実施設計

［今後の取組］

２月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和６年５月～	公告、入札、仮契約
令和６年６月	建設工事契約議決
令和６年８月～令和７年７月（予定）	内部改修工事

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
第１２次鳥取市総合計画策定支援業務費	政策企画課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　　源　　内　　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
1,500	令和7年度					1,500

［事業の目的］

第１１次鳥取市総合計画を令和３年３月に策定し、本市のめざす将来像の実現に向け、各施策を展開してきたが、令和７年度で計画期間を満了するため、令和８年度を始期とする第１２次鳥取市総合計画の策定に取り組む。

［事業の内容］

令和６年度：13,493千円
第１２次鳥取市総合計画の策定に向け、各種アンケート調査、都市特性分析、ワークショップ開催及び必要な各種データの収集・分析等、計画の策定支援
令和７年度：1,500千円
計画の策定支援

［これまでの関連する取り組み］

令和３年４月　第１１次鳥取市総合計画施行

［今後の取り組み］

令和６年４月～　第１２次鳥取市総合計画策定作業
令和８年３月　　第１２次鳥取市総合計画策定
令和８年４月　　第１２次鳥取市総合計画施行

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取世界おもちゃ館の管理運営費	文化交流課

［単位:千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
21,664	令和7年度～10年度					21,664

［事業の目的］

利用者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費節減を図るため、平成18年度に導入した指定管理者制度による施設の管理委託等について、現指定管理者の指定期間が満了する令和６年度以降、指定管理者に業務を委託することを目的として、令和５年度債務負担行為を行ったところであるが、令和６年度当初予算において、大幅な人件費、物価の上昇（３％超）がみられるため、人件費、その他事業費（修繕費含む）について再算定し増額を行う。

［事業の内容］

（１）指定期間　５年
（２）指定方法　指名指定
（３）業務内容
①施設設備の維持管理②施設の運営と利用促進③利用料金の徴収④おもちゃをテーマとした事業の実施
＜令和５年度債務負担額（R6～R10）＞
・おもちゃ館指定管理料　359,635千円
＜令和６年度追加債務負担額（R7～10）＞※R6増額分は当初予算において計上
・おもちゃ館指定管理料　21,664千円
※人事院勧告による非常勤職員の人件費の増額及び物価上昇に伴う人件費以外の事業費の増額分（光熱費は除く）

［これまでの関連する取組］

平成31年度～令和５年度に引き続き、指定管理者制度による施設管理委託を行う。
・現指定管理者　：公益財団法人　鳥取童謡・おもちゃ館（指名指定）
・前回債務負担額：平成31年度～令和５年度　380,967千円
・指定管理料　　：H31　75,639千円　R2　76,332千円　R3　76,332千円　R4　76,332千円
R5　76,332千円（予定）　計　380,967千円
※光熱費価格高騰による経費増加に対する支援分R5:2,083千円

［今後の取組］

２月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
令和６年４月　指定管理開始

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
鳥取世界おもちゃ館の中央熱源機器改修工事委託費	文化交流課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
105,661	令和7年度			95,000		10,661

［事業の目的］

利用者が安心して利用できる施設とするため、共同設置者である鳥取県と連携して空調設備中央熱源の改修工事を行う。

［事業の内容］

（１）期　　間　令和６年度～令和７年度
（２）業務内容　令和６年度　工事契約及び工事資材等調達
　　令和７年度　改修工事（令和７年４月～６月末までを予定）
（３）所要経費　令和６年度　合計 72,075千円（工事費139,574千円×1/2、監理業務4,576千円×1/2）
　　令和７年度　合計105,661千円（工事費209,361千円×1/2、監理業務1,961千円×1/2）

［これまでの関連する取組］

令和５年度空調用熱源機器改修工事（設計）
　合計4,451千円　（内訳）　当初　2,794千円（5,587千円×1/2）
　　９月補正　1,658千円（3,315千円×1/2）（熱源機器選定費用追加）

［今後の取組］

２月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
１．Ｒ６～Ｒ７　空調設備中央熱源の改修工事

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
佐治用瀬一般廃棄物処理施設施工監理・解体工事費	生活環境課

［単位:千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
230,299	令和7年度			207,200		23,099

［事業の目的］

本事業は、廃焼却施設解体計画に基づき、優先順位に沿って解体を実施しているものである。計画では、市内廃焼却施設の５施設を令和５年度から令和31年度にかけて順次解体することとしており、第１番目の施設である佐治用瀬一般廃棄物処理施設の解体工事に着手する。

本施設は、用瀬町及び佐治町から排出された可燃ごみの焼却施設として建設され、昭和55年３月から平成13年３月まで21年間稼働した。施設廃止から期間が経過する中で、老朽化に伴う煙突の倒壊が懸念されることから、早期に解体工事に着工する必要があるため、令和５年度に事前調査及び発注仕様書等の作成に取りかかり、令和６年度から令和７年度にかけて解体工事を実施する。

［事業の内容］

一般廃棄物処理施設の性質上、解体工事には施設内の汚染物質の調査・除染等をはじめとした特殊な施工が必要となることから、専門的な知識・経験を有する事業者に対し、設計・施工監理業務とそれを踏まえて実施される解体工事業務を委託する。

○設計・施工監理業務（入札参加資格確認業務を含む）（令和６年４月～令和７年９月）
　7,831千円
○解体工事業務（令和６年７月～令和７年９月）
　379,571千円

［これまでの関連する取組］

平成13年３月　施設稼働停止
令和３年９月　廃止施設の危険度を診断した結果、ランク「Ｄ」大地震時に倒壊の危険性が高いと判定
令和４年８月　施設の危険度判定の結果と建設年度を勘案し廃焼却施設解体計画を作成
　　廃焼却施設全５施設の中で最初に解体することを決定
令和５年５月　佐治用瀬一般廃棄物処理施設解体工事に伴う調査計画設計等業務の契約を締結

［今後の取組］

調査計画設計等業務は、令和６年３月完了予定。
調査計画設計等業務が完了後、令和６年７月より解体工事を開始し、令和７年９月に解体完了予定。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
神谷清掃工場調査設計業務費	生活環境課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
11,088	令和7年度	3,696				7,392

［事業の目的］

本業務は、廃焼却施設解体計画に基づき、優先順位に沿って解体を実施しているものである。計画では、市内廃焼却施設の５施設を令和５年度から令和31年度にかけて順次解体することとしており、第２番目の施設である神谷清掃工場の解体工事を行うため、事前調査と発注仕様書等を作成する本業務を委託する。

なお、神谷清掃工場は焼却能力270t/日であり、近県においても大型施設に分類される。この規模の施設は通常であれば調査設計業務に３カ年程度を要するが、本工事では同時進行できる業務を精査し、２カ年に短縮して業務完了を目指す。

［事業の内容］

施設内のダイオキシン類等の事前調査を行い、解体工事作業における保護具の選定のための基礎資料を得る。また、本施設の解体は性能発注方式による工事発注を予定していることから、性能発注方式を前提とした発注仕様書の作成を行う。

［これまでの関連する取組］

令和４年３月　施設稼働停止
令和４年６月　施設再稼働
令和４年12月　可燃ごみの最終搬入を完了
令和５年３月　リンピアいなばの竣工により施設を廃止

［今後の取組］

令和８年３月　神谷清掃工場の解体工事着工予定

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
社会福祉施設改修事業費	長寿社会課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
106,915	令和7年度			96,200		10,715

［事業の目的］

経年劣化した高齢者福祉センターの屋上防水や外壁の安全面、維持管理面等を考慮し、外部改修工事を行う。

［事業の内容］

高齢者福祉センターＳＲＣ造２階建2,151.39㎡の外部改修工事。

［これまでの関連する取組］

平成２年竣工以来30年以上経過し、経年劣化による外壁のひび割れ等がみられるようになった。
令和２年実施の12条点検においても外壁タイルのひび割れ、タイル目地シーリングの劣化などが確認されている。

［今後の取組］

令和６年９月　　入札
令和６年10月～　外部改修工事
令和７年10月　　完了予定

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

［単位：千円］

限　度　額	期　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）・つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地・河原インター山手工業団地用地・鳥取市河原町布袋工業団地用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金6,367,302千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和6年度					用地取得費、造成費、管理費6,367,302千円と利子に相当する額

［事業の目的］

企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。

［事業の内容］

鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

［これまでの関連する取組］

＜若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）＞
株式会社ＪＣＢエクセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。
＜つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地＞
平成16年度より分譲を行っている。
＜河原町土地開発公社からの取得資産＞
工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。
＜河原インター山手工業団地用地＞
平成27年度より分譲を行っている。
＜鳥取市河原町布袋工業団地用地＞
平成28年度から分譲を行っている。

［今後の取組］

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
射撃場管理運営費	農政企画課

［単位:千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
1,379,898	令和7年度～30年度					1,379,898

［事業の目的］

鳥取クレー射撃場周辺の山林に蓄積した旧射撃場設置による鉛弾を含む汚染された表土を除去処分し環境改善を行い、山林周辺及び、近隣住宅地や農地への健康被害リスクを排除することを目的とする。

［事業の内容］

旧射撃場の鉛弾で汚染された鳥取クレー射撃場周辺の山林の表土を除去・処分する。

除去作業対象区域（3.2ha）を９ブロックに分けて、１ブロックごとに除去及び処分作業を行う（３年行程）。
１年度目は森林伐採・汚染土除去　２年度３年度目は除去済の汚染土を処分する。
最終年度（令和30年度）は、0.15haの森林伐採・汚染土除去・汚染土処分をまとめて行う。

［これまでの関連する取組］

野生鳥獣対策を担う銃猟者を養成するため、平成28年９月に開場した鳥取クレー射撃場は、その再開にあたり、地元の覚寺地区（覚寺生産森林組合）と、山林や近接するため池に蓄積した鉛弾の除去を行うことを条件として覚書を締結し、令和２年度、３年度にはため池部分の鉛弾除去を実施した。山林部分の鉛弾除去方法について、令和５年度に地元と調査・協議を行った結果、山林を所有する覚寺生産森林組合に令和６年度から令和30年度（25年間）にかけて本事業を委託することとした。

［今後の取組］

令和６年２月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
・令和６年４月　覚寺生産森林組合と事業委託の仮契約を締結
・令和６年６月　議会に契約議案を提出
・令和６年７月　議案可決後、本契約の締結及び事業着手
・令和30年度　　事業完了

令和31年度以降に対象区域周辺の土壌の汚染状況を調査し、追加除去を検討する。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
指定管理者制度に基づき指定管理者に委託する鳥取市出合いの森公園の管理運営費	林務水産課

［単位:千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
1,272	令和7年度～10年度					1,272

［事業の目的］

地方自治法第244条の２第３項、鳥取市出合いの森公園の設置及び管理に関する条例及び鳥取市公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例の規定に基づき指定管理者制度を導入することで、民間事業者等の創意と工夫に基づいた鳥取市出合いの森公園の運営における質的向上と効率化を図るため、現指定管理者の指定期間が満了する令和６年度以降、指定管理者に業務を委託することを目的として、令和５年度債務負担行為を行ったところであるが、令和６年度当初予算において、大幅な人件費、物価の上昇（３％超）がみられるため、人件費、その他事業費（修繕費含む）について再算定し増額を行う。

［事業の内容］

指定管理者に以下の業務を委託する。
○施設、設備の維持管理に関する業務（施設の清掃、保安警備、保守管理等）
○鳥取市出合いの森公園の森利用制限に関する業務（適正な管理に必要な利用者への措置命令）
○その他施設の管理運営に必要な業務（施設設備の利用指導及び利用者へのサービス提供並びに利用促進）
○鳥取市出合いの森公園を利用した、森林に対する理解を深めるための事業に関する業務（施設内でのイベント等を通じて森林に対する理解を深める。）

鳥取県と合同で所管する「とっとり出合いの森」の指定管理料（指定期間は令和６年４月１日から令和11年３月31日までの５年間）について、急激な人件費・物価高騰等への対応のため追加の債務負担行為を設定するものです。

＜令和５年度債務負担額（R６～R10）＞
・鳥取市出合いの森公園指定管理料　50,760千円
＜令和６年度追加債務負担額（R７～10＞※R６増額分は当初予算において計上
・鳥取市出合いの森公園指定管理料　1,272千円
※人事院勧告による人件費の増額及び物価上昇に伴う人件費以外の事業費の増額分（光熱費は除く）

［これまでの関連する取組］

平成18年度から指定管理者制度を導入。（鳥取県・鳥取市・指定管理者の３者協定）施設の維持管理、運営を委託し、管理者の自主事業を展開している。
平成31年度　108,013人、令和２年度　91,182人、令和３年度　100,160人、令和４年度　106,064人の利用者に森林とふれあう場を提供した。

指定管理者　　株式会社谷尾樹楽園
指定期間　　令和６年４月１日～令和11年３月31日（５年間）

［今後の取組］

２月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
令和６年４月　指定管理開始

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
土地改良施設維持管理適正化事業費	農村整備課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
480	令和7年度～10年度					480

［事業の目的］

土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減し、農業生産基盤の継続的な有効利用を図る。

［事業の内容］

〈本事業の仕組み〉
・改良区は総事業費の30％を５年間均等に拠出し、国補助金30％と県補助金30％を合わせた90％を全国土地改良事業団体連合会が土地改良施設維持管理適正化資金として造成する。
・この適正化資金と改良区が総事業費の10％を自己負担し事業実施する。

実施主体　大井手土地改良区
事業年度　令和６年～令和10年度
総事業費　3,000千円（５年間）
事業内容　倭文水路　水路補修、水路フェンス整備補修　Ｌ＝300m
本年度事業費　土地改良区拠出金900千円/５年×市補助率2/3＝120千円

［これまでの関連する取組］

なし

［今後の取組］

土地改良区が総事業費の30%を令和６年度から５年均等で全国土地改良事業団体連合会に拠出するため、その額の2/3を５年均等で補助する。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	建築住宅課

［単位:千円］

限　度　額	期　　間	財　　源　　内　　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
14,606	令和7年度～9年度				14,606	

［事業の目的］

受水槽方式の市営住宅の上下水道料金について、水道管理人に代わり、水道局が各戸計量・徴収を行う制度をモデル的に実施していたが、モデル事業の終了に伴い、民間事業者による上下水道料金の各戸計量・徴収を行うことで、入居者の負担を軽減する。

［事業の内容］

受水槽方式の市営住宅（16団地1,612戸）上下水道料金について、順次、民間事業者による各戸計量・徴収方式に移行する。

［これまでの関連する取組］

令和元年度　１団地移行（湯所１棟）
令和２年度　３団地移行（円通寺Ｃ、青谷あさひ、グリーンハイツあおや）
令和３年度　９団地移行（湯所２棟、賀露、大森ＲＧ３，４棟、田島、西品治北、材木、玄好、馬場、旭町）
令和４年度　４団地移行（湖山、吉成、駅南、徳吉）
※１つの団地で棟を分かれて移行する団地があるため、移行する延べ団地数は１７団地となる。

［今後の取組］

令和４年度で延べ17団地1,540戸について民間事業者による上下水道料金各戸計量・徴収方式に移行しており、複数年契約とすることで、入居者の口座振込依頼の手続きなどの負担を軽減する。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金171,455千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和6年度					用地取得費171,455千円と利子に相当する額

[事業の目的]

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

[事業の内容]

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

[これまでの関連する取組]

平成16年度　分譲開始

[今後の取組]

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　　源　　内　　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金44,226千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和6年度					用地取得費44,226千円と利子に相当する額

［事業の目的］

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

［事業の内容］

鳥取市土地開発公社が、望町団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

［これまでの関連する取組］

平成14年度　分譲開始

［今後の取組］

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金	青谷町総合支所 地域振興課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　　源　　内　　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
240	令和7年度					240

［事業の目的］

青谷高等学校の青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から入学した生徒に対して、就学期間中の生活を支援することにより、将来の地元就労や地域貢献など、青谷上寺地遺跡を活用した地域の振興につなげる。

［事業の内容］

青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から鳥取県立青谷高等学校へ入学した生徒に対して、鳥取市内に下宿する場合に生活費の一部を支援する。

【補助金の額】
令和７年度入学生　240千円（10千円×12か月×２人）

［これまでの関連する取組］

鳥取県立青谷高等学校の生徒をはじめ地元の小中学生が青谷上寺地遺跡をテーマとした歴史学習を積極的に取り入れ、青谷地域のにぎわい、活性化につなげる取り組みを行っている。

令和５年度入学生　実績なし

［今後の取組］

鳥取県立青谷高等学校の生徒募集に対しこの制度を周知し、まちづくりを推進する。

特　　別　　会　　計

（ 予算事業別概要 ）

区001	項　目　名	保留地処分事務費	新規事業	

予算書項目	保留地処分事務費	ページ	339
年度	R6		

所　属　名
都市整備部
都市環境課

会計名
土地区画整理費特別会計

款	区画整理費
項	千代水第二土地区画整理費
目	区画整理事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	6,696
本年度要求額	9,202
総務部長段階査定額	6,691
市長段階査定額	6,691

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,691
	一般財源	0
計		6,691

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,691
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8341

【１１次総の施策体系】2401

【事業の経過及び背景】
都市計画決定　平成８年３月15日（告示の日）
事業計画決定　平成８年12月６日（公告の日）
換地処分　平成25年２月26日（公告の日）
施行区域面積　80.3ha
全体事業費　4,867,391千円

【事業の目的及び効果】
当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区の立地条件を活かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図るとともに、より健全で良好な市街地の発展を図る。

【事業の内容】
保留地管理業務など

【事業の実績】
令和３年度　295千円
令和４年度　303千円
令和５年度　885千円

※その他財源の諸収入は、千代水第二地区保留地払下収入

備考欄

公001	項　目　名	業務委託費	新規事業	

予算書項目	管理運営費等	ページ	347
年度	R6		

所　属　名
経済観光部
経済・雇用戦略課

会計名
公設地方卸売市場事業費特別会計

款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	27,505
本年度要求額	28,119
総務部長段階査定額	28,119
市長段階査定額	28,119

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	28,119
	一般財源	0
計		28,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	28,119
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【事業の経過及び背景】
平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市場においても指定管理者制度に移行した。
なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。

【事業の目的及び効果】
鳥取市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。
※施設管理業務委託（委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場）

【事業の内容】
令和３年度から５か年間の指定管理期間が開始されており、コロナ禍においても、市民生活の安定に資するため、休場等は行わず、安定的な運営を行っている。

【事業の実績】

	（指定管理料）	（場内除雪委託）	（その他）
令和３年度	27,426千円	2,088千円	468千円（ＰＣＢ除去）
令和４年度	27,978千円	898千円	―
令和５年度	30,341千円	372千円（見込み）	―

※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料

備考欄

国001	項　目　名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業	

予算書項目	事務費	ページ	367
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	817
本年度要求額	817
総務部長段階査定額	817
市長段階査定額	817

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	531
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	286
計		817

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1201　●実施計画

【事業の経過及び背景】
医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。

【事業の目的及び効果】
先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。

【事業の内容】
先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知（年３回）

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値）	80.6%	81.8%	83.0%
ジェネリック医薬品差額通知	3,237通	2,502通	2,030通

備考欄

国002	項　目　名	一般被保険者療養給付費	新規事業	

予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	371
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	療養諸費
目	一般被保険者療養給付費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,229,523
本年度要求額	11,281,190
総務部長段階査定額	11,281,190
市長段階査定額	11,281,190

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	11,281,190
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		11,281,190

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。

【事業の目的及び効果】
保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。

【事業の内容】
国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。

【事業の実績】
令和３年度　11,092,518千円
令和４年度　11,089,398千円
令和５年度(見込)　11,463,692千円

備考欄

国003	項　目　名	一般被保険者高額療養費	新規事業	

予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	371
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	高額療養費
目	一般被保険者高額療養費

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,711,792
本年度要求額	1,920,753
総務部長段階査定額	1,920,753
市長段階査定額	1,920,753

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	1,920,753
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,920,753

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。

【事業の目的及び効果】
一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の内容】
被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。

【事業の実績】
令和３年度　1,694,640千円
令和４年度　1,689,357千円
令和５年度(見込)　1,876,236千円

備考欄

国004	項　目　名	出産育児一時金	新規事業	

予算書項目	出産育児一時金	ページ	373
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保険給付費
項	出産育児諸費
目	出産育児一時金

（単位：千円）

前年度当初予算額	36,500
本年度要求額	36,000
総務部長段階査定額	36,000
市長段階査定額	36,000

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,000
	一般財源	24,000
計		36,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	12,000

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
国民健康保険法第58条第１項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。

【事業の目的及び効果】
被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。

【事業の内容】
令和５年４月１日より１件あたり500千円（産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は１件488千円。）

【事業の実績】
令和３年度　66件
令和４年度　66件
令和５年度(見込)　73件

※その他財源のその他は、国民健康保険料

備考欄

国005	項　目　名	一般被保険者医療給付費分	新規事業	

予算書項目	一般被保険者医療給付費分	ページ	377

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R6

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	医療給付費分
目	一般被保険者医療給付費分

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,940,454
本年度要求額	2,362,741
総務部長段階査定額	2,362,741
市長段階査定額	2,362,741

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	50,892
	地方債	0
	その他	1,441,569
	一般財源	870,280
計		2,362,741

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2
使用料	0
手数料	1,700
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	17,503
その他	1,422,364

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。

【事業の目的及び効果】
全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。
これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。

【事業の内容】
一般被保険者医療給付費納付金

【事業の実績】
令和３年度　3,014,582千円
令和４年度　3,031,461千円
令和５年度(見込)　2,940,454千円

※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金
※その他財源の手数料は、督促手数料
※その他財源の諸収入は、延滞金等
※その他財源のその他は、国民健康保険料

備考欄

国006	項　目　名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業	

予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	379

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R6

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	後期高齢者支援金等分
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

前年度当初予算額	1,100,060
本年度要求額	1,097,026
総務部長段階査定額	1,097,026
市長段階査定額	1,097,026

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	844,318
	一般財源	252,708
計		1,097,026

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	844,318

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。

【事業の目的及び効果】
全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の内容】
一般被保険者後期高齢者支援金納付金

【事業の実績】
令和３年度　1,035,105千円
令和４年度　1,005,278千円
令和５年度(見込)　1,100,060千円

※その他財源のその他は、国民健康保険料

備考欄

国007	項　目　名	介護納付金分	新規事業	

予算書項目	介護納付金分	ページ	379
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名

国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	介護納付金分
目	介護納付金分

(単位：千円)

前年度当初予算額	319,276
本年度要求額	319,963
総務部長段階査定額	319,963
市長段階査定額	319,963

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	251,422
	一般財源	68,541
計		319,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	251,422

備考欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。

【事業の目的及び効果】
全県下の介護保険第２号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の内容】
介護納付金

【事業の実績】
令和３年度　320,792千円
令和４年度　314,124千円
令和５年度(見込)　319,276千円

※その他財源のその他は、国民健康保険料

国008	項　目　名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業	

予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	379
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名

国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,177
本年度要求額	6,695
総務部長段階査定額	6,695
市長段階査定額	6,695

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,695
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		6,695

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらし、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。

【事業の目的及び効果】
ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。

【事業の内容】
糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、６か月間の保健指導を実施。

【事業の実績】
保健指導プログラム参加人数
令和３年度　18人（内６か月終了16人）
令和４年度　19人（内６か月終了17人）
令和５年度(見込)　13人（内６か月終了13人）

国009	項　目　名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業

予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	379

年度	R6

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

（単位：千円）

前年度当初予算額	14,651
本年度要求額	14,293
総務部長段階査定額	14,293
市長段階査定額	14,293

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	14,293
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		14,293

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してＰＤＣＡサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。

【事業の目的及び効果】
第３期データヘルス計画（令和６年度～令和11年度）に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。

【事業の内容】
第３期データヘルス計画に定める生活習慣病重症化予防等に関する訪問指導業務及び予防啓発事業、医療費・健康状況分析、保健事業企画等。

【事業の実績】

	［治療中断者訪問指導(うち治療再開)］	［生活習慣病栄養指導］
令和３年度	81人（25人）	37人
令和４年度	71人（22人）	33人
令和５年度(見込)	90人（30人）	40人

	［生活習慣病予防啓発事業］
令和３年度	335人
令和４年度	463人
令和５年度(見込)	776人

備　考　欄

国010	項　目　名	特定健康診査等事業費	新規事業

予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	381

年度	R6

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康･子育て推進課

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	特定健康診査等事業費
目	特定健康診査等事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	68,009
本年度要求額	80,487
総務部長段階査定額	80,487
市長段階査定額	80,487

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	67,549
	地方債	0
	その他	12,938
	一般財源	0
計		80,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	12,938

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
医療制度改革に伴い、平成20年４月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。

【事業の目的及び効果】
本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。

【事業の内容】
各健診機関への委託により連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。
・特定健診の実施（期間：令和６年６月から令和７年２月末まで）
・健診結果に基づく特定保健指導の実施
・年間を通じ未受診者勧奨（通知、訪問等）を実施

【事業の実績】

受診者数等	［特定健診(受診率)］	［特定保健指導(実施率)］
令和３年度	8,998人（33.8%）	283人（31.3%）
令和４年度	8,737人（34.5%）	276人（30.6%）
令和５年度(見込)	8,600人（33.9%）	290人（32.9%）

未受診者勧奨（令和４年度）
特定健診受診勧奨ダイレクトメール：年間5,000通
特定健診未受診者勧奨訪問：年間271件

※その他財源のその他は、国民健康保険料

備　考　欄

国011	項　目　名	医科運営費	新規事業	

予算書項目	運営費	ページ	395
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)

款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	39,190
本年度要求額	43,652
総務部長段階査定額	43,652
市長段階査定額	43,652

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	43,551
	一般財源	101
計		43,652

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	120
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,831
その他	36,600

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302　●実施計画

【事業の経過及び背景】
平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による３つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間になれば全く無医村状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成２年４月、国庫補助金と調整交付金を受けて、医科診療所を開設した。
診療　内科、小児科
職員　医師１名、看護師２名、事務１名

【事業の目的及び効果】
地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。

【事業の内容】
佐治診療所（医科）の運営

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
年間診療日数	213日	213日	210日
年間件数	7,064件	6,460件	6,300件
１日平均	33.2件	30.3件	30件
診療報酬収入	60,772千円	56,512千円	58,000千円
その他雑入	11,691千円	15,559千円	11,500千円

※その他財源の使用料は、庁舎使用料
※その他財源の諸収入は、健診委託料等
※その他財源のその他は、診療報酬等

備考欄

国012	項　目　名	医科保健事業費	新規事業	

予算書項目	保健事業費	ページ	395
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)

款	総務費
項	医科施設管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,588
本年度要求額	5,534
総務部長段階査定額	5,534
市長段階査定額	5,534

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,320
	一般財源	2,214
計		5,534

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,320
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中枢として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。

【事業の内容】
医科保健事業の実施

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
・健康相談			
総合相談窓口事業	22回　115人	22回　95人	22回　100人
地区健康相談	25回　302人	12回　176人	12回　157人
高齢者相談	５回　51人	６回　50人	６回　50人
・健康教育			
糖尿病等健康教室	11回　104人	11回　96人	11回　77人
地区健康教室	15回　185人	14回　80人	14回　80人
高齢者健康教室	９回　64人	７回　45人	７回　50人
禁煙指導数	５人	５人	５人
・訪問指導			
高血圧・健診フォロー等	25人	42人	25人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

備考欄

国013	項　目　名	歯科運営費	新規事業	

予算書項目	運営費	ページ	395
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	11,158
本年度要求額	12,579
総務部長段階査定額	12,579
市長段階査定額	12,579

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,579
	一般財源	0
計		12,579

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	999
その他	11,580

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業（昭和53年５月から平成元年３月の間）した。平成元年４月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。
職員　歯科医師１名、衛生士３名、技工士１名、事務１名

【事業の目的及び効果】
佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。

【事業の内容】
佐治診療所（歯科）の運営

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
年間診療日数	251日	250日	250日
年間件数	3,646件	3,830件	3,666件
１日平均	14.5件	15.3件	14.7件
診療報酬収入	29,376千円	28,502千円	29,724千円
その他雑入	1,318千円	1,759千円	1,304千円

※その他財源の諸収入は、健診委託料等
※その他財源のその他は、診療報酬等

備考欄

国014	項　目　名	歯科保健事業費	新規事業	

予算書項目	保健事業費	ページ	395
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	総務費
項	歯科施設管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,478
本年度要求額	5,730
総務部長段階査定額	5,730
市長段階査定額	5,730

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,719
	一般財源	4,011
計		5,730

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,719
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中枢として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。

【事業の目的及び効果】
口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。

【事業の内容】
歯科保健事業の実施

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
総合相談窓口事業	22回　21人	22回　29人	22回　40人
介護予防歯科教室	４回　28人	５回　33人	７回　35人
成人歯科教室	２回　30人	５回　53人	５回　30人
歯科教室	６回　43人	９回　43人	４回　28人
園児・児童・生徒への教室	５回 190人	５回 177人	２回 167人
乳幼児歯科相談	６回　43人	11回　60人	７回　49人
成人歯科相談	35人	29人	60人
高齢者歯科相談	28人	34人	45人
口腔ケア指導	23人	19人	35人

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

備考欄

国015	項　目　名	長期借入金元金償還金	新規事業	

予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	399
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	公債費
項	公債費
目	元金

（単位：千円）

前年度当初予算額	1,834
本年度要求額	1,834
総務部長段階査定額	1,834
市長段階査定額	1,834

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	550
	一般財源	1,284
計		1,834

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	550
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
地域医療を確保するため、医療機器等の導入・更新を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
起債を活用し、佐治診療所の運営に必要な医療機器等の導入・更新を行う。

【事業の内容】
佐治診療所の施設整備に係る起債の元金償還金

【事業の実績】

起債年度	[借入金額]	[内容]
令和３年度	6,200千円	電子内視鏡ビデオシステム
令和４年度	800千円	画像診断処理システム
令和５年度(見込)	借入予定なし	

※その他財源の諸収入は、健診委託料等

備　考　欄

国016	項　目　名	長期借入金利子償還金	新規事業	

予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	399
年度	R6		

所　属　名
福祉部
保険年金課

会計名	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	
款	公債費
項	公債費
目	利子

（単位：千円）

前年度当初予算額	14
本年度要求額	53
総務部長段階査定額	53
市長段階査定額	53

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	16
	一般財源	37
計		53

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	16
その他	0

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【事業の経過及び背景】
地域医療を確保するため、医療機器等の導入・更新を行う必要がある。

【事業の目的及び効果】
起債を活用し、佐治診療所の運営に必要な医療機器等の導入・更新を行う。

【事業の内容】
佐治診療所の施設整備に係る起債の利子償還金

【事業の実績】

起債年度	[借入金額]	[内容]
令和３年度	6,200千円	電子内視鏡ビデオシステム
令和４年度	800千円	画像診断処理システム
令和５年度(見込)	借入予定なし	

※その他財源の諸収入は、健診委託料等

備　考　欄

高障住001	項　目　名	高齢者住宅整備資金貸付事業費	新規事業	

予算書項目	高齢者住宅整備資金貸付事業費	ページ	417
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計	
款	高齢者住宅整備資金貸付事業費
項	高齢者住宅整備資金貸付事業費
目	高齢者住宅整備資金貸付事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,507
本年度要求額	2,507
総務部長段階査定額	2,507
市長段階査定額	2,507

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,500
	その他	1
	一般財源	6
計		2,507

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】
経済的な理由で、高齢者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。

【事業の目的及び効果】
高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室等を増築または改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、高齢者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与する。

【事業の内容】
・貸付対象者　市内に居住し、60歳以上の高齢者と同居する60歳未満の家族
・対象事業　高齢者の専用居室等の増改築（新築は対象外）
・貸付金額　500千円～2,500千円
・貸付利率　年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動）
・償還期間、方法　10年以内　元利均等半年賦償還（６月・12月）

【事業の実績】
平成18年度実績　2,500千円（１件）
平成19年度以降　実績なし
令和５年度見込　実績なし

※その他財源のその他は、前年度繰越金

備考欄

高障住002	項　目　名	障害者住宅整備資金貸付事業費	新規事業	

予算書項目	障害者住宅整備資金貸付事業費	ページ	425
年度	R5		

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

会計名	
障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計	
款	障害者住宅整備資金貸付事業費
項	障害者住宅整備資金貸付事業費
目	障害者住宅整備資金貸付事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,501
本年度要求額	2,501
総務部長段階査定額	2,501
市長段階査定額	2,501

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,500
	その他	1
	一般財源	0
計		2,501

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	1

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
経済的な理由で、障がい者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。

【事業の目的及び効果】
障がいのある方の居住環境を改善するため、障がいのある方の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、障がい者及び同居親族の負担軽減に寄与する。

【事業の内容】
・貸付対象者　本市に居住する重度の障がい者（身障１級～４級所持者、療育手帳「Ａ」所持者）またはその障がい者と同居する親族
・対象事業　障がい者の専用居室等の増改築（新築は対象外）
・貸付金額　500千円～2,500千円
・貸付利率　年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動）
・償還期間、方法　10年以内　元利均等半年賦償還（６月・12月）

【事業の実績】
平成14年度実績　2,500千円（１件）
平成15年度以降　実績なし
令和５年度見込　実績なし

※その他財源のその他は、前年度繰越金

備考欄

土001	項　目　名	土地取得費事務費	新規事業	

予算書項目	事務費	ページ	433
年度	R6		

所　属　名
総務部 資産活用推進課

会計名	
土地取得費特別会計	
款	土地取得事業費
項	土地取得事業費
目	事務費

（単位：千円）

前年度当初予算額	67
本年度要求額	67
総務部長段階査定額	67
市長段階査定額	67

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	67
	一般財源	0
計		67

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	67
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135

【１１次総の施策体系】0003

【事業の経過及び背景】
公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。

【事業の目的及び効果】
土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。

基金額（現金）　527,159千円（令和５年度末見込）
土地開発公社貸付金額　1,706,494千円（令和５年度末見込）

【事業の内容】
土地開発基金を繰替運用等により運用を行う。

【事業の実績】

		うち運用利子	基金総額
令和３年度実績	67千円	67千円	2,233,519千円
令和４年度実績	67千円	67千円	2,233,586千円
令和５年度見込	67千円	67千円	2,233,653千円

（基金運用利率：平成30年度～令和２年度0.015%、令和３年度～0.003%）

※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入

備考欄

墓001	項　目　名	墓地管理費	新規事業	

予算書項目	墓地管理費	ページ	441
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

会計名	
墓苑事業費特別会計	
款	墓苑費
項	墓苑費
目	墓苑費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,862
本年度要求額	9,213
総務部長段階査定額	9,163
市長段階査定額	9,163

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,163
	一般財源	0
計		9,163

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	9,163
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083

【１１次総の施策体系】3201

【事業の経過及び背景】
鳥取市墓地条例に基づき、鳥取市内に10か所設置している市営墓地の維持管理を行っている。

【事業の目的及び効果】
市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。

【事業の内容】
参拝者の安全確保のため、適正な維持管理及び現状把握に基づく計画的な修繕を行っている。

【事業の実績】
令和３年度　8,177千円
令和４年度　9,906千円
令和５年度　8,862千円（見込）

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑第三期使用料及びその他墓地使用料

備考欄

介001	項　目　名	介護サービス等諸費	新規事業	

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	459
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	18,014,624
本年度要求額	17,878,566
総務部長段階査定額	17,878,566
市長段階査定額	17,878,566

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	6,821,800
	地方債	0
	その他	8,581,533
	一般財源	2,475,233
計		17,878,566

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,740
諸収入	0
その他	8,573,793

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
　介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年４月に創設された。

【事業の目的及び効果】
　被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】
　要介護度１から５の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、９割（一定以上所得者には８割または７割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】
　令和３年度　　17,014,292千円
　令和４年度　　16,919,168千円
　令和５年度(見込)　17,607,441千円

　※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金
　※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備　考　欄

介002	項　目　名	介護予防サービス等諸費	新規事業	

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	461
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

（単位：千円）

前年度当初予算額	454,244
本年度要求額	450,948
総務部長段階査定額	450,948
市長段階査定額	450,948

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	172,509
	地方債	0
	その他	217,239
	一般財源	61,200
計		450,948

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	195
諸収入	0
その他	217,044

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
　介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年４月に創設された。

【事業の目的及び効果】
　被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】
　要支援１から２の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、９割（一定以上所得者には８割または７割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】
　令和３年度　　437,540千円
　令和４年度　　434,947千円
　令和５年度(見込)　444,108千円

　※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金繰入金
　※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備　考　欄

介003	項　目　名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業	

予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	463
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	391,222
本年度要求額	404,089
総務部長段階査定額	391,972
市長段階査定額	391,972

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	146,989
	地方債	0
	その他	195,985
	一般財源	48,998
計		391,972

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	195,985

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212
鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人（以下「要支援者等」という。）に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。

【事業の内容】
要支援者等が利用した訪問型サービス（ホームヘルプサービス）及び通所型サービス（デイサービス）のサービス費用に対し、９割（一定以上所得者には８割または７割）を第１号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。

【事業の実績】
令和３年度　386,051千円
令和４年度　364,066千円
令和５年度(見込)　391,222千円

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備考欄

介004	項　目　名	高齢者健康教室事業費	新規事業	

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	596
本年度要求額	580
総務部長段階査定額	580
市長段階査定額	580

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	217
	地方債	0
	その他	289
	一般財源	74
計		580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	289

事業の概要

【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
人口の高齢化により、本市の65歳以上の人口は30.6%（令和５年９月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。

【事業の目的及び効果】
高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。

【事業の内容】
・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、高齢者の健康長寿の実現に向けて取り組む。
・高齢者が地域の身近な場所で気軽に交流したり、介護予防活動に参加できる「集いの場」の拡充を図る。
・高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加や生きがい活動を支援する。
・高齢者の地域での趣味や教養活動、レクリエーション活動等を通じて、楽しく学びながら活動できるよう支援する。

【事業の実績】

	［決算額］	［高齢者健康教育］	［介護予防測定］
令和３年度	251千円	139回	７回
令和４年度	312千円	153回	10回
令和５年度(見込)	596千円	200回	10回

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備考欄

介005	項　目　名	介護予防普及啓発事業費	新規事業	

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	7,991
本年度要求額	5,263
総務部長段階査定額	5,263
市長段階査定額	5,263

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	1,972
	地方債	0
	その他	2,631
	一般財源	660
計		5,263

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,631

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。

【事業の目的及び効果】
　医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。
　保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取組の充実を図る。

【事業の内容】
・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催
　（運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防、うつ予防、ＡＤＬ・ＩＡＤＬの改善、服薬管理の向上など）
・ふれあいデイサービス事業（佐治・鹿野）

【事業の実績】

	［啓発回数（延人数）］
令和３年度	38回（538人）
令和４年度	89回（1186人）
令和５年度(見込)	198回（2970人）

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備考欄

介006	項　目　名	おたっしゃ教室事業費	新規事業	

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防･日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	34,567
本年度要求額	35,161
総務部長段階査定額	35,161
市長段階査定額	35,161

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	12,217
	地方債	0
	その他	18,869
	一般財源	4,075
計		35,161

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,580
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	16,289

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】
　本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年４月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引き続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進することとした。

【事業の目的及び効果】
　高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。

【事業の内容】
・週１回（120分）×12週（３か月間）
・運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話
・利用料：500円
・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介

【事業の実績】

	［参加者・教室数］
令和３年度	409名（計57教室）
令和４年度	442名（計58教室）
令和５年度(見込)	477名（計59教室）

※その他財源の手数料は、おたっしゃ教室手数料
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

備考欄

介007	項　目　名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業	

予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部
長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,047
本年度要求額	10,719
総務部長段階査定額	10,719
市長段階査定額	10,719

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	4,018
	地方債	0
	その他	5,359
	一般財源	1,342
計		10,719

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	5,359

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　リハビリテーション専門職等（以下「リハ職」という。）を活かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。

【事業の目的及び効果】
　サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。

【事業の内容】
　市、医療機関、介護施設等のリハ職が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。

【事業の実績】	［決算額］	［実施件数］
令和３年度	9,042千円	273件（うち、外部リハ職89件）
令和４年度	9,128千円	193件（うち、外部リハ職41件）
令和５年度(見込)	11,265千円	114件（うち、外部リハ職65件）

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介008	項　目　名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業	

予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部
長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	15,770
本年度要求額	21,472
総務部長段階査定額	21,472
市長段階査定額	21,472

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	9,855
	地方債	0
	その他	8,331
	一般財源	3,286
計		21,472

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,407
その他	3,924

備考欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211
　　医療介護連携係 0857-54-1970

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。

【事業の目的及び効果】
　医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【事業の内容】
　県東部圏域の１市４町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。
・東部医師会在宅医療介護連携推進室の共同設置・運営
・「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」の開催と多職種の連携推進
・医療・介護関係者が参加する多職種研修会の開催、住民啓発の推進
・患者の入退院情報など医療・介護事業者間の情報連携体制の構築支援

【事業の実績】	［決算額］	［研修等回数］
令和３年度	8,452千円	36回
令和４年度	7,727千円	37回
令和５年度(見込)	9,161千円	47回

※その他財源の諸収入は、東部４町負担金
※その他財源のその他は、介護保険料

介009	項　目　名	認知症地域支援･ケア向上事業費	新規事業	

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	43,086
本年度要求額	43,662
総務部長段階査定額	43,662
市長段階査定額	43,662

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	25,213
	地方債	0
	その他	10,042
	一般財源	8,407
計		43,662

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	10,042

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略　●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市では認知症施策推進大綱に沿って認知症施策を重点的に推進しており、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの運営促進等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。

【事業の内容】
地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。
①認知症地域支援推進員の配置（11人）
②本人ミーティング、おれんじドアとっとりの開催
③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援
④認知症ケアパスの作成
⑤認知症出前講座、認知症フォーラムの開催
⑥若年性認知症に関する普及・啓発

【事業の実績】

	［決算額］	［認知症地域支援推進員］	［カフェ助成］
令和３年度	30,006千円	８人	４件
令和４年度	35,523千円	９人	４件
令和５年度(見込)	42,076千円	11人	４件

※その他財源のその他は、介護保険料

備考欄

介010	項　目　名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業	

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	465
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	28,069
本年度要求額	31,278
総務部長段階査定額	31,278
市長段階査定額	31,278

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	18,063
	地方債	0
	その他	7,193
	一般財源	6,022
計		31,278

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	7,193

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の４人に１人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。

【事業の目的及び効果】
認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。

【事業の内容】
認知症初期集中支援チームを設置（10チーム）し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。

【事業の実績】

	［決算額］	［チーム員会議数］	［支援ケース数］
令和３年度	12,259千円	24回	31件
令和４年度	16,887千円	42回	24件
令和５年度(見込)	27,719千円	50回	50件

※その他財源のその他は、介護保険料

備考欄

介011	項　目　名	介護給付等費用適正化事業費（事業運営費）	新規事業	

予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	467
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	介護給付等費用適正化事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,546
本年度要求額	136
総務部長段階査定額	136
市長段階査定額	136

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	78
	地方債	0
	その他	31
	一般財源	27
計		136

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	31

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　平成19年度、国は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため「介護給付適正化計画に関する指針」を示した。本市は、３年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取組を推進している。

【事業の目的及び効果】
　介護給付費に関する通知やケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。

【事業の内容】
・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査
・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査
・縦覧点検及び医療費突合
・介護給付費通知

【事業の実績】

	［ケアプラン点検］	［住宅改修確認］	［福祉用具調査］
令和３年度	348件	６件	３件
令和４年度	805件	６件	３件
令和５年度（見込）	490件	６件	３件

※その他財源のその他は、介護保険料

備　考　欄

介012	項　目　名	成年後見人報酬負担金	新規事業	

予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	467
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	26,880
本年度要求額	26,880
総務部長段階査定額	26,880
市長段階査定額	26,880

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	15,522
	地方債	0
	その他	6,182
	一般財源	5,176
計		26,880

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	6,182

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
　認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。

【事業の目的及び効果】
　経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成することで、成年後見制度の利用を促進する。

【事業の内容】
　成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。

【事業の実績】

	［決算額］	［助成件数］
令和３年度	21,384千円	91件
令和４年度	22,086千円	95件
令和５年度(見込)	26,880千円	115件

※その他財源のその他は、介護保険料

備　考　欄

介013	項　目　名	介護相談員派遣事業費	新規事業	

予算書項目	地域自立生活支援事業費	ページ	467
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	3,874
本年度要求額	3,581
総務部長段階査定額	3,581
市長段階査定額	3,581

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	2,067
	地方債	0
	その他	823
	一般財源	691
計		3,581

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	823

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
平成18年度より地域支援事業の一環として実施

【事業の目的及び効果】
専門研修を受けた介護相談員が、介護保険施設等を訪問して利用者等の相談に応じる事により、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、事業者の業務改善につなげることにより、サービスの質的向上を図る。

【事業の内容】
相談員派遣を受入れた介護保険施設及び在宅介護サービス事業所に訪問して利用者の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う。

【事業の実績】

	［相談員］	［訪問事業所］	［派遣回数］
令和３年度	７名	6/49事業所	11回
令和４年度	８名	22/49事業所	103回
令和５年度(見込)	８名	29/49事業所	262回

※その他財源のその他は、介護保険料

備考欄

介014	項　目　名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業	

予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	467
年度	R6		

所　属　名
福祉部 長寿社会課

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	269
本年度要求額	287
総務部長段階査定額	287
市長段階査定額	287

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	165
	地方債	0
	その他	66
	一般財源	56
計		287

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	66

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202　●実施計画　●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】
認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

【事業の内容】
講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。
また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。
（１）認知症サポーター養成講座の開催
①出前型認知症サポーター養成講座
②一般公開型認知症サポーター養成講座
（２）キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催

【事業の実績】

	［決算額］	［講座回数］	［養成者数］
令和３年度	81千円	17回	320名
令和４年度	99千円	20回	293名
令和５年度(見込)	269千円	30回	400名

※その他財源のその他は、介護保険料

備考欄

財001	項　目　名	一般管理事務費（国府）	新規事業	

予算書項目	一般管理事務費	ページ	483
年度	R6		

所　属　名
総務部 財産経営課

会計名	
財産区管理事業費特別会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	470
本年度要求額	745
総務部長段階査定額	745
市長段階査定額	745

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	745
	一般財源	0
計		745

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	726
諸収入	19
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】2403

【事業の経過及び背景】
国府地域では、宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）の運用益を活用した、地域内の小・中・高校生の通学定期券購入費の助成による保護者負担の軽減制度を実施している。

【事業の目的及び効果】
遠距離通学の定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動の交通費に対し助成をすることにより、国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進に寄与することを目的としている。

【事業の内容】
●バス定期券購入助成事業
＜補助率＞
①小・中学生　市教委遠距離通学対象地区　　保護者負担の30%
なお、市教委遠距離通学対象外地区の中学生においては、対象地区の生徒と保護者負担額が同じになるように調整
附属小・中学校　　定期券額の30%
②高校生　　定期券額の20%
●校外活動費助成事業（新規）
修学旅行及び校外教育活動の交通費（バス等の借上げ）を一部助成

【事業の実績】
令和３年度　148千円　定期券実績40件
令和４年度　243千円　定期券実績59件
令和５年度　370千円　定期券実績75件（見込）

※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金
※その他財源の諸収入は、大株主割引料

備考欄

温001	項　目　名	維持管理費	新規事業	

予算書項目	維持管理費	ページ	491
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

会計名	
温泉事業費特別会計	
款	温泉事業費
項	温泉事業費
目	温泉管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	36,799
本年度要求額	37,307
総務部長段階査定額	37,307
市長段階査定額	37,307

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	37,307
	一般財源	0
計		37,307

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	37,307
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。

【事業の目的及び効果】
配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。

【事業の内容】
（１）温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理
（２）温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い
（３）温泉使用料賦課に係る事務費など

【事業の実績】
令和３年度　36,423千円
令和４年度　44,442千円
令和５年度　31,182千円（見込）

※その他財源の使用料は、温泉使用料

備考欄

温002	項　目　名	温泉事業基金積立金	新規事業	

予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	491
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

会計名	
温泉事業費特別会計	
款	積立金
項	積立金
目	積立金

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,203
本年度要求額	8,314
総務部長段階査定額	8,314
市長段階査定額	8,314

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,314
	一般財源	0
計		8,314

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,650
使用料	6,649
手数料	0
財産収入	5
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	10

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
　温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。

【事業の目的及び効果】
　基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。

【事業の内容】
（１）温泉事業基金繰替運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。
（２）歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。

【事業の実績】
　令和３年度　20,180千円
　令和４年度　　604千円
　令和５年度　29,246千円（見込）

　※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金
　※その他財源の使用料は、温泉使用料
　※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子
　※その他財源のその他は、前年度繰越金

備　考　欄

観001	項　目　名	観光施設管理費	新規事業	

予算書項目	観光施設管理費	ページ	501
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	観光施設運営費

（単位：千円）

前年度当初予算額	8,462
本年度要求額	6,141
総務部長段階査定額	6,141
市長段階査定額	6,141

区　分		本年度予算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	292
	一般財源	5,849
計		6,141

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	292
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
　遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品等の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。

【事業の目的及び効果】
　指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、観光振興と地域の活性化を目指す。

【事業の内容】
（１）指定管理者（(有)ティー・ティー・エモーションズ）による管理運営
（２）施設設備の点検、修繕等の維持管理

【事業の実績】
　令和３年度　5,790千円
　令和４年度　9,690千円
　令和５年度　9,282千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、その他利用料

備　考　欄

観002	項　目　名	温泉施設管理費	新規事業	

予算書項目	温泉施設管理費	ページ	501
年度	R6		

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	温泉施設管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	14,101
本年度要求額	10,108
総務部長段階査定額	10,108
市長段階査定額	10,108

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	9,900
	その他	208
	一般財源	0
計		10,108

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	208
その他	0

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【事業の経過及び背景】
＜国民宿舎山紫苑＞
　市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成６年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。
＜しかの温泉館＞
　市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に平成５年度に整備された日帰り型温泉浴場施設。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。
＜浜村温泉館＞
　施設の老朽化に伴い平成28年３月末から休館。

【事業の目的及び効果】
　指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、市民の保養と観光振興に寄与する。

【事業の内容】
（１）指定管理者（(株)ふるさと鹿野）による管理運営
（２）施設設備の点検、修繕等の維持管理

【事業の実績】
　令和３年度　30,343千円
　令和４年度　18,630千円
　令和５年度　19,746千円（見込）

　※その他財源の諸収入は、その他利用料

備考欄

後001	項　目　名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規事業	

予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	515
年度	R6		

所　属　名
福祉部 保険年金課

会計名	
後期高齢者医療費特別会計	
款	後期高齢者医療広域連合納付金
項	後期高齢者医療広域連合納付金
目	後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

前年度当初予算額	2,385,177
本年度要求額	2,972,578
総務部長段階査定額	2,972,578
市長段階査定額	2,972,578

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,308,582
	一般財源	663,996
計		2,972,578

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	50
その他	2,308,532

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225

【１１次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
　急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。
　「後期高齢者医療制度」は、後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定・医療の給付等を行い、市町村は保険料の徴収・窓口業務等を行う。

【事業の目的及び効果】
　被保険者から徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより制度の円滑な運営に資する。

【事業の内容】
　被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金（保険基盤安定分）を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する。

【事業の実績】

	［令和３年度］	［令和４年度］	［令和５年度(見込)］
（１）保険料等徴収金	1,619,661千円	1,849,145千円	2,045,286千円
（２）保険基盤安定分	444,992千円	515,901千円	540,153千円

　※その他財源の諸収入は、延滞金
　※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料

備考欄

電001	項　目　名	青谷町いかり原維持管理費	新規事業	

予算書項目	維持管理費	ページ	527
年度	R6		

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

会計名	
電気事業費特別会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	維持管理費

（単位：千円）

前年度当初予算額	5,822
本年度要求額	15,938
総務部長段階査定額	15,938
市長段階査定額	15,938

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,938
	一般財源	0
計		15,938

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	11,029
諸収入	4,909
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3201　●実施計画

【事業の経過及び背景】
　国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年７月１日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参入が促進されている。

【事業の目的及び効果】
　本市は、「第３期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。

【事業の内容】
　青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。
　・電気代
　・法定点検及び機械警備委託業務
　　（令和６年度：パワーコンディショナー精密点検　10,737千円）
　・公課費（消費税及び地方消費税）　等

【事業の実績】
　令和３年度　5,513千円（売電収入26,606千円）
　令和４年度　5,265千円（売電収入27,550千円）
　令和５年度　5,452千円（売電収入27,687千円）（見込）

　※その他財源の繰入金は、電気事業基金繰入金
　※その他財源の諸収入は、売電収入

備　考　欄

母001	項　目　名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業	

予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	535
年度	R6		

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

会計名	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

（単位：千円）

前年度当初予算額	72,120
本年度要求額	51,444
総務部長段階査定額	51,444
市長段階査定額	51,444

区　分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	11,600
	その他	21,594
	一般財源	18,250
計		51,444

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	17,406
その他	4,188

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【事業の経過及び背景】
　中核市への移行に伴い、鳥取県より母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を引き継いだ。

【事業の目的及び効果】
　無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。
　また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。

【事業の内容】
　ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。
　　令和６年度　貸付予定６件

【事業の実績】
　貸付件数（その内新規）
　　令和３年度　４件（３件）
　　令和４年度　５件（３件）
　　令和５年度　８件（４件）（見込）

　※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
　※その他財源のその他は、前年度繰越金

備　考　欄

特　　別　　会　　計

（債務負担概要）

令和6年度当初予算債務負担行為の概要

事　　業　　名	担　当　課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども未来課

［単位：千円］

限　度　額	期　　間	財　源　内　訳				
		国	県	起　債	そ の 他	一 般 財 源
19,218	令和7年度～11年度				19,218	

［事業の目的］

（１）令和６年度貸付決定、令和６年度貸付開始分
学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。
（２）令和６年度貸付決定、令和７年度貸付開始分（早期決定分）
令和７年度の入学決定（令和７年２月～３月）後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに（令和６年度内に）貸付決定を行うため。

［事業の内容］

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

［これまでの関連する取組］

平成29年度まで鳥取県で実施。

［今後の取組］

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
今後も引き続き、貸付業務を行う。